

翻訳にあたって

世界規模で広がった新型コロナウイルス感染症はいまだ収束の見通しが立たない状況であり、日本においても本年 4 月 7 日に新型インフルエンザ等対策特別措置法 32 条 1 項に基づき緊急事態宣言が行われ、本日（2020 年 5 月 14 日）現在も一部の地域では緊急事態は解除されていません。

このような不安定な状況下ではありますが、在日コリアン弁護士として、今の日本社会の不安に応える法律家を支援し、今後の対応策に役立てるため、隣国大韓民国で大韓弁護士協会が 4 月 27 日に公表した「コロナ 19 法律相談 Q&A」(http://www.koreanbar.or.kr/img/ebook/covid19_ebook/assets/contents/download.pdf?fbclid=IwAR3mkuQ5LKevEcQb3hHHNdtVjS1BgVtXSLGal6G8K1arjlsbJQxTQPEh-40) を翻訳しました。本 Q & A 集翻訳版は、大韓民国の法制度を前提としたものであり、元より日本と大韓民国とでは法制度が異なるため、この Q & A がそのまま現在の日本社会に当てはまるものではありませんが、日本と大韓民国とでは似ている制度が多く、市民の抱える法律問題には共通するものも多いと考えられることから、日本の法律家の参考になると思われます。また、Q&A の内容は、今後大韓弁護士協会によって修正・アップデートされる可能性があります。世界的な感染症という状況下で社会に生じる法律問題や市民の不安に応えるという観点から作成されており、ここで検討されている諸問題は今後の日本の立法や行政にも役立つと考えられます。

なお、本翻訳を利用される際は、あくまでも大韓民国の法制度を前提としていること（例えば、労働分野の Q&A の中で、「有給休暇」という訳語が用いられていますが、これは日本法上の年次有給休暇を意味するのではなく、休業手当なく休暇をとらせるという「無給休暇」の反対概念として使われているにすぎません。）、Q&A の内容は、大韓弁護士協会が 4 月 27 日に公表したものであって、大韓民国の法制度も随

時アップデートされていること、及び Q&A についても今後大韓弁護士協会によって修正・アップデートされる可能性ある旨ご留意ください。

最後に、迅速に充実した法律相談 Q & A 集を作成し、日本語への翻訳を快諾していただいた大韓弁護士協会に御礼申し上げます。また、本来であれば組織内部への謝辞は慎むべきところではありますが、通常業務より優先し、あるいは連休を費やして速やかに翻訳・校正してくれた当協会会員（下記）の意気を嬉しく思っております。

一日も早くすべての人に平凡な日常が取り戻され、平和と安定が享受されることを、私たちも願います。

2020 年 5 月 1 4 日

在日コリアン弁護士協会

代表 弁護士 姜 文江

【翻訳者】 金昌浩、具良鈺、玄政和、韓雅之、金慶幸、裴貞嬉、邊公律、丁海煌、金奉植、
李博盛、文景令、辛鐘建、中原大雄（宋太雄）、権基峰、白承豪、金竜貴、曹
貴鎬、李麗奈、金紀彦、林範夫

【校正者】 金昌浩、宋惠燕、沈賢治 (以上、敬称略)

コナ 19
法律相談
Q & A

大韓弁護士協会

※ 大韓弁護士協会は、コロナ 19 事態が長期化しながら社会的に問題となる法的紛争に対する国民の疑問を解消し、これに関連する会員らの法律相談業務に役立たせるべく、本 Q&A 集を発刊しました。

本 Q&A 集の相談内容は、具体的な事実関係により結論が異なる場合があることに留意し、関連判例や法令解釈に関する実務意見を参考としながら、修正・補完した増補版を継続的に発刊する予定です。

発刊のご挨拶

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ 19」）の拡散により、全世界が前代未聞の危機の中で困難に直面しています。ウイルスは、世界秩序を変え、世界経済の流れまで停止させ、国民の安全と生命だけでなく、私たちの社会の法治主義に深刻な脅威を与えています。実際に世界のあちこちで国境を封鎖して、国民の移動を制限する超法規的な措置がとられており、私たち国民もまた生活の多くの領域で自由と権利を放棄しなければならませんでした。

しかし、前例のない社会的混乱と疫病の恐怖の中でも、私たち国民は、組織的かつ先進的な市民意識を自らの行動で示しました。感染症の予防及び管理のために制定された法律に基づく自己隔離、動線公開等の措置に黙々と協力し、自発的マスク使用、社会的距離を置く等を喜んで実践し、民主的に防疫に参加しました。その結果、大韓民国は、コロナ 19 の拡散の勢いを阻止することができましたし、私たち国民は、現在進行形の危機の中で、さらに輝かしい市民精神を実現しています。

国民の品格にふさわしい法秩序と遵法文化の発展のために、法律の専門家が積極的に取り組まなければならないときです。コロナ 19 は、私たちがかつて経験したことのない危機ですが、これはまた私たちの社会が身につけた人権と法治主義の力量を確認する試験台でもあります。私たちの社会が長期間の苦悩と試行錯誤を経て形成してきた人権的価値を守護するために、大韓弁護士協会はさらに大きな責任感をもって法治主義の確立のために努力してゆきます。

喫緊の課題として、コロナ 19 によって被害に遭っている国民の生活の現状を立て直すことに努めます。大韓弁護士協会は、コロナ 19 によって引き起こされている各種の社会問題に対する国民の不安を解消し、また被害を支援し、これらに関連する法律相談を行なう会員の業務を支援するため、コロナ 19 対策法律支援

タスクフォースを結成し、各分野別の法律相談 Q & A 集を作成しました。

法律相談 Q & A 集は△賃貸借関係△旅行、イベント等の契約解除△虚偽、誇張広告による契約関係
△一時閉鎖、経営悪化等、会社の経営の関係△有給休暇、休業補償、特別延長勤務許可、家族育
児介護休暇、雇用維持支援金等の労働関係△海外滞在・旅行や国際・外交関係△刑事△賠償・補
償△保険△人権侵害△学習費用の返還、講義動画の知的財産権問題等、現在コロナ 19 により提起
されている各分野別の実際の法律相談事例をもとにした法的検討を内容として構成されています。

今回の法律相談 Q & A 集のための労を執って下さった執筆陣や人権チームスタッフの皆さんの労苦に心か
ら感謝を申し上げます。本法律相談 Q & A 集がコロナ 19 に苦しむ国民の法律問題の解決の一助となり、
コロナ 19 に関連した法律相談や訴訟等会員の業務にも役立つことを願っています。

「賢明な者は危機の中でも機会を見つけ出す」と言います。今回のコロナ禍を契機に大韓民国はさらに強く
なり、法治主義もまたより強固になるものです。今後も大韓弁護士協会は、法の精神を生かし、国民全て
が幸せで、安全な社会、豊かで暖かい正義が息づく先進法治国家を形成するために最善の努力を尽くし
ます。できるだけ早く、全ての国民の家庭に平凡な日常が取り戻され、平和と安定が享受されることを願い
ます。

ありがとうございます。

2020 年 4 月

大韓弁護士協会

協会長 李 讃 熙

目次

01	契約の取消し関係	1
Q 01.	海外旅行契約の解除と違約金	2
Q 02.	海外ゴルフ旅行契約取消時の違約金請求	6
Q 03.	航空券の取消手数料	8
Q 04.	国内旅行契約の解除と違約金	10
Q 05.	契約の取消し（契約の成立の成否）	14
Q 06.	契約の取消し（損害賠償額の予定）	16
Q 07.	結婚式場の契約解除と違約金	19
02	教育	21
Q 01.	動画講義の授業資料の再配布等、著作権法違反防止のための事前措置	22
Q 02.	他人の著作物を講義資料に含む場合、(1)著作権法による出典の表示方法	24
Q 03.	他人の著作物を講義資料に含む場合、(2)著作権法による使用方法	26
Q 04.	遠隔授業により提供される学習映像を SNS 等に共有できるか否か	28
Q 05.	保育園・幼稚園教諭の兼職の可否	30
Q 06.	新入大学生が初学期を休学することができるか否か	32
Q 07.	3 月の 1 ヶ月間休学时、通学バス用役費支払いの可否	35
Q 08.	塾でコロナ 19 感染の事実を知らずに講義を行った講師や他の受講生からコロナ 19 に伝染し確定診断者になった受講生が塾に損害賠償を請求することができるかどうか	37
Q 09-1.	大学のオンライン授業進行、授業日数不足による既納の登録金の返還可否	39

Q 09-2. 大学のオンライン授業進行、授業の質の低下による既に納付した登録金の返還が可能か	42
Q 10. 塾休講、オンライン授業への転換及び自宅隔離を理由とした授業料払戻しの可否	43
03 労働関係	48
Q 01. 勤労者の自宅隔離時に有給休暇を保証することの要否	50
Q 02. コロナ 19 の拡散で、原材料、部品の納入の支障により休業した場合、休業手当を支給することの可否	52
Q 03. コロナ 19 により給与をきちんともらうことができず、自主退職をした場合、失業給付を受けることの可否	54
Q 04. コロナ 19 による使用者の年次休暇優先使用の問題	56
Q 05. ①コロナ 19 の感染者が欠勤した場合の賃金処理、②コロナ 19 の拡散により売上が減少した場合の賃金削減の問題	59
Q 06. コロナ 19 で使用者が、①年次休暇の使用を強制することができるか、②勤労者の年次休暇の使用を拒否することができるか	60
Q 07. コロナ 19 の拡散状況において事業主の自己判断で自宅待機及び休業をする場合の給与支給の問題	63
Q 08. コロナ 19 の拡散による売上減少を理由とした使用者の無給休職	66
Q 09. 勤労者の希望による在宅勤務を差別的に実施する問題（特定部門や特定勤労者のみに出勤要求する場合）	68
Q 10. コロナ 19 の大流行地域に転籍・転任となった場合の勤労者の対応策	69
Q 11. コロナ 19 による退職勧奨及び解雇	72

Q 12. コロナ 19 による希望退職の申請、整理解雇	74
Q 13. コロナ 19 による退職、退職金の平均賃金計算	77
Q 14. コロナ 19 対応の政府施策の紹介（雇用維持支援金・家族育児介護費用支援・柔軟勤務制間 接労務費支援の概要）	79
Q 15-1. 勤労者が業務遂行中にコロナ 19 に感染した場合の産業災害補償保険の適用	83
Q 15-2. 1.出退勤、2.会社の会食・イベント中にコロナ 19 に感染した場合、産業災害補償保険の適用	87
04 賠償・補償問題	91
Q 01. 自宅隔離勧告に違反して旅行中にコロナ 19 確定診断判定を受けた者に対する損害賠償請求の 可否	92
Q 02. コロナ 19 大流行地域へ業務上出張に行くことになり感染した場合、会社及び国家を相手に損 害賠償又は被害補償請求の可否	93
Q 03. 新天地信者がコロナ 19 感染の確定診断を受けた事実を隠して、手術に応じた医療関係者が感染 した場合に、医療関係者の新天地教会を相手とする損害賠償請求の可否	96
Q 04. 中国を訪問したことがない者が感染した場合に、感染の事実を知っていても歩き回った確定 診断患者と、その拡散を防げなかった国等を相手にした損害賠償請求の可否	98
Q 05. 政府がコロナ 19 確定診断患者の移動経路を公開して莫大な営業損失が発生した	101
Q 06. 病院が肺炎の症状でコロナ 19 の検査を勧めたのに拒否した者が確定診断判定を受け、その者と 接触した多数の人が確定診断された場合、その個人に対する損害賠償請求の可否	103
Q 07. 清道テナム精神病院や療養病院等の集団感染に対する損害賠償請求の可否	105
Q 08. 国等と医療機関の損害賠償責任の成立要件	107

05	保険関係	111
Q 01.	海外旅行の日程がコロナ 19 で中止になった場合の、旅行者保険による補償の可否	112
Q 02.	自宅隔離違反について損害賠償請求を受けた場合、家族日常生活賠償責任で補償を受け取れるかどうか	117
Q 03.	コロナ 19 で結婚が取り消される等の場合、関連保険で補償してもらえるかどうか	120
Q 04.	コロナ 19 の検査費及び診療費等に関し、健康保険や実損医療保険による補償の可否	122
Q 05.	患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合、病院に対する損害賠償請求が可能かどうか、病院が加入した保険で補償が可能かどうか	126
Q 06.	コロナ 19 による生計困難で保険料納入が困難な場合の対処策	133
Q 07-1.	確定診断者による建物の汚染被害又はそれにより営業損失が発生した場合、財産総合保険や火災保険により担保されるかどうか	136
Q 07-2.	確定診断者による建物の汚染被害又はそれにより営業損失が発生した場合に確定診断者に対して損害賠償を請求することができるかどうか	140
Q 08.	営業場や建物等で確定診断者が発生した場合、その確定診断者又は建物に出入りした人が被った損害を、建物所有者が加入した災害賠償責任保険で担保することができるかどうか。	143
06	人権侵害問題	145
Q 01-1.	国内（長期）在留中の外国人のマスクの購入制限	146
Q 01-2.	国内在留中の外国人の災害基本所得支給制限	149
Q 01-3.	外国人に対する嫌悪表現及び差別行為	151
Q 02.	自宅隔離対象者の選挙権保障	158

Q 03.	収容者に対する不当な処遇	162
Q 04.	確定診断者等被害者情報公開による個人情報自己決定権及び私生活の権利侵害	166
Q 05.	集会及び示威の自由制限	171
Q 06.	言論報道による虚偽事実の流布及び偏見及び嫌悪の助長	174
Q 07.	緊急福祉支援法による生計支援申請等の拒否、支援中断、返還命令	178
Q 08.	隔離対象者の要件、手続及び処遇	182
Q 09.	不当な強制処分	187
Q 10.	障がい学生のためのオンライン学習支援費用等の提供についての法的根拠	190
Q 11.	自宅隔離対象者の家庭内暴力被害	197
Q 12.	家出青少年の緊急災難支援金対象該当の有無	200
07	賃貸借関係	202
Q 01.	営業利益が急減した賃借人の営業用建物の賃貸借契約の解除	203
Q 02.	賃借人の賃料延滞による賃貸人の店舗賃貸借契約の解約	207
Q 03.	店舗賃借人の賃料減額請求権	210
Q 04.	店舗賃借人の退去拒絶	213
Q 05.	商店街の建物賃貸人に対する政策支援	216
Q 06.	店舗賃貸借賃料増減に関する紛争解決	220
Q 07.	賃貸借契約契約金返還請求（コロナ 19 確定診断者居住住宅）	223
Q 08.	経済的事情の悪化に起因する賃料支払義務の不履行と賃貸借契約の解除	227
Q 09.	コロナ 19 確定診断による賃料の支払義務の不履行と賃貸借契約の解除	228

Q 10.	住宅賃借人の賃料減額請求権.....	230
Q 11.	住宅賃借人の賃料延滞.....	233
Q 12.	住宅賃貸借保証金返還.....	236
08	海外滞在・旅行、国際・外交関係.....	240
Q 01.	外国航空会社のフライトの遅延及びキャンセル.....	241
Q 02.	マスク搬入通関及び関税.....	244
Q 03.	国際契約上の不可抗力事由の適用.....	249
Q 04.	海外旅行仲介サイト旅行契約の解除（契約金の払戻し）.....	251
Q 05.	コロナ 19 確定診断者のプライバシー権.....	254
Q 06.	海外滞在中のコロナ 19 による死亡.....	259
Q 07.	コロナ 19 による滞在期間の延長.....	261
Q 08.	外国人が隔離措置に応じない場合.....	263
Q 09.	海外滞在韓国人の犯罪被害支援.....	266
Q 10.	海外危難状況発生地域へのチャーター機等投入.....	268
09	虚偽・誇大広告による契約の関係.....	273
Q 01.	物品購入契約の取消し.....	274
Q 02.	虚偽誇大広告判断基準.....	277
Q 03.	消費者のレビューと売主の責任.....	280
Q 04.	虚偽・誇大広告と詐欺罪.....	283
Q 05.	医薬品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告.....	285

Q 06.	食品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告	289
Q 07.	公正取引委員会の是正措置	291
Q 08.	名誉毀損	295
Q 09.	不当な表示・広告行為及び損害賠償責任	298
Q 10.	第三者を通じた虚偽・誇大広告	300
10	刑事	303
Q 01.	義務的自宅隔離措置違反	304
Q 02.	自宅隔離勧告違反	307
Q 03.	疫学調査拒否・妨害又は回避（検体採取要求拒絶）	310
Q 04.	疫学調査拒否・妨害又は回避（故意の事実の欠落・隠ぺい）	313
Q 05.	フェイク・虚偽事実の流布（映像、ニュース等）	316
Q 06.	医療従事者に対する虚偽の陳述	320
Q 07.	マスク購入時の他人の身分証使用	323
Q 08.	マスク買い占め、売り惜しみ行為	328
Q 09.	コロナ 19 確定診断者の伝播媒介行為の傷害罪成立の有無	333
Q 10.	集合禁止、防疫措置指針遵守違反等	336
Q 11.	個人情報流出(確定診断者動線公開)	339
11	会社経営関係	343
Q 01.	確定診断者の移動経路情報公開と事業所の閉鎖（賠償・補償）	344
Q 02.	勤労者に対する懲戒又は損害賠償請求	348

Q 03. 役員の任期と権限行使	352
Q 04. コロナ 19 と株主総会（報告書の提出）	355
Q 05. コロナ 19 と株主総会（役員の報酬）	358
Q 06. 小商工人支援制度	361
Q 07. コロナ 19 と整理解雇	363
Q 08. 法人再生・破産	367
Q 09. 個人再生・破産	370
Q 10. 事業主の損害賠償責任	373

Chapter 01 契約の取消し関係

01 契約の取消し関係

01. 海外旅行契約の解除と違約金
02. 海外ゴルフ旅行契約取消時の違約金請求
03. 航空券の取消手数料
04. 国内旅行契約の解除と違約金
05. 契約の取消し（契約の成立の成否）
06. 契約の取消し（損害賠償額の予定）
07. 結婚式場の契約解除と違約金

Q 01. 海外旅行契約の解除と違約金

A は B 旅行会社と海外旅行契約を締結して旅費をすべて支払いましたが、コロナ 19 の拡散により感染の危険が高まったため、B 旅行会社との旅行契約を解除し、すでに支払った旅費をすべて返金してもらおうことができるかについて問い合わせました。A の立場は「天変地異に準ずるコロナ 19 により旅行契約を解除するため、旅行会社は、当然全ての代金を返還しなければならない。」というのですが、B 旅行会社は、「利用約款に沿って A が違約金を支払わなければならない。」という立場に立っています。A は B 旅行会社から既に支払った旅費を全額返してもらうことができますか。

海外旅行契約 # 契約解除 # 返金 # 違約金 # 旅費

A A が旅行契約を取消す理由が、旅行予定先国が韓国人の入国禁止、強制隔離、検疫強化等の措置を決定したからではなく、単純な感染の懸念によるものであれば、A は違約金を支払い、契約を解除することができると思われます。ただし、違約金が不当に過大であれば、違約金条項の効力を争ったり、減額を主張したりすることが考えられます。

民法第 674 条の 3 によると、旅行者は、旅行を開始する前に、いつでも契約を解除することができます、相手に生じた損害を賠償しなければなりません。同法第 674 条の 4 第 1 項によれば、やむを得ない事由がある場合には、各当事者は契約を解除することができます。ただし、その事由が当事者の一方の過失により生じた場合には、相手方に損害を賠償しなければなりません。

また、公正取引委員会の国外旅行標準約款第 16 条第 2 項、第 12 条第 1 項によると、旅行会社又は

Chapter 01 契約の取消し関係

旅行者は、旅行出発前に①旅行者の安全と保護のため、旅行者の要請又は現地事情によりやむを得ないと双方が合意した場合、又は②天変地異等により旅行の目的を達成することができない場合には、損害賠償額を支給せずに、旅行契約を解除することができます。A は旅行を開始する前であるため、契約を解除することができます。この場合、民法第 674 条の 3 に基づいて、相手方に生じた損害を賠償しなければなりませんが、約款に違約金の約定が定められる場合が多いです。したがって、A が違約金を支払わずに旅行契約を解除するためには、解除事由が民法第 674 条の 4 第 1 項の規定により A の過失によらないやむを得ない事由であるか、約款の定める天変地異に該当する必要があります。ところで、コロナ 19 の発生が A の過失によるものでないことは明らかといえますが、これがやむを得ない事由又は天変地異に該当するかどうかは、争いが生じる場合があります。例えば、旅行予定先国が韓国人の入国禁止、強制隔離、検疫強化等の措置を決定した場合等には、少なくとも、やむを得ない事由に該当するといえそうですが、ただの感染のおそれを理由に解除する場合であれば、やむを得ない事由とは認めるのは難しい場合もあります。ただし、違約金が不当に過大な場合には、約款の規制に関する法律第 8 条の規定により、その条項が無効になり、民法第 398 条にしたがって、裁判所が減額をすることができます。ここにいう「不当に過大な場合」とは、①債権者と債務者の各地位、②契約の目的と内容、③損害賠償額を予定した動機、④債務額に対する損害賠償予定額の割合、⑤予想損害額の大きさ、⑥契約締結時の取引慣行等すべての事情を考慮して、一般社会観念に照らし、その予定額の支払いが経済的弱者の地位にある債務者に不当な圧力を加え公正性を失う結果を招くと認められる場合を言います（大法院 1993 1. 15.宣告 92 ダ 36212 判決参照）。

したがって、A が旅行契約を解除する理由が、旅行予定先国が韓国人の入国禁止、強制隔離、検疫強

Chapter 01 契約の取消し関係

化等の措置を決定したからではなく、単純な感染のおそれによるものであれば、A は違約金を支払って契約を解除しなければならないと思われます。ただし、違約金が不当に過大であれば、違約金条項の効力を争ったり、減額を主張してみることが可能です。

民法

第 674 条の 3（旅行開始前の契約解除） 旅行者は、旅行を開始する前に、いつでも契約を解除することができる。ただし、旅行者は、相手方に生じた損害を賠償しなければならない。

第 674 条の 4（やむを得ない事由による解除） ①やむを得ない事由がある場合には、各当事者は、契約を解除することができる。ただし、その事由が当事者一方の過失により生じた場合には、相手方に損害を賠償しなければならない。

第 398 条（賠償額の予定） ①当事者は、債務不履行に関する損害賠償額を予定することができる。

②損害賠償の予定額が不当に過大な場合には、裁判所は、適当に減額することができる。

約款の規制に関する法律

第 8 条（損害賠償額の予定） 顧客に不当に過重な遅延損害金等の損害賠償義務を負担させる約款条項は無効とする。

公正取引委員会国外旅行標準約款

第 12 条（旅行条件の変更要件と料金等の精算） ①契約書等に明示された旅行条件は、次の各号に該当する場合に限り、変更されることがあります。

1.旅行者の安全と保護のため、旅行者の要請又は現地事情によりやむを得ないと双方が合意した場合

Chapter 01 契約の取消し関係

2 天変地異、戦乱、政府の命令、運送・宿泊機関等のストライキ・休業等により旅行の目的を達成することができない場合

第 16 条（旅行出発前の契約解除） ②旅行会社又は旅行者は、旅行出発前に、次の各号に該当する事由がある場合、相手方に第 1 項の損害賠償額を支払わずとも、旅行契約を解除することができます。

1.旅行会社が解除することができる場合

カ. 第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由の場合

2.旅行者が解除することができる場合

カ. 第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由に該当する場合旅行会社

Q 02. 海外ゴルフ旅行契約取消時の違約金請求

A は 2019 年 12 月初め、タイ、バンコク付近にある B が運営する有名ゴルフ & リゾートのホームページ相談を通じて、2020 年 2 月 5 日から 10 日までの 5 泊 6 日間のリゾート宿泊とゴルフのラウンドを予約しました。ところが、タイでは 2020 年 1 月下旬頃、中国の旅行者によって、コロナ 19 の患者が増え続けていたため、A は悩んだ末に、1 月 28 日に予約を取り消しました。ところが、B は A があらかじめ決済したリゾート宿泊初日の申込金のほか、二日の宿泊費とゴルフのラウンドの費用についてまで A に請求してきています。リゾートのホームページには、予約の取消時の違約金に関する規定はありませんでした。A は B が要求する費用を支払う必要がありますか。

海外ゴルフ旅行 # リゾート # 違約 # 取消手数料

A A に旅行契約を取り消し、又は解除しなければならないやむを得ない事由が発生したとみることは難しい一方、B は損害賠償の範囲について事前に告知していなかったため、損害賠償の範囲は、実際に発生した損害の範囲内に限定されなければならないと考えられます。

まず、この事件の宿泊施設と施設利用契約が大韓民国とタイを接続するインターネット上で締結されているため、契約の効力を解釈する準拠法として、韓国民法を適用しなければならないか、それとも、タイの契約法が適用されるのか判断が難しい点があります。

旅行契約の場合、韓国民法第 674 条の 4 は、（やむを得ない事由による契約解除）「①やむを得ない事由がある場合には、各当事者は、契約を解除することができる。ただし、その事由が当事者一方の過失

Chapter 01 契約の取消し関係

により生じた場合には、相手方に損害を賠償しなければならない。③第 1 項の解除により発生する追加費用は、その解除事由が当事者の事情による場合には、その当事者が負担し、誰の事情にもよらない場合には、各当事者が半分ずつ負担する。」と規定しています。この事件の場合①タイでのコロナ 19 発生地域と発生数、拡散速度、②感染の危険性と致死率、③タイの防疫レベルと医療水準、④タイでの旅行日程や活動内容等から見て、A に旅行契約を取り消し、又は解除するやむを得ない事由が発生したとみるのは難しいと思われます。したがって、A には相手方 B に発生する損害を賠償する責任があると考えられます。ただし、B は損害賠償の範囲を事前に告知していないため、損害賠償の範囲は A が旅行出発 1 週間前に、宿泊施設とゴルフ場施設利用契約を解除することにより、B が喪失する顧客誘致の機会費用とゴルフチーム事前割当、カートやキャディーの準備費用、寝食準備費用に限定されるべきであると解釈するのが妥当と考えられます（ただし、準拠法の問題、違約金等の規定の不在、紛争解決の基準の問題等により、解決法も異なりえます。）。参考までの、国内でのゴルフ旅行を募集する旅行会社の特別約款では、ピーク期（前年度 12 月から翌年 3 月まで）に、出発日の 10 日前から 7 日前までに、取り消した場合に、旅行商品代金の 100%を取消手数料として請求する旨の規定が設けられています。

Q 03. 航空券の取消手数料

A は B 航空会社と航空券契約を締結して航空券の費用をすべて支払っていましたが、コロナ 19 の拡散により、契約を取消したいと思っています。A は「自分の責任ではなく、コロナ 19 の拡散により契約を解除するため、航空会社からのすべての金額について返金を受けられる」という立場であり、航空会社は、「国外旅行標準約款に沿って、A が取消手数料を一部負担しなければならない」という立場に立っています。A は B 航空会社から、支払った航空券の費用全額を取り戻すことができますか。

チケットキャンセル # 払戻し # キャンセル料

A 旅行先の国が、韓国人入国禁止等の措置を決定した場合、さらには航空会社が一方的に航空路線をキャンセルした場合は、取消手数料なしで航空券の費用をすべて取り戻すことができますと思われる。

公正取引委員会の国外旅行標準約款第 16 条第 2 項、第 12 条第 1 項によれば、旅行会社又は旅行者は、旅行出発前に、①旅行者の安全と保護のため、旅行者の要請又は現地事情により、やむを得ないと双方が合意した場合、又は、②天変地異等により旅行の目的を達成することができない場合には、損害賠償を支払わずに、旅行契約を解除することができます。しかし、コロナ 19 を天変地異とみることができるかは争いがあるため、取消手数料の免除を受けるためには、旅行条件が変更された理由が、旅行者の安全と保護のために、旅行者の要請又は現地事情によりやむを得ないと双方が合意した場合に限られると思われます。したがって、A は、単にコロナ 19 への感染が懸念されるために、航空券をキャンセルした場合には、取消手数料を負担する場合があります。もし、旅行予定先国で韓国人の入国を禁止したり、航空

会社から一方的に航空路線を取り消された場合には、取消手数料は免除されることになるでしょう。

公正取引委員会国外旅行標準約款

第 12 条（旅行条件の変更要件と料金等の精算） ①契約書等に明示された旅行条件は、次の各号に該当する場合に限り、変更されることがあります。

- 1.旅行者の安全と保護のため、旅行者の要求又は現地事情によりやむを得ないと双方が合意した場合
- 2 天変地異、戦乱、政府の命令、運送・宿泊機関等のストライキ・休業等により旅行の目的を達成することができない場合

第 16 条（旅行出発前の契約解除） ②旅行会社又は旅行者は、旅行出発前に、次の各号に該当する事由がある場合、相手方に第 1 項の損害賠償額を支払わずとも、旅行契約を解除することができます。

- 1.旅行会社が解除することができる場合
- カ. 第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由の場合
- 2.旅行者が解除することができる場合
- カ. 第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由に該当する場合

Q 04. 国内旅行契約の解除と違約金

A は大学で登山サークルの会長を務めています。サークルでは、毎年、新入生とオリエンテーションを兼ねて有名山に 1 泊 2 日の山行を行っています。A は、今年度、智異山での山行を準備するため、2020 年 2 月 21 日に貸切バスの運転手と 1 泊 2 日でバスを利用する契約を締結し、その代金の半分である 50 万ウォンを入金しました。ところが、コロナ 19 患者が急激に増加して大学の開学が延期されました。A は急いで 2 月 27 日に、貸切バスの運転手 B に連絡をして予約を取消し、前払金を返すことを要求しました。バスの運転手 B は A の通話から 5 日が過ぎても回答をしないまま、以後 A の電話をブロックしました。A は前払金を取り戻すことができますか。

チャーターバス契約 # 契約の解除・取消し # 違約金 # 返金

A A が主張する理由は、過失によらないやむを得ない事由又は天変地異等に該当すると判断されます。

したがって、A は支払った代金全ての返還を受けられると思われます。

このケースでは、貸切バスの契約は、学生を特定の地域に輸送する運送契約と 1 泊待機する契約が一緒に締結されたものとみられます。民法第 674 条の 3 によると、旅行者は、旅行を開始する前に、いつでも契約を解除することができますが、相手方に生じた損害を賠償しなければなりません。同法第 674 条の 4 第

Chapter 01 契約の取消し関係

1 項によれば、やむを得ない事由がある場合には、各当事者は契約を解除することができます。ただし、解除の事由が当事者一方の過失により生じた場合には、相手方に損害を賠償しなければなりません。一方、公正取引委員会の国内旅行標準約款第 13 条第 2 項、第 10 条第 1 項によると、旅行会社や旅行者は、旅行出発前に、①旅行者の安全と保護のために、旅行者の要請又は現地事情によりやむを得ないと両方が合意した場合、又は、②天変地異等により旅行の目的を達成することができない場合には、損害賠償額を支払わずとも、旅行契約を解除することができます。A は旅行を開始する前にあるため、契約を解除することが可能です。この場合、民法第 674 条の 3 に基づいて、相手方に生じた損害を賠償しなければなりません、約款に違約金の定めが置かれる場合が多いです。したがって A が違約金を支払わずに契約を解除するためには、解除事由が民法第 674 条の 4 第 1 項の規定に従い、A の過失によらないやむを得ない事由であるか、又は、約款の定める天変地異等に該当する必要があります。ところで、コロナ 19 患者の急激に増加し、大学の開講が延期されたという事情は、A の過失によるものではなく、政府の措置に伴い全ての人がその措置を遵守する義務があるため、A が主張する理由は、過失によらないやむを得ない事由又は天変地異等に該当すると判断されます。したがって、A は支払った代金すべてについて、返金を受けることができると考えられます。

民法

第 674 条の 3（旅行開始前の契約解除） 旅行者は、旅行を開始する前に、いつでも契約を解除することができる。ただし、旅行者は、相手方に生じた損害を賠償しなければならない。

第 674 条の 4（やむを得ない事由による解除） ①やむを得ない事由がある場合には、各当事者は、契

約を解除することができる。ただし、その事由が当事者一方の過失により生じた場合には、相手方に損害を賠償しなければならない。

第 398 条（賠償額の予定） ①当事者は、債務不履行に関する損害賠償額を予定することができる。

②損害賠償の予定額が不当に過大な場合には、裁判所は、適当な額に減額することができる。

約款の規制に関する法律

第 8 条（損害賠償額の予定） 顧客に不当に過重な遅延損害金等の損害賠償義務を負担させる約款条項は無効とする。

公正取引委員会国内旅行標準約款

第 10 条（旅行条件の変更要件と料金等の精算） ①契約書等に明示された旅行条件は、次の各号の 1 つに該当する場合に限り、変更されることがあります。

1. 旅行者の安全と保護のために、旅行者の要請又は現地事情によりやむを得ないと双方が合意した場合
2. 天変地異、戦乱、政府の命令、運送・宿泊機関等のストライキ・休業等により旅行の目的を達成することができない場合

第 13 条（旅行出発前の契約解除） ②旅行会社又は旅行者は、旅行出発前に、次の各号の 1 つに該当する事由がある場合、相手方に第 1 項の損害賠償額を支払わずに、旅行契約を解除することができます。

1.旅行会社が解除できる場合

力、第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由に該当する場合

Chapter 01 契約の取消し関係

2.旅行者が解除できる場合

カ. 第 12 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事由に該当する場合

Q 05. 契約の取消し（契約の成立の成否）

A は 2020 年に中国の国際博覧会に参加するため、2019 年末に、代理店である B に参加申込書を提出し、ブースを予約しました。追加協約書によると、ブースが指定された後、参加を取消す場合には、違約金を支払う旨が定められています。A はコロナ 19 の拡散のため、上記博覧会への参加を取消すことにしました。

それまで、A は追加協約書に署名捺印をして提出した事情はなく、契約金も支払っていない状態でした。

B は、A は違約金を支払うべきだと主張しています。A は、コロナ 19 に基づいて契約を取消しているにもかかわらず、違約金を支払わなければならないのでしょうか。

A は 2020 年に中国の国際博覧会に参加するため、2019 年末に、代理店である B に参加申込書を提出し、ブースを予約しました。追加協約書によると、ブースを指定された後、参加を取消す場合、違約金を支払う旨が定められています。A はコロナ 19 の拡散のため、上記博覧会への参加を取消すことにしました。そ

れまで、A は追加協約書に署名捺印をして提出した事情はなく、契約金も支払っていない状態でした。B

は A は違約金を支払うべきだと主張しています。A は、コロナ 19 に基づいて契約を取消しているにもかかわらず、違約金を支払わなければならないのでしょうか。

博覧会 # 代理店 # 契約の成立 # 違約金

A A と B の間に契約の成立に関する意思表示の合致があったとみることができないので、契約の成立を前提とした違約金の支払いが問題となる余地はないと思われます。

Chapter 01 契約の取消し関係

契約が成立するためには、当事者間の意思の合致があることが求められており、これらの意思の合致は、当該契約の内容をなすすべての事項について必要があるわけではありませんが、契約の本質的事項や重要事項については、具体的に意思の合致があるか、少なくとも将来具体的に特定することができる基準と方法等に関する合意が必要となります（大法院 2001. 3. 23 宣告 2000 ダ 51650 判決参照）。

本件事案の場合、①追加協約書に違約金等の契約の重要事項が定められているにもかかわらず、上記追加協約書に A が署名捺印した事実がないこと、②A が証約金の性質を持つ契約金を支払っていない事情等を総合的に考慮したとき、A が B に提出した参加申込書だけで A と B の間に契約の本質的事項や重要事項について、具体的な意思の合致があるとみることは困難です。したがって、A と B の間に契約は成立しておらず、契約が成立していない以上契約の成立を前提とした契約取消や違約金の問題は発生する余地がありません。結局、A は B に違約金を支払う義務がないといえます。

Q 06. 契約の取消し（損害賠償額の予定）

A は 2020 年に中国の国際博覧会に参加するために 2019 年末頃、代理店である B に参加申込書を提出してブースを予約しました。追加協約書によると、ブースが指定された後、参加を取消すと、違約金を支払う旨定められています。A は、上記追加協約書にも署名捺印して B に交付しました。A はコロナ 19 拡散のため、2020 年 2 月頃に、博覧会への参加を取消すことにしました。B は A が違約金を支払うべきだと主張しています。A はコロナ 19 に基づいて契約を取消すのにも関わらず、違約金を支払わなければならないのでしょうか。

博覧会 # 代理店 # 違約金 # 損害賠償額の予定 # 不当過大

A 主催者側で、コロナ 19 を理由に国際博覧会の開催を一方的に取消した訳ではないため、コロナ 19 が拡散したという事情だけで、違約金の支払いを免れるのは難しいと思われます。したがって、A が、契約を取消す場合違約金を支払わなければならないと考えられます。ただし違約金が不当に過大な場合、その条項の効力や違約金の減額を争ってみることができます。また、契約成立の基礎となった事情が著しく変更され、当事者が契約の成立当時この事情を予見することができず、契約を維持することが当事者の利害に重大な不均衡をもたらし、契約を締結した目的を達成することができなくなる場合には、契約遵守の原則の例外として事情変更を理由に契約を解除し、又は解約することができます（大法院 2017. 6. 8 宣告 2016 ダ 249557 判決参照）。

A は、契約の本質的事項や重要事項が定められている追加協約書に署名捺印しているため、契約は成

Chapter 01 契約の取消し関係

立したと思われます。また、主催者側でコロナ 19 を理由に国際博覧会の開催を一方的に取消したものでないため、コロナ 19 が拡散したという事情だけで、違約金の支払いの免責を受けることは難しいと思われます。したがって、A が契約を取消す場合、契約の内容に応じて違約金を支払わなければならないでしょう。

ただし、違約金が不当に過大な場合には、約款の規制に関する法律第 8 条の規定により、その条項が無効になる場合があります、民法第 398 条にしたがって、裁判所が違約金の額を減額することができます。ここにいう、「不当に過大な場合」とは、①債権者と債務者の各地位、②契約の目的と内容、③損害賠償額を予定した動機、④債務額に対する約定額の割合、⑤予想損害額の大きさ、⑥契約締結当時の取引慣行等、すべての事情を考慮して、一般社会観念に照らし、その予定額の支払いが経済的弱者の地位にある債務者に不当な圧力を加え公正性を失う結果をもたらすと認められる場合を指します（大法院 1993. 1. 15. 宣告 92 ダ 36212 判決参照）。したがって、A は、契約の内容に応じて契約取消に伴う違約金を支払う必要があると思われます。ただし、その違約金が不当に過大な場合、その条項の効力や違約金の額の減額を争ってみることがでると思われます。（なお、事案の当事者が韓国企業と中国企業の場合には、準拠法が問題になることがあります。）

約款の規制に関する法律

第 8 条（損害賠償額の予定） 顧客に不当に過重な遅延損害金等の損害賠償義務を負担させる約款条項は無効とする。

民法

第 398 条（賠償額の予定） ①当事者は、債務不履行に関する損害賠償額を予定することができる。

Chapter 01 契約の取消し関係

②損害賠償の予定額が不当に過大な場合には、裁判所は、適当な額に減額することができる。

Q 07. 結婚式場の契約解除と違約金

A は B と結婚するために結婚式場を予約しました。ところが、コロナ 19 が広まってから、いったん結婚式場の契約を解除し、コロナ 19 が落ち着いたら、再び結婚式を執り行おうと思います。この場合、違約金なしで結婚式場契約を解除することはできますか。

#結婚式場契約 #契約解除 #違約金 #払戻し

A 公正取引委員会の告示「消費者紛争解決基準」によると、結婚式予定日の 90 日前までに契約解除を通知した場合、違約金なしに契約を解除することができます。それ以降に通知した場合は、一定の割合の違約金を支払わなければなりません。

公正取引委員会の結婚式場利用標準約款第 12 条第 2 項によると、利用者は天変地異等不可抗力的な理由により、契約で定める結婚式の日時に結婚式を行うことができない場合は、事業者に対して責任を負わず、契約金の返還を請求することができる。

公正取引委員会告示「消費者紛争解決基準」第 3 条[別表 2]によると、消費者の帰責事由による契約解除の場合、①結婚式予定日の 90 日前までに契約解除を通知した場合、契約金払戻し、②結婚式予定日の 60 日前までに契約解除を通知した場合、総費用の 10%を賠償、③結婚式予定日の 30 日前までに契約解除を通報した場合、総費用の 20%賠償、④結婚式予定日の 29 日以降は 35%を賠償しなければなりません。コロナ 19 の拡散が、公正取引委員会の結婚式場利用標準約款第 12 条第 2 項の規定の、天変地異等不可抗力的な事由に該当するかどうかについて争いがあり得ます。したがって A は、結婚式予定日の 90 日前までに契約解除を通報した場合でなければ違約金を支払わなければならないと

います。

公正取引委員会結婚式場利用標準約款

第 12 条(免責) ②利用者は、天変地異等不可抗力的な事由により契約で定める結婚式の日時に挙式することができない場合には、事業者に対して責任を負わず、契約金の返還を請求することができます。

消費者紛争解決基準

第 3 条(品目及び補償基準)が告示で定める対象品目、品目別紛争解決基準、品目別品質保証期間及び部品保有期間、品目別耐用年数表はそれぞれ別表Ⅰ、別表Ⅰ、別表Ⅱ、別表Ⅱ、別表Ⅳのとおりである。

<別表Ⅱ>品目別解決基準

32.結婚式業(1 業種)

紛争類型	解決基準
2)消費者の責に帰すべき理由による契約解除 - 結婚式予定日の 90 日前までに（～90）契約解除を通知する場合 - 結婚式予定日の 60 日前までに(89～60)契約解除を通知する場合 - 結婚式予定日の 30 日前までに(59～30)契約解除を通知する場合 - 結婚式予定日の 29 日以降(29～)契約解除通知時	 ・ 契約金還付 ・ 総費用の 10%賠償 ・ 総費用の 20%賠償 ・ 総費用の 35%賠償

02 教育

- 01. 著作権法違反防止のための事前措置
- 02. 著作権法による出典の表示方法
- 03. 著作権法による他人の著作物の使用方法
- 04. オンライン動画講義 SNS 共有行為と著作権法違反
- 05. 国公立保育園・幼稚園及び私立幼稚園教員の兼職禁止義務
- 06. 大学新入生の休学可能性
- 07. 学校入学延期時、通学バス雇用費の支払の可否
- 08. 学園の損害賠償責任

(コロナ 19 確定診断者である塾講師又は受講生から感染した場合)

- 09. 大学授業料の払戻し又は一部返還
 - 09-1. オンライン授業の実施、授業日数不足による学習権の侵害可否
 - 09-2. オンライン授業、授業質の低下による学習権の侵害可否
- 10. 塾の受講料等の払い戻し又は一部返還

Q 01. 動画講義の授業資料の再配布等、著作権法違反防止のための事前措置

A は教育者です。A はコロナ 19 により対面授業の代替として、非対面授業の方法としてオンライン教育を行うことになりました。A は動画講義を通じて公開される授業資料が受講生たちを通じて再配布される等の方法で、著作権法に抵触することが発生しないか心配です。だからといって、フリーウェア資料（公開資料）だけを使ったり、技術的に解決することも、容易ではありません。A が、第三者による著作権法違反を防止するためにとることのできる事前措置には、どのようなものがあるのでしょうか。

#オンライン教育 #動画講義 #著作権 #再配布 #事前措置

A A は動画講義(授業資料を含む)が再配布される等の方法で、著作権法に違反する場合があります。以下案内文を記載し、アクセス対象を制限する等の措置をとることができます。

案内文の例) 「本講義に含まれる著作物は著作権法第 25 条(学校教育目的等への利用)に基づき、授業目的で許された範囲内でのみ受講生に提供されるものです。その範囲を超えて上記の著作物が利用される場合、著作権侵害の問題が発生することがあることに留意してください。また、上記の著作物の著作権者の承認なしにコピー、録画、複製、配布、再出版、ダウンロード、掲示、送信等の方法を通じて、授業と関連のない人や団体と授業資料を共有することは許されません。」

アクセス制限措置:オンラインで動画講義をアップロードする場合、ID、パスワード等を通じて受講生だけがアクセスできるように措置することができます。アップロードはなるべくウェブ上共有ドライブ又は特定(内部)ポータルサイトを利用するのがよいでしょう。

著作権法

第 25 条(学校教育目的等への利用) ①高等学校及びこれに準ずる学校以下の学校の教育目的上必要な教科用途書には、公表された著作物を掲載することができる。

Q 02. 他人の著作物を講義資料に含む場合、(1)著作権法による出典の表示方法

A は動画講義を準備しながら悩みました。授業の特性上、様々な授業資料を使用していますが、他人の著作物を講義資料に含めた場合、著作権法に抵触しない方法が分からなかったからです。漠然と引用元を示さなければならないということは知っていますが、周りの同僚に聞いても、他人の著作物の類型によって、あるいはどのような方法で引用元を示せば、法律に違反しないのか明確ではありません。著作権法による他人の著作物の出所表示方法はどのようなものなのでしょうか。

#オンライン教育 #動画講義 #(他人の)著作権 #著作権法 #出典表示

A 他人の著作物を授業資料として活用する場合、B は出典を明示する義務があり、出典明示は著作物の利用状況に応じて合理的と認められる方法によらなければなりません(著作権法第 37 条第 2 項)。

著作権法第 37 条第 2 項を遵守する著作物の利用状況により合理的と認められる方法とは、文書の場合は著者名、書籍名、出版社、発行年度、ページ等を、ウェブサイトの場合はウェブサイト URL(インターネットアドレス)、URL 閲覧日付等を、写真の場合は撮影者と URL 等を記載することです。

もし、動画を引用する場合、引用の有無を明確にするために原則的に映像を使用される場所ごとに出所表示をしなければならないところ、製作者又は製作会社、タイトル、放送日、URL、閲覧日等を表示します。

プラットフォーム(ユーチューブ等)の場合、プラットフォームやアップロードした者ではなく、映像の著作権者を表示することが正しい出典表示方法です。通常、プラットフォームにアップロードされた映像の画面又は映像の下段には、著作権者を表すロゴ等の表示がありますので、これを出典として表示することが望ましいです。

著作権法第 37 条に違反し、出典を明示しない者は、同法第 138 条第 2 号に基づき、500 万ウォン以下の罰金に処される場合があります。

著作権法

第 37 条(出典の明示) ①この款により著作物を利用する者は、その出典を明示しなければならない。ただし、第 26 条、第 29 条から第 32 条まで、第 34 条及び第 35 条の 2 の場合は、この限りでない。 <改正 2011.12.>

②出典の明示は、著作物の利用状況により合理的であると認められる方法としなければならない。著作者の実名又は異名が表示された著作物である場合には、その実名又は異名を明示しなければならない。

第 138 条(罰則) 次の各号のいずれかに該当する者は、500 万ウォン以下の罰金に処する。 <改正 2011.12.>

2.第 37 条(第 87 条及び第 94 条の規定により準用する場合を含む)に違反して出典を明示しなかった者

Q 03. 他人の著作物を講義資料に含む場合、(2)著作権法による使用方法

A はコロナ 19 によって現場講義をオンラインに転換して進行しています。動画講義にだんだん適応しつつありますが、まだ試行錯誤が多い状況です。特に、A は他人の著作物を活用する際に、著作権法に違反しないか常に心配しています。他人の著作物をどの程度使用できるのか、公開資料を使用することに何の制約もないのか、注意しなければならない事項は何か等、著作権法を遵守する使用方法が知りたいです。

#オンライン教育 #動画講義 #(他人の)著作権法 #使用方法

A 著作権法第 25 条第 3 項本文に基づき、他人の著作物を授業資料として活用する場合、授業を目的に使用する場合であって一部分のみ使用することが原則です。また、資料ごとに必ず使用基準等を確認しなければなりません。

著作権法第 25 条第 3 項但書によると、他人の著作物は性質やその利用の目的及び形態等に照らし、著作物の全部を利用することがやむを得ない場合には、すべて利用することができます。

著作者の許諾なしに自由に利用できる著作物でない場合、授業の目的上許される著作物の利用条件を満たさないか、必要最小限の範囲を超えて利用しようとする場合には、必ず著作権者から事前に個別利用許可を得なければならず、著作物補償金受領団体(韓国音楽著作権協会、韓国文芸学術著作権協会等)がある場合、当該団体に問い合わせて定められた手続に従って補償金を支払い、承認を受けた後、利用することができます。

無料公共著作物の場合も、自由利用出典表示基準を遵守する必要があります。また、動画講義は外国

でも視聴が可能ですので、当該国の著作権法を遵守することが求められます。

外国著作物の使用が避けられない場合、著作権者の利用許諾を得たり、諮問を経て外国著作権法上の公正利用基準を個別に確認することが求められます。

著作権法

第 25 条(学校教育目的等への利用) ②特別法により設立され、又は「幼児教育法」、「小・中等教育

法」若しくは「高等教育法」による学校、国家若しくは地方自治体が運営する教育機関及びこれらの教育機関の授業を支援するために、国家若しくは地方自治体に所属する教育支援機関は、その授業又は支援目的上必要であると認められる場合には、公表された著作物の一部を複製・配布・公演・展示又は公衆送信することができる。ただし、著作物の性質やその利用の目的及び形態等に照らして著作物の全部を利用することがやむを得ない場合には、全部を利用することができる。 <改正 2009.4.22, 2013.12.30.>

③第 2 項の規定による教育機関で教育を受ける者は、授業の目的上必要があると認められる場合には、第 2 項の範囲内で公表された著作物を複製し、又は伝送することができる。

Q 04. 遠隔授業により提供される学習映像を SNS 等に共有できるか否か

A は映像コンテンツ製作に関心が高い大学生です。同じような関心事を持っている人たちと集まりも開いています。映像制作と編集を学ぶために関連授業を受講しています。ところが、コロナ 19 によって授業がオンライン教育に転換されました。実習中に直接的なフィードバックを受けることができず残念ですが、一方では集まりに学習映像を共有する良い情報交流の機会になるのではないかと思います。A は SNS 等に自分が受講する授業の映像を共有してもいいですか。

#オンライン教育 #動画講義 #学習映像 #SNS 共有 #著作権

A コピー録画・複製・配布・再出版・ダウンロード・掲示・送信等の方法により、授業と関連のない人や団体にオンライン学習のために提供された動画講義を共有する行為は著作権法に違反することがあります。

動画講義を受講生ほかの人等で共有する場合、著作権者の承認が必要です。著作権法第 136 条第 1 項第 1 号によると、著作財産権その他、この法律によって保護される財産的権利を複製、公演、公衆送信、展示、配布、貸与、2 次的著作物作成の方法により侵害した者は、5 年以下の懲役又は 5000 万ウォン以下の罰金に処し、又はこれを併科することができます。民事上の不法行為損害賠償責任を負うこともあります。

ただし、著作権者の承認を受け、又は同法第 30 条により公表された著作物を、営利を目的にせず、個人的に利用したり、家庭及びこれに準ずる限られた範囲内で利用する場合には、複製が許容されることがあります。

動画講義に含まれる授業資料の著作権者は別人である可能性があり、SNS 等にすでに共有されている
掲示物を再共有する場合、元の掲示物の共有が不法である可能性もあるため、SNS 等に共有することは
特に格別な注意が必要です。

著作権法

第 30 条(私的利用のための複製) 公表された著作物を、営利を目的としないで個人的に利用し、又は
家庭及びこれに準ずる限定された範囲内で利用する場合には、その利用者は、これを複製することができ
る。ただし、公衆の用に供するために設置された複写機器による複製は、この限りでない。

第 136 条(罰則) ①次の各号のいずれかに該当する者は、5 年以下の懲役若しくは 5000 万ウォン以下
の罰金に処し、又はこれを併科することができる。 <改正 2011.12.>

1.著作財産権その他この法律により保護される財産的権利(第 93 条による権利を除く)を複製、公演、公
衆送信、展示、配布、貸与、2 次的著作物作成の方法により侵害した者

Q 05. 保育園・幼稚園教諭の兼職の可否

A は幼稚園の教師です。コロナ 19 拡散のおそれにより、保育園・幼稚園の開園が無期限延期になったため、E は幼稚園の園長から当分の間、出社しなくてもよいという通知を受けました。常時使用される勤労者数が 5 人未満のため休業手当も支給されず、雇用維持支援金も申請する気配が見られません。A はアルバイトでも探さなければ生計が苦しい状況なので、幼稚園を辞めないまま他の仕事を探しても問題ないかアドバイスを受けたいです。

#無期限開園延期 #休業手当 #雇用維持支援金 #生計 #アルバイト

A 国公立保育園・幼稚園及び私立幼稚園教員の場合、国家公務員服務規程に従うこととしているため、営利目的の兼職が禁止され、所属機関長の許可なしに他の職務を兼ねることはできません。

私立保育園の保育士の場合、勤労契約書と内規上、兼業を禁止する内容がなければ、兼職行為により勤労契約上の義務に違反するものでない以上、兼職が可能です。

国家公務員法第 64 条第 1 項の適用を受ける国公立保育園・幼稚園及び私立幼稚園教員の場合、兼職禁止義務に違反した場合、懲戒事由になることがあります。

ただし、常時使用する勤労者が 5 人以下の小規模私立幼稚園教員に対しては、園長が雇用維持支援金を申請したり、無期限開園延期が続く限度内で兼職する一時的勤労を認める例外が認められるようにする等して、コロナ 19 による予期せぬ状況を相互協力していける措置が必要になります。

国家公務員法

第 64 条(営利業務及び兼職の禁止) ①公務員は、公務以外に営利を目的とする業務に従事できず、所属機関長の許可なく他の職務を兼ねることができない。②第 1 項に基づく営利を目的とする業務の限界は、大統領令等で定める。 <改正 2015.5.18.>

[全文改正 2008.3.28.]

Q 06. 新入大学生が初学期を休学することができるか否か

A は、今回、B 大学に入学することになった新入大学生ですが、コロナ 19 により状況が慌ただしく、良質な教育の提供を受けられないようなので、初学期を休学しようと思います。ところが、B 大学では、学則に基づき、新入生の場合、初学期の休学が不可能とされているようです。このような状況で、A が、初学期を休学することができる方法はないでしょうか。

大学新入生 # コロナ 19 # 休学

A 容易ではないと思われますが、休学申請を行い、B 大学から拒否された場合に、拒否処分取消訴訟等で争う余地はあると思われます。

高等教育法第 6 条（学校規則）によると、「①学校の長は、法令の範囲内で学校規則（学則）を制定し、又は改正することができ、②学則の記載事項、制定及び改正手続等必要な事項は、大統領令で定める。」とされており、同施行令第 4 条（学則）では、学則に、入学、再・編入学、休・復学等や登録金・入学金その他の費用徴収等を記載することとなっています。

ところで、学則の法的性質について、国公立大学の場合、学則の拘束性を認め、私立大学の場合にも、その内容が法令に違背したり、学校教育の本質に反する等の特別な事情がない限り、拘束力を持つと判示しています（大法院 1998.11.10.宣告 96 ダ 37268 判決等を参照）。

一方、大学登録金に関する規則第 3 条第 4 項によると、「休学者に対しては、休学期間中の登録金（入学金は除く）を免除する。」とされています。

これらを総合的に検討してみると、B 大学学則に休学と休学时登録金免除（入学金は除く）が規定さ

Chapter 02 教育

れており、さらに新入生の場合は休学が不可能であるという規定が存在する可能性が大きいです。ところが、上記の「大学登録金に関する規則」によると、新入生の場合、入学金は納入しなければなりません、休学自体を制限する規定はありません。

したがって、国公立大学の場合、休学申請を行い、拒否された場合は、拒否処分について拒否処分取消訴訟及び執行停止申請をすることはできると考えます。さらに、上記学則に対する違憲違法命令審査を提起することも考えられます。一方、私立学校の場合は、上記学則の適用中止仮処分等を提起することができると考えられます。

ただし、個人的に法的な争いをするのは容易ではないと思われるため、まず、B 大学の学則を検討した後、学校側と集团的協議を行うことが望ましいと考えます。

高等教育法

第 6 条（学校規則） ①学校の長（学校を設立する場合は、その学校を設立しようとする者をいう）は、法令の範囲内で、学校規則（以下「学則」という）を制定し、又は改正することができる。

②学則の記載事項、制定と改正手続等必要な事項は、大統領令で定める。

[全文改正 2011.7.21.]

高等教育法施行令

第 4 条（学則） ①法第 6 条の規定に基づく学校規則（以下「学則」という）には、次の各号の事項を記載しなければならない。 <改正 2006.1.13., 2014.12.16., 2018.5.28.>

3.入学、再・編入学、休・復学、募集単位間の移動や転科・自主退学・除籍・有給・修了・卒業及び懲

Chapter 02 教育

戒

7.登録及び受講申請

13.登録金・入学金その他の費用徴収

大学の登録金に関する規則

第3条（登録金の免除・減額）④休学者に対しては休学期間中の登録金（入学金は除く）を免除する。 <改正 2010.12.2.>

Q 07. 3 月の 1 ヶ月間休学时、通学バス用役費支払いの可否

A 初等学校は、B 運送業者と 2020 年 3 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日までの 1 年間、通学バス請負契約を締結しました。ところが、コロナ 19 により、3 月は通学バスを一日も運行できない状態であるにもかかわらず、B 運送業者は、3 月分のバス用役費の支払いを求めています。このような場合、どのようにしなければなりませんか。

通学バス運送契約 # コロナ 19 # 休学 # 通学バス未運行 # 運送費支払

A 1 年総額契約をして用役費を 12 ヶ月で均等に分割することにした場合、3 月分の用役費を支払わなければならない、毎月の運行日数分を精算し、毎月支払うこととした場合は、支払わなくてもよいと思われます。

まず、A 初等学校と B 運送業者の間で締結された運送契約書をよく検討する必要があるでしょう。

もし、1 年総額契約をして用役費を 12 ヶ月で均等に分割することにしたものである場合は、3 月にバスの運行ができなかったとしても、3 月分の用役費を支払わなければならないと思われます。

ところが、たとえ 1 年総額契約をしたとしても、毎月の運行日数分を精算し、毎月支払うことにした場合、3 月には、双方の責に帰すべき事由なく車両運行をできなかったといえます。そうすると、民法第 537 条（債務者危険負担主義）に基づき、B 運送業者は運行料金を請求できません。すなわち、双方の責に帰すべき事由がなくバスを運行することができなかったため、反対給付であるバス用役費も請求することができないということです。したがって、A 小学校は、バス用役費の支払いをしなくてもよいでしょう。

ただし、運送契約書上に「その他の本契約に明示されない事項は、相互協議によって定める。」という規定

Chapter 02 教育

がある場合、世界的なパンデミック（感染症大流行）の状況を考慮して、相互協議して、一定部分の金額の支払いを定めても良いものと思われます。

Q 08. 塾でコロナ 19 感染の事実を知らずに講義を行った講師や他の受講生からコロナ 19 に伝染し確定診断者になった受講生が塾に損害賠償を請求することができるかどうか

A 塾の B 講師は、自分がコロナ 19 に感染した事実を知らずに講義を行い、受講生 C にコロナ 19 を感染させました。また、別の確定診断者である受講生 D は、隣に座った他の受講生 E に感染させました。このとき、受講生 C と E は、A 塾を相手に損害賠償を請求することができますか。

塾 # 講師確定診断者 # コロナ 19 感染 # 受講生 # 損害賠償

A A 塾で体温計やマスクの着用、手洗浄剤等の危険除去措置をとっていない場合、C や E 受講生は、A 塾に損害賠償を請求できると思われます。

まず、塾と受講生の法律関係は、私法上の契約に基づく法律関係であり、塾は、受講生の生命、身体、健康等の安全を確保するために、教育場所の物的環境を整備しなければならず、受講生が教育を受ける過程で、危険発生のおそれがあるときは、あらかじめ危険を排除する手段を用意する等、合理的な措置をとることが必要です。

塾が安全配慮義務に違反して受講生の生命、身体、健康等を侵害し、損害を与えたときは、不完全履行として債務不履行による損害賠償責任を負担します。ただし、具体的に損害賠償責任を認定するためには、問題となった感染発生と、契約に基づく受講活動の間に直接又は間接的に関連性が認めなければならず、塾長や講師が、感染が受講活動で通常発生すると予見し、又は予見しえたにもかかわらず、事故の危険をあらかじめ除去するために必要な措置をとることができていなかったと評価できる必要が

あります。これらの予見可能性は、受講活動の時と場所、受講活動の種類と性質、当該事故に関連する受講活動参加者の分別能力と性向、被害受講生との関係その他の諸事情を考慮して判断しなければなりません（大法院 2018.12.2.宣告 2016 ダ 33196 判決等を参照）。

この事案の場合、B 講師又は D 受講生がコロナ 19 感染者であれば、C や E 受講生の受講活動と被害発生との間に関連性が認められ、最近の大量感染状態に照らして予見可能性も認められるとみることができますので、A 塾があらかじめ体温計やマスクの着用、手洗浄剤等の危険除去措置をとらなかった場合、C や E 受講生は、A 塾に損害賠償を請求できると思われます。

Q 09-1. 大学のオンライン授業進行、授業日数不足による既納の登録金の返還可否

大学生の A は、コロナ 19 により開講が延期され、オンライン授業で代替されたため、大学の登録金を一部でも返してもらいたいと考えています。授業日数が減った分、学習権が侵害されたと考えられるからです。登録金の払戻し又は一部返還を求めることは可能ですか。

大学開講延期 # オンライン授業 # ビデオ講義 # 大学登録金払戻し

大学登録金一部返還

A 現行法上、大学登録金の払戻し又は一部返還は不可能です。

高等教育法第 11 条第 10 項、大学登録金に関する規則第 3 条第 5 項は、「学校の授業を前学期又は前月の全期間にわたって休業した場合には、登録金を免除する。」と規定しています。

ところが、コロナ 19 により開講を 2 週間延期して、それ以降の期間は、登校による集合授業の代わりに遠隔授業を進行する場合には、前学期又は前月にわたる休業に該当しないため、登録金免除事由には該当しません。

一方、高等教育法施行令第 11 条は「大学の授業日数を毎学年度、30 週以上に定めるが、天変地異又はその他教育課程の運営上やむを得ない場合、学則で毎学年度 2 週以内で学校の授業日数を減縮することができる。」と規定しています。大学が政府の 4 週以内の開講延期勧告に基づき、1～2 週開講を延期したのは、この規定によるものであり、法的な問題はありません。

また、大学登録金に関する規則第 3 条第 1 項第 3 号は、「天変地異等により登録金の納入が困難であると認めるときは、登録金を免除し、又は減額することができる。」と規定しています。コロナ 19 を天変地異

Chapter 02 教育

と見ることができるかどうかとは無関係に、大学の裁量に基づいて登録金を減額することができるだけであり、強制的に減額を要求することはできません。

高等教育法

第 11 条（登録金と登録金審議委員会） ⑩第 1 項の登録金の徴収、第 2 項の登録金審議委員会の設置・運営及び第 8 項の行政・財政的制裁等必要な事項は、教育部令で定める。 <改正

2011.9.15., 2013.3.23.>

高等教育法施行令

第 11 条（授業日数） ①法第 20 条第 2 項の規定による授業日数は、学校の授業日数と教科別の授業日数で区分して定める。

②第 1 項の規定による学校の授業日数は毎学年度 30 週以上で定める。

③学校の長は、天変地異又はその他の教育課程の運営上やむを得ない事由により第 2 項の規定による学校の授業日数を充足することができない場合には、学則に定めるところにより、毎学年度 2 週以内で学校の授業日数を減縮することができる。

大学登録金に関する規則

第 3 条（登録金の免除・減額） ①学校の長は、次の各号に基づいて登録金を免除し、又は減額することができる。 <改正 2010.12.2.>

③天変地異等により登録金の納入が困難であると認めるときは、登録金を免除し、又は減額することができる。

Chapter 02 教育

- ⑤学校の授業を前学期又は前月の全期間にわたって休業した場合には、長期休暇の場合を除いては、その学期又はその月の登録金（入学金は除く）を免除する。<改正 2010.12.2.>

Q 09-2. 大学のオンライン授業進行、授業の質の低下による既に納付した登録金の返還が可能か

大学生の A は、コロナ 19 により、オンライン授業の進行中にサーバーがダウンし、良質な教育が行われない問題により、大学の登録金を一部でも返してもらいたいと考えています。良質の授業を受けることができない分、学習権が侵害されたと考えるからです。登録金払戻し又は一部返還を求めることは可能ですか。

オンライン授業 # ビデオ講義 # 授業の質の低下 # 大学登録金払戻し

大学登録金一部返還

A 現行法と大法院判例の態度によると、大学授業のオンライン進行及び授業の質の低下を理由に A が登録料の払戻し又は一部返還を受けることは難しいと思われます。

教育基本法第 12 条第 2 項は、「教育内容・教育方法・教材及び教育施設は、学習者の人格を尊重し、個性を重視して、学習者の能力が最大限に発揮されるように設けなければならない。」と規定しており、同法第 16 条第 1 項は、「学校と社会教育施設の設立者・経営者は、法令で定めるところにより、教育のための施設・設備・財政及び教員等を確保して運用・管理する。」と規定しています。

大法院 2018.7.20.宣告 2016 ダ 34281 判決は、大学側が学生達に登録金を払い戻すようにした初の判例です。学生達は、上記の法律の規定を根拠に、損害賠償請求訴訟を提起しました。大法院は、B 大学の施設、設備の不備の程度が客観的に顕著であり、学生達が大学を選択した当時の期待や予想に達していないことで、学生に精神的苦痛を与えたため、これに対する損害を賠償しなければならないと判断しました。

Chapter 02 教育

しかし、上記の判決をコロナ 19 による登録金の返還問題に適用することは困難です。①現在実施しているオンライン講義の質が、相対的に低いことを客観的に証明することは困難であるだけでなく、②上記 B 大学の場合、登録金を受け取り、積立金や繰越金名目で財団に積み立てた不法行為が認められたという事情が存在するからです。

コロナ 19 により例外なくすべての大学がオンライン講義を実施するほかないという基本的事実関係を考慮すると、一般的な場合には、すでに納付した登録金の払戻し又は一部返還に対する法的救済は、容易ではないでしょう。

教育基本法

第 12 条（学習者） ①学生を含む学習者の基本的人権は、学校教育や社会教育の過程で尊重され、保護される。

②教育内容・教育方法・教材及び教育施設は、学習者の人格を尊重し、個性を重視して、学習者の能力が最大限に発揮されるように設けなければならない。

第 16 条（学校等の設立者・経営者） ①学校と社会教育施設の設立者・経営者は、法令で定めるところにより教育のための施設・設備・財政及び教員等を確保して運用・管理する。

②学校の長及び社会教育施設の設立者・経営者は、法令で定めるところにより、学習者を選定し、教育し、学習者の学習成果等教育の過程を記録して管理する。

③学校や社会教育施設の教育内容は、学習者にあらかじめ公開されなければならない。

Q 10. 塾休講、オンライン授業への転換及び自宅隔離を理由とした授業料払戻しの可否

1. A は資格試験の準備をする学生ですが、コロナ 19 により塾が休講になり、授業を受けることができず、その後、オンライン授業に代替され、現場での講義を受講することができませんでした。A は塾の授業料の払戻しを受けたいのですが、授業料の払戻し又は一部でも返還が可能ですか。

2. 一方、A が自宅隔離された場合、他の返還基準はありますか。

休塾 # 塾オンライン授業 # 自宅隔離塾授業料 # 塾授業料払戻し

塾授業料一部返還

A 現行法上、塾授業料の払戻し又は一部返還が可能です。

まず、塾の範囲に関して、塾の設立・運営及び課外教習に関する法律（以下「塾法」）施行令第3条の3第1項〔別表2〕によると、学校の教科教習塾、生涯職業教育塾のいずれも塾に該当し、塾の場合にのみ塾法が適用されます。

塾法第18条、塾法施行令第18条第2項は、各号に教習費用の返還事由を規定しているところ、学習者が塾から隔離された場合（感染症に関する措置）だけでなく（第1号）、学習者が本人の意思で学習を放棄した場合もこれに該当します（第3号）。

コロナ19による自己隔離者の場合（塾法施行令第18条第2項第1号）、塾法第18条、塾法施行令第18条第3項〔別表4〕返還基準によれば、「既に納付した教習費等－（既に納付した教習費等を日割計算した額×教習開始日又は学習場所を提供開始した日から隔離された日の前日までの日数）」分の返還を受けることができます。

そして本人の意思で学習を放棄した場合は（塾法施行令第18条第2項第1号、第3号）は、以下

の塾法施行令第 18 条第 3 項〔別表 4〕の基準に応じて返還を受けることができます。

■塾の設立・運営及び課外教習に関する法律施行令〔別表 4〕<改正 2020.3.31.>

教習費等返還基準（第 18 条第 3 項関連）

区分			返還事由 発生日	返還金額	
1.第 18 条第 2 項第 1 号の返還事由に該当する場合			学習者が塾から隔離された日	既に納付した教習費等－（既に納付した教習費等を日割計算した額×教習開始日又は学習場所を提供開始した日から隔離された日の前日までの日数）	
2.第 18 条第 2 項第 1 号の 2 及び第 2 号の返還事由に該当する場合			塾設立・運営者、又は個人課外教習者が教習をすることができなかつたり学習場所を提供できなくなった日	既に納付した教習費等－（既に納付した教習費等を日割計算した額×教習開始日又は学習場所を提供開始した日から教習をできなかつたり学習場所を提供することができなくなった日の前日までの日数）	
3.第 18 条第 2 項第 3 号の返還事由に該当する場合	カ.教習時間又は学習場所試用期間が 1 ヶ月以内の場合	1) 読書室を除外した学園、教習所及び個人課外教習者である場合	学習者が本人の意思で受講を放棄した日	教習開始前	既に納付した教習費等の全額
				教習開始後から総教習時間の 1/3 経過前まで	既に納付した教習費等の 2/3 に該当する金額
				総教習時間の 1/2 経過前まで	既に納付した教習費等の 1/2 に該当する金額

Chapter 02 教育

				総教習時間の 1/2 経過後	なし
		2)読書室 の場合	学習者が本人の意思で学習場所 使用を放棄した日	学習場所使用 前	既に納付した教 習費等の全額
				学習場所使用 後	既に納付した教 習費等－（法 第 15 条 3 項前 段により掲示さ れた1日教習費 等×学習場所 使用開始日か ら学習場所使 用を放棄した日 の前日までの日 数)
	ナ.教習期間又は学習 場所使用期間が 1 ヶ 月を超過する場合	学習者が本人の意思で受講又は 学習場所使用を放棄した日	教習開始前又 は学習場所使 用前	既に納付した教 習費等の全額	
			教習開始後又 は学習場所使 用後	返還事由が発 生した該当月の 返還対象教習 費等（教習時 間又は学習場 所使用期間が 1 ヶ月以内であ る場合の基準に 基づき算出した 金額をいう）に 残りの月の教習 費等の全額を 合算した金額	
	備考				

1.総教習時間は教習期間中の教習時間をいい、返還金額の算定は返還事由が発生した日まで経過した基準とする。

2.遠隔教習の場合、返還金額は教習内容を実際の受講した部分（インターネットで受講したり学習機器で保存

したものをいう) に該当する金額を除外した金額とする。

03 労働関係

01. 勤労者の自宅隔離時に有給休暇を保証することの可否
02. 会社の業務の支障により休業した場合の休業手当支給の可否
03. コロナ 19 により給与を受領できず、自主退職をした場合の失業給付支給の可否
04. コロナ 19 による使用者の年次休暇優先使用の問題
05. 感染者に対する賃金処理及び売上減少時の賃金削減の問題
06. 使用者の年次休暇の使用の強制又は年次休暇の使用の拒否
07. 事業主の自主判断による自宅待機及び休業をする場合の給与支給の問題
08. コロナ 19 による売上減少を理由とした無給休職
09. 勤労者の希望による在宅勤務を差別的に実施する問題
(特定部門や特定勤労者のみに出勤を要求する場合)
10. コロナ 19 の大流行地域に転籍・転任となった場合の勤労者の対応策
11. コロナ 19 による退職勧奨及び解雇
12. コロナ 19 による希望退職の申請、整理解雇
13. コロナ 19 による退職、退職金の平均賃金計算
14. コロナ 19 対応の政府施策の紹介
(雇用融資支援金・家族育児介護費用支援・柔軟勤務制間接労務費支援の概要)
15. 勤労者がコロナ 19 に感染した場合の産業災害補償保険の適用の可否
- 15-1. 勤労者が業務遂行中にコロナ 19 に感染した場合の産業災害補償保険の適用

Chapter 03 労働関係

15-2. 勤労者が出勤又は会社の会食・イベント中にコロナ 19 に感染した場合の産業災害補償保険 の適用の可否

Q 01. 勤労者の自宅隔離時に有給休暇を保証することの要否

先日、A は、コロナ 19 が疑われる症状のため、感染症の予防及び管理に関する法律に従って、自宅隔離となり、職場に出勤することができなくなりました。そのため、生活費が心配となった A は、「国の天変地異に準ずるコロナ 19 によって、出勤することができないのであるから、会社側で有給休暇を保証しなければならない」と主張しました。一方、会社側は、「使用者側の帰責事由とは無関係なので、有給休暇を保証することができない。」という立場です。

1. A は有給休暇の保証を受けることができるでしょうか。
2. もし A が個人的な旅行、活動、集会・礼拝参加等で感染し、自宅隔離となった場合は、どうですか。

コロナ 19 # 自宅隔離 # 有給休暇 # 天変地異

A 就業規則や団体協約に別途の規定がない場合は、有給休暇の保証を受けることはできませんが、国から有給休暇のための費用の支援を受けた場合には、必ず有給休暇を与えなければなりません。

感染症の予防及び管理に関する法律第 41 条の 2 第 1 項は、「感染症により入院又は隔離となった勤労者に対して事業主は有給休暇を与えることができる」と定め、「国から有給休暇の支援を受ける場合には必ず有給休暇を与えなければならない。」と規定しています。

したがって、A がコロナ 19 で自宅隔離となった場合でも、会社側が必ず有給休暇を付与しなければならないわけではありません。ただし、会社が国から有給休暇のための費用の支援を受けた場合は、必ず有給休

暇の保証をしなければなりません。これを怠った場合、管轄地方労働庁に陳情を提出して、行政的な救済を求めることができます。

また、雇用労働部が発表した「『新型コロナウイルス感染症』の予防と拡散防止のための事業場の対応指針（2020.1.31.）」によると、「関連規定がない場合には、事業所の設定に合うよう年次休暇のほかに追加の休暇・休職等を認めることとし、これによる不利益がないようにする」として、年次休暇の使用を強制せず、できる限り有給休暇を与えるように奨励しています。したがって、就業規則、団体協約又は労働組合との別途の労使合意で、別途の有給休暇の保証を検討することもできます。

ちなみに、これらは、勤労者の個人的な活動が原因となって自宅隔離となった場合にも、同様に適用されます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 41 条の 2（事業主の協力義務） ①事業主は、勤労者が、本法に基づき入院又は隔離されている場合、「勤労基準法」第 60 条のほかに、その入院又は隔離期間中に有給休暇を与えることができる。この場合、事業主が国から有給休暇のための費用の支援を受けるときには、有給休暇を与えなければならない。

**Q 02. コロナ 19 の拡散で、原材料、部品の納入の支障により休業した場合、休業手当を支給する
との可否**

A が在職中の会社は、つい先日、コロナ 19 の拡散で物流と人の移動が制限されると、原材料・部品・請負等の供給・納入に支障が生じ、作業をこれ以上行うことができなくなりました。これを理由に休業をした場合、勤労者 A は休業手当を受けられるのでしょうか。

新型コロナ # 原材料の納入に支障 # 休業手当 # 勤労者救済

A 経営上の理由から休業する場合、使用者の帰責事由が認められれば、勤労基準法に基づき休業手当を支給する義務があります。しかし、労働委員会の調停により休業手当を減額することができます（これは、別途の労使合意によっても可能です）。

勤労基準法第 46 条第 1 項は、「使用者の帰責事由により休業する場合に、使用者は、休業期間中は、勤労者に対し、平均賃金の 100 分の 70 以上の手当を支払わなければならない。」と規定しています。

勤労基準法第 46 条第 1 項の帰責事由には、民法上の帰責事由はもちろん、経営上の障害等も含む「より広い意味での帰責事由」が該当します。したがってコロナ 19 の拡散により原材料・部品・請負等の供給・納入に支障が生じ休業する場合、これは、会社側が負担する危険の範囲内にある帰責事由として、事業上の理由又は経営上の障害に該当するところ、上記の理由で休業をした場合、休業手当を支給しなければなりません。

ただし、労働基準法第 46 条第 2 項により、会社は、労働委員会の承認を得て、休業手当の減額請求をすることができます。実際、中国人団体観光の中断措置により、中国専門の旅行会社が休業した際、休業手当が全額減額された事例があります（ソウル地方労働委員会 2017 休業 1）。

勤労基準法

第 46 条（休業手当） ①使用者の帰責事由により休業する場合に、使用者は休業期間中、その勤労者に対し平均賃金の 100 分の 70 以上の手当を支払わなければならない。ただし、平均賃金の 100 分の 70 に該当する金額が、通常賃金を超過する場合には、通常賃金を休業手当として支給することができる。

②第 1 項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により、事業を継続することが不可能であり、労働委員会の承認を受けた場合には、第 1 項の基準に満たない休業手当を支給することができる。

Q 03. コロナ 19 により給与をきちんともらうことができず、自主退職をした場合、失業給付を受けることの可否

勤労者 A が勤務する会社は、長期間にわたるコロナ 19 が原因で経営上の困難に陥り、勤労者 A に 2 月分の給与を、きちんと支払うことができませんでした。

1. 勤労者 A が自主退職した場合に、失業給付を受けることができますか。
2. もし、離職確認書に、事実とは異なって「一身上の理由」で自主退職したと記載した場合、失業給付を受けることができますか。

新型コロナ # 自主退職 # 失業給付 # 賃金未払い

A 勤労者が自主退職した場合でも、賃金未払いが離職日前 1 年以内に 2 ヶ月以上発生している場合は、失業給付を受けることができます。

また、離職確認書の内容が実際とは異なる場合、離職確認書の訂正の要請をして訂正した後、その事由に応じて失業給付を受けることができます。

雇用保険法第 58 条第 2 号ダ目によると、雇用労働部令で定める正当な事由なく離職した場合、失業給付を受けることができませんが、雇用保険法施行規則第 101 条第 2 項別表 2、1 号ナ目に従って、離職日前 1 年以内に 2 ヶ月以上の賃金未払いが発生し、自主退職した場合であれば、失業給付を受けることができます。

したがって、A が自主退職した場合、一般的には失業給付を受けることができませんが、2 月分の給与について、1 年以内に 2 ヶ月以上の賃金未払いがあり、その後退社をしたのであれば、失業給付を受けることができます。

また、コロナ 19 の長期化により退職したにもかかわらず、離職確認書に、勤労者の「一身上の事由」で自主退職したと、事実と異なる記載がなされた場合、A は勤労福祉公団に離職確認書の訂正の要請を行うことができます（離職確認書の虚偽提出時、事業主には過料 100 万ウォン賦課）。訂正した後、A は、最終的に登録された離職確認書の内容にしたがって失業給付を受けることができます。

加えて、進んで辞職をしたとしても、次の事由がある場合は、失業給付を受けることができます。

カ. 2 ヶ月以上の休業の事実

ナ. 往復 3 時間以上の通勤距離

ダ. 最低賃金未満の辞職である場合

ウ. 疾病による辞職の場合（コロナ 19 感染者、感染の疑いのある者等である場合を含む）

マ. 会社の事情による退職勧奨による辞職である場合

雇用保険法

第 58 条（離職理由による受給資格の制限） 第 40 条の規定にかかわらず、被保険者が次の各号のいずれかひとつに該当すると職業安定機関の長が認める場合には、受給資格がないものとみなす。

2. 自己都合で離職した被保険者であって、次の各目のいずれかに該当する場合

タ. その他、雇用労働部令で定める正当な事由に該当しない事由により離職した場合

雇用保険法施行規則[別表 2] 受給資格が制限されない正当な離職事由（第 101 条第 2 項関連）

1. 次の各目のいずれかに該当する事由が、離職日前 1 年以内に 2 ヶ月以上発生した場合

ナ. 賃金未払いがある場合

Q 04. コロナ 19 による使用者の年次休暇優先使用の問題

コロナ 19 で学校と幼稚園が始業を延期したので、勤労者 A は、子の面倒を直接みるために家族育児介護休暇を申請しました。しかし、会社側が年次休暇を先に使用するようにと言ってくる場合、これに従わなければなりませんか。

新型コロナ # 始業延期 # 家族介護休暇 # 年次休暇強要

A 使用者は、勤労者が請求した時期に年次休暇を与えなければならず、年次休暇の使用を使用者が強制することはできません。ただし、事業運営に莫大な支障がある場合は、その時期を変更することができるのみです。

労働基準法第 60 条第 5 項によると、使用者は、勤労者が休暇を請求した時期に与えなければならず、事業運営に莫大な支障がある場合に限り、その時期を変更することができます。したがって、年次休暇の使用を使用者が強要することは、勤労者の年次時期指定権を正面から侵害するものであって、許されません。

今回のコロナ 19 に関連した雇用労働部の指針もまた、同じ趣旨で、「勤労者の意思と関係のない年次有給休暇の使用の強制等はいけません」という点を明確にしています。

したがって、A が子を養育するために、男女雇用平等法第 22 条の 2 に基づいて家族育児介護休暇を申請した場合、事業主は事業運営に重大な支障をきたす事由がない限り、家族育児介護休暇を認めなければならず、年次休暇を優先的に使用することは許されず、勤労者はこれに従う必要がありません。事業主としては、法の規定に基づいて、その時期を変更することはできますが、その事由は、事業運営に莫大な

支障がある場合に限られます。

勤労基準法

第 60 条（年次有給休暇） ⑤使用者は、第 1 項から第 4 項までの規定に基づく休暇を勤労者が請求した時期に与えなければならない、その期間について就業規則等で定める通常賃金又は平均賃金を支払わなければならない。ただし、勤労者が請求した時期に休暇を与えることで事業運営に莫大な支障がある場合には、その時期を変更することができる。

男女雇用平等法

第 22 条の 2（勤労者の家族育児介護等のための支援） ①事業主は、勤労者が、祖父母、父母、配偶者、配偶者の父母、子又は孫（以下「家族」という）の疾病、事故、老齢により、その家族を世話するための休職（以下「家族育児介護休職」という）を申請する場合、これを認めなければならない。ただし、代替人員の採用が不可能な場合、通常の事業運営に重大な支障をきたす場合、本人以外に祖父母の直系卑属又は孫の直系尊属がいる場合等、大統領令で定める場合には、その限りではない。

②事業主は、勤労者が家族（祖父母又は孫の場合、勤労者本人以外に、直系卑属又は直系尊属がいる等、大統領令で定める場合は除く）の疾病、事故、老齢又は子の養育により緊急で、その家族の世話のための休暇（以下「家族育児介護休暇」という）を申請する場合、これを認めなければならない。ただし、勤労者が請求した時期に、家族育児介護休暇を与えることが、通常の事業の運営に重大な支障をきたす場合には、勤労者と協議して、その時期を変更することができる。＜新設 2019.8.27.＞

Q 05. ①コロナ 19 の感染者が欠勤した場合の賃金処理、②コロナ 19 の拡散により売上が減少した場合の賃金削減の問題

先日、勤労者 A は、新型コロナウイルスに感染し、感染症の予防及び管理に関する法律により入院・隔離となり、会社に出勤することができなくなりました。ところで、コロナ 19 の長期化により、売上高の下落が続き、財政が厳しい事業主 B は、これを理由に賃金を支払おうとしません。事業主 B は賃金を支払わなければならないのですか。

コロナ感染 # 売上の下落 # 賃金の支払い # 賃金削減 # 賃金未払い

A 勤労者がコロナ 19 に感染して欠勤となった場合、事業主は、国が支援する有給休暇費か生活支援費のうち、いずれかを申請することができ、これに応じて、事業主の賃金支払義務が異なります。ただし、事業場内の団体協約や就業規則に「有給病気休暇」の規定がある場合、当該規定の内容に従えばよいでしょう。また、賃金は勤労契約の内容に該当するので、使用者は一方的に賃金を削減することはできません。

勤労者がコロナ 19 に感染し、感染症の予防及び管理に関連する法律により入院・隔離することとなった場合、国は、有給休暇費や生活支援費を支援しています。

したがって、勤労者がコロナに感染して欠勤する場合、事業主は、「有給休暇費」を申請して有給休暇費の支援を受けて勤労者に有給休暇を付与することができ、また、勤労者が「生活支援費」の支給を受けることができるようにして、事業主が有給休暇費を付与する義務を免れることができるようしています。その他、

Chapter 03 労働関係

就業規則や団体協約に別途の規定をしている場合は、これに従えばよいことになります。

次に、賃金は勤労条件の中核に相当するものであって、労働基準法第 4 条により勤労者と使用者が自由意思に基づいて決定しなければならないものであり、使用者が一方的に賃金を削減することはできません。

また、労働基準法に基づいて勤労者の自由意思に基づく同意を得て賃金を削減した場合であっても、労働基準法第 96 条及び第 97 条、労働組合及び労働関係調整法第 33 条に基づいて、就業規則や団体協約で定められた賃金規定に達しない賃金を支給してはなりません。

労働基準法

第 4 条（勤労条件の決定） 勤労条件は、勤労者と使用者が同等の地位で自由意思に基づいて決定しなければならない。

第 96 条（団体協約の遵守） ①就業規則は、法令や当該事業又は事業場について適用される団体協約と相違があってはならない。

第 97 条（違反の効力） 就業規則で定められた基準に達しない勤労条件を定めた勤労契約は、その部分については無効とする。この場合、無効となる部分は、就業規則に定めた基準に従う。

労働組合及び労働関係調整法

第 33 条（基準の効力） ①団体協約に定めた勤労条件その他の勤労者の待遇に係る基準に違反する就業規則や勤労契約の部分は無効とする。

Q 06. コロナ 19 で使用者が、①年次休暇の使用を強制することができるか、②勤労者の年次休暇の

1. コロナ 19 が長期間継続しており、事業主は、事業場の安全を維持し、コロナ 19 感染の危険性を予防するために、コロナ 19 の未確定診断者（感染の疑いがある者）である勤労者 A と、感染の懸念がある勤労者 B に対して、年次休暇を使用させようとしています。事業主が年次休暇の使用を強要することが

使用を拒否することができるか

コロナ感染 # コロナ予防 # 年次休暇強要 # 年次休暇拒否

A 使用者は、勤労者が請求した時期に年次休暇を与えなければならず、使用者は年次休暇の使用を強制することができません。また、事業運営に莫大な支障がある場合に限って、その時期を変更することができるだけであり、年次休暇の使用自体を拒否することはできません。

勤労基準法第 60 条第 5 項本文によると、使用者は、勤労者が休暇を請求した時期に与えなければならぬと規定しています。したがって、年次有給休暇は勤労者が請求した時期に与えなければなりませんので、勤労者の意思と関係なく、強制的に使用させることはできず、防疫当局の対策ではなく、使用者が任意で年次休暇を与えた場合は、実質的には使用者の帰責事由による休業に該当するため、休業手当を支給しなければなりません。

また、勤労基準法第 60 条第 5 項但書によると、勤労者が請求した時期に休暇を与えることが、事業の運営に莫大な支障がある場合には、その時期を変更できると規定しています。したがって、業務の

性質、作業の繁忙の程度、同時期の休暇請求者の数等を考慮して、事業運営に莫大な支障がある場合には、休暇の付与の時期を調整できるととどまり、休暇自体を与えないことは法律違反となります。

結局、未確定診断者の勤労者 A と感染の懸念がある勤労者 B に、年次休暇の時期の指定権を侵害して年次休暇の使用を強要することは、労働基準法第 60 条第 5 項本文に違反して許されず、勤労者 C が自ら年次休暇を使用した場合、コロナ 19 により事業運営に莫大な支障をきたす場合に限り、年次休暇の使用の時期を調整することができるだけで、年次休暇の使用自体を排除することはできません。

労働基準法

第 60 条（年次有給休暇）⑤使用者は、第 1 項から第 4 項までの規定に基づく休暇を勤労者が請求した時期に与えなければならない、その期間について就業規則等で定める通常賃金又は平均賃金を支払わなければならない。ただし、勤労者が請求した時期に休暇を与えることで事業運営に莫大な支障がある場合には、その時期を変更することができる。

Q 07. コロナ 19 の拡散状況において事業主の自己判断で自宅待機及び休業をする場合の給与支給の問題

コロナ 19 が長期間続き、コロナ 19 の拡散を防止し事業場の安全を維持するため、事業主 A が自主的に判断して勤労者 B に自宅待機や休業を実施した場合、給与を支給すべきですか。

コロナ事態 # コロナ拡散防止 # 給与支給 # 自宅待機及び休業

A 感染症の予防及び管理に関する法律に基づき、勤労者が入院又は隔離された場合ではなく、事業主の自己判断で勤労者を自宅待機又は休業させる場合、休業手当を支給しなければなりません。

感染症の予防及び管理に関する法律に基づく自宅隔離通知を受けていない中、勤労者の感染の可能性を事業主が任意で判断し感染を疑っても、出勤を禁止する法的根拠はありません。

したがって、事業主が任意に自宅待機や休業を命じた場合、勤労者の生活上の不利益が事業上の必要性より重大であると考えられるため、労働基準法第 23 条第 1 項による休業に「正当な理由」がないと見るべきです。したがって、出勤して正常に勤務した勤労者であれ、自宅待機した勤労者であれ、給与は支給されなければなりません。

具体的には、「調査対象の有症状者」でない場合、民法第 538 条第 1 項によって賃金全額を支給しなければならず、「調査対象の有症状者」の場合には出勤時伝染のおそれがあるため、労働基準法第 46 条第 1 項に基づく休業手当を与えなければなりません。事業主は休業手当に対して政府の施策による補填を受け取ることになります。

したがって、事業主 A の自己判断で勤労者 B に自宅待機や休業を命じた場合、これは勤労基準法第 23 条第 1 項に基づく正当な事由に該当すると考えられないため、勤労者 B が「調査対象の有症状者」でなければ賃金全額を、「調査対象の有症状者」であれば平均賃金の 100 分の 70 以上に該当する休業手当を支払わなければなりません。

勤労基準法

第 23 条(解雇等の制限)①使用者は勤労者に正当な理由なく解雇、休職、停職、転籍、減給、その他の懲罰(以下「不当解雇等」という)を行うことはできない。

第 46 条(休業手当)①使用者の帰責事由により休業する場合に、使用者は休業期間中、その勤労者に対し平均賃金の 100 分の 70 以上の手当を支給しなければならない。ただし、平均賃金の 100 分の 70 に該当する金額が通常賃金を超過する場合には通常賃金を休業手当として支給することができる。

民法

第 538 条(債権者の帰責事由による履行不能) ①双務契約の当事者一方の債務が債権者の責に帰すべき事由で履行できなくなったときは、債務者は相手方の履行を請求することができる。債権者の受領遅滞中に当事者双方の帰責事由なく履行できなくなったときも同じである。

大法院 2016.10.27.2015 다키 5170 判決

勤労基準法第 23 条第 1 項は、使用者は勤労者に正当な理由なく解雇できないとして解雇を制限しているため、解雇事由が認められても社会通念上雇用関係が継続できないほど勤労者に帰責事由がある場合に限り、解雇の正当性が認められる(大法院 1998.11.10.判決 97 다키 18189 判決等参照)。この際、

Chapter 03 労働関係

社会通念上雇用関係を継続できない程度かは、学位論文全体を基準にした研究の不正行為の程度、使用者が事前に学位論文のそのような瑕疵を知っていたら勤労契約を締結しなかったか、少なくとも同一条件では契約を締結しなかったであろうという事情等、雇用当時の事情だけでなく雇用以降の解雇に至るまで、その勤労者が従事した勤労の内容と期間、学位論文の瑕疵によって勤労の正常な提供に支障をきたすか否か、学位論文の瑕疵が明らかになることで、労使間及び勤労者相互間の信頼関係の維持や安定的な企業経営と秩序維持に及ぼす影響その他様々な事情を総合的に考慮して判断しなければならない。

Q 08. コロナ 19 の拡散による売上減少を理由とした使用者の無給休職

コロナ 19 が長期間持続し消費者の経済活動が萎縮して、事業主 A は売上減少の直撃を受けるようになりました。このような売上の減少による損害を相殺するため、事業主 A は職員たちに無給休職を実施しようと考えています。このような使用者の強制的な無給休職は可能ですか。

#コロナ拡散 #経営上の困難 #無給休職 #強要

A 使用者が売上減少、販売不振等の経営上の障害を理由に、勤労者の意思に反して無給休職を実施することは実質的に休業に該当するもので、売上減少、販売不振等は使用者の帰責事由に該当し、休業手当を支給しなければなりません。

勤労基準法第 46 条第 1 項は、使用者の帰責事由により休業する場合、勤労者に平均賃金の 100 分の 70 以上の手当を支給しなければならないと規定しています。ここで言う帰責事由は民法上の帰責事由はもちろん、売上減少、販売不振等経営上の障害による場合も使用者の帰責に含まれ、休業は勤労者の意思に反して就業が拒否され不可能になることを言います。したがって、事業主 A が経営上の障害により勤労者の意思に反して無給休職を実施することは、実質的に見たとき、使用者の帰責事由で休業を実施するものであり、この場合、休業手当を支給しなければならないでしょう。

ただし、売上減少、販売不振等が続き、緊迫した経営上の必要が生じる場合には、解雇回避努力の一環として、雇用調整ではない労使合意を通じた無給休職を実施することが可能です。近年、売上減少を理由に整理解雇が可能かどうか等についての議論が拡大していることを確認していただく必要があります。

雇用労働部の公式の立場は、できるだけ雇用を維持することを勧告している状況です。

勤労基準法

第 46 条(休業手当)①使用者の帰責事由により休業する場合に、使用者は休業期間中、その勤労者に対し平均賃金の 100 分の 70 以上の手当を支給しなければならない。ただし、平均賃金の 100 分の 70 に相当する額が通常賃金を超過する場合は、通常賃金を休業手当として支給することができる。

Q 09. 勤労者の希望による在宅勤務を差別的に実施する問題（特定部門や特定勤労者のみに出勤要求する場合）

事業主 A はコロナ 19 が長期間続き、事業場の危険を予防しようと、勤労者たちが希望する場合に在宅勤務をすることができるように方針を決めましたが、業務の特殊性や作業方法を考慮して特定部署と特定勤労者には実質的に出勤をするよう要求しています。この場合、出勤要求を受けた部署や勤労者は違法であると主張できるでしょうか。

コロナ事態 # 在宅勤務 # 出勤要求 # 業務特殊性

A 在宅勤務に関する就業規則や団体協約の定めがあるならば、これを遵守して在宅勤務を実施しなければなりません。しかし、勤労者の健康保護ではなく、会社の配慮の次元で在宅勤務が一部実施されるのであれば、一部の勤労者や部署に対する在宅勤務の制限そのものは法違反ではありません。

コロナ 19 の拡散防止や予防のために、会社が在宅勤務を行うことは多くあります。会社内の就業規則や団体協約に(やむを得ない状況時の)在宅勤務に関する規定がある場合、その規定に従って、特定部署や特定勤労者に対する在宅勤務を制限することも不可能になることがあります。

しかし、事業主が配慮の次元で在宅勤務を行うのであれば¹、会社が希望者に対して自由に在宅勤務ができると幅広く告知していても、主要部署等の特定部署や特定勤労者に対する在宅勤務を制限することは可能となる場合があります。

¹ 今回、一部の IT 業界、ゲーム産業界において、事業主の裁量的判断により 6 日～2 週間の在宅勤務を実施したことがあります。

Q 10. コロナ 19 の大流行地域に転籍・転任となった場合の勤労者の対応策

最近、勤労者 A は会社からコロナ 19 が大流行している外国に行き業務を遂行するように命令を受けましたが、コロナ 19 感染を恐れる勤労者 A は、外国で業務を遂行することを避けたいと考えています。勤労者としてはどのような案を講じることができますか。

コロナ大流行 # 業務配置 # 転籍・転任 # 勤労者の対応策

A コロナ 19 が大流行する外国への業務配置は転籍(転任)に該当するため、転籍が正当か、転籍の過程に差別があったかを調べ、労働委員会に救済申請や裁判所に訴訟(保全訴訟としての転籍禁止仮処分申請を含む)を提起することができます。

勤労基準法第 23 条第 1 項は、正当な理由なく転籍等その他の懲罰ができないと規定しています。ここでいう転籍は配置転換すなわち勤務場所の変更が含まれるので、コロナが大流行している外国地域への業務配置は転籍に当たります。したがって、勤労契約上の転籍権限の有無、正当な経営上の必要性の程度等を考慮し、転籍の正当性を判断した後、正当性がなければ労働委員会に救済を申請するか、裁判所に保全訴訟を含む訴訟を提起することができます。

また、勤労基準法第 6 条は、男女の性(性別)、国籍、信仰、社会的身分を理由に差別を禁止し、国家人権委員会法も同じく雇用(配置等)と関連して特定の人を優遇・排除・区別したり不利な待遇をする行為を差別として定義しています。

したがって、転籍の過程で勤労者間の差別があったならば、労働委員会に差別是正の申請も可能です。

次に、使用者は明文の規定はありませんが、勤労契約上の付随的義務として安全配慮義務を負担して

おり、産業安全保健法第 5 条第 1 項は事業主の快適な作業環境の造成及び勤労条件の改善義務を課しているため、勤労者 A が安全で快適な作業環境を保障することを積極的に要求し、それに見合う要求に応じない場合、民法第 390 条により債務不履行の責任を問うか、関連法規違反により労働庁に陳情を申立てることができます。

最後に、民事の本案訴訟に先立ち、保全訴訟として、コロナ 19 が大流行している外国への業務配置となる場合コロナ 19 感染により生命・身体に回復できない損害が生じかねないことを理由に、転籍禁止仮処分申請を検討することができます。

勤労基準法

第 23 条(解雇等の制限)①使用者は勤労者に正当な理由なく解雇、休職、停職、転籍、減給その他の懲罰(以下「不当解雇等」という)を行うことはできない。

第 6 条(均等な処遇)使用者は、勤労者に対して男女の性を理由に差別的待遇を行うことができず、国籍・信仰又は社会的身分を理由に勤労条件に対する差別的処遇を行うことができない。

産業安全保健法

第 5 条(事業主等の義務)①事業主(第 77 条に基づく特殊形態労働従事者から労務の提供を受ける者と第 78 条による物の収去・配達等の仲介をする者を含む。以下本条及び第 6 条において同じ)は、次の各号の事項を履行することにより、勤労者(第 77 条に基づく特殊形態勤労従事者と第 78 条に基づく物の収去・配達等を行う者を含む。以下本条及び第 6 条において同じ)の安全及び健康を維持・増進させ、国家の労働災害予防政策に従わなければならない。

民法

第 390 条(債務不履行と損害賠償)債務者が債務の内容に従った履行をしないときは、債権者は、損害賠償を請求することができる。ただし、債務者の故意又は過失なくして履行することができなくなったときは、この限りでない。

Q 11. コロナ 19 による退職勧奨及び解雇

勤労者が 30 人を超える大きな食堂で働く A は、コロナ 19 事態で食堂を訪れる客が途絶え、社長から「仕事を辞めたらどうか」と言われるようになりました。急な退職勧奨に到底仕事を辞められなかった A はこれを断りましたが、会社はすぐに A を解雇すると脅しました。このような解雇は正当な解雇でしょうか。

コロナ 19 # コロナ食堂 # コロナ退職勧奨 # 勤労基準法 # 正当な解雇

A 退職勧奨による労働関係の終了は合意によるものなので、A がこれを受け入れなくても構いません。

もし、A が退職勧奨を拒んだという理由で事業者が A を解雇した場合、A は労働委員会に不当解雇救済を申請することができます。

この事件の例のように事業者が直接解雇はしないものの、勤労者に辞職することを勧奨して、それを勤労者が受け入れて労働関係を終了させることを「退職勧奨」と言います。しかし、退職勧奨の核心は、勤労者がこれを受け入れ、合意により勤労契約を終了させることですが、事業者の勧告を受け入れるかどうかは、ひとえに勤労者の意思にかかっています。

もし、事業者の勧告を受け入れなかったという理由だけで解雇するなら、下記のように勤労基準法第 23 条でいう正当な理由がない不当解雇に当たります。

不当解雇を受けた勤労者は労働委員会に救済を申請することができ、労働委員会で不当解雇と認められる場合、使用者に救済命令を下し、勤労者を不当解雇以前の状態に復職させることができます。

なお、本事例では当たりません、不当な解雇に関しては、5 人未満の事業所(適用除外事業所)なのか、

Chapter 03 労働関係

解雇書面通知が行われたのか、解雇予告手当(1 か月分)の授受がなされたのか等もあわせて調べる必要があります。

勤労基準法

第 23 条(解雇等の制限) ①使用者は勤労者に正当な理由なく解雇、休職、停職、転籍、減給その他の懲罰(以下「不当解雇等」という)を行うことはできない。

Q 12. コロナ 19 による希望退職の申請、整理解雇

国内最大の旅行会社に勤務している A は、コロナ 19 で旅行客の数が急減した会社を立て直すため隔日勤務も実施し、賃金削減にも積極的に参加しました。しかし、コロナ 19 が長引き、社内で「整理解雇をすらしい、希望退職者の申請を受け付けるようだ」という悪い噂が出回り出し、今朝、希望退職者の申請を受け付けるという公告文が掲示されました。A が希望退職を拒否した場合、整理解雇の対象者になると思われますが、この整理解雇は正当ですか。

また、外国との取引に支障が生じた物流会社が、経営上の危機に直面して勤労者を整理解雇した場合、これは正当ですか。

コロナ 19 # コロナ希望退職 # 希望退職の申請 # コロナ整理解雇 # 正当な解雇

A コロナ 19 により、勤労基準法上の整理解雇の要件を全て満たしていれば、正当な整理解雇になりますが、上記のように希望退職の申請を拒否したという理由だけで解雇すれば、不当解雇となる可能性が高いです。外国との取引に支障が生じた場合、整理解雇の判断において会社の経営上の必要性を幅広く認め、解雇が正当になる可能性もあります。

希望退職とは、定年年齢に達しない勤労者に対し、勤続年数や年齢等一定の基準を満たすと、本人の自発的意思によって規定上の退職金以外に金銭上の補償や加算した退職金又は慰労金を追加で支払う等の優遇措置を行い、定年前に辞職の形態で勤労契約関係を終了させる制度のことをいいます。

すなわち、希望退職は勤労者が希望退職の申請(申込み)を行い、使用者が要件を審査した後、これを承

認(承諾)することで、合意に基づいて勤労関係を終了させることをいいます。

退職勧奨と同様、使用者と勤労者の合意がなければ希望退職はできず、希望退職の申請をしなかったという理由だけで使用者が勤労者を解雇した場合、不当解雇になる可能性があります。ただし、この事件の場合、労働基準法第 24 条の整理解雇の正当性についても検討しなければなりません。

整理解雇の場合、実体的要件として①緊迫した経営上の必要があり、手続的要件として②解雇回避の努力、③合理的かつ公正な解雇基準の設定、④勤労者代表への通知・協議等、厳格な要件をすべて満たさなければなりません。

また、大法院も「使用者が経営上の理由により勤労者を解雇するには、緊迫した経営上の必要があり、解雇を避けるための努力をしなければならず、合理的かつ公正な解雇の基準を定めてその対象者を選定しなければならず、解雇を避けるための方法と解雇の基準等に関して勤労者の過半数で組織された労働組合又は勤労者代表に解雇をしようとする日の 50 日前までに通知し、誠実に協議しなければならない。ここで、上記各要件の具体的内容は、確定的・固定的なものではなく、具体的事件において他の要件の充足の程度に関連して流動的に定められるものであることから、具体的事件において経営上の理由による解雇が上記各要件をすべて満たし正当であるかどうかは、上記各要件を構成する個別事情を総合的に考慮して判断すべきである(大法院 2016.3.24.宣告 2015 ドウ 56144 判決)。」という立場です。

したがって、上記の事案のように単純に希望退職の申請をしていないという理由だけで整理解雇を行う場合、不当解雇になる可能性が高いです。

不当解雇を受けた勤労者は労働委員会に救済を申請することができ、労働委員会で不当解雇と認められる場合、使用者に救済命令を下し、勤労者を不当解雇以前の状態に復職させることができます。

補足として、外国との取引を主たる業とする物流会社の場合、世界的なコロナ 19 事態の拡大に伴い業務停止等の状況が発生しており、これは売上高の下落に直結します。この点は整理解雇の要件である緊迫した経営上の必要性の判断において重要な部分にあたるため、経営者の判断が尊重されることがあり得ることも理解しておく必要があります。

勤労基準法

第 24 条(経営上の理由による解雇の制限) ①使用者が経営上の理由により勤労者を解雇するには、緊迫した経営上の必要がなければならない。この場合、経営悪化を防止するため事業の譲渡・買収・合併は、緊迫した経営上の必要があるものとみなす。

②第 1 項の場合に、使用者は解雇を避けるための努力をしなければならず、合理的かつ公正な解雇の基準を定め、これに従いその対象者を選定しなければならない。この場合において、男女の性を理由として差別してはならない。(後略)

Q 13. コロナ 19 による退職、退職金の平均賃金計算

A は、コロナ 19 で 10 年間勤めていた会社が厳しくなり、新しい職を探すため、2020 年 4 月 1 日に会社を退職しようとしています。A が知る限り、退職金を計算するときに最終 3 ヶ月分の賃金が重要であるとしていますが、A は、過去数ヶ月間、コロナ 19 で会社が自主的に休業して賃金を受け取っていない状況です。このまま退職金を計算すれば、A には非常に不利だと思われるのですが、どうなるのでしょうか。

コロナ 19 退職 # 退職金計算 # コロナ名誉退職いくら # 平均賃金

A 本来、退職金は継続労働期間 1 年に対して 30 日以上平均賃金を受領することが原則ですが、使用者の帰責事由により休業した期間がある場合は、その期間を除いて計算しなければなりません。

退職金は、勤労者退職給与保障法により、継続労働期間 1 年に対して 30 日以上平均賃金を退職金として受領することができ、平均賃金とは、労働基準法に基づいて退職した日以前 3 ヶ月の間に勤労者に支払われた賃金の総額を、その期間の総日数で割った金額をいいます。

ただし、使用者の帰責事由により休業した期間、業務上の負傷・疾病で療養するために休業した期間、業務外の負傷・疾病等その他の事由で使用者の承認を得て休業した期間等は平均賃金の算定対象から除外されるのが原則です（労働基準法施行令第 2 条第 1 項、第 2・4・8 号）。

したがって、平均賃金の算定対象から除外される期間がある場合には、「前の 3 か月の間のうち除外されていない期間及びその期間に支払われた賃金」を基準に平均賃金を算定しなければなりません。仮に、除外

される期間が 3 ヶ月を超える場合には、除外される期間の最初の日（休業開始日等）を平均賃金の算定理由が生じた日とし、平均賃金を算定しなければなりません²。

具体的な例として、A が勤務していた会社が売上減少等を理由に独自に判断し、2020 年 2 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで休業を実施して、A が 2020 年 4 月 1 日に退職した場合、2010 年 4 月 1 日に入社した勤労者 A の平均賃金（基本月給 200 万ウォン、別途手当なし）は、2020 年 1 月の給与 2 百万ウォン÷31 日 = 64、516 ウォン³となります。

勤労者退職給与保障法

第 8 条（退職金制度の設定等） ①退職金制度を設定しようとする使用者は、継続勤労期間 1 年に対して 30 日分以上の平均賃金を退職金として退職勤労者に支給することができる制度を設定しなければならない。

勤労基準法

第 2 条（定義） ①この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。

6.「平均賃金」とは、これを算定すべき事由が生じた日の前の 3 ヶ月の間に、その勤労者に支払われた賃金の総額を、その期間総日数で割った金額をいう。勤労者が就職した後、3 ヶ月未満の場合もこれに準ずる。

² 平均賃金算定特例告示第 1 条第 1 項

³ 2.1~3.31 の休業期間及び当該期間に支給された金品は、算定対象から除外される。

**Q 14. コロナ 19 対応の政府施策の紹介（雇用維持支援金・家族育児介護費用支援・柔軟勤務制
間接労務費支援の概要）**

国は、コロナ 19 の拡散に起因する事業主と勤労者の困難を軽減するため、①コロナ 19 対応雇用維持支援金、②家族育児介護費用支援、③柔軟勤務制間接労務費支援を拡大・改編して、勤労者と事業主を支援しています。

コロナ 19 対応雇用維持支援金 # 家族育児介護費用支援 # 間接労務費支援

勤労者苦痛

- A 1. コロナ 19 対応雇用維持支援金は、コロナ 19 により経営上の困難にもかかわらず、雇用を維持する事業主に対して、一定の費用を支援するものです。
2. 家族育児介護費用支援は、コロナ 19 で保育園・幼稚園等が始業を延期したため、家族育児介護休暇（男女雇用平等法第 22 条の 2）を使用した勤労者に費用を保全するものです。
3. 柔軟勤務制間接労務費支援制度は、優先支援対象企業や中堅企業の事業主が在宅勤務や選択勤務制を実施する場合、その活用回数に応じて費用を支援する制度です。

1. コロナ 19 対応雇用維持支援金

○ 制度の意味

コロナ 19 による経営悪化で雇用調整が避けられないにもかかわらず、有給で休業⁴、休職⁵等の雇用維持

⁴ 休業：勤労者に勤務契約上の勤務を提供する意思があるにもかかわらず、勤労者の意思に反して勤務提供が拒否されるか不可能となった場合をいう。

⁵ 休職：勤労者が職務を遂行することが不可能又は不適切な場合、勤労者の地位は維持しながら職務に従事す

措置を実施した事業主に支払うものです。当初、政府は休業手当の 75%を支援しましたが、3 月末には史上初めて 90%まで増やすことにしました。

○ 支給要件

コロナ 19 による経営悪化であるにもかかわらず、雇用調整に代えて、①完全休業をする場合、②全体勤務時間の 20%以上を超えて休業する場合、③1 ヶ月以上休職を実施する場合に支払います。

○ 適用期間

2020 年 2 月 1 日から 2020 年 7 月 31 日の間に行われた雇用維持措置に適用されます。具体的には、雇用維持措置が 2020 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までに行われた場合には、1 月 1 日から 1 月 31 日までは増額前の割合（約 60%）が適用され、2 月 1 日から 3 月 31 日までは増額された割合（75%）が適用されます。そして 3 月末、政府は再び休業手当の 90%まで支給することを決定しました。

○ 申請手続

①事業主が雇用維持措置計画書を雇用センターに提出すること、②雇用維持措置を行うこと、③雇用センターへの毎月の支援金の申請、④雇用センターの事実関係確認後、支援金を支給。

2. 家族育児介護費用の緊急支援

○ 制度の意味

コロナ 19 確定診断者及び医師患者の世話、保育園・幼稚園・学校の休業と開学延期等の理由により子どもの緊急な世話が必要となり、家族育児介護休暇（男女雇用平等法第 22 条の 2）を使用した勤労者に 1 人当たり日額 5 万ウォンを最大 10 日間（夫婦合算で最大 100 万ウォン）コロナ終了時まで

ることを禁止する使用者の処分をいう。

限定的に支援する制度です。

○ 支援対象

勤労者 1 人当たり最大 10 日間支援されることにより、共働きの勤労者は最大 20 日間支援され、夫婦一方のみが勤労者の場合は、最大 10 日間サポートされます。

○ 適用対象

国内初のコロナ 19 確定診断の判定（2020 年 1 月 20 日）以降、コロナ 19 の状況が終了する時まで、家族介護休暇を使用した勤労者に支援します。したがって、状況の初期に地域的な休園・休校のため、家族育児介護休暇をすでに使用した勤労者にも支援されます。

3. 柔軟勤務制間接労務費支援制度

○ 制度の意味

優先支援対象の企業や中堅企業の事業主が、所属勤労者の必要に応じて柔軟勤務制を許可した場合、勤労者の週あたりの柔軟勤務制を活用した回数に応じて、週 3 回以上の使用に 1 週間 10 万ウォン（年間 520 万ウォン）、週 1～2 回の使用に 1 週間 5 万ウォン（年間 260 万ウォン）を支援する制度です。

○ 支援要件

勤労者が柔軟勤務制を活用できるように制度（就業規則、人事規定等）を設け、電子・機械的方式で出退勤管理をする場合に可能です。ただし、コロナ 19 に対応して、一時的に「在宅勤務」は、電子メール、モバイルメッセージーを通じた業務開始と終了時刻を事業主に報告する方式も認められます。

○年間最大支援可能な人員

Chapter 03 労働関係

1 年間の支援人員は、事業参加申込書を提出した日が属する月の直前年度の末日を基準に被保険者数の 30%を限度とし、70 人を超えることはできません（時差出退勤制は 50 人まで）。

○柔軟勤務制の導入方式

時差出退勤制と選択勤務制は、就業規則（就業規則に準ずるものを含む）に柔軟勤務事項を規定しなければならず、在宅勤務制とリモート勤務制は、勤労契約書に変更された勤務場所等に関する事項を規定する必要があります。

男女雇用平等法

第 22 条の 2（勤労者の家族育児介護等のための支援） ①事業主は、勤労者が祖父母、父母、配偶者、配偶者の親、子又は孫（以下「家族」という）の疾病、事故、老齢によりその家族の世話のため休職（以下「家族育児介護休職」という）を申請する場合、これを許容しなければならない。ただし、代替人員の採用が不可能な場合、通常の事業運営に重大な支障をきたす場合、本人以外に祖父母の直系卑属又は孫の直系尊属がいる場合等、大統領令で定める場合は、この限りでない。 <改正 2012.2.1., 2019.8.27.>

Q 15-1. 勤労者が業務遂行中にコロナ 19 に感染した場合の産業災害補償保険の適用

保健医療や集団収容施設従事者である A と防災・防疫従事者である B は、コロナ 19 が発生して、業務遂行の一環としてコロナ 19 感染者を治療、管理、防疫し、その過程でコロナ 19 に感染しました。また、花屋を運営する C も花を買いに来た顧客との接触によりコロナ 19 に感染しました。この場合、A、B、C は、すべて産業災害補償保険の適用を受けることができますか。

コロナ感染 # 産災適用 # 治療防災防疫 # 業務遂行 # 非保健医療従事者

A 保健医療や集団収容施設従事者として診療等の業務遂行の過程で感染者と接触して発症した場合、産業災害補償保険の適用を受けることができます。また、非保健医療従事者として、空港・港湾の検疫官等のように感染のリスクが高い職業に該当するか、業務遂行の過程で感染者との接触が確認されて業務と疾病との間の相当因果関係がある場合にも、産災保険の適用が可能です。

産業災害補償保険法第 37 条第 1 項 1 号ガによると、勤労契約に基づく業務を行う途中で事故が発生した場合、相当因果関係が認められれば産業災害を認めています。A の保健医療従事者としてコロナ 19 感染者を治療・管理することが勤労契約上の業務であり、実際コロナ 19 感染者との接触が常時発生するため、業務と疾病の間に相当因果関係が認められ、業務上の災害が成立するでしょう。

一方、非保健医療従事者の場合、勤労福祉公団が 2020 年 2 月 11 日に発表した「新型コロナウイルス感染症に関連する産災補償業務処理方案」を確認しなければなりません。公団は業務上の疾病調査対

象及び業務上の疾病認定要件として、以下を提示しました⁶。

非保健医療従事者の業務上の疾病調査対象

- 当該ウイルス感染源を検索する空港・港湾等の検疫官
- 中国等高リスク国（地域）海外出張者
- 出張等業務上の理由で、感染者と一緒に同じ飛行機に搭乗した者
- 業務遂行過程で感染した同僚勤労者との接触があった者
- その他、業務の遂行過程で不可避免的に感染患者と接触した者

※現地法人勤務者の場合、産災適用の有無を調査した後、産災療養の可否を判断

業務上の疾病認定要件

- 上記の調査対象に該当する勤労者として、以下のすべてに該当すれば、業務上の疾病として認定可

能

- ① 業務活動の範囲とウイルスの感染経路が一致されること
- ② 業務遂行中、ウイルスに感染するほどの状況が認められること
- ③ ウイルスに晒されたと認められること
- ④ 家族や知人等、業務外の日常生活で感染していないこと

上記の要件によると、コロナ 19 の感染リスクが高い職業群に属する B や単純な非保健医療従事者 C の

⁶ これは、過去 MERS 事態当時（2015 年 7 月 12 日）、雇用労働部と勤労福祉公団が配布した「MERS 関連の質疑応答（Q & A）」でも「病院従事者の業務遂行中に疾病に感染した場合、産災処理が可能」と回答したことをより詳細にしたものです。実際に産災が承認処理された事件としては、釜山地域の勤労者の件（釜山所在コンピュータ会社の従業員が大田の病院に派遣勤務を行う途中感染した事例）があります。

場合は、業務を遂行する過程で不可避に感染した患者と接触した者として業務上の疾病調査対象者になり、その他、業務活動の範囲と感染経路が一致し、防疫をしたり、営業をする過程で感染者と接触したため、ウイルスに晒されて感染したであろうという状況が認められるので、産業災害に該当することといえます。

コロナ 19 感染の産災認定初めての事例出てきた... 九老コールセンター確定診断者

(ニューシス キム・ジョンテク記者 2020.04.10)

新型コロナウイルス感染症（コロナ 19）に感染した勤労者を産業災害と認めた最初の事例が出てきた。雇用労働部の傘下である勤労福祉公団は 10 日、ソウル九老区コールセンターでコロナ 19 に感染した A さんに対し、業務上の疾病判定委員会の審議を経て、業務上の疾病として承認、産災と認定したことを明らかにした。委員会は、今回の事例につき、コールセンターの相談業務を遂行した A さんが密集した空間で勤務するという業務の特性上、繰り返し飛沫等の感染の危険に晒されていた点を考慮して、業務と申請した症状の間に相当因果関係があると判断した。コロナ 19 等の感染性疾患は、産災認定まで疫学調査を経た経感染経路確認等に長時間が必要となるが、今回の申請については、迅速な産災承認が決定した。公団側は、自治体のホームページ等の関連機関の情報を活用して明確な発症経路を確認し、疫学調査省略等の方法を利用したと説明した。今回の産災認定により、A さんは、コロナ 19 の治療で働けなかった期間の間、平均賃金の 70%に相当する休業給与が支給される。休業給与額が 1 日最低賃金額である 6 万 8720 ウォン未満の場合、最低賃金額を基準にして支給される。公団は産災申請の利便性を高めるために、事業主の確認制度を廃止して、書式を簡素化した。やむを得ない場合、病院の診断書を添付するだけで産災申請が可能であり、療養中の産災保険医療機関を

通じた申請代行も可能である。カン・スンフィ勤労福祉公団理事長は、「今後もコロナ19産災申請を含めて業務上の災害を受けた産災勤労者が適時に災害補償を受けられるよう最善を尽くす」と述べた。

産業災害補償保険法

第 37 条（業務上の災害の認定基準） ①勤労者が次の各号のいずれかに該当する事由により負傷・疾病若しくは障害が発生し、又は死亡した場合、業務上の災害とみなす。ただし、業務と災害の間に相当因果関係がない場合には、この限りでない。

1.業務上の事故

カ. 勤労者が勤労契約に基づく業務やそれに伴う行為をしていたときに発生した事故

Q 15-2. 1.出退勤、2.会社の会食・イベント中にコロナ 19 に感染した場合、産業災害補償保険の適用

勤労者 A が、一般的な業務を遂行する過程ではなく、出退勤、会食、会社のイベント中にコロナ 19 に感染した場合、産業災害に認められ、産業災害補償保険の適用を受けることができますか。

A 1.勤労者が事業主の支配管理下で出退勤したり、あるいは、通常の方法で出退勤していたときにコロナ 19 に感染した場合、相当因果関係が認められれば、業務上の災害と認められることがあります。また、通常の出退勤経路から離脱した場合であっても、大統領令で定める事由（日常生活に必要な行為）に該当する場合、産災が認められることがあります。

2. コロナ 19 感染の原因となったイベントや会食が事業主の支配管理下にあった場合、相当因果関係が認められれば、産災が認められることがあります。

1. 出退勤中にコロナ 19 に感染した場合

産業災害補償保険法第 37 条第 1 項第 3 号によると、出退勤災害は、①事業主の支配管理下における出退勤中に発生するか、又は②その他の通常の経路と方法で出退勤中に発生した事故⁷と規定しているところ、産災判断においては事業主の支配管理や通常の経路・方法の逸脱の有無が重要です。

もっとも、通常の出退勤経路から離脱した場合であっても、日常生活に必要な行為として、産業災害補

⁷ 事故：ここでいう事故とは、コロナ感染者との接触を意味します。「感染者との接触」は、勤労者の意図せぬ事故とみることができます。

償保険法施行令第 35 条第 2 項各号に該当する場合は、産災が認められることがあります。

結論として、「感染者との接触」そして「通常の経路及び方法で出勤した事実」を証明し、相当因果関係が認められれば、産災と認められます。

2. 会社や会社のイベント中にコロナ 19 に感染した場合

産業災害補償保険法第 37 条第 1 項第 1 号うは、「事業主が主管したり、事業主の指示に基づいて参加したイベント」、マは「休憩時間中に事業主の支配管理下にあるとみることができる行為で発生した事故」、バは「その他の業務に関連して発生した事故」による負傷・疾病・障害を業務上の災害としています。

したがって、産業災害補償保険法施行令第 30 条に規定しているとおり、イベントや会食に会社の指示、あるいは承認を得て参加した場合のかどうか、当該行事や会食を勤務時間の延長とみることができるかを検討し、業務上の災害を把握しなければなりません。具体的には、コロナ 19 感染の原因となったイベントや会食に事業主の指示や承認の下で参加した場合であるか、又は勤務時間（延長）と考えられるのであれば、事業主の支配管理下にあるものとし、業務上の災害が認められます。

産業災害補償保険法

第 37 条（業務上の災害の認定基準） ①勤労者が次の各号のいずれかに該当する事由により負傷・疾病若しくは障害が発生し、又は死亡した場合、業務上の災害とみなす。ただし、業務と災害の間に相当因果関係がない場合には、この限りでない。

1.業務上の事故

う、事業主が主管する又は事業主の指示に基づいて参加した行事やイベントの準備中に発生した事故

マ、休憩時間中、事業主の支配管理下にあるとみることができる行為で発生した事故

バ、その他業務に関連して発生した事故

3.出退勤災害

ガ、事業主が提供した交通手段やそれに準ずる交通手段を利用する等、事業主の支配管理下における出退勤中に発生した事故

ナ、その他通常の経路と方法で出退勤する中で発生した事故

産業災害補償保険法施行令

第 35 条（出退勤中の事故） ②法第 37 条第 3 項但書の「日常生活に必要な行為として、大統領令で定める事由」とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

1.日常生活に必要な用品を購入する行為

2.「高等教育法」第 2 条による学校又は「職業教育訓練促進法」第 2 条の規定による職業教育訓練機関での職業能力開発の向上に寄与することができる教育や訓練等を受ける行為

3.選挙権や国民投票権の行使

4.勤労者が事実上保護している児童又は障がい者を保育機関又は教育機関に連れていく、若しくは当該機関から連れて来る行為

5.医療機関又は保健所で疾病の治療や予防を目的として診療を受ける行為

6.勤労者の世話が必要な家族のうち医療機関等で療養中の家族を世話する行為

7.第 1 号から第 6 号までの規定に準ずる行為として雇用労働部長官が日常生活に必要な行為であると認める行為

04 賠償・補償問題

01. 自宅隔離勧告措置違反者の損害賠償責任

02. 会社又は国の損害賠償又は損失補償責任

(コロナ 19 大流行地域へ業務上の出張に行き感染した場合)

03. 医療スタッフの新天地教会に対する損害賠償請求の可否

(新天地信徒が確定診断事実を隠して、手術に応じ医療スタッフが感染した場合)

04. 2 次感染者に対する国の損害賠償責任

05. 確定診断者の移動経路の公開により営業損失が発生した場合における国の損失補償責任

06. 病院の検査勧誘を拒否して確定診断判定を受けた者の損害賠償責任

(確定診断判定を受けた者と接触した多数の人が確定診断判定を受けた場合)

07. 精神病院や療養病院等の集団感染に対する損害賠償請求の可否

08. 国家等と医療機関の損害賠償責任の成立要件

Q 01. 自宅隔離勧告に違反して旅行中にコロナ 19 確定診断判定を受けた者に対する損害賠償請求の可否

アメリカの高校留学生 A と母 B が政府からの自宅隔離勧告期間に濟州島を旅行し、コロナ 19 確定診断判定を受けた場合¹、濟州島及び被害企業等¹は母娘に損害賠償を請求することが可能でしょうか。

自宅隔離勧告違反 # コロナ 19 確定診断 # 損害賠償

A 自宅隔離勧告が法的義務ではなくても、入国の前後や旅行中の状況等に照らし、注意義務や信義誠実原則違反の過失が認められることがあり、損害賠償請求が可能と考えられます。

①A は、アメリカから入国する場合、仮に当時は症状がなかったとしても、コロナ 19 の伝播可能性があるため注意を払わなければならない、②A と B は、コロナ 19 による国内の状況を十分に熟知していたにもかかわらず、積極的に濟州島旅行を強行し、③A は旅行の途中、宿泊施設の近くの病院を訪問するほど悪寒、筋肉痛等を訴えていたため、コロナ 19 症状を十分に認知していたとみることができ、④A は、少なくとも上記のような症状を訴えたり病院を訪問した以降は、感染伝播を懸念して、さらに注意しなければならないという事実を知りながらこれを守らず、⑤自宅隔離勧告が法的義務ではないとしても、注意義務や信義誠実の原則等を考慮すると、過失が存在する可能性がある点等を考慮し、損害賠償請求は可能であると考えられます。

もっとも、過失が認められても、結果の予見可能性の有無等諸般の事情を踏まえ、立証がされてはじめて損害賠償責任が認められるため、賠償額はこれに応じて異なります。

Q 02. コロナ 19 大流行地域へ業務上の出張に行くことになり感染した場合、会社及び国家を相手に

損害賠償又は被害補償請求の可否

会社の業務上、コロナ 19 が流行している地域へ出張に行って感染した場合、会社を相手にした損害賠償請求や国家に対する被害補償が可能でしょうか。

業務上出張 # 保護義務 # 損害賠償 # 被害補償

A 1.使用者が感染防止のために特に安全措置を取らず、これにより勤労者がコロナ 19 に感染した場合、

過失が認められ、勤労者は使用者に対し民法第 750 条上の不法行為責任を問うことができると考えら

れます。

2.コロナ 19 に感染して隔離及び治療等を受ける場合、感染症の予防及び管理に関する法律第 6 条の

規定により国家から被害補償を受けることができ、また、感染症患者等の診療と保護にかかる経費は国

家が負担することになります。

1. 会社の損害賠償責任

大法院は、「勤労契約に伴う信義則上の付随的な義務として、勤労者に対する保護義務を負担する使

用者に対し、勤労者が被った身体上の災害について、民法第 750 条所定の不法行為責任を負わせるた

めには、使用者に当該の勤労により勤労者の身体上の災害が発生することがあることを知っていたか、知る

ことができたにもかかわらず、その回避のため特に安全措置を取らなかった過失が認められなければならない、

上記のような過失の存在は、損害賠償を請求する勤労者にその立証責任がある。」と判示しました（200

0.3.10.宣告 99 ダ 60115 判決参照）。

事例では、使用者は、当該勤労者がコロナ 19 が大流行している地域へ出張に行くことになる場合、①経験上、勤労者にコロナ 19 感染という身体上の災害が発生することがあることを十分に知っていたか、知ることができただろうと予想されるため、②使用者は感染を防止するために相当の注意及び監督等の安全措置をとる義務（保護義務）があります。

したがって、使用者が感染防止のための特段安全措置を取らず、これにより勤労者がコロナ 19 に感染したのであれば、過失が認められ、勤労者は使用者に対し、民法第 750 条上の不法行為責任を問うことができます。

但し、より綿密な検討のために、勤労契約、就業規則等、個別の検討を通じた具体的な事実関係及び資料の確認が必要です。

2. 国家に対する被害補償

コロナ 19 に感染して隔離及び治療等を受ける場合、感染症の予防及び管理に関する法律第 6 条により国家から被害補償を受けることができ、また、感染症患者等の診療と保護にかかる経費は、同法第 67 条第 1 号により国家が負担することになります。

但し、国民はコロナ 19 に関する情報を国家に公開して、国家の治療・隔離措置等について、積極的に協力する義務があります。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 4 条（国家及び地方自治団体の責務） ②国家及び地方自治団体は、感染症の予防及び管理のため、次の各号の事業を遂行しなければならない。 <改正 2014.3.18., 2015.7.6.>

2.感染症患者等の診療及び保護

第 6 条（国民の権利と義務） ①国民は感染症により隔離及び治療等を受けた場合、これによる被害の補償を受けることができる。 <改正 2015.7.6.>

③国民は医療機関においてこの法律による感染症の診断及び治療を受ける権利があり、国家と地方自治体は、これに要する費用を負担しなければならない。 <新設 2015.7. 6.>

第 67 条（国庫負担経費） 次の各号の経費は、国家が負担する。 <改正 2010.1.18., 2015.7. 6., 2015.12.29., 2018.3.27., 2019.12.3.>

1.第 4 条第 2 項第 2 号による感染症患者等の診療及び保護にかかる経費

Q 03. 新天地信者がコロナ 19 感染の確定診断を受けた事実を隠して、手術に応じた医療関係者が感染した場合に、医療関係者の新天地教会を相手とする損害賠償請求の可否

コロナ 19 拡散の根源地として注目された新天地教会に関して、新天地の信者 A がコロナ 19 に感染した状態で、肝臓移植手術を受け、肝臓を移植された母 B はもちろん、手術した医師 C まで感染させた場合、C が新天地教会を相手に損害賠償請求することは可能でしょうか。

コロナ 19 確定診断 # 新天地教会 # 新天地信者 # 他人の感染

A 新天地信者 A ではない新天地教会を相手にした損害賠償請求は、認められにくいと思われます。

C は、コロナ 19 の確定診断を受けた事実を隠して他人に感染させた新天地信者 A ではなく新天地教会を相手にして損害賠償を請求することは難しいと思われます。

すなわち、新天地教会を相手に損害賠償請求をするためには、①コロナ 19 感染の経路が、その特定の宗教（新天地教会）の信者であると特定が可能な場合、又は②新天地教会が信者に明示的・黙示的に指示した情况等を立証してはじめて可能です。

したがって、C は新天地信者 A の責任を新天地教会に拡大して問うことは難しく、また、実質的に新天地教会を通じてコロナ 19 感染が伝播された、という事実を立証することも容易ではないと思われます。

もっとも、過失がある新天地信者 A を相手にした訴訟は可能ですが、賠償額はコロナ 19 に感染しても、個人ごとに（症状の）軽重の差があり、かつ、被害額の算定の困難さ等を考慮すると、大きくないと予想されます。

Q 04. 中国を訪問したことがない者が感染した場合に、感染の事実を知っていてそれでも歩き回った確定診断患者と、その拡散を防げなかった国等を相手にした損害賠償請求の可否

コロナ 19 拡散により、中国を訪問したことがなかった人が感染（二次感染）した場合に、感染の事実を知りながらも、歩き回っていた確定診断患者（一次感染者）とコロナ 19 拡散を防げなかった国を相手に損害賠償責任を問うことができるでしょうか。

感染者 # ウイルス伝播 # 二次感染 # 国家賠償

A 1. 一次感染者がコロナ 19 に確定診断された事実を知っていながらも疫学調査を回避し、又は、コロナ 19 が流行中である地域に行ってきた事実や症状を知らせずに他人と接触した場合であれば、損害賠償責任が認められることがあります。

2. 国家を相手に損害賠償責任を問おうとすれば、国家賠償法第 2 条の要件を立証する必要があります。

1. 一次感染者に対する損害賠償責任

民法第 750 条は「故意又は過失による違法行為で他人に損害を加えた者は、その損害を賠償する責任がある。」と、感染症の予防及び管理に関する法律は、「正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為（第 18 条第 3 項第 1 号）」をすれば刑事処罰を受けると規定（第 79 条第 1 号）しています。

もし一次感染者が、自分がコロナ 19 に確定診断された事実を認知したにもかかわらず、病院を訪問しない場合には、疫学調査を回避した故意が認められることがあります。

しかし、一次感染者がコロナ 19 感染の可能性を認知できなかった場合には、故意的な認識があると考え

にくいところ、過失が認定されるかどうかにより損害賠償責任の有無が異なってくることがあります。

すなわち、一次感染者が、コロナ 19 が流行中である地域に行ってきた事実や症状があるにもかかわらず、それを知らせずに誰かに会う等の行為をしたときは、例外的に過失が認められ、損害賠償責任を負う場合もあるといえます。

2.国を相手にした損害賠償責任

国家賠償法第 2 条は「国や地方自治体は、公務員等が職務を執行する際に故意又は過失により法令に違反して他人に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。」と規定しています。そして、感染者が国に損害賠償責任を問うためには、①公務員の感染者の検査、案内等の行為が法令に違反し、②公務員が必要な措置を取らなかったことが顕著に不合理であると認められる程度の過失の存在、③公務員の行為と感染との間の相当な因果関係の存在等を立証する必要があります。

したがって、コロナ 19 の場合にも、二次感染者が国を相手に損害賠償請求をするには、政府が感染症の予防及び管理に関する法律に基づく診断・検査及び疫学調査を遅滞なく実施したのか、国民に患者の移動経路等の情報を迅速に公開したのか、政府の管理指針が感染者及び感染の疑いがある者の管理のために適切に樹立されたかどうか、等を具体的に検討し、個々の事実関係に適用して、その賠償責任を吟味しなければいけません。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 18 条（疫学調査） ③何人も、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査では、次の各号の行為をしてはならない。 <改正 2015.7.6.>

Chapter 04 賠償・補償問題

1. 正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為

2. 偽って記述し、又は虚偽の資料を提出する行為

3. 故意に事実を欠落・隠ぺいする行為

第 79 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する。 <改正 2015.7.6., 2017.12.12., 2020.3.4.>

1. 第 18 条第 3 項に違反した者

Q 05. 政府がコロナ 19 確定診断患者の移動経路を公開して莫大な営業損失が発生した

場合の事業者の国を相手とした損失補償請求の可否

政府が、コロナ 19 確定診断患者の立ち寄った移動経路を公開することに伴い、莫大な営業損失が発生した場合に、民間事業者は国を相手に損失補償請求をすることができますか。

移動経路公開 # 確定診断患者 # 営業損失 # 損失補償

A 民間事業者等が被った営業損失には、補償規定を置いていません。保健福祉部長官等が感染症の伝播を防ぐために、該当の民間事業を①一時的に閉鎖、②一般公衆の出入り禁止、③該当場所内の移動の制限、④その他通行遮断のために必要な措置をした場合に限り、制限的に補償を受けることができます。

感染症の予防及び管理に関する法律第 70 条は、感染症患者等が発生・経由したり、保健福祉部長官等がその事実を公開して療養機関（医療機関、薬局、保健所等）に発生した損失については、補償を予定（第 1 項第 5 号）していますが、上記の療養機関以外の民間事業者等が被った営業損失には、補償規定を置いていません。

ただし、保健福祉部長官等が感染症伝播を防ぐために、民間事業者を①一時的に閉鎖、②一般公衆の出入り禁止、③当該場所内の移動の制限、④その他通行遮断のために必要な措置等をした場合に該当するのであれば、損失補償の対象となることがあります（第 70 条第 1 項第 4 号）。

実際に、2015 年頃の MERS 事態以後、政府の建物の閉鎖等により休業した商店に対して損失補償がなされたことがありますが、民間事業者が自発的に臨時休業した場合には除外されました。

したがって、現行の感染症の予防及び管理に関する法律によると、民間事業者の営業損失は、上記感染症の予防及び管理に関する法律第 70 条第 1 項第 4 号に該当する場合に限って制限的に補償を受けることができます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 70 条（損失補償） ①保健福祉部長官、市・道知事及び市長・郡守・区庁長は、次の各号のいずれかに該当する損失を被った者に対し、第 70 条の 2 の損失補償審議委員会の審議・議決に従い、その損失を補償しなければならない。 <改正 2015.12.29., 2018.3.27.>

4.第 47 条第 1 号、第 4 号及び第 5 号、第 48 条第 1 項、第 49 条第 1 項第 4 号、第 6 号から第 10 号まで、第 12 号及び第 13 号による措置により発生した損失

5.感染症患者等が発生・経由し、又は保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長がその事実を公開して発生した「国民健康保険法」第 42 条の規定による療養機関の損失として、第 1 号から第 4 号までの損失に準じて、第 70 条の 2 に基づく損失補償審議委員会が審議・議決する損失

Q 06. 病院が肺炎の症状でコロナ 19 の検査を勧めたのに拒否した者が確定診断判定を受け、その者と接触した多数の人が確定診断された場合、その個人に対する損害賠償請求の可否

A は B 病院に入院治療中、肺炎の症状が現れ、B 病院は A にコロナ 19 の検査を勧めました。しかし、A は「コロナ 19 の確定診断者に会ったこともなく、海外に出ていかなかった。」と言って検査を拒否しました。しかし、最終的に A はコロナ 19 確定診断判定を受け、A と接触した多数の人が確定診断された場合、A を相手に損害賠償請求が可能でしょうか。

A A の故意又は過失が認められる場合もありますので、損害賠償請求が可能な場合もあります。

民法第 750 条は「故意又は過失による違法行為で他人に損害を加えた者は、その損害を賠償する責任がある。」と規定しています。

事例において、B 病院が A に「コロナ 19 のおそれがありますので、検査をしてみてもどうですか。」と勧めたにもかかわらず、これを拒否して、A が人の密集した場所に出入りして多数の国民がコロナ 19 に確定診断されたとすると、場合によっては故意かどうかを、そして A がコロナ 19 感染の可能性を認識できなかったとしても、肺炎症状があり薬物治療を受けているという事実を知っていながら多数の国民に伝播させたのであれば、過失等を認定することもありえ、損害賠償請求が可能となる場合があります。

参考までに感染症の予防及び管理に関する法律の改正案が可決され、感染症病原体検査を拒否した者は、300 万ウォン以下の罰金（第 80 条）、入院又は隔離措置を拒否した場合、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金（第 79 条の 3）に処することができるよう規定が強化されました。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 79 条の 3（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

1.第 41 条第 1 項に違反して入院治療を受けていない者

2.第 41 条第 2 項に違反して入院や治療を拒否した者

3.第 41 条第 3 項に違反して自宅又は感染症の管理施設での治療を拒否した者

4.第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項の規定による入院又は隔離措置を拒否した者

5.第 47 条第 3 号又は第 49 条第 1 項第 14 号の規定による入院又は隔離措置に違反した者

第 80 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、300 万ウォン以下の罰金に処する。 <改正 20

18. 3. 27., 2020. 3. 4.>

2 の 2.第 13 条第 2 項の規定による感染症病原体検査を拒否した者

5.第 42 条の規定による強制処分に従わない者（第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項及び第 7 項による入院又は隔離措置を拒否した者を除く）

6.第 45 条に違反して一般人と接触することが多い職業に従事した者又は感染症の患者等をそうした職業に雇用した者

7.第 47 条（同条第 3 号を除く）又は第 49 条第 1 項（同項第 3 号のうち、健康診断に関する事項と同項第 14 号を除く）に基づく措置に違反した者

Q 07. 清道テナム精神病院や療養病院等の集団感染に対する損害賠償請求の可否

政府の行政命令があった後、集団感染が発生した療養病院等に対して損害賠償請求が可能でしょうか。

行政命令 # 集団感染 # 精神病院 # 療養病院 # 損害賠償

A 療養病院等が政府の行政命令（防疫指針事項）に違反した場合には、感染症の予防及び管理に関する法律によって損失補償と財政的支援等の制限は可能ですが（第 70 条及び第 70 条の 3）、損害賠償請求の場合は①療養病院等が政府の防疫指針に明確に違反した事実が確認されるか、②療養病院等が能力不足やミスにより、防疫指針に準拠していない場合等の事実関係の有無を綿密に検討して、個々の事案ごとに判断しなければなりません。

政府は「療養病院等に対する行政命令（指針の主な事項としては、防疫管理者の指定、部外者の出入りの制限、看病人に対する毎日の発熱の症状の確認及び記録、症状がある者を直ちに業務から排除すること、介護者のマスク着用等）を強化し、これに違反して集団感染が発生した場合は、該当機関に対する損失補償及び財政的支援の制限や、追加防疫措置に対する損害賠償請求まで検討する予定」と明らかにしました。

療養病院等が政府の行政命令（防疫指針事項）に違反した場合には、感染症の予防及び管理に関する法律によって損失補償と財政的支援等を制限することは可能ですが（第 70 条及び第 70 条の 3）、損害賠償請求については、一律に断言することはできず、①療養病院等が政府の防疫指針に明らかに違反した事実が確認されるか、②民事訴訟の場合は故意でなくても過失があれば損害賠償請求が可能で

Chapter 04 賠償・補償問題

あるところ、療養病院等が能力不足あるいはミスにより防疫指針を遵守しない場合等の事実関係があるか

どうかを綿密に検討して、個々の事案ごとに損害賠償請求の可否を具体的に判断しなければなりません。

Q 08. 国等と医療機関の損害賠償責任の成立要件

コロナ 19 に関して国等や医療機関の感染症の予防に対する不適切な対応と国の感染症の管理上の過失責任の成立要件は何ですか。

感染症予防 # 国 # 医療機関 # 不適切な対応 # 損害賠償

A 国等や医療機関が、感染症の予防及び管理に関する法律上の義務に違反した場合には、賠償責任が認められることがあります。

1.国等の損害賠償責任の成立要件

国等は、感染症の予防及び管理に関する法律第 4 条第 2 項により、「感染病気の予防及び防疫対策、感染症患者等の診療及び保護、予防接種計画の樹立及び施行、感染症に関する情報の収集・分析及び提供、感染症の病原体の検査・保存・管理」の義務、第 34 条の 2 第 1 項により感染症の患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者の現状に関する情報開示義務、第 42 条によって感染症確定者に対する強制治療及び入院措置、感染症の疑いがある者に対する自宅隔離措置、第 46 条により強制的な健康診断及び予防接種措置、第 47 条によって感染症の患者や病原体の汚染の疑いがある場所の閉鎖、立ち入り禁止、移動制限措置、第 49 条により交通遮断、集会及び礼拝等の禁止措置等をとらなければならない義務があります。

国等がこれに違反して感染症に罹患させたり、感染症を悪化させ、損害が発生した場合、賠償責任が生じます。

2015 年、MERS 感染疑いの者に対して疾病管理本部に診断検査を要請したところ、当該患者が立ち寄った場所が MERS 発病国ではないという理由で拒否した後に、MERS 感染が確定診断された事件に対し、ソウル中央地方法院 2018. 2. 9.宣告 2017 ナ 9229 判決は、「疾病管理本部の公務員が、MERS が疑われる患者の申告を受けても、遅滞なく診断検査等の措置をとらずに MERS 発生国ではないという理由で、診断検査を拒否・遅延したのは感染症に関する防疫等に関する行政権限行使の合理的な裁量の範囲を逸脱したものであって著しく不合理である。旧感染病予防法第 18 条第 1 項によれば、疾病管理本部長は、感染症が発生して流行するおそれがあると認めた場合は、遅滞なく疫学調査をしなければならず、MERS が疑われる患者が申告された場合には、遅滞なく管轄保健所の疫学調査班や中央/市・道の疫学調査班を現場に派遣し、患者及び保護者と面談する方法等によって危険要因を把握し、感染経路を推定し、接触者及び共同露出者を確認して流行発生又は伝播の可能性を確認するとされている。検査拒絶と遅延が疑われる患者の申告の後、約 33 時間後に至って検体を採取し、申告後約 31 時間後に 2 時間ほど行われた疫学調査においても接触者等をきちんと把握できなかった。」として国の慰謝料賠償責任を認めたことがあります。

2.医療機関の賠償責任成立要件

医療機関は、法第 11 条第 1 項により感染症の患者等を発見した場合、保健所長に申告する義務があるところ、これに違反した場合、損害賠償責任が生じます。ソウル中央地方法院 2018. 2.23.宣告 2015 カソ 6648782 判決は「医療機関の長は感染症の患者に対して管轄保健所に申告しなければならない義務があるが、すぐに申告せずに 7 日経過した後に申告した。医療機関ですぐに申告していれば少しでも早く MERS 感染を検査して治療を受けることができたはずであるところ、申告が遅くなって感染の有無の確認及

び治療を受ける時期がより遅くなったと認められるので、病院としては、上記届出義務に違反した。」として慰謝料賠償を命じました。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 4 条（国及び地方自治団体の責務） ②国及び地方自治団体は、感染症の予防と管理のため、次の各号の事業を遂行しなければならない。 <改正 2014.3.18., 2015.7.6.>

- 1.感染症の予防及び防疫対策
- 2.感染症患者等の診療と保護
- 4.感染症に関する教育及び広報
- 5.感染症に関する情報の収集・分析及び提供
- 6.感染症に関する調査・研究

11 条（医師等の申告） ①医師、歯科医師又は漢方医は、次の各号のいずれかに該当する事実（第 16 条第 6 項の規定により標本監視対象となる第 4 級感染症による場合は除く）がある場合、所属医療機関の長に報告しなければならない。ただし、該当患者とその同居人に保健福祉部長官が定める感染防止方法等を指導しなければならない。ただし、医療機関に所属されていない医師、歯科医師又は漢方医は、その事実を管轄保健所長に申告しなければならない。 <改正 2010.1.18., 2015.12.29., 2018.3.27., 2020.3.4.>

- 1.感染症患者等を診断し、又はその死体を検案した場合

第 42 条（感染症に関する強制処分） ②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、

Chapter 04 賠償・補償問題

第 1 級感染症が発生した場合は、該当公務員をして、感染症の疑いがある者に対して次の各号のいずれかに該当する措置をさせることができる。この場合、該当公務員は感染症の症状の有無を確認するために必要な調査や診察をすることができる。 <新設 2020.3.4.>

1. 自宅又は施設に隔離

2. 有線・無線通信、情報通信技術を活用した機器等を利用した感染症の症状の有無の確認

05 保険関係

01. 海外旅行者保険の補償範囲(コロナ 19 で海外旅行の日程が中断された場合等)
02. 家族日常生活賠償責任の補償範囲(自宅隔離違反で損害賠償請求を受けた場合等)
03. ウェディング保険の補償基準(コロナ 19 で結婚が取り消される場合等)
04. 健康保険及び実損医療保険の補償範囲(コロナ 19 検査費及び診療費等)
05. 病院加入保険会社の補償範囲(患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合の病院の損害賠償責任)
06. コロナ 19 による生計困難によって保険料の納入が困難な場合の対応策
07. 確定診断者によって建物の汚染被害又は営業損失が発生した場合の賠償・補償
 - 07-1. 財産総合保険又は火災保険の補償範囲
 - 07-2. 確定診断者の損害賠償責任
08. 財産賠償責任保険の補償範囲(営業場、建物等で確定診断者が出た場合、その確定診断者又は建物に立ち入った者が受けた損害等)

Q 01. 海外旅行の日程がコロナ 19 で中止になった場合の、旅行者保険による補償の可否

海外旅行中にコロナ 19 により日程が中断された場合、旅行者保険で補償してもらえますか。

コロナ 19 # 旅行者保険 # 海外旅行 # 天変地異 # その他の類似事態 # 伝染症

感染症

A 海外旅行者保険の通常の約款の場合、約款解釈上、被保険者が上記の約款の特約 1 号(コロナ 19 により 3 日以上入院した場合)、3 号(コロナ 19 を天変地異とみることができる場合)、4 号(コロナ 19 を戦争等と類似した事態とみることができる場合)事由により、旅行をやむを得ず中断(縮小)して帰国する過程で、追加で負担した費用は補償されると思われます。

海外旅行者保険の場合、通常、「海外旅行中の中断事故発生追加費用特別約款」又は類似の内容を担保対象とする特約が付されている場合があり、上記特約は保険金支払事由について以下のように規定しています。

第 1 条(保険金の支払事由) 会社は被保険者が海外旅行の途中で、次の事由により旅行日程をやむを得ず中断(縮小)して帰国することになった場合は、被保険者が追加で負担した費用をこの特別約款に基づき、保険加入金額を限度として補償いたします。

1. 被保険者及び旅行同伴家族が傷害又は疾病により 3 日以上入院した場合
2. 保険期間内に被保険者の 3 親等以内の親族又は旅行同伴者の死亡
3. 地震、噴火、津波又はこれに類する天変地異
4. 戦争、外国の武力行使、革命、内乱、事変、暴動、騒動、その他これらと類似の事態

したがって、約款解釈上、被保険者が上記の約款の特約 1 号(コロナ 19 により 3 日以上入院した場合)、3 号(コロナ 19 を天変地異とみることができる場合)、4 号(コロナ 19 を戦争等と類似した事態とみることができる場合)事由により、旅行をやむを得ず中断(縮小)して帰国する過程で、追加で負担した費用は、補償を受けることができます。

一方、このような約款解釈は、信義誠実の原則に従い、当該約款の目的と趣旨を考慮して公正かつ合理的に解釈し、個々の契約当事者が意図した目的や意思を斟酌することなく、平均的な顧客の理解可能性を基準に、保険団体全体の利害関係を考慮して客観的・画一的に解釈しなければならず(大法院 2010.11.25 宣告 2010 タ 45777 判決)、辞書的意味及び関係法令等で取り上げられている意味等もあわせて考慮されるべきです。

まず、コロナ 19 が上記 3 号の「これに類する天変地異」に該当するかどうかの可否についてみると、辞書的な意味での「天変地異」とは、「地震、洪水、台風等の自然現象による災害」を意味し、災害及び安全管理基本法第 3 条(定義)は、災害を自然災害(1 号ナ)と社会災難(1 号ナ)の等に分けていますが、天変地異は上記の辞書の定義を考慮すると、上記第 1 号ナの自然災害と同じ意味に解釈されます。一方、上記第 1 号ナは、感染症の予防及び管理に関する法律による感染症は社会災難に該当すると規定していますが、保健福祉部は 2020 年 1 月頃からコロナ 19 を上記法律上の「1 級感染症」に分類して管理していることから、コロナ 19 は、災害及び安全管理基本法上、自然災害とは区別される「社会災難」に該当するとして、このような類似法令の規定の意味に加えて、これは約款が同号に掲げる他の事由、すなわち「地震、噴火、津波」との体系的関連性を考慮すると、結局、約款で意味する「天変地異」とは、不可抗力的な自然現象による災害を意味すると見るのが妥当なので、コロナ 19 のような感染症（伝染病）は、

「天変地異」に該当すると考えるのは難しいものと思われます。

次に、コロナ 19 が上記 4 号の「その他これらに類する事態」に該当するかどうかを見ると、これは約款の規定に類似した法規定として旅券法がありますが、同法第 17 条(旅券の使用制限等)は「①外交部長官は天変地異・戦争・内乱・暴動・テロ等、大統領令で定める国外の危難状況により、国民の生命・身体や財産を保護するため、国民が特定の国や地域を訪問したり、在留することを中止する必要があると認めるときは、期間を定めて該当国や地域におけるパスポートの使用を制限し、又は訪問・滞在を禁止(以下「パスポートの使用制限等」という) することができる。」と規定しており、同法施行令第 28 条(国外危難状況)は、法第 17 条第 1 項本文において「大統領令で定める国外危難状況」について、天変地異、戦争、内乱若しくは暴動、大規模テロ、大規模爆発事故等とともに「6. 大規模な感染症の発生により、該当国の保健・医療機能等が麻痺し、正常に行われない状況」を規定しています。すなわち、大規模な感染症の場合、関係法令において「天変地異・戦争・内乱・暴動・テロ等」の範疇に含め、同レベルのリスクとして扱っていることから、大規模な感染症に該当するコロナ 19 は、この特約第 1 条 4 号の「戦争、外国の武力行使、革命、内乱、事変、暴動、騒乱、その他これらに類する事態」における「その他これらに類する事態」に該当すると見る余地が高く、そのように解するのが約款解釈原則に関する大法院判例にも符合するものと思われます。

〈約款規定と旅券法規定との比較〉

約款第 1 条 3 号、4 号	3. 地震、噴火、津波又はこれと似た天変地異 4. 戦争、外国の武力行使、革命、内乱、事変、暴動、騒動、その
-----------------	---

	他これと類似の事態
旅券法第 17 条第 1 項	天変地異・戦争・内乱・暴動・テロ等

災害及び安全管理基本法

第 3 条(定義)この法律で使用する用語の意味は、次のとおりである。

1. 「災難」とは、国民の生命・身体・財産及び国家に被害を及ぼし、又は及ぼしうるもので、次の各号のことを指す。

カ. 自然災害： 台風、洪水、豪雨、強風、風浪、高潮、大雪、寒波、落雷、日照り、猛暑、地震、黄砂、藻類の大発生、潮汐、火山活動、小惑星・流星体等の自然宇宙物体の墜落・衝突、その他これらに準ずる自然現象により発生する災害

ナ. 社会災難： 火災・崩壊・爆発・交通事故(航空事故及び海上事故を含む)・生物化学兵器事故・環境汚染事故等により発生する大統領令で定める規模以上の被害とエネルギー・通信・交通・金融・医療・水道等の国家基盤体系(以下「国家基盤体系」という)の麻痺、「感染症の予防及び管理に関する法律」による感染症又は「家畜伝染病予防法」による家畜伝染病の拡散、「PM2.5 低減及び管理に関する特別法」に基づく PM2.5 等による被害

旅券法

第 17 条(旅券の使用制限等)①外交部長官は天変地異・戦争・内乱・暴動・テロ等、大統領令で定める国外の危難状況により、国民の生命・身体や財産を保護するため、国民が特定の国や地域を訪問し、又は在留することを中止する必要があると認めるときは、期間を定めて該当国や地域におけるパスポートの使用を制限し、又は訪問・滞在を禁止(以下「パスポートの使用制限等」という)することができる。ただし、

永住、取材・報道、緊急な人道的事由、公務等、大統領令で定める目的の旅行で、外交部長官が必要であると認めれば、パスポートの使用と訪問・滞在を許可できる。

旅券法施行令

第 28 条(国外危難状況)法第 17 条第 1 項本文において「大統領令で定める国外危難状況」とは、大韓民国の領域外で発生した危難で次の各号のいずれかに該当する状況をいう。

6. 大規模な感染症の発生により、該当国の保健・医療機能等が麻痺し、正常に行われない状況

Q 02. 自宅隔離違反について損害賠償請求を受けた場合、家族日常生活賠償責任で補償を受け取れるかどうか

自宅隔離違反中に訪れた食堂、地方自治体等から損害賠償請求を受けた場合、家族日常生活賠償責任で補償を受けることができますか。

コロナ 19 # 家族日常生活賠償責任 # 自宅隔離違反 # 地方自治体 # 損害賠償請求

A 被保険者がコロナ 19 による自宅隔離の対象者であるにもかかわらず、自宅隔離規定に違反して生じた損害は、約款上の免責条項に該当し、自宅隔離違反者は家族日常生活賠償責任保険から補償を受けられないものと思われます。

家族日常生活責任保険は「被保険者の日常生活に起因する偶然の事故によって、他人の身体の障害又は財物の損害に対する法律上の賠償責任を負担することにより、被った損害を補償する保険」です。

被保険者が負担することになる不法行為責任を、多少広範囲に補償する性格の保険という点で、被保険者の自宅隔離違反という違法行為によって第三者に損害を及ぼした場合、上記の保険に基づいて補償されるべきではないかが問題となりえます。

本約款の解釈は、信義誠実の原則に従い、当該約款の目的と趣旨を考慮して公正かつ合理的に解釈し、個々の契約当事者が企図した目的や意思を斟酌することなく、平均的顧客の理解可能性を基準に客観的・画一的に解釈しなければならず、上記のような解釈を経た後も、約款条項が客観的に多義的に解釈され、そのそれぞれの解釈に合理性がある等、当該約款の意思が明確でない場合は、顧客に有利に解釈

しなければならないものの、当該約款の目的と趣旨を考慮して公正かつ合理的に、かつ平均的顧客の理解可能性を基準に客観的かつ画一的に解釈した結果、その約款条項が一義的に解釈される場合、その約款条項を顧客に有利に制限解釈をする余地はないと言うべきでしょう(大法院 2010.9.宣告 2007 タ 51 20 判決等を参照)。

家族日常生活賠償責任約款は、免責条項(補償しない損害)で「地震、噴火、津波又はこれに類する天変地異」、「戦争、外国の武力行使、革命、内乱、事変、暴動、騒乱その他これらに類する事態」を規定しています。

このような約款規定は、先に検討した海外旅行者保険の事例における「地震、噴火、津波又はこれらに類する天変地異」及び「戦争、外国の武力行使、革命、内乱、事変、暴動、騒乱その他これらに類する事態」と内容が完全に一致するため、同一に解釈されるべきです。

一方、約款厳格解釈原則に基づき、上記の免責約款を作成者に不利に解釈すべきだという見解があります。しかし、日常生活賠償責任保険は本来、文言どおり日常生活に起因する偶然な事故による危険を引き受けることにその目的があるものであって、コロナ 19 の世界的な拡散と規模、事態の様相、意味等を考慮すると、このようなコロナ 19 が当該保険の目的である「日常生活による危険」とは考えにくいでしょう。併せてその危険の本質的側面からも、日常の危険とは水準や程度を異にするという点から、結局上記のように、免責条項を解釈するのが、保険目的の趣旨にも合致すると思われます。

したがって、被保険者がコロナ 19 による自宅隔離の対象者であるにもかかわらず、自宅隔離措置の規定に違反して生じた損害は、約款上の免責条項の「その他これらと類する事態」を原因として発生した損害に該当し、結局、家族日常生活賠償責任保険から補償を受けられないものと思われます。

のみならず、家族日常生活賠償責任は「被保険者の故意」による事故も免責事由として規定しています。

このような保険約款上の免責事由である故意に関し大法院は、「...保険約款上の免責事由である」被保険者等の故意による「事故」における「故意とは、自らの行為によって一定の結果が発生すると知りながらこれを行う心理状態をいい、これには確定的故意はもちろん、未必の故意も含まれるというべき(大法院 2004.12.10.2004 タ 31401 判決、大法院 2001.3.9.判決 2000 タ 67020 判決等参照)」と判示しました。

したがって、具体的な事案によって個別に判断されなければならないものの、仮に被保険者が政府当局の指針に従ってコロナ 19 の感染が相当懸念される自宅隔離勧告対象者として、自宅隔離違反時に感染事故の発生が予想されるにもかかわらず、これを容認する状態に至った事情が認められる場合、つまり未必の故意が認められる場合であれば、約款上「被保険者の故意」の免責にも該当するものと思われます。

Q 03. コロナ 19 で結婚が取り消される等の場合、関連保険で補償してもらえるかどうか

コロナ 19 で結婚が取り消され、新婚旅行にも行けなかった場合、関連保険で補償してもらえますか。

コロナ 19 # 結婚式キャンセル # 新婚旅行中止 # 新婚旅行キャンセル

ウェディング保険

A 被保険者が単にコロナ 19 の感染をおそれて結婚式を取消した場合では、上記保険に加入しても、保険金支払いの対象に該当しないでしょう。なお、上記保険約款は「免責事由」として、「被保険者及び対象家族の伝染病による結婚式のキャンセル」を規定し、担保対象から外しており、仮にコロナ 19 で被保険者又は対象家族が死亡して結婚式が取り消された場合であっても、ウェディング保険の約款規定に基づき、補償を受けることはできないと思われます。一方、ウェディング保険の場合、「旅行不便特別約款」等の特約の形で新婚旅行が取消、縮小、遅延されたことにより、被保険者が被った損害を補償する場合がありますが、加入したウェディング保険の証券上、上記特約が付加されているか及び具体的な補償該当性を調べる必要があります。

結婚式のキャンセルリスク等、結婚式に関連するリスクを担保する保険商品として、「ウェディング保険」があります。ただし、ウェディング保険は約款上の保険金支払事由として「1. 結婚式及び祝賀宴の場所において、刑法上の放火罪、殺人罪、強盗罪の凶悪犯罪が発生した場合、2. 対象家族の傷害・死亡により結婚式を行うことが不可能な場合、3. 被保険者が保険加入から最低 8 週間が経過した後、整理解雇

によって失業給付を受給する資格が生じた場合」等の事由によって、結婚式及び祝賀宴が取り消された場合のみ補償すると定めているため、被保険者が単にコロナ 19 の感染をおそれて結婚式を取り消した場合、上記の保険に加入していたとしても、保険金支払いの対象とはならないでしょう。

なお、上記の保険約款は「免責事由」として、「被保険者及び対象家族の伝染病による結婚式のキャンセル」を規定して担保対象から外しているところ、たとえコロナ 19 で被保険者又は対象家族が死亡し、結婚式が取り消されたとしても、伝染病による死亡は保険の対象からそもそも免責事由と規定しているので、コロナ 19 が疾病に該当するのか、傷害に該当するのかを巡る法的議論を別にしても、ウェディング保険約款規定によって補償を受けることはできないと思われます。

一方、ウェディング保険の場合、「旅行不便特別約款」等の特約の形で新婚旅行が取消、縮小、遅延されたことにより被保険者が被った損害を補償する場合がありますので、加入したウェディング保険の証券上、上記特約が付加されているか、及び具体的な補償該当性を調べる必要があります。

例えば、上記特約は「被保険者が韓国に居住するその直系家族の事故による身体傷害又は病気のため、直ちに韓国に戻らなければならない場合、会社は追加された旅行又は宿泊経費及び保障された旅行が始まってから被保険者があらかじめ納入して追徴されたものの、いかなる場合であれ回収できず、払い戻しできない費用」を、保険加入金額を限度として補償するよう定めているところ、仮に新婚旅行中に直系家族がコロナ 19 で危篤になり、被保険者が直ちに韓国に戻って来なければならない場合であれば、これは特約によって補償が可能であると思われ、反面、旅行国の入国拒否、入国禁止措置等により、新婚旅行が取り消された場合であれば、特約上の免責事由である「政府の規制又は統制又は措置」による旅行のキャンセルに当たりますので、ウェディング保険では補償されないと思われます。

Q 04. コロナ 19 の検査費及び診療費等に関し、健康保険や実損医療保険による補償の可否

Q コロナ 19 の検査費及び診療費、入院治療費等に関し、健康保険や実損医療保険によって補償を受けることができますか。

#コロナ 19 # 健康保険 # 実損医療保険 # 伝染病 # 感染症

A 確定診断患者¹は入院治療費を、疑似患者及び調査対象有症状者は診断検査費を、健康保険又は国庫から支援を受けることができます。疑似患者は、自宅隔離が原則であるものの、高危険群及び中等度以上に分類され、隔離入院する場合は、入院治療費の支援を受け、調査対象有症状者と申告された事例の中で、原因不明の肺炎等で先制的な隔離が必要な場合は、病室入院料に限り健康保険が適用されます。ただし、本人の持病や本人に新たに発症した疾患等で、入院、診察、検査及び治療等に必要経費は、コロナ 19 の治療ではないので、健康保険や国庫でコロナ 19 と同じレベルでは支援を

¹ 確定診断患者、疑似患者及び調査対象有症状者に対する事例定義(2020 年 3 月 15 日基準)は以下の通りです。

カ. 確定診断患者 (Confirmed case)

臨床様相にかかわらず、診断のための検査基準に従って感染症の病原体感染が確認された者

※自己診断項目：診断検査：コロナウイルス感染症-19 遺伝子(PCR)検査、ウイルス分離

ナ. 疑似患者

確定診断患者の症状発生期間中に確定診断患者と接触した後、14 日以内に発熱(37. 5℃以上)又は呼吸器症状(咳、呼吸困難、咽喉痛等)が現れた者

タ. 調査対象有症状者

①医師の所見により原因異常肺炎等コロナ 19 が疑われる者

②中国(香港、マカオを含む)等コロナウイルス感染症-19 の地域への感染(*)を有する国を訪問してから 14 日以内に発熱(37. 5℃以上)又は呼吸器症状(咳、呼吸困難等)が現れた者

(*)WHO ホームページ(local transmission)又は疾病管理本部ホームページ参照

③コロナウイルス感染症-19 の国内集団発生と疫学的関連性があり、14 日以内に発熱(37. 5℃以上)又は呼吸器症状(咳、呼吸困難等)が現れた者

受けられない可能性があります。そして、コロナ 19 により入院又は通院治療(検査を含む)を受けた場合、健康保険又は国庫から支援を受けた部分は実損医療保険では補償されないものの、被保険者が直接負担した費用については補償を受けることができるものと思われます。

1. 国民健康保険又は国庫支援の可否

1) 国は、感染症の予防及び管理に関する法律第 67 条第 1 号、第 4 条第 2 号により感染症患者等の診療及び保護にかかる経費を負担しますが、コロナウイルス感染症-19(コロナ 19)は臨床様相上、疫学的特性に対する情報が具体的に明らかになるまで、「第一級感染症新種感染症症候群」を適用して対応するため、確定患者は入院治療費を、疑似患者及び調査対象有症状者は診断検査費を、健康保険又は国庫で支援してもらうことができます。

2) また、コロナ 19 対応指針上、疑似患者は自宅隔離が原則であるものの、高危険群及び中等度以上に分類されて隔離入院する場合には、入院治療費の支援を受け、調査対象有症状者と申告された事例のうち、原因不明の肺炎等により先制的な隔離が必要な場合は、病室入院料に限り健康保険が適用されます。

3) ただし、特別自治道知事等自治体の長は、感染症の予防及び管理に関する法律第 41 条及び第 42 条の規定による入院治療費以外に、本人の持病又は本人に新たに発症した疾患等で、入院、診察、検査及び治療等にかかる経費は本人又はその保護者から徴収できると規定しているため(法第 69 条)、コロナ 19 の治療ではない上記費用は、健康保険又は国庫でコロナ 19 と同じレベルでは支援を受けられない可能性があります。

2. 実損医療保険補償の可否

- 1) 実損医療保険は被保険者が、①疾病により病院に入院して治療を受けた場合、国民健康保険法(医療給与法)で定める療養給与(医療給与)のうち、本人負担金と非給与を合わせた金額の 80~90%に該当する金額及び上級病室料の差額から 50%を引いた金額を支払い(疾病入院医療費の担保)、②疾病により病院に通院して治療を受けたり処方調剤を受けた場合、国民健康保険法(医療給与法)で定める療養給与(医療給与)のうち、本人負担金と非給与を合わせた金額から項目別控除金額を引いた金額を支払うものの(疾病通院医療費を担保)、「被保険者が実際に負担した金額」を補償します。
- 2) したがってコロナ 19 により入院又は通院治療(検査を含む)を受けた場合、健康保険又は国庫による支援を受けた部分は、実損医療保険で補償を受けることができませんが、被保険者が直接負担した費用については補償を受けることができるものと思われます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 4 条(国及び地方自治体の責務)②国及び地方自治団体は、感染症の予防及び管理のために次の各号の事業を遂行しなければならない。

2. 感染症患者等の診療及び保護

第 67 条(国庫負担経費)次の各号の経費は、国が負担する。<改正 2010.1.18., 2015.7. 6., 2015.12. 29., 2018.3.27., 2019.12.3.>

1. 第 4 条第 2 項第 2 号による感染症患者等の診療及び保護にかかる経費

第 69 条(本人から徴収することができる経費)特別自治道知事又は市長・郡守・区庁長は、保健福祉

Chapter 05 保険関係

部令で定めるところにより、第 41 条及び第 42 条の規定による入院治療費以外の、本人の持病又は本人に新たに発症した疾患等で入院、診察、検査及び治療等にかかる経費を本人やその保護者から徴収することができる。

Q 05. 患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合、病院に対する損害賠償請求が可能かどうか、病院が加入した保険で補償が可能かどうか

Q 患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合、病院側の責任を問うため、損害賠償請求は可能ですか。
病院が加入した保険会社に直接補償を請求できますか。

コロナ 19 # 病院内感染 # 病院に対する損害賠償請求 # 医師賠償責任保険

病院賠償責任保険

A 医療機関が感染症の予防及び感染患者に対する管理義務に違反し、患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合、患者は病院に対して、損害賠償を請求できるはずですが、損害賠償の一般法理上の医療機関の帰責事由(注意義務違反、故意・過失)、帰責事由と損害との間の因果関係等、不法行為責任の要件事実は患者側で立証しなければなりません。そして、医療機関の感染予防及び感染症患者の管理上の過失によって生じた損害も、医師及び病院賠償責任保険が補償する損害に該当するものと思われれます。そのため、保険会社に対して、直接保険補償を請求することもできるでしょう。

1. 病院内の感染症に係る病院の損害賠償の責任の有無

1) 医療法は病院感染予防のため、医療機関の長をして感染症の予防及び管理に関する法律第 2 条第 1 号に基づく感染症の予防のため、その医療機関に所属する医療者及び医療機関従事者に対し、定期的に教育を実施しなければならず、同法第 2 条第 1 号により、感染症が流行する場合、患者、患者の保護者、医療人、医療機関従事者及び警備員等の当該医療機関内において業務を行う者に対し、感染

症の拡散防止のために必要な情報を提供しなければならないだけでなく、一定規模以上の病院級医療機関は、病院内感染予防のため、感染管理委員会と感染管理室を設置・運営し、感染管理業務を行う専任スタッフを置く等、必要な措置をとらなければならないと規定しています。

また、上記法は感染症患者の管理においても、医療機関を開設する者であって、感染症の予防及び管理に関する法律第 41 条第 4 項に基づく感染症患者等の診療の基準に関する事項を遵守しなければならないと規定しているため(医療法第 36 条第 9 号)、呼吸器感染症の場合、医療機関の開設者は、感染症患者を感染症管理機関や特別自治道知事等自治体の長が指定した医療機関の陰圧施設の整った 1 人室又は単独施設に入院させなければならない、入院治療中の人に対して病室の離脱及び移動を制限し、医療陣を含む入院室への出入り者を最小限にとどめ、訪問者に対しては使い捨て手袋等の個人保護具を着用させ、手洗い等の感染症の伝播を遮断するための適切な処置を行う等の注意義務を負担します(感染症の予防及び管理に関する法律施行令[別表 2]の 3 項及び 4 項参照)。

2) そのため、医療機関が上記のとおり、感染症の予防及び感染患者に対する管理義務に違反して患者が病院内でコロナ 19 に感染した場合、患者は病院に対して損害賠償を請求できるはずですが、損害賠償の一般法理上、医療機関の責に帰すべき事由(注意義務違反、故意・過失)、責に帰すべき事由と損害との間の因果関係等不法行為責任の要件事実が患者側で立証しなければなりません。

具体的には、コロナ 19 の予防又は管理に関し、病院の注意義務違反及び故意・過失の有無は、前述の医療法、感染症予防法、病院の感染病予防又は管理(診療)指針、当該感染症に対する疾病管理本部の事例定義及び管理指針に照らし、患者の症状、感染経路、確定過程及びその後の隔離措置等治療過程の具体的な内容を考慮して判断すべきでありますが、病院側が患者の症状や履歴を調べ、該当

者がコロナ 19 感染の疑いのある患者若しくは調査対象有症状者であることを知ることが出来たにもかかわらず、隔離措置等必要な措置を行わなければ、予防措置を怠った過失が認められる可能性があり、確定患者が発生してからは、陰圧病棟への移送や保護者、接触者等に対する危険告知及び症状確認等の措置を取らなければ、被害拡散防止義務を怠った過失が認められるでしょう。

一方、コロナ 19 の病院感染に関し、病院職員等による感染について、病院に対する責任を問うことができるかどうか問題になりますが、前述のように、感染症予防法は、感染症の予防のため、当該医療機関に所属する医療人及び医療機関従事者に対し、定期的に教育を実施しなければならないと規定しており、保健福祉部の病院感染管理指針にも職員感染の予防を設ける注意義務を課していることを考慮すると、病院が医療機関従事者のコロナ 19 の感染可能性が予見できたにもかかわらず、業務排除等の措置を講じず、その従事者から患者が感染した場合、感染予防措置を講じなかった過失により損害賠償責任が認められると思われます。

3) ただし、感染予防及び感染症の患者の管理及び診療に対する注意義務は、医療行為を行った当時、医療機関等臨床医学分野で実践されている医療行為の水準を基準に判断しなければならず、医師が行った医療行為が、その当時の医療水準に照らして最善を尽くしたと認められる場合には、医師が患者を診療する上で求められる注意義務に違反した過失があるとはいえませんが(大法院 1999.3.26.宣告 98 ハ 45 379、45386 判決参照)、コロナ 19 は臨床様相上、疫学的特性が明らかになっていない感染症として疾病管理本部の事例定義及び管理指針が継続的に変動してきた点、現在の事例定義によっても、感染の疑いのある患者や有症状者の場合、確定診断患者との接触の有無やコロナ 19 が伝播している国への訪問の有無等を、病院が直接探知することが難しく、対象者の問診に依存して判断する点、一般的に施術

や処置等、その施行の有無が明らかな医療行為に伴う病院感染の場合にも、病院側の過失が認められることは稀であり、確定診断後になって初めて感染経路が確認される感染症において病院の過失が認められることはより困難と思われる点等を考慮すると、病院の過失、特に事前感染予防に対する立証は容易ではないと思われます。

4) 万一、病院に損害賠償責任が認められた場合、コロナ 19 は臨床様相上、疫学的特性が明らかになっていない感染症であること、現在までコロナ 19 予防のためのワクチンがなく、治療のための抗ウイルス剤も開発されていないため、感染患者に対しては対症的治療をせざるを得ない事情及び被害者の既往症等を考慮し、責任の制限が避けられないように思われます。

2. 医師及び病院賠償責任保険の補償の可否

1) 医師及び病院賠償責任保険は、被保険者が行う医療行為に関し、過失により他人の身体に害を及ぼし、発生する医療事故により法律上の賠償責任を負担することにより被った損害を補償する保険であります。直接的な手術又は処置ではなく、病院内の感染症予防又は感染症の患者管理を医療行為とみなすことができるか、及びそれに関連する注意義務違反を医療事故とみることができるかが問題となり得ます。

この点、この保険が医療行為という専門領域で発生するリスクを担保するという点、医療機関が負担する病院感染防止のための注意義務及び感染症患者の管理・診療のための注意義務は、患者の症状、感染症の特性等を考慮した高度な医学的判断に基づいてなされる点を考慮すると、医療機関の感染予防及び感染症患者の管理上の過失によって生じた損害も医師及び病院賠償責任保険の補償する損害に該当すると考えられます。

一方、当該保険は約款によって違いはありますが、「補償しない損害」として、感染症のうち後天性免疫不全症又は感染に起因して発生する損害を規定するだけで、他の感染症や疾病による損害を補償しない損害とは規定していないため、コロナ 19 による損害を補償しない根拠はなさそうです。

2) この場合、被害者は、商法第 724 条第 2 項に基づき、被保険者である病院が責任を負う事故により被った損害について、保険金額の限度内で、医師及び病院賠償責任の保険者である保険会社に対して直接補償を請求することもできますが、確定診断患者の場合は入院治療費を、入院対象者や自宅隔離者の場合は生活支援費や有給休暇費を、死亡者の場合は葬儀費を国が支払うため、被害者が保険会社に直接請求できる保険金は、入院又は自宅隔離期間に該当する休業損害のうち、生活支援費や有給休暇費を控除した金額とコロナ 19 による後遺障害又は死亡による逸失利益や慰謝料に限定されるものと思われます。

医療法

第 36 条(遵守事項)第 33 条第 2 項及び第 8 項の規定により、医療機関を開設する者は、保健福祉部令で定めるところにより、次の各号の事項を守らなければならない。

9. 医療機関の「感染症の予防及び管理に関する法律」第 41 条第 4 項に基づく感染症患者等の診料基準に関する事項

感染症の予防及び管理に関する法律施行令[別表 2]

3. 入院治療の方法

カ. 呼吸器を通じた感染のおそれのある感染症（以下「呼吸器感染症」という）を除く感染症の場合、

入院治療期間中、感染症管理機関や特別自治道知事・市長・郡守・区庁長が指定した医療機関の 1 人室(洗面台とトイレを備えなければならない。以下同じ)に入院させてなければならない。ただし、1 人室への入院が困難な場合は、同じ疾患を患う人や再感染のおそれが少ない患者と共同隔離する。

ナ. 呼吸器感染症の場合、入院治療期間中、感染症管理機関や特別自治道知事・市長・郡守・区庁長が指定した医療機関の一人室に入院させるが、その一人室は扉が閉められた状態で、陰圧施設が整っており、空気の循環が独立していなければならない。ただし、陰圧施設が整っていない場合には単独施設に入院させなければならず、単独施設への入院が困難な場合には、隣の病床の患者に対して呼吸器を通じて感染しないように遮断措置を行った状態で共同隔離する。

タ. 入院治療中の人に対し、入院治療期間中、病室の離脱及び移動を制限するものとする。

ウ. 入院治療中の人物の分泌物及び排泄物等は徹底的に管理し、汚染された物品は消毒をしなければならない。

マ. 医療陣を含む入院室への出入り者を最小限にとどめ、訪問者に対して使い捨て手袋等の個人保護具を着用させ、手洗い等感染症の伝播を遮断するための適切な措置をさせなければならない。

パ. 患者の診療に使用される医療機器は、使い捨ての器具を使用した後に廃棄処分し、使い捨てに適さない体温計等の物品は、患者専用として使用するようしなければならない。

4. 入院治療の手続等

カ. 入院治療対象患者等を診察又は診断した医療関係者若しくは感染症管理機関又は医療機関の長は、患者を入院施設に入院させ、遅滞なく、所轄の保健所長に申告しなければならない。

ナ. 申告を受けた管轄保健所長は、入院治療の可否を遅滞なく確認しなければならない。

タ. 入院治療対象者の入院治療期間は、感染症患者等が明らかになった時点から症状及び感染力が消滅した時点までとする。

ウ. 入院施設の長及び施設に従事する医療者は、治療を通じて入院解除が可能な者に対して入院を解除し、その旨を管轄保健所長に遅滞なく申告しなければならない。管轄保健所長は、直ちに入院解除の可否を確認しなければならない。

マ. 症状は消滅したが、感染力のある回復期の病原体保有者の場合、保健所長の管理下に継続的な治療を受けさせ、感染力が消滅するまで医療機関で入院治療を受けたり、自宅治療をするようにしなければならない。

商法

第 724 条(保険者と第三者との関係)①第三者は、被保険者が責任を負う事故により被った損害について、保険金額の限度内で保険者に直接補償を請求することができる。ただし、保険者は被保険者がその事故に関して有する抗弁をもって第三者に対抗することができる。

Q 06. コロナ 19 による生計困難で保険料納入が困難な場合の対処策

Q コロナ 19 による生計困難で保険料の納入が困難な場合、保険料納入を猶予できますか。保険料未納により契約が解約された場合、解約された保険契約を復活させることができますか。

コロナ 19 # 保険料滞納 # 契約解除 # 契約の復活 # 保険料納入猶予

A 一部の保険会社はコロナ 19 による生計困難で保険料の納入が難しい場合に備え、最大 6 ヶ月まで納入猶予期間を延長しているため、詳細な事項は加入した保険会社にお問い合わせください。そして、保険料未納により契約が解約されたとしても、契約者が既に納めていた保険料を返してもらわなければ、契約者は解約された日から 3 年以内に会社が定めた手続により契約の復活(効力回復)を申し込むことができます。

1. 損害保険標準約款は、契約者が第 2 回以降の保険料を納入期日までに納入せず、保険料納入が延滞している場合に、保険会社が 14 日(保険期間が 1 年未満の場合は 7 日)以上の期間を納入催告(督促)期間と定め、契約者(他人のための契約の場合、その特定された他人を含む)に知らせ、契約を解除できると規定しているため、2 回以上保険料が未納の場合、契約が解約される場合があります。

これについて、一部の保険会社は、コロナ 19 による生計困難で保険料の納入が難しい契約者に対し、最大 6 ヶ月まで納入猶予期間を延長しているため、詳細な事項は加入した保険会社にお問い合わせくださ

い。

2. また、保険料未納により契約が解約されたとしても、契約者がすでに納めていた保険料を返してもらって
いなければ、契約者は解約された日から 3 年以内に会社が定めた手続により、契約の復活(効力回復)を
申し込むことができます。

この場合、契約前通知義務及び通知義務違反の効果に関する規定が適用となり、会社が復活の申込
みを承諾したときは、契約者は復活(効力回復)の申込みをした日までの延滞保険料に保険開発院が公
示する月平均定期預金率 + 1%範囲内で各商品別に会社が定める利率で計算した金額を加えて納入
することで、契約を維持することができます。

標準約款

第 27 条(保険料の納入が延滞される場合、納入催告[督促]と契約の解約)①契約者が第 2 回以降の
保険料を、納入期日までに納入せず保険料の納入が延滞している場合には、会社は 14 日(保険期間が
1 年未満の場合は 7 日)以上の期間を納入催告(督促)期間と定め、契約者(他人のための契約の場合
は、その特定された他人を含みます)に対し、次の内容を書面(書留郵便等)、電話(音声録音)又は電子
文書等でお知らせします。ただし、契約解約前に発生した保険金の支給事由について会社は契約上の
保障を行います。

1. 納入催告(督促)期間内に延滞保険料を納入しなければならないという内容
2. 納入催告(督促)期間の切れる日まで保険料を納入しない場合、その終わる日の翌日に契約が解約
される旨

第 28 条(保険料の納入延滞による解約契約の復活[効力回復]) ①第 27 条(保険料の納入が延滞さ

れる場合、納入催告[督促]と契約の解約)により契約が解約されたものの、契約者が第 33 条(保険料の還付)によって保険料を返してもらわない場合、契約者は解約された日から 3 年以内に会社が定めた手続きに基づき、契約の復活(効力回復)を申し込むことができます。この場合、会社がその申込みを承諾したときは、契約者は復活(効力回復)を申し込んだ日までの延滞保険料に保険開発院が公示する月平均定期預金率 + 1%の範囲内で、各商品別に会社が定める利率で計算した金額を加えて納入しなければなりません。

②第 1 項により解約契約を復活(効力回復)する場合には、第 15 条(契約前通知義務)、第 17 条(詐欺による契約)、第 18 条(保険契約の成立)、第 25 条(第 1 回保険料等及び会社の保障開始)及び第 30 条(契約の解約)の規定を準用します。

Q 07-1. 確定診断者による建物の汚染被害又はそれにより営業損失が発生した場合、財産総合保険や火災保険により担保されるかどうか

確定診断者による建物の汚染被害又はそれにより営業損失が発生した場合、財産総合保険や火災保険により担保されますか。

コロナ 19 # 建物汚染 # 営業損失 # 財産総合保険 # 火災保険

A 財産総合保険の場合、建物汚染の損害は「免責危険」に該当するといえるでしょうから、建物の汚染等により営業損失の損害が発生したとしても、危険が担保されるというのは難しいものと思われます。そして、火災保険の場合、伝染病の病原体の汚染による損害は、火災や落雷により保険の目的（建物等）に発生した損害ではないので、火災保険で担保されるのは難しいと思われます。したがって、たとえ営業損失が発生したとしても、保険で担保されることは難しいと思われます。

1. 争点

本件に関連しては、建物の汚染被害と損害がどのような損害を意味するのか、損害が発生したということができるか、そのような損害が発生することになった原因と損害の類型が当該保険で担保されるのか等が検討の対象になるでしょう。

2. 建物の汚染被害の意味及び損害発生の有無

確定診断者による建物汚染の被害は、感染症の病原体によって建物が汚染されることによる被害を意味するといえ、建物自体の損害は消毒や防疫に伴う費用相当額といえるでしょう。したがって、建物の閉鎖や立入禁止等による営業損失等は、建物自体の損害には該当しません。

このとき、仮に、費用を負担した者が建物の所有者等（管理・運営者を含む、以下「建物所有者等」）ではなく国や地方公共団体であれば、建物の所有者等に防疫費相当額の損害が発生したというのは難しいですが、現行「感染症の予防と管理の管理に関する法律」（感染症予防法）は、感染症流行に対する防疫措置として、保健福祉部長官や地方自治団体の長は感染症の病原体に汚染された場所の消毒を命じ（第 47 条第 5 号）、公衆衛生に関係のある施設や場所の消毒等の措置を命ずるものとしており（第 49 条第 1 項第 8 号）、共同住宅、宿泊施設等多数の者が居住し又は利用する施設のうち、大統領令で定める施設を管理・運営する者に消毒義務を負わせています（第 51 条第 2 項）。特別自治道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症を予防するために清掃や消毒を実施しなければならないという義務を規定しているとはいえ、これは平常時の感染症予防のための定期的な消毒義務を規定していると思われます。

これらを総合してみると、防疫費用は、原則として、その建物所有者等が負担すべきものと考えられますので、防疫費相当額の損害は発生したというのが相当です。ただし、もし政策的あるいは配慮の次元で自治体等が費用を負担した場合は、損害が発生したというのは難しいでしょう。

3. 保険で担保される損害か否か

カ. 財産総合保険の場合

1) 建物自体の損害の場合

財産総合保険の場合、物的被害は「財産総合危険担保（第 1 部門）」で補償されることになりますが、財産総合保険は、全危険（all risk）担保方式であるため、免責と定められていないすべての損害を補償し、このときの保険事故は、保険期間中に保険の目的（建物等）に発生した急激かつ偶然の事故で

なければなりません。

したがって、どのような場合を免責危険と定めているのかが重要ですが、「免責危険」のうちの一つとして「直接、間接を問わず、原因にかかわらず、漏洩及び汚染、汚濁による損害は補償しない。」と規定しているので、建物汚染損害は、上記「免責危険」に該当するというべきでしょう。

そうすると、財産総合保険で担保されるというのは難しいものと思われます。

2) 営業損失の場合

財産総合保険の場合、営業損失は「企業休止危険担保（第 3 部門）」で補償されることになりますが、補償の前提は、「財産総合危険担保（第 1 部門）」で補償可能な事故の結果により営業が中断又は休止された場合に、そのような中断又は休止により生じた損害額を補償するものです。

ところが、前でみたように、建物の汚染損害は「財産総合危険担保（第 1 部門）」ですら補償される損害ではないので、建物の汚染等により営業損失の損害が発生したとしても、「企業休止危険担保（第 3 部門）」で担保されるというのは難しいと判断されます。

ナ. 火災保険の場合

1) 建物自体の損害の場合

火災保険は、火災や落雷により保険の目的（建物等）に発生した損害を補償しますが、伝染病の病原体汚染による損害は、これに該当しないと考えるほかなく、火災保険で担保されるというのは難しいものと思われます。

2) 営業損失の場合

一般的に、火災保険の場合、企業休止損害特別約款に加入した場合、営業損失に対して補償を受け

Chapter 05 保険関係

ることができますが、これも、火災や落雷による事故の発生を前提としているので、感染症の病原体による建物の汚染により営業損失が発生したとしても、企業休止損害特別約款により担保されるというのは難しいと思われます。

Q 07-2. 確定診断者による建物の汚染被害又はそれにより営業損失が発生した場合に確定診断者に対して損害賠償を請求することができるかどうか

確定診断者等が営業施設に出入りし、建物が汚染されたことによって営業場が閉鎖される等により、営業損失その他の損害を被った場合、確定診断者等に対して損害賠償を請求することができますか。

コロナ 19 # 建物汚染 # 営業損失 # 確定診断者 # 保険料納入猶予

A 確定診断者本人が確定診断者であることを知っている状態で、建物等を汚染させ、又は建物を汚染させて営業できないようにするために、建物等を出入りし又は利用したのであれば、確定診断者に対する損害賠償請求は可能でしょう。確定診断者本人が確定診断者という事実は知っていたものの、建物等を汚染させ、又は建物の汚染等により営業できないようにするのではなく、単に本人の必要に応じて建物等を出入りし又は利用したものである場合には、具体的な状況に応じて過失が認められる可能性があるものといえるでしょう。ただ、諸般の事情を考慮し、損害賠償責任が一部制限される余地はあります。そして、確定診断者ではなく自宅隔離の対象者である者が、建物等に出入りし又は利用した場合、自宅隔離措置に違反し、結果的に建物等を汚染させる結果を発生させたのであれば、この場合もまた過失が無いというのは難しく、損害賠償請求が可能と思われます。ところが、確定診断者でもなく自己隔離対象でもない人が、建物等に出入りし又は利用したところ、後に感染者であると判明し、その者によって建物等が汚染された場合には、確定診断者の過失が認められるというのは難しいので、損害賠償請求は不可能であるものと思われます。もし建物等に出入りし又は利用した確定診断者又は自己隔離対象のうち、後に確定診断者であることが明らかになった人が複数いる場合、誰によって建物等が汚染されたのかを明

らかにするのが難しいので、民法第 760 条第 2 項の規定により共同不法行為として連帯して責任を問うことができるかと解さなければならないでしょう。

1. 争点

建物の所有者等に防疫費相当額や営業損失等の損害が発生した場合、そのような損害について確定診断者に対して損害賠償を請求することができるかどうかの一つの重要な争点になりますが、確定診断者に対する損害賠償請求が可能になるためには、確定診断者の故意又は過失が認めなければなりません。

これに関連しては、以下のように、いくつかの状況で区別することができ、それぞれの状況に応じて結論が異なる可能性があります。

2. 状況別の検討

カ. 確定診断者本人が、確定診断者であることを知っている状態で、建物等を汚染させ、又は建物を汚染させて営業することができないようにするために、建物等を出入りし又は利用したのであれば、確定診断者の故意が認められると考えられますので、確定診断者に対して損害賠償請求が可能と思われます。

ナ. 確定診断者本人が確定診断者という事実は知っていたものの、建物等を汚染させ、又は建物の汚染等により営業をすることができないようにするためではなく、単にその本人の必要に応じて建物等を出入りし又は利用したものである場合には、少なくともその本人の出入りや利用に基づいて建物等が汚染される可能性があり、さらに、営業が中断される可能性があるという点を認識し、又は認識することができたと解するのが妥当であると思われますので、具体的な状況によっては過失が認められる可能性があるかと解されるでしょう。ただし、いくつかの事情を考慮し、損害賠償責任が一部制限される余地はあります。

- ダ. 確定診断者ではないものの、自宅隔離の対象者は、建物等に出入りし又は利用した場合、自己隔離対象者は、本人が感染している可能性について認識している状態で、建物等を出入りし又は利用したものであることがありますが、自己隔離措置に違反し、その結果、建物等を汚染させる結果を発生させたのであれば、この場合もまた過失がないというのは難しいので、損害賠償請求が可能であると思われます。
- ウ. 確定診断者でもなく、自己隔離の対象でもない人が建物等に出入りし又は利用したところ、後に感染者であることが判明し、その者によって建物等が汚染された場合には、確定診断者の過失が認められるというのは難しいので、損害賠償請求は不可能であると思われます。
- マ. 上記のカ項からダ項までについて、もし建物等に出入りし又は利用した確定診断者、又は自己隔離対象者のうち後に確定診断者であることが明らかになった者が、複数人いる場合、誰によって建物等が汚染されたのかを明らかにすることが難しいので、民法第 760 条第 2 項の規定により共同不法行為として連帯して責任を問うことができるというべきでしょう。

Q 08. 営業場や建物等で確定診断者が発生した場合、その確定診断者又は建物に出入りした人が被った損害を、建物所有者が加入した災害賠償責任保険で担保することができるかどうか。

営業場や建物等で確定診断者が発生し、その確定診断者や建物に出入りした人に損害が発生した場合、建物の所有者が加入した災害賠償責任保険で損害が担保されることがありますか。

A 災害賠償責任保険で補償する事故の類型は「火災、崩壊、爆発」により発生した損害であるため、コロナ 19 感染が、これに該当するというのは困難です。したがって、災害賠償責任保険に担保されるというのは難しいでしょう。

災害及び安全管理基本法に基づき、一定の施設を所有・管理又は占有する者は、当該施設で発生する火災、崩壊、爆発等による他人の生命・身体や財産上の損害を補償するために保険等に参加しなければならず、災害賠償責任保険がまさにそのような保険に該当します。

通常の災害賠償責任保険は、「被保険者が所有、管理又は占有する施設（保険証券に記載された所に限る）で、火災、崩壊、爆発により発生した他人の生命・身体又は財産上の損害に対して被保険者の過失の有無を問わず、被保険者が被害者に支給する責任を負う法律上の損害賠償金」を補償することになります。

被保険者（建物所有者等）の過失の有無を問わないという点で、被保険者に過失がある場合だけでなく、過失がない場合にも補償されることになりますが、補償する事故の類型は「火災、崩壊、爆発」により発生した損害でなければなりません。

Chapter 05 保険関係

ところが、コロナ 19 感染は、これに該当するというのは難しく、結論として、災害賠償責任保険に担保されるというのは難しいと判断されます。

06 人権侵害問題

01. 外国人に対する人権侵害

01-1. 国内（長期）在留中の外国人のマスクの購入制限

01-2. 国内在留中の外国人の災害基本所得支給制限

01-3. 外国人に対する嫌悪表現及び差別行為

02. 自宅隔離対象者の選挙権保障

04. 感染確定者等被害者情報公開による個人情報自己決定権及び私生活の権利侵害

05. 集会及び示威の自由制限

06. 言論報道による虚偽事実の流布及び偏見及び嫌悪の助長

07. 緊急福祉支援法による生計支援申請等の拒否、支援中断、返還命令

08. 隔離対象者の要件、手続及び処遇

09. 不当な強制処分

10. 障害学生のためのオンライン学習支援費用等の提供についての法的根拠

11. 自宅隔離対象者の家庭内暴力被害

12. 家出青少年の緊急災害支援金対象該当の有無

Q 01-1. 国内（長期）在留中の外国人のマスクの購入制限

A は韓国の大学で、3 年以上、学校に通っている外国人留学生です。A は、留学生として韓国に入国した当時、学校が加入を義務付けた B 保険会社の民間保険に加入して保険料を納付しました。A は、公共のマスクを購入するために外国人登録証を持参して薬局に訪問しましたが、薬局では、A が健康保険証を持って来なかったという理由でマスクを購入することができないという回答を受けました。

外国人 # 健康保険加入 # 公共マスク購入制限

A 民間でマスクを買い求めるのが容易ではなく、防疫の空白が発生することになり、政府は、公的供給マスク（以下「公共マスク」）を薬局等で 5 部制により販売しています。公共マスク購入のためには、個人の身分を確認し、1 週間に 1 人当たり 2 枚に制限して購入できるようにしています。韓国人の場合、住民登録証や運転免許証等の身分証明書を提示すれば、購入することができます。

国内に在留する外国人は、身分証である外国人登録証と一緒に健康保険証を提示し、又は健康保険加入の有無が確認できれば購入することができます。外国人の場合、去る 2019 年 7 月から、健康保険法の改正により国内 6 カ月以上在留する外国人（在外国民を含む）は、健康保険に加入することが義務付けられています（約 120 万名と推計）。

医療機関である薬局では、外国人登録証さえあれば、外国人の健康保険加入の有無を照会することが可能なため、単に外国人在留者が健康保険証を持参していなかったという理由により販売しないのは不当です（薬局ではなく、農協ハナロマートと郵便局で公共のマスクを購入する場合には健康保険証の照会

が難しく、これには問題があります。）。

もし薬局で健康保険証の提示を要求する場合、食品医薬品安全處総合相談センター（1577－1255）に連絡し、外国人という理由で不当に販売を拒否した場合には、国家人権委員会（1331）に陳情を申し出ることができます。

ただし、政府は、外国人留学生の場合には、民間の保険に義務的に加入しており、健康保険料算定の基準の根拠を準備することを目的として、外国人留学生の健康保険の義務加入を 2021 年 3 月まで猶予しました。したがって、外国人留学生の場合は、現在の制度で、健康保険に新規加入することができません。

また、事業者登録がされていない農漁村地域で働く農村移住勤労者等は、地域加入と職場加入の両方から除外されている場合が多く、国内在留期間が 6 ヶ月未満の長期在留外国人の場合でも、健康保険加入対象から除外されます。難民の地位の認定を申請した難民申請者や未登録移民の場合も同様です。問題は、このような外国人の場合には、国内事情に明るくなく、オンライン等でマスクを買い求めるのが容易ではなく、相対的に防疫装備の供給の必要性がより高い点です。

このような構造的な防疫の空白は、直ちに共同体全体のリスク要因となり、加えて外国人に対する不当な差別と嫌悪が拡散しうる原因となりうるという点で、より積極的な公共の努力が必要です。特に、健康保険公団「2013～2017 年健康保険料の現況」資料によると、外国人全体の加入者の健康保険財政収支は、5 年間で 1 兆 1000 億ウォンの黒字を記録し、健康保険の義務加入が開始された後に黒字幅はさらに大きくなったものと予想されます。

そうであるならば、外国人の場合には、健康保険の黒字財政を利用してでも、健康保険加入が制度的に

制限された在留外国人に対し、公共マスクへのアクセスを確保することが必要であると思われます。

Q 01-2. 国内在留中の外国人の災害基本所得支給制限

A はソウル市に居住して 12 年目となる中国国籍の外国国籍同胞であり、B は京畿道で韓国籍の男性と婚姻し二人の娘を養育している婚姻による移民女性であり、C はエジプト国籍の難民申請者としてソウル市に居住している外国人です。

ソウル特別市長は、去る 2020 年 3 月 18 日、＜ソウル住民の生活安定支援に関する条例＞に基づいて「ソウル市災害緊急生活費支援」を発表し、京畿道知事も「京畿道型災害基本所得」の支給を発表しました。

この過程で、ソウル市は外国人のうち内国人と婚姻関係のある者のみを支援対象に含み、外国国籍同胞や永住者を除き、京畿道の場合には外国人すべてに支援しないものと決定しました。

A、B、C は、このような差別が不当であると考えていますが、救済を受けることができる方法があるでしょう。

外国人 # 災害基本所得 # 支援対象制限

A 差別的政策について国家人権委員会の陳情（人権侵害、不当差別）手続を利用して争う方法があります。

地方自治体において支給する災害基本所得の根拠は、「災害及び安全管理基本法」とその関連法による各自治体の条例に基づいており、既存の福祉支援制度の死角地帯に置かれた人々に対する財政的支

援をその主な目的として明示しています。また、その支援対象に関し、「基本所得」の理念に基づいて、高所得者、未成年者等既存に使用されてきた共同体の選別基準にしたがって支援対象を除外せず、また差別しないと説明しています。

したがって、各地方自治体では、支援対象を決定するにあたり、「韓国国民と家族関係をなす外国人」だけをその支援対象とし、その他の者を排除（ソウル市）、又は、単に外国人という理由だけで無条件に災害基本所得の支給を排除（京畿道）するのは、我が国の憲法と国家人権委員会法で禁止されている差別及び人権侵害に該当する可能性が高いです。

このような差別的政策について、国家人権委員会の陳情（人権侵害、不当差別）手続を利用して争う方法があります。国家人権委員会の人権侵害や差別是正の陳情受付は、オンラインでも行うことができます。国家人権委員会のホームページ（<https://case.humanrights.go.kr>）に接続した後、「陳情受付」のページで、申請者の名前と連絡先等を記載し、陳情内容を記載します。

Q 01-3. 外国人に対する嫌悪表現及び差別行為

A は韓国で事業をしている中国国籍の外国国籍同胞です。A は地下鉄で友人と中国語で会話をしていたところ、隣にいた乗客が「お前のような中国の人々のために韓国にコロナ 19 が生じた。」と、指を差しながら言いました。

B は、中国国籍の外国人留学生です。B は、学校の前のカフェに入ろうとしたところ、入口に「中国人立入禁止」という紙が貼られていました。

C は韓国人と結婚して移住した中国人の婚姻による移民女性です。C は中学生二人の子どもを育てており、子どもたちは休み中の学校で放課後授業を聞いていたところ、ある日、子どもたちが学校に行きたくないと言いました。先生が授業中に「コロナ 19 を防ぐために、中国の人々を韓国で追い出さなければならない」という言葉を言い、授業が終わった後に友人が C の子どもたちに「あなたは中国人家族だから中国に帰れ」と言ったということでした。

D は、韓国で働いている外国人勤労者です。建設現場で主に働く D は、管理者から「コロナ 19 で仕事がないから、いったん家で休んでいろ。」という話を聞きました。後で分かったのですが、現場で働く人々のうち、外国人だけに家で休めと言い、韓国人はそのまま出勤していました。

外国人 # 嫌悪表現 # 人権侵害

A A の事例のように、第三者が性別・人種を理由に公開の場で外国人に侮辱的な表現をする場合には、刑法第 311 条の規定による侮辱罪が成立する余地があります。

Bの事例の場合には、公共機関ではなく、私人による行為ではありますが、国家人権委員会法に基づく平等権侵害の差別行為に該当する可能性が高いです。

Cの事例の場合、学校という公共機関で行われた行為であり、これにより具体的な被害者が発生したという点で救済の必要性が非常に高いですが、実際の現行法では具体的かつ実効的な救済手段が不足しています。

Dの事例の場合、雇用現場で発生した差別行為として勤労基準法に基づく救済方法と国家人権委員会法に基づく差別是正の陳情をすることを検討する方法があります。

上記の事例は、外国人相談機関に実際に受理された事例です。事例のように、人種・国籍を理由に少数者に対して侮辱的な表現をしたり、敵対的・嫌悪的感情を表現したり、雇用関係若しくは財貨サービスの提供に差別的な処分をする行為を包括して規制する法律（差別禁止法）はまだ韓国に設けられていません。ただし、個々の法令において限定的に規制していますので、具体的に見てみましょう。

1. Aの事例のように、第三者が性別・人種を理由に、公開の場で、外国人に侮辱的な表現をしている場合には、刑法第 311 条の規定による侮辱罪が成立する余地があります。判例は、「侮辱」の概念について、「事実にかかわらず、人の社会的評価を低下させるに足りる抽象的な判断や軽蔑的な感情を表現すること」と説明しており、実際に我が国の判決は、外国人に対する嫌悪的表現を侮辱罪で処罰した事例（ex. チャンゲ、汚く臭い、黒人の子、不法在留者等）があります。この場合には、現場で 112 等警察に通報し、事件を届け出て、周辺を目撃者の陳述を確保して証拠として提出することが必要です。

ただし、事例のように、軽蔑的な表現に該当すると断定するには難しい場合には、侮辱罪の構成要件に該

当しないという余地があります。この場合、刑事訴訟ではなく、国家人権委員会法に基づく人権侵害行為又は平等権侵害の差別行為による調査の対象となるかの検討が必要ですが、国家人権委員会法に基づく「人権侵害」は、国家機関や地方自治体等による侵害行為（国家人権委員会法第 30 条）をその対象とし、「差別行為」の場合には、その対象を私人に拡大してはいますが、その範囲において、雇用や財貨の供給と利用に係る場合に限定（国家人権委員会法第 2 条第 3 号）しており、私人に対する公共の場での嫌悪表現の場合には、適切な権利救済方法がない問題があります。ただし、この場合に民事上の損害賠償責任が成立する余地はあります。

2. B の事例の場合には、公共機関ではない私人による行為ではありますが、国家人権委員会法に基づく平等権侵害の差別行為に該当する可能性があります。国家人権委員会は、「法人、団体又は私人から差別行為をされた場合」を調査対象としており（国家人権委員法第 30 条第 1 項第 2 号）、「平等権侵害の差別行為」について「合理的な理由なく性別、宗教、障害、年齢、社会的身分、出身地域（出生地、登録基準地、成年になる前の主な居住地等をいう）、出身国、出身民族、容貌等の身体条件、既婚・未婚・分離・離婚・死別・再婚・事実婚等婚姻の有無、妊娠又は出産、家族形態又は家族の状況、人種、皮膚の色、思想又は政治的意見、刑の効力が失効した前科、性的指向、学歴、病歴等を理由に、以下のような行為をいう」と規定しており、その具体的な内容の一つとして、「財貨・用役・交通手段・商業施設・土地・住宅設備の供給や利用に関連して特定の者を優遇・排除・区別し又は不利に扱う行為」を列举しています。

したがって、B の事例のように、私人間の行為であっても「商業施設」の利用に関して区別し又は不利に扱う行為は、国家人権委員会で定められた平等権侵害の差別行為に該当し、国家人権委員会が調査後

に勧告等の適切な措置をとることができます。この場合、被害当事者は、当該状況を写真等に撮って証拠として確保し、国家人権委員会のオンライン陳情又はコールセンター（1331）に届出をすれば足够了。

3. Cの事例では、学校という公共機関で行われた行為であり、これにより具体的な被害者が発生したという点で、救済の必要性が非常に高いですが、実際の現行法では、具体的かつ実効的な救済手段が不足しています。

まず、教師の「コロナ 19 を防ぐために、中国の人々を韓国で追い出さなければならない」という授業中の発言は、人種又は国籍による嫌悪的表現でいうことができますが、前述の刑法上の侮辱罪の構成要件に該当するというのは難しいです。ただし、国家人権委員会法に基づく人権侵害調査対象行為に該当するため、国家人権委員会に陳情を申し出ることは可能です。加えて、その発言をした教師の懲戒申立も検討することができます。

教師の嫌悪発言の後に、子どもたちが、被害者に具体的にした嫌悪表現は、現行の学校暴力予防及び対策に関する法律で定める学校暴力に該当するかどうかの問題になります。同法による「学校暴力」とは、学校内外での学生を対象に発生した傷害、暴行、監禁、脅迫、略取・誘引、名誉毀損・侮辱、恐喝、強要・強制的な使い走り及び性暴力、いじめ、サイバーいじめ、情報通信網を利用したわいせつ・暴力情報等により、身体・精神又は財産上の被害を伴う行為を言いますが、「いじめ」に該当するには「継続的又は反復的に」行われることが要求されます。結局のところ、上記の規定による「名誉毀損・侮辱」に該当しない以上、1 回的な嫌悪表現は、いじめには該当しません。

4. Dの事例のように、雇用の現場で発生した差別行為は、勤労基準法に基づく救済を検討することができます。勤労基準法には、国籍・信仰又は社会的身分を理由に勤労条件の差別的処遇をすることができ

ない（第 6 条）としており、これに違反した場合、500 万ウォン以下の罰金に処する（第 114 条）として
います。

状況に応じて異なりませんが、事例によっては、勤労基準法で定められた不当解雇（第 23 条）に該当
しうる余地もあるように思われます。国家人権委員会法に基づく差別是正陳情をすることも検討することが
できます。前述したように私人間の差別行為も「雇用（募集、採用、教育、配置、昇進、賃金及び賃金
以外の金品支給、資金の融資、定年、退職、解雇等を含む）に関連し、特定の人を優遇・排除・区別
し又は不利に扱う行為」については、国家人権委員会法に基づく調査対象行為に該当するからです。

国家人権委員会法

第 2 条（定義） この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。＜改正 2016.2.3.＞

3. 「平等権侵害の差別行為」とは、合理的な理由なく性別、宗教、障がい、年齢、社会的身分、出身
地域（出生地、登録基準地、成年になる前の主たる居住地等をいう）、出身国家、出身民族、容貌
等身体条件、既婚・未婚・別居・離婚・死別・再婚・事実婚等婚姻の有無、妊娠又は出産、家族形態
又は家族の状況、人種、皮膚の色、思想又は政治的意見、刑の効力が失効した前科、性的志向、学
歴、病歴等を理由とした次の各目のいずれかに該当する行為をいう。ただし、現存する差別を無くすために、
特定の者（特定の人間の集団を含む。以下、本条において同じ）を暫定的に優遇する行為と、これを内
容とする法令の制定・改正及び政策の樹立・執行は平等権侵害の差別行為（以下「差別行為」という）
と解さない。

力. 雇用（募集、採用、教育、配置、昇進、賃金及び賃金以外の金品支給、資金の融資、定年、退

職、解雇等を含む）に関連して、特定の者を優遇・排除・区別し、又は不利に扱う行為

ナ、財貨・用役・交通手段・商業施設・土地・住宅設備の供給や利用に関連し、特定の者を優遇・排除・区別し、又は不利に扱う行為

ダ、教育施設や職業訓練機関での教育・訓練やその利用に関連し、特定の者を優遇・排除・区別し又は不利に扱う行為

第 30 条（委員会の調査対象） ①次の各号の一に該当する場合に、人権侵害や差別行為を受けた者

（以下「被害者」という）又はその事実を知っている人や団体は、委員会に対し、その内容を陳情することができる。 <改正 2011.5.19., 2012.3.21.>

1. 国家機関、地方自治体、「初・中等教育法」第 2 条、「高等教育法」第 2 条及びその他の法律に基づいて設置された各級学校、「公職者倫理法」第 3 条の 2 第 1 項の規定による公職有関団体又は拘禁・保護施設の業務遂行（国会の立法及び裁判所・憲法裁判所の裁判は除く）に関連し「大韓民国憲法」第 10 条から第 22 条までの規定で保障された人権を侵害された者

勤労基準法

第 6 条（均等な処遇） 使用者は、勤労者に対して男女の性を理由に差別的待遇を行うことができず、国籍・信仰又は社会的身分を理由に勤労条件に対する差別的処遇を行うことができない。

第 114 条（罰則） 次の各号の一に該当する者は、500 万ウォン以下の罰金に処する。<改正 2007.7.27., 2008.3.28., 2009.5.21., 2012.2.1.>

1. 第 6 条、第 16 条、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 22 条第 2 項、第 47 条、第 53 条第 3 項但書、第 67 条第 1 項・第 3 項、第 70 条第 3 項、第 73 条、第 74 条第 6 項、第 77 条、第 94 条、第

95 条、第 100 条及び第 103 条に違反した者

Q 02. 自宅隔離対象者の選挙権保障

A は 2020 年 4 月 5 日 海外出張を終えて帰国しました。我が国政府はコロナ 19 の海外流入を最大限に遮断するため、2020 年 4 月 1 日 0 時から全ての国から来る海外入国者に対して 2 週間の自宅隔離を義務化しました。

2020 年 4 月 15 日は第 21 代国会議員の選挙日であったことから、自宅隔離対象者である A は主権者として投票に参加する方法を問い合わせたところ、不可能だとの回答をもらいました。A はこのような事実を予め知っていたら、海外出張前に不在者投票の申込をしたはずであって、政府が不在者投票の申込期間が過ぎた後に、上記のような自宅隔離措置の拡大を発表したことにより、投票に参加できなくなったことは不当だと思っています。

#選挙 #自宅隔離 #基本権の調和

A 自宅隔離対象者の場合でも、大韓民国国民として選挙権があることは当然です。

自宅隔離対象者の場合でも、大韓民国国民として選挙権があることは当然です。但し、感染症の予防及び管理に関する法律(以下「感染症予防法」)第 41 条で、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は「感染病患者等と接触して感染病に感染させたり拡大させるおそれがある人」に自宅隔離するよう定めることができる他、感染症予防法第 47 条では「感染病と疑われる者を適当な場所に一定期間の入院又は隔離」できる措置を取ることができること、感染症予防法第 79 条の 3 は、上記条項による者が隔離措置を拒否したり違反する場合に、最大 1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処することを定めています。したがって、政府で 2020 年 4 月 1 日 0 時を基準に感染病予防のために、海外の

全ての国から入国する入国者に対して 2 週間の自宅隔離を義務化する措置をとったのであれば、A は選挙日でも自宅隔離を維持すべき法律上の義務があり、これに違反する場合、感染症予防法により処罰の対象になります。但し、政府の自宅隔離の拡大方針が法律に基づいて成立したとしても、このような公権力の行使が、憲法が保障する選挙権を過度に侵害するのではないのか、見直す必要があります。

特に、国民の選挙権の行使は国民主権の現実的行使手段として、一方では国民の意思を国政に反映できる重要な通路として機能します。憲法裁判所は国会議員と大統領に対する選挙権（以下「国政選挙権」）を始め、国民の参政権は国民主権の原則を実現するために最も基本的で必須的な権利として、他の基本権に対して優越的地位を持つもの(憲裁 1989.9. 8. 宣告 88 憲力 6 決定)として評価することもあります。したがって、国民の選挙権を制限する公権力の行使の場合は、そのような行為が法律に基づいたという(憲法第 24 条)だけで直ちに正当化されるものではなく、憲法第 37 条第 2 項により国家安全保障・秩序維持又は公共の福利のために必要で不可避な例外的な場合にだけ、その制限を正当化でき、その場合でも選挙権の本質的な内容を侵害することはできません。また、選挙権を制限する法律や公権力の行使の正当性を審査する場合に、選挙権を最大に保障する方向でその制限を厳格に審査しなければいけません。

このような観点から政府が海外からの入国者に対して 2 週間の自宅隔離を義務化することにより、自宅隔離者の選挙権を剥奪する公権力を行使することによって、憲法第 37 条第 2 項による比例の原則を守ったのかを追及する必要があります。海外でコロナ 19 が広い範囲で拡散している状況で、海外からの入国者全員に対して自宅隔離を拡大する措置を法律により施行する公権力の行使は、その目的と手段の適合性は認められるが、民主主義社会で保障しなければならない国民の基本権を全面的に剥奪するのは、基本

権の侵害の最小限又は法益の均衡性の原則に適合するかは疑問です。

特に、政府が自宅隔離措置の拡大を始めた 4 月 1 日以降、海外から入国した有権者は総選挙に投票権を行使できず、その数字は一日平均 3 千名位水準であり最大 6 万名位の投票権が剥奪されることになります。なお、海外からの入国者でなくても感染確定者等との接触等が疑われ、自宅隔離期間中である医療従事者、行動歴が重なる地域住民等を含むと、計 10 万名程度又はそれ以上の国民が投票権を行使することができません。これは地域区国会議員選挙区の人口基準に迫るレベルであり、その数字は決して少なくなく、何よりもこのような自宅隔離の対象者らが、民主社会の構成員として投票権を制限される特別な個人的な過ちや帰責事由が無い点から投票権の全面的な剥奪はとても慎重に扱う必要があります。

特に国民の健康権保障と社会全体の秩序維持と公共福利を保障する範囲内で、国民の投票権を制限的ながらも行使できる方法[例えば、①投票時間を分離して地域別で一部投票所に限定して投票管理者に十分なレベルの防護服を支給する等、防疫に必要な措置をとって自宅隔離対象者の投票権を保障したり、②自宅隔離対象者の不在者投票期間を延長したり、別途の方法を通じて郵便又は住居地投票を保障する方法、③接触を最小限にするドライブスルー(Drive Through)方式の野外投票所運営等]を全く考慮することなく、選挙日程が随分前に確定したにもかかわらず、適切な措置を全く講じない政府の公権力の行使は選挙権の過度な制限であると見る余地もあります。

この場合、国民等選挙権を剥奪された当事者は、憲法裁判所にこのような公権力の行使が、憲法に定めた個人の基本権制限を超える違憲的な公権力の行使という理由で憲法訴願審判請求をすることができます。憲法訴願の審判はその事由があることがわかる日から 90 日以内に、その事由がある日から 1 年以

内に請求しなければなりません(憲法裁判所法第 69 条第 1 項)。

※関連して中央選挙管理委員会が在外国民の選挙事務を一方的に中止した決定に対しても類似している理由と根拠により憲法に保障された選挙権の過度な侵害を理由により憲法訴願審判請求等を考慮することができると思います。

在外同胞の出入国と法的地位に関する法律（法律第 16917 号）第 2 条第 1 号によると、大韓民国国民として外国の永住権を取得した者、又は永住する目的で外国に居住している者を「在外国民」として定めています。これらの者は外国に滞在しながら大韓民国国籍を喪失又は放棄した者(以下「外国国籍同胞」)と異なって、現在大韓民国国籍を保有している者として、単に国内ではない外国に居住又は滞在しているだけなので、大韓民国国民として、その法律上の地位は国内に居住・定住している国民と同一であるので、これを別に取り扱う理由がないという点から憲法第 11 条による平等権侵害も問題になります。

憲法

第 24 条全ての国民は法律の定めるところにより選挙権を有する。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 47 条(感染症流行に対する防疫措置)保健福祉部長官、市・道知事又は、市長・郡守・区庁長は、感染症が流行したときは、感染症の伝播を防ぐため、次の各号に該当するすべての措置をとるか、必要な一部の措置をとらなければならない。〈改正 2015.7.6., 2020.3.4〉

1. 感染病患者等がいる場所や感染病病原体に汚染されたと認められる場所に対する次の各目の措置

カ. 一時的閉鎖

ナ. 一般公衆の立入禁止

タ. 該当場所内移動制限

ウ. その他通行遮断のために必要の措置

2. 医療機関に対する業務停止

3. 感染症と疑われる者を適当な場所に一定期間入院又は隔離させること

第 79 条の 3 (罰則) 次の各号のいずれかに該当する者は 1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第 41 条第 1 項に違反して入院治療を受けない者

2. 第 41 条第 2 項に違反して入院又は治療を拒否する者

3. 第 41 条第 3 項に違反して自宅又は感染症管理施設での治療を拒否する者

4. 第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項による入院又は隔離措置を拒否する者

Q 03. 収容者に対する不当な処遇

A は甲拘置所の収容者です。最近拘置所長は A に、コロナ 19 により不足しているマスク生産に人手が必要なので、夜間及び休日の作業を課しました。B は乙刑務所に服役中の収容者で再審裁判を準備するために弁護士と家族と接見しようとしたましたが、不可となりました。C は丙拘置所の収容者で多人数室に収容されています。最近 C が収容されている多人数室の収容者である D がコロナ 19 の感染者と確定されました。しかし、施設が不十分であるとの理由で C に何らの措置もとらないままです。A、B、C が矯正施設の措置に対して取れる方法は何でしょうか。

#矯正施設 #作業 #接見 #必要な措置

A 刑の執行及び収容者の処遇に関する法律(刑執行法)は、第 4 条及び第 5 条で収容者の人権を尊重することと差別を禁止することを原則としていて、個別条項による作業の要件、接見の要件、感染症等に関する措置等を定めています。憲法と法律が定めた要件に適合しない収容者に対する不当な処遇に対しては、行政審判と行政訴訟及び国家賠償請求の提起が可能であり、更に行政処分に至らない権力的事実行為等に対しては憲法訴願審判請求が可能です。

憲法裁判所は「国が刑罰権を行使する場合、被疑者・被告人・受刑者を他の全ての人と同じように尊厳と価値を持っている人間として処遇することを要する。」と判示して (憲法裁判所 2016. 12. 29.宣告 2013 憲マ 142 決定)、行刑において収容者が有する人間としての基本権の保障を強調しています。刑の執行及び収容者の処遇に関する法律 (刑執行法) 第 4 条も「本法を執行する際に、収容者の人権は最大限に尊重しなければならない。」と定め、収容者の人権尊重が行刑の基本原則であることを宣言しています。

刑執行法第 65 条は、作業は健全な社会復帰のために技術を習得し、勤労意欲を呼び起こすことに適うべきであり (第 1 項)、年齢や健康状態等を作業を課すにあたって考慮すべき (第 2 項) と定めています。特に刑執行法第 71 条は、公休日・土曜日とその他の休日には原則的に作業を課さないことを定めています。したがって、特定収容者に感染予防目的のマスク生産のために、夜間・休日作業を課すことは刑執行法の規定に反する可能性があり、さらに憲法第 12 条が定める強制労役に該当するとして憲法第 10

条が保障する人間の尊厳と価値を侵害するおそれがあります。

刑執行法第 41 条第 1 項は、外部の人との接見を原則的に許容すると共に施設の安全又は秩序を害するおそれがある場合等、特別な事情がある場合に限り、接見ができないようにしています。特に弁護士と弁護人になる予定の者の接見交通権は憲法上の基本権に該当します（憲法裁判所 2019. 2.28. 宣告 2015 憲マ 1204 決定）。したがって、期間の制限や厳密な事由が立証できない一方的な接見禁止は刑執行法に反して収容者と弁護人の接見に関する基本権を侵害する可能性があります。参考として国際人権規範は、法律相談は感染病状況でも必ず保障しなければならないことを強調しています¹。

刑執行法第 35 条は、所長に感染病やその他の感染のおそれがある疾病の発生と拡散を防止するために、収容者に対して予防接種、隔離収容、移送、その他に必要な措置をとる義務を賦課しています。感染状況での健康権保障に関する措置は、収容者の人間としての尊厳と価値の問題であり、差別なく積極的に保障しなければなりません。したがって、感染確定者が生じた際、接触収容者に対する隔離、移送等が積極的に検討されるべきあり、施設の不備等を理由とした不作為等の不当な処遇は刑執行法に反する違法行為であり、基本権の侵害行為に該当する可能性があります。

休日・夜間に作業を課すこと、接見不許措置等に対しては、国家人権委員会に陳情を提起するか、上記処遇等を取消すための行政審判、行政訴訟等を提起することができ、生じた損害（執行が完了された場合を含む）に対しては、国家賠償を請求することができます。一方、行政訴訟の対象となる行政処分には当たらない行政指導、権力的事実行為等に対しては憲法訴願審判請求を提起することもできると思いま

¹ Inter-Agency Standing Committee, 「COVID-19: FOCUS ON PERSONS DEPRIVED OF THEIR LIBERTY」, March 2020, p. 5.

す。

刑の執行及び収容者の処遇に関する法律

第 4 条（人権の尊重）本法を執行する際に収容者の人権は最大限に尊重されなければならない。

第 5 条(差別禁止)収容者は合理的な理由なしに性別、宗教、障がい、年齢、社会的身分、出身地域、出身国、出身民族、容貌等身体条件、病歴、婚姻有無、政治的意見及び性的志向等を理由により差別されない。

第 35 条(感染症等に関する措置)所長は感染症やその他感染のおそれがある疾病の発生と拡散を防止するために、必要な場合、収容者に対して予防接種・隔離収容・移送・その他必要な措置をとらなければならない。<改訂 2016. 12. 2.>

第 65 条(作業の賦課)①受刑者に付加する作業は健全な社会復帰のために技術を習得して勤労の意欲を呼び起こすことに適したものでなければならない。

第 71 条(休日の作業)公休日・土曜日とその他の休日には作業を賦課しない。ただし、炊事・清掃・看護、その他の特に必要な作業は例外とする。

Q 04. 確定診断者等被害者情報公開による個人情報自己決定権及び私生活の権利侵害

A は甲市所属市民としてコロナ 19 の確定判定を受けた人です。甲市は A の症状が現れる 1 週間前から確定判定があるまでの行動歴と A の居住地、宗教等を公開しました。公開された情報がインターネットにより知られ、A の実名が公開され、これは A に対する虚偽事実の流布につながりました。これらの情報は、周辺の人々に知られ、職場内での不利益にも影響しました。一方 B は A の友達として A が確定判定を受ける前に、単に接触した人です。甲市は B の行動歴と居住地を公開し、これは B の身分流出につながりました。感染病状況における情報公開の法的根拠と、これにより生じた被害に対する問題の提起方法は何でしょうか。

#情報公開 #個人情報 #機微情報 #異議申立て #国家賠償請求

A 感染症の予防及び管理に関する法律（感染症予防法）第 34 条の 2 により、感染病患者の情報は上記警報発令の際公開されることがあります。しかし、情報の公開が個人を識別可能にするか、公開されてはいけない機微な情報を公開した場合には、大韓民国憲法と個人情報保護法違反のおそれがあります。誰でも上記情報公開に対しては異議申立をすることができ、生じた被害に対しては国家賠償を請求することができます。

感染症の予防及び管理に関する法律（感染症予防法）第 34 条の 2 は注意以上の危機情報が発令された場合、感染病患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者現況等国民が感染症予防のために知らなければならない情報の公開を許容しています。感染症予防法第 34 条の 2 により公開さ

れる情報の内容、公開レベルと方法を定めている法律条項は感染症予防法に存在しません。

大韓民国憲法第 17 条は私生活の秘密に対する保護を基本権として保障しています。なお、憲法裁判所は自身に関する情報がいつ、誰に、どのような範囲まで知られて、又利用されるようにするかをその情報主体が自ら決定できる権利を意味し、いわゆる「個人情報自己決定権」を大韓民国憲法第 10 条及び第 17 条により保障される基本権として認めています。(憲法裁判所 2005.7.21.宣告 2003 憲マ 282 決定)

感染症予防法第 34 条の 2 による情報公開は、感染病患者に関する情報を公開しているため、大韓民国憲法が保障する私生活の秘密と個人情報自己決定権を制約する公権力の行使です。上記情報公開による基本権の制限は第 37 条第 2 項により必ず法律に基づくべきであり、過剰禁止及び本質内容侵害禁止の原則が守られるべきです。

一方、憲法裁判所は「適正な公開自体は必要であるとしても内密な私的領域に近接した個人情報を公開することで、私生活の秘密と自由を制限する国家的措置は厳格な基準と方法によりデリケートに進めるべきである」と判示し(憲法裁判所 2007. 5. 31. 宣告 2005 憲マ 1139 決定)、機微な個人情報の公開による基本権の制限がその必要性だけで正当化されないという法理を形成しています。すなわち、宗教的信念等機微な情報の公開による基本権制限の許容性は厳格に検証されるべきです(憲法裁判所 2014.8.28. 宣告 2011 憲マ 28 等決定参照)。

上記のような憲法裁判所の法理に照らしてみると、感染病患者を識別可能な形で情報を公開したり、感染症予防法に定めのない単純接触者等の行動歴公開等過度な情報公開は過度な基本権侵害として違法になる可能性があります。年齢、性別、宗教、居住している施設等個人の内密な私的領域に該当する機微な情報の公開は違憲・違法の可能性があります。

Chapter 06 人権侵害問題

感染確定者等に対する情報公開が個人情報保護法第 59 条第 3 号に該当しない以上、これに対しては個人情報処理者に機微情報の違法な処理（第 23 条）等個人情報保護法違反の罪が成立する可能性があります。

一方、上記情報公開に対しては、何人も公開された事項が事実と異なる場合又は公開された事項に関して意見がある場合、感染症予防法第 34 条の 2 第 2 項により異議申立てができます。なお、上記情報公開対象者は上記情報公開を取消す行政審判、行政訴訟を提起することができ、生じた被害に対する国家賠償を請求することができます。

憲法

第 17 条 全て国民は私生活の秘密と自由を侵害されない。

個人情報保護法

第 23 条（機微情報の処理制限） 個人情報処理者は、思想・信念、労働組合・政党の加入・脱退、政治的見解、健康、性生活等に関する情報、その他情報主体の私生活を顕著に侵害するおそれがある個人情報として、大統領令により定める情報（以下「機微情報」という）を処理してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、この限りでない。<改訂 2016.3.29.>

1. 情報主体に第 15 条第 2 項各号又は第 17 条第 2 項各号の事項を知らせ、他の個人情報の処理の同意とは別途に同意を得た場合
2. 法令で機微情報の処理を要求したり、許容する場合

第 59 条（禁止行為） 個人情報を処理し、又は処理した者は次の各号のいずれか一つに該当する行為

をしてはならない。

- 1.虚偽その他の不正な手段若しくは方法で個人情報を取得し、又は処理に関する同意を得る行為
2. 業務上知り得た個人情報を漏洩し、又は権限なしに他人が利用するように提供する行為
3. 正当な権限なしに、又は許容された権限を越えて他人の個人情報の毀損、滅失、変更、偽造又は流出する行為

感染症の予防法及び管理に関する法律

第 34 条の 2（感染症危機の際の情報公開） ①保健福祉部長官は国民の健康に危害となる感染症の拡散により「災難及び安全管理基本法」第 38 条第 2 項による注意以上の危機警報が発令された際には、感染病患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者現況等国民が感染症の予防のために知るべき情報を情報通信網に掲載又は資料配布等の方法により速やかに公開しなければならない。

<改訂 2020.3.4.>

②何人も、第 1 項により公開された事項が次の各号のいずれかに該当する場合には保健福祉部長官宛に書面や口頭又は情報通信網を利用して異議申立てができる。<新設 2020.3.4.>

1. 公開された事項が事実と異なる場合
2. 公開された事項に関して意見が異なる場合

③保健福祉部長官は第 2 項により申し出た異議が、相当な理由があると認められた場合には、公開された情報の訂正等必要な措置をしなければならない。<新設 2020.3.4.>

④第 1 項及び第 2 項による情報公開と異議申立ての範囲、手続及び方法等に関する必要事項は保健福祉部令により定める。<改訂 2020.3.4.>

Chapter 06 人權侵害問題

[本条新設 2015.7.6.]

Q 05. 集会及び示威の自由制限

A は最近政府が樹立している不当な政策に抗議するため、市民団体が主催している記者会見と小規模集会に参加しました。警察は現場で A をはじめ参加者達を採証し、参加者達にコロナ 19 の状況において記者会見や集会は不法であると、解散を命じました。解散に応じなかった A は処罰されないか心配です。

一方 B は最近市役所広場で一人デモをする予定です。しかし、市役所広場で集会を禁止するとの事実を聞いて一人デモが可能か気になります。感染症状況において集会及び示威を制限できる根拠と不当な制限に対する問題の提起方法はどうなるのでしょうか。

#記者会見 #一人デモ #解散命令 #国家賠償

A 感染症の予防及び管理に関する法律（感染症予防法）は、第 49 条第 1 項による予防措置の一環として市・道知事等が集会等を制限したり禁止させることができるように定めており（第 2 号）、第 80 条第 7 号で罰則を定めています。しかし、記者会見をはじめすべての形態の集会が禁止、解散の対象であるとみることは難しく、違憲・違法な禁止及び解散に対しては行政訴訟の提起と憲法訴願審判請求が可能であり、生じた損害に対しては国家賠償を請求することができます。

感染症の予防及び管理に関する法律（感染症予防法）は第 49 条第 1 項で保健福祉部長官、市・道知事或は市長・群長・区庁長は感染症を予防するために予防措置ができるように定め、第 2 号で興行、集会、祭礼又はその他の人々の集会の制限と禁止を許容しています。

一方、大韓民国憲法第 21 条第 1 項では集会・示威・結社の自由を保障しています。大韓民国憲法が

保障している集会・示威・結社の自由の制限は、他の重要な法益の保護のために必ず必要な場合に限り正当化され、その解散は原則的に公共の安寧秩序に対する直接的な脅威が明白に存在する場合に限り許容されます。すなわち集会の禁止と解散は集会の自由をより制限されない他の手段、つまり条件を付けて集会を許容する可能性を全て尽くした末に初めて考慮される最終的な手段です。(憲法裁判所 2003.10.30. 宣告 2000 憲バ 67 等決定)。

集会・示威・結社の自由が持つ疎通と批判等民主主義社会の核心的機能を考慮した場合、感染病状況でも集会の禁止と解散が正当化されるためには、その「必要性」と「直接的危険」が客観的に立証されるべきであり、憲法第 37 条第 2 項により必ず法律に基づくべきであり、過剰禁止及び本質内容侵害禁止の原則が守られるべきです。すなわち、感染病予防法による予防措置又は集会の対象、場所、制限の方法を定める際には、上記基準を守らなければなりません。

したがって、感染予防の必要性が十分に立証されない状態で広範囲な場所での集会及び示威を全面禁止する形態の予防措置に対しては行政審判や行政訴訟等を提起してその取消しを求めることができます。

一方、集会又は示威の解散は集会及び示威に関する法律(以下「集示法」という) 第 20 条による限り命じることができ、大法院は具体的に他人の法益や公共の安寧秩序に対する直接的な危険が明白に招かれる場合に限り、上記条項に基づいて解散を命じることができるという立場です(大法院 2012. 4. 26. 宣告 2011 ト 6294 判決等)。すなわち、感染病予防法の予防措置を違反した理由だけで、上記要件を満たさずに出される特定集会或は示威に対する解散命令は違法の素地があります。そして違法な強制解散の執行に対しては国家賠償が請求できると思われます。

一人デモは原則的に集示法等が規律する屋外集会又は示威に該当しないため制限されません。なお、一

Chapter 06 人権侵害問題

時性をもつ記者会見は直接な危険を招く屋外集会又は示威とは捉え難く、警察改革委員会が2017年9月1日に記者会見に関与しないように勧告を出したりもしました。したがって、記者会見を解散させたり一人デモを制限する公権力の行使は違法の可能性があり、生じた損害に対しては国家賠償を請求することができますと思われる。

憲法

第21条①全て国民は言論・出版の自由と集会・結社の自由をもつ。

感染症の予防及び管理に関する法律

第49条（感染症の予防措置）①保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は感染症を予防するために次の各号に該当する全ての措置を取るか、必要な一部の措置をとらなければならない。＜

改訂 2015.7.6., 2015.12.29., 2020.3.4.>

- 1.管轄地域に対する交通の全部又は一部を遮断すること
- 2.興行、集会、祭礼又はその他の人々の集会を制限し、又は禁止すること

Q 06. 言論報道による虚偽事実の流布及び偏見及び嫌悪の助長

A は済州島出張からソウルに戻るため飛行機を利用しました。A はソウルに戻った後コロナ 19 の確定診断判定を受け、ある報道機関が A の身分事項を明かし、A が旅行目的で済州島に行って来たとの虚偽事実を報道しました。一方 B は、甲国の国籍をもつ外国人で最近コロナ 19 の確定診断判定をうけ治療を受けているところです。ある報道機関は B の実名と国籍を明かしながら、B が未登録外国人であるとの虚偽事実を報道しました。A と B が各報道機関等に問題を提起できる方法はあるのでしょうか。

#言論報道 #個人情報保護法 #名誉毀損 #訂正情報請求 #損害賠償請求

A 報道機関は「災難報道準則」等を通じた自主規制と放送法による法律規制を受けています。このような規制にもかかわらず生じた被害に対しては、刑事的には、刑法上の名誉毀損及び個人情報保護法違反の罪が適用される可能性があります。言論被害者は訂正報道請求、言論仲裁委員会への救済申立て等多様な行政救済手続を利用することができ、民事上の損害賠償を請求することも可能です。一方人種を差別する嫌悪表現を使用した報道等に対しては国家人権委員会に陳情を提起することもできます。

コロナ 19 は感染症として社会災難に分類されるので、関連の言論報道は放送法第 33 条により制定された「放送審議に関する規定」の適用を受けます。なお、韓国記者協会等は災難に関する報道被害を防ぐための「災難報道準則」、「コロナ 19 報道準則」等自律救済のための準則を設けて報道機関の自主規制

を勧告しています。しかし、上記のような法律規制と自主的規制制度にもかかわらず、感染病状況で報道機関による被害者の身元露出及び嫌悪助長等人権侵害が頻繁に発生しています。したがって、報道機関による人権侵害が生じた場合、その被害者は刑事告訴・告発と共に被害の回復のため、行政的・民事上の救済手続を考慮する必要があります。

個人情報保護法第 59 条第 2 号は個人情報を処理しているか、処理した者が業務上知り得た個人情報を漏洩したり、権限なしに他人が利用するように提供する行為を禁止しており、これに違反した人は同法第 71 条第 5 号により 5 年以下の懲役又は 5 千万ウォン以下の罰金に処することができます。したがって、身元と私生活を直接に公開する報道は個人情報保護法違反罪が成立する可能性があります。一方、個人情報は他の情報と結合して調べられる情報を意味します（個人情報法第 2 条第 1 号）。したがって、報道機関が身元と私生活を直接公開しなくても、報道した身元事項が他の情報と結合して被害者を識別できるようになると、依然として個人情報保護法違反罪は成立します。

言論の虚偽事実報道は刑法の虚偽事実摘示の名誉毀損罪（刑法第 307 条第 2 項）又は出版物等による名誉毀損罪（刑法第 309 条）が成立する可能性があります。ただし、出版物による名誉毀損罪の場合、誹謗の目的が立証されなければならず、虚偽事実の摘示、名誉毀損罪又は虚偽の事実を摘示することに対する認識が立証されなければなりません。報道機関の特性上要件が満たされない場合が多数存在します。

言論による被害は、行政的・民事上救済手続を通じて救済を受けられます。言論仲裁及び被害救済等に関する法律（言論仲裁法）は、行政的救済手続として、①言論報道を通じた救済と②言論仲裁委員会を通じた救済手続を定めています。具体的に言論仲裁法は、言論被害者に訂正・反論・後追い報

道請求権（第 14 条ないし第 17 条）と、言論仲裁委員会に調停及び仲裁申立て（第 18 条及び第 27 条）を保障しています。

言論被害者は報道機関を対象に訂正・反論・後追い報道を司法的に貫徹するため、民事上訂正報道請求等の訴えを提起することができます。（言論仲裁法第 27 条）。なお、言論報道が名誉毀損の行為である場合、その被害者は報道機関をはじめ、加害者らに訂正報道等適当な処分を求める訴えを提起することができます。（民法第 764 条）。それと共に言論被害者は、生じた被害に対して報道機関に損害賠償を請求することができ、（言論仲裁法第 30 条第 1 項、民法第 750 条）、侵害の停止・予防と侵害行為により作出された物の廃棄等も併せて請求することができます。（言論仲裁法第 30 条第 3 項ないし第 4 項）。

報道機関が感染病状況で感染された外国人の国籍と在留資格等を公開する場合、これは、言論被害者個人はもちろん特定国の他の外国人に対する偏見と嫌悪を助長する結果につながりがちです。このような場合、言論被害者及び第三者は国家人権委員会に陳情を提起することも考えられます。

個人情報保護法

第 2 条（定義） この法律において使用する用語の意味は以下の通りとする。〈改訂 2014.3.24〉

1. 「個人情報」とは、生きている個人に関する情報として、氏名、住民登録番号、映像等を通して、個人を識別できる情報（該当情報だけでは特定の個人を識別できなくても他の情報と容易に照合して調べることができるものを含む）をいう。

第 59 条（禁止行為） 個人情報を処理し、又は処理した者は次の各号のいずれか一つに該当する行為

をしてはならない。

2. 業務上知り得た個人情報を漏洩し、又は権限なしに他の人が利用するように提供する行為

3. 正当な権限なしに、又は許容された権限を超えて他人の個人情報の毀損、滅失、変更、偽造、又は流出する行為

言論仲裁及び被害救済等に関する法律

第 30 条（損害の賠償） ① 言論等の故意又は過失による違法行為により、財産上損害を受けたり、人格権侵害又はその他の精神的苦痛を受けた者はその損害に対する賠償を報道機関等に請求することができる。

Q 07. 緊急福祉支援法による生計支援申請等の拒否、支援中断、返還命令

A は 1 年前に失業で所得を喪失し、緊急福祉支援制度により生計支援を受けた者です。最近 A はコロナ 19 により再び所得を喪失して、再度生計支援を申請しました。しかし、担当公務員は 2 年以内の再申請との理由で A の申請を拒否しました。B は失業により所得を喪失して緊急福祉支援制度に生計支援を受けているところ、甲市長から、不正な方法により支援を受けたので、支援中断及び支援費用の返還命令を受けました。緊急福祉支援制度による受給権、申請拒否及び制限はどのような手続を通じて処理することができますか。

#緊急福祉支援制度 #人間らしい生活をする権利 #社会的基本権 #異議申立

A 緊急福祉支援法（緊急福祉法）は、生計維持が困難な人に受給要件を満たす場合、生計支援等を緊急に支援する社会保障制度です。申請に対する拒否と中断及び返還命令に対しては異議申立てを提起することができ、行政審判及び行政訴訟を提起することができます。

緊急支援制度は緊急福祉支援法（緊急福祉法）により、生計困難等危機状況にある人の人間らしい生活をする権利を迅速に保障するための法律です。緊急福祉法は、第 2 条で給付を受給できる要件を定めていますが、より具体的な要件は指針と告示等下位の法令により詳細に定められます。

大韓民国憲法第 34 条第 1 項はすべての国民に人間らしい生活をする権利を保障しており、第 4 項では生活能力がない国民に対する国の保護義務を定めています。上記人間らしい生活をする権利は、種々の権利よりも恩恵と評価され、その保障の有無が単純に裁量の領域とみなされる傾向があります。しかし、こ

これは社会的権利が他の権利と同じように法体系内で正当に実現されるべきであるとする経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）等、国際人権規範に反する傾向です。

つまり、緊急支援制度による受給申請拒否と中断の問題は単純に立法府や行政部が裁量的に定められる問題というより、受給支援対象者が持っている基本権を侵害する問題として司法的に、より詳細に扱う必要があります。

緊急支援制度は、緊急福祉法第 2 条が定めている同じ危機事由により 2 年以内に再支援することはできないと定めていますが、コロナ 19 の危機対応のため、一時的に支援回数が廃止されました。したがって、2 年以内に同じ危機事由により支援を受けた人でも緊急福祉による生計支援等受給権が保障されます。

拒否された場合、緊急福祉法第 16 条により異議を申立てることができ、取消を求める行政審判・行政訴訟を提起することができます。

参考までに、政府は最近保健福祉部告示第 2020-73 号「危機状況と認める事由」に、コロナ 19 の状況により無給休職による所得を喪失したり（第 11 号）、自営業者、特殊形態勤労従事者又はフリーランスの所得が急激に減少した場合（第 12 号）を新設しました。したがって、もし無給休職者等が受給申請を拒否された場合にも、異議申立をするか取消を求める行政裁判・行政訴訟を提起する必要性があります。

一方、緊急福祉法第 15 条は、市長等が事後調査を通じて虚偽や不正な方法により支援を受けた場合、遅滞なく支援を中断し、費用返還を命じられるようにしています。支援期間中、とても低い水準の所得が発生して、不正な方法により支援を受けた場合と判断される等の場合があります。このような場合でも、中断及び返還命令に対して異議申立てをしたり、取消し訴えを求める行政審判・行政訴訟を提起する必要

性があります。

一方緊急福祉法及び関連法令が明らかな危機事項が範囲に含まれていない場合、これに対しては、国家人権委員会に緊急救済申立て及び陳情を提起することができます。更に憲法裁判所に関連する法令に対する憲法訴願審判も請求できると思います。

憲法

第 34 条 ①すべて国民は、人間らしい生活をする権利を有する。

②国家は、社会保障・社会福祉の増進に努める義務を負う。

④国家は、老人及び青少年の福祉向上のための政策を実施する義務を負う。

⑥国家は、災害を予防し、その危険から国民を保護するために努めなければならない。

緊急福祉支援法

第 2 条（定義） 本法で「危機状況」とは、本人又は本人と生計及び住居を共にする家族構成員が次の各号のいずれかに該当する事由により生計維持等が困難になったことをいう。

1. 主な所得者が死亡、家出、行方不明、拘禁施設に収容される等の事由により所得を喪失した場合
2. 重病又は負傷した場合
3. 家族構成員から放任又は遺棄されたり虐待等を受けた場合
4. 家庭暴力を受け、家族構成員と一緒に円満な家庭生活をすることが困難である場合、又は性暴力を受けた場合
5. 火災又は自然災害等により居住している住宅或は建物で生活することが困難な場合

6. 主な所得者又は副所得者の休業、廃業又は事業所の火災等により実質的な営業が困難である場合

7. 主な所得者又は副所得者の失業により所得を喪失した場合

8. 保健福祉部令による定め of 基準にしたがって、地方自治団体の条例と定める事由が生じた場合

9. その他の保健福祉部長官が定めて告示する事由が生じた場合

[全文改正 2009. 5. 28.]

第 15 条（支援中断又は費用還収） ①市長・郡守・区庁長は第 14 条第 1 項による審査結果、虚偽やその他の不正な方法により、第 8 条第 3 項による支援を受けたと決定された者には、緊急支援審議委員会の決定により遅滞なく支援を中断し、支援した一部又は全部を返還しなければならない。

②市長・郡守・区庁長は第 14 条第 1 項による審査結果、緊急支援が適当でないと決定された人には、支援を中断し、支援した全部又は一部を返還させることができる。

③市長・郡守・区庁長は第 9 条第 2 項により、支援基準を超えて支援を受けた人には、その超過の支援相当分を返還させることができる。

保健福祉告示（第 2020-73 号）危機状況として認められる事由

11. 主な所得者又は副所得者が無給休職等により所得を喪失した場合

12. 自営業者、特殊形態勤労従事者又はフリーランスである主な所得者又は副所得者の所得が急激に減少した場合

Q 08. 隔離対象者の要件、手続及び処遇

A は、発熱があり咳が酷かったため検査を受けたところ、施設隔離が確定し、生活治療センターに隔離されることになりました。B は、外国から入国し自宅隔離対象者という通知とともに自宅隔離中守らなければならない外出禁止等の生活規則の案内を受けました。しかし、A と B は共に、主に隔離中に守るべきことの説明を受けたのみで、自身の生活全般を大きく制約する隔離について、自身にどのような権利があるのかの説明を十分に受けることができませんでした。A と B が隔離中不当な処遇等に遭った場合、どのように問題提起をすることができますか。

#隔離 #人身救済請求 #弁護人の援助を受ける権利

A 隔離対象者は、その隔離の根拠について明確な説明を求めることができ、隔離の通知、関連公務員の証票の提示、感染病患者でないことが認められれば直ちに隔離解除等の手続が守られるのかを確認することができます。また、憲法上、弁護人の援助を受ける権利があり、人身保護法上の人身救済請求を行うことができます。隔離は、強制力を伴った行政処分であり、行政審判、行政訴訟の対象となり、隔離の開始、維持、終了時に、違法不当な行政作用が介入した場合、民事上刑事上の責任を問うことができます。

隔離は、感染症の予防及び管理に関する法律(感染症予防法)に基づき行われ、個別の感染症に関する

隔離は、別途の指針に従います。感染症予防法は、隔離対象者として①「感染病患者等と接触して感

染病に感染したり伝播するおそれがある者」(第 41 条第 3 項)、②「感染症発生地域に居住又は出入りする者であって感染症に感染したことが疑われる者」(第 46 条)、③「調査拒否者」(第 42 条第 7 項)、④「感染症と疑われる者(感染病患者等と接触したり接触が疑われる者、検疫法上、特定地域に滞留あるいは経由した者として感染が憂慮される者、感染症の病原体等危険要因が露出し感染が憂慮される者)」(第 42 条第 2 項、第 47 条第 3 号、第 49 条第 1 項第 14 号、第 2 条第 15 の 2 号)等を挙げています。

一般人の立場では、個別隔離措置がこれらの法律に明確に基づいているのか否かを判断することは容易ではありません。隔離対象者は、このような隔離の要件をどのように理解すべきか、個別的な指針の内容がどのような法律要件に基づいているものであるのかについての解説を、保健福祉部に要請することができます(行政手続法第 5 条)。

隔離の手続と関連し、感染症予防法は、自宅治療について自宅治療対象者という事実を知らせるとのみ規定しており(第 41 条第 4 項、施行令第 23 条別表 2)、入院治療については通知書を通じて入院日、入院期間、入院治療場所及び住所、根拠法律条項、拒否した場合の刑事処罰等を通知することを規定しています(第 43 条、施行規則第 32 条別紙第 22 号書式)。しかし、一般法である行政手続法に基づき、隔離対象者は、処分しようとする原因となる事実、処分内容及び法的根拠、これに対して意見を提出することができる旨と、意見を提出しない場合の処理方法、意見提出機関の名称と住所、意見提出期限等を通知される権利を有します(行政手続法第 21 条)。また、感染症予防法は、関連公務員の証票提示義務も規定し(第 42 条第 5 項)、感染症の疑いがある者及び調査拒否者の人身保護法に基づいた人身救済請求権を規定しています(第 42 条第 10 項)。憲法裁判所 2018.5.31.宣告 2014 憲判 (マ) 346 決定は、行政機関による行政拘禁にも憲法第 12 条第 4 項が保障する「弁護人の援助を

受ける権利」が認められることを確認しており、これは感染症予防法上の隔離にも適用されます。

このような実体的あるいは手続的要件が正当に遵守されなかったり手続上の権利行使が正当に保障されない場合、即刻是正を要求でき、行政審判を請求したり行政訴訟を提起することができます。違法・不当な行政作用で損害を被った場合は、国家賠償を請求でき、明確に違法な行政作用に対しては職権乱用罪等刑事訴訟を提起することができる可能性も存在します。また、関連機関の人権侵害あるいは差別行為に対しては、国家人権委員会に陳情を提起することができ(国家人権委員会法第 30 条)、関連機関の違法・不当や消極的な処分及び不合理な行政制度によって権利を侵害されたり、不利益や負担が課せられた場合は、国民権益委員会(中央政府)又は市民苦情処理委員会(地方自治体)に苦情嘆願を申請できます(腐敗防止及び国民権益委員会の設置と運営に関する法律第 39 条、第 2 条第 5 号)。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 41 条(感染病患者等の管理)③保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、次の各号のいずれか一つに該当する者に自宅又は感染症管理施設で治療させることができる。〈改正 2010.1.18〉

- 1.第 1 項及び第 2 項に伴う入院治療対象者でない者
- 2.感染病患者と接触して感染症が感染し、又は伝播するおそれがある者

第 42 条(感染症に関する強制処分)②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 級感染症が発生した場合、該当公務員をして感染症と疑われる者に対して、次の各号のいずれか一つに該当する措置をとることができる。この場合、該当公務員は感染症症状の有無を確認するために必要な

調査や診察をすることができる。〈新設 2020.3.4〉

1.自宅又は施設に隔離

2.有線・無線通信、情報通信技術を活用した機器等を利用した感染症の症状有無確認

⑦保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、調査拒否者を自宅又は感染症管理施設に隔離することができ、第 4 項に基づく調査・診察の結果、感染病患者等と認められるときは、感染症管理施設で治療受けさせるか入院させなければならない。〈2015.12.29、2020.3.4〉

第 46 条(健康診断及び予防接種等の措置)保健福祉部長官、市長・道知事又は市長・郡守・区庁長は、保健福祉部令に定めるところにより、次の各号のいずれか一つに該当する者に健康診断を受けさせ、感染症予防に必要な予防接種を受けさせる等の措置をとることができる。〈改正 2010.1.18、2015.7.6〉

1.感染病患者等の家族又はその同居人

2.感染症発生地域に居住する者又はその地域に出入りする者として感染症に感染したと疑われる者

3.感染病患者と接触し感染症に感染したことが疑われる者

第 47 条(感染症流行に対する防疫措置)保健福祉部長官、市・道知事又は、市長・郡守・区庁長は、感染症が流行したときは、感染症の伝播を防ぐため、次の各号に該当するすべての措置をとるか、必要の一部の措置をとらなければならない。〈改正 2015.7.6、2020.3.4〉

3.感染症と疑われる者を適当な場所に一定期間入院又は隔離させること

第 49 条(感染症の予防措置)①保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は感染症を予防するために次の各号に該当する全ての措置を取るか、必要の一部の措置をとらなければならない。〈改訂 2015.7.6., 2015.12.29., 2020.3.4.〉

14. 感染症と疑われる者を一定期間入院又は隔離すること

Q 09. 不当な強制処分

A は、文化芸術団体の常勤者であり、かなり前からソウル市内で開催される文化行事を準備してきました。政府政策であるソーシャル・ディスタンスの趣旨を最大限尊重しながら小規模で短期間開催しようとしています。しかし、その行事を開催すること自体が違法という話を聞き、心配しています。B は最近入国して隔離中です。入国のためにやむを得ず自宅隔離アプリを入れましたが電子リストバンドを装着しなければならないという話も聞き、心配しています。このような強制処分の根拠と基準、不当な強制処分に対する問題提起を行う方法はどのようなものがありますか。

強制処分 # 予防措置 # 行政指導

A 保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染が疑われる者又は調査拒否者に対し、法律が定めた強制処分を行うことができ、保健福祉副長官、市長・郡守・区庁長、教育部長官、陸軍・海軍・空軍所属部隊の長、国防部直轄部隊の長等も強制的な予防措置をとることができます。このような強制処分又は予防措置は全て、基本的人権を制限する措置であり、憲法第 37 条第 2 項による制限を受け、行政審判及び行政訴訟の対象となります。勧告の形態を帯びたり同意を前提とする行政指導の場合であっても、不履行時に不利益が予想される場合は、憲法訴訟の対象とすることができます。

感染症の予防及び管理に関する法律(感染症予防法)は、感染症に対する強制措置として保健福祉部

長官、市・道知事又は市長・郡守区庁長による、①感染病患者等がいる場所での調査あるいは診察、②認められた感染病患者等に対する同行治療あるいは入院、③感染が疑われる者に対する調査や診察、自宅隔離又は施設隔離、有線・無線通信、情報通信技術を活用した機器等を利用した感染症の症状有無確認、④調査拒否者に対する同行調査あるいは診察、自宅隔離又は施設隔離等を規定しています(第 42 条)。感染症予防法はまた、感染症の予防措置として保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が、①管轄地域に対する交通の全部又は一部を遮断すること、②興行、集会、祭礼又はその他の様々な人の集合を制限したり禁止すること、③公衆衛生に関係する施設又は場所に対する消毒その他の措置を命じること、④感染症と疑われる者を適当な場所に一定の期間入院又は隔離させること(第 49 条)や、⑤教育部長官又は教育長による休業、休校又は休園命令(第 50 条)等を規定しています。

中央災害安全対策本部の 3 月 21 日の強力なソーシャル・ディスタンスング、一部施設・業種の運営制限、3 月 29 日の海外入国者防疫管理強化方案、ソウル市の 2 月 26 日の告示による都心内集会制限、3 月 23 日の愛（サラン）第一教会集会禁止命令、大邱市の 3 月 7 日の告示による都心内集会等制限等が、上記の感染症予防法規定に基づいた措置です。感染症予防の必要性は認められますが、集会禁止、自宅隔離アプリ設置、電子リストバンドの装着等は、集会結社の自由、私生活の秘密と自由、個人情報自己決定権等基本権に対する制限であることが明白であることから、憲法上基本権原則の一般原則を規定した憲法第 37 条第 2 項が適用されます。したがって、基本権の制限は、①国家安定保障、秩序維持、公共福利等の目的があり、②法律の根拠が必要であり、③過剰禁止原則(目的の正当性、手段の適合性、被害の最小性、法益の均衡性)が守られなければならない、④基本権の本質的内容を侵害し

てはなりません。このような基準に背く強制措置に対しては、行政審判及び行政訴訟を通じてその取消しを求めることができます。

一方、コロナ 19 に対する政府の対応あるいは対応議論では、強力なソーシャル・ディタンスを行うこと、同意が前提になった自宅隔離アプリ設置あるいは電子リストバンドの装着等強制的な行政処分でない「指導、勧告、助言等」(行政手続法第 2 条第 3 号)行政指導の形態で成り立つ措置が多数存在します。まず、電子リストバンドの装着についての同意等、厳密な意味で自由意志に基づいていない同意を前提とする措置は、行政争訟の対象になる行政処分とみる余地があります。一方、行政指導の場合、①比例原則、②任意性の原則、③不利益禁止の原則が守られなければならない(行政手続法第 48 条)、行政処分ではなく原則的に行政争訟の対象にはならなくとも不履行時に一定の不利益措置が予定されている場合には、憲法訴訟の対象となります。(憲法裁判所 2003.6.26.宣告 2002 憲마 (マ) 337、2003 憲마 (マ) 7・8(併合)決定)。損害発生時には、国家賠償請求も可能です(大法院 1998.7.10.宣告 96 다 (ダ) 38971 判決)。

Q 10. 障がい学生のためのオンライン学習支援費用等の提供についての法的根拠

聴覚障がいのある中学生 A は、口話をし、普段の授業時間には学校の教師たちの唇の形を読み勉強していました。しかし、最近、オンライン授業が開始し、一部の授業が授業資料と教師の声だけで行われたり、教師の講義画面の連結がしばしば途切れて他人の助けなしには A 自ら授業について行くことができなくなりました。A は、学校からオンライン授業に対する手語や文字通訳を提供してもらい、自ら授業を聞いて勉強をしたいという切実な思いがあります。A の学校側は、非障がい学生が大多数という状況で、前例のないオンライン授業を準備することだけでも手に余る状況であり、A のための追加的な支援方案を用意にくいという立場です。A が学校からオンライン授業にともなう学習支援費用等の提供を受けられる法的根拠はありますか。

#障がい #統合教育 #オンライン開校 #正当な便宜の提供

A A は憲法と障がい者差別禁止法に基づき、国家と地方自治体及び教育責任者である学校長に対し、オンライン教育に必要な障がい者補助器具等の意思疎通手段を要求できます。

憲法第 11 条第 1 項は、すべて国民は、法の前に平等であり、何人も政治的・経済的・社会的・文化的生活のすべての領域において差別を受けないと規定しています。障がい者差別禁止及び権利救済に関する法律(「障がい者差別禁止法」)第 4 条第 1 項は、障がい者を、障がいを理由として正当な理由なく制限・排除・分離・拒否等によって不利に扱った場合等を差別行為と規定しこれを禁止しており、悪意を

もって差別行為をした者に対しては、3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金に処することができます(第 49 条)。障がい者差別禁止法第 4 条第 3 項は、正当な理由について、「禁止された差別行為をしないことにより過度な負担や顕著に困難な事情等がある場合」と「禁止された差別行為が特定職務や事業実行の性質上避けられない場合」と規定しています。国家人権委員会は、正当な理由のうち「過度な負担」とは、「便宜提供者が該当便宜を提供するにあたり、莫大な費用が必要で、経済的に深刻な打撃を受け、これ以上事業を維持しにくくなる場合、便宜提供者の事業や他の参与者達の関連活動を非常に毀損したり、便宜提供者の事業性格や運営を根本的に変化させる場合」等を意味し、単純に便宜提供で費用負担が発生するだけでは正当な理由に該当しないと判断しました²。

障がい者差別禁止法は、障がい学生と非障がい学生の統合教育を指向する趣旨で、教育責任者の差別禁止(第 13 条)と、教育責任者の正当な便宜提供義務(第 14 条)を規定しています。教育責任者は当該教育機関に在学中の障がい者及びその保護者が、法律に基づく便宜提供を要請する際、正当な理由なくこれを拒否してはならず(第 13 条第 3 項)、特定授業等すべての校内外活動で障がいを理由に障がい者の参加を制限、排除、拒否してはなりません(第 13 条第 4 項)。具体的には、教育責任者は当該教育機関に在学中の障がい者が必要とする場合、教育補助要員を配置したり(第 14 条第 1 項第 2 号)、障がいによる学習参加の不利益を解消するための拡大読書機、補聴機器、高低調節用机、各種補完代替コミュニケーション道具等のレンタル及び補助犬の配置や車椅子の接近のためのスペースを確保しなければなりません(第 14 条第 1 項第 3 号)。視・聴覚障がい者の場合、教育に必要な韓国手語通訳、文

² 国家人権委員会障害者差別是正委員会決定、高速市外バス等利用時車椅子使用障害者に対する正当な方の便宜の未提供、2017.7.3

字通訳(速記)、点字資料、点字・音声変換用コードが挿入された資料、字幕、拡大文字の資料、画面朗読・拡大プログラム、補聴機器、無知点字端末、印刷物音声変換出力機を含んだ各種障がい者補助器具等のコミュニケーション手段等を積極的に講じて提供しなければなりません(第 14 条第 1 項第 4 項)。

また、国家及び地方自治体は、障がい者に対するすべての差別を防止し、差別を受けた障がい者等の権利を救済する責任があり、差別解消のために積極的な措置を講じなければなりません(第 8 条第 1 項)。

A は、憲法と障がい者差別禁止法上、国家と地方自治体及び教育責任者である学校長に対して、オンライン教育に必要な障がい者補助器具等コミュニケーション手段を要求できます。これに対して学校側が主張するオンライン授業準備の困難等は、過度な経済的負担や顕著に困難な理由がある等、授業実行の性質上避けられない場合とみることが難しいものと思われます。A に正当な便宜提供がなされない場合、A 又はその事実を知っている者や団体は、国家人権委員会にその内容を陳情することができます(第 38 条、国家人権委員会法第 30 条)。同時に、A は学校等の差別行為による損害が発生した場合、その損害賠償を請求することができます(第 46 条)。

憲法

第 11 条①すべての国民は、法の下に平等である。何人も性別、宗教又は社会的身分により、政治的、経済的、社会的、文化的生活のすべての領域において差別を受けない。

障がい者差別禁止及び権利救済等に関する法律

第 4 条(差別行為)①この法律で禁止する差別とは、次の各号のいずれか一つに該当する場合をいう。

1.障がい者を、障がいを理由として正当な理由なく制限・排除・分離・拒否等によって不利に扱う場合

2.障がい者について、形式的には制限・排除・分離・拒否等によって不利に扱ってはいないが、正当な理由なく障がいを考慮しない基準を適用することによって障がい者に不利な結果を招く場合

3.正当な理由なく障がい者に対し正当な便宜の提供を拒否する場合

4.正当な理由なく障がい者に対する制限・排除・分離・拒否等不利な待遇を表示・助長する広告を直接行い、又はそのような広告を許容・助長する場合。この場合の広告には、通常不利な待遇を助長する広告効果があることが認められる行為を含む。

5.障がい者を助けるための目的で障がい者を代理・同行する者(障がい児童の保護者又は後見人その他の障がい者を助けるための者であることが通常認められる者を含む。以下「障がい者関連者」という)に対して、第1号から第4号までの行為をする場合。この場合、障がい者関連者の障がい者に対する行為もまた、この法で禁止する差別行為か否かの判断対象となる。

6.補助犬又は障がい者補助器具等の正当な使用を妨害したり、補助犬及び障がい者補助器具等を対象に第4号により禁止された行為をする場合

②第1項第3号の「正当な便宜」とは、障がい者が、障がいがない者と同等に同じ活動に参加できるよう、障がい者の性別、障がいの類型及び程度、特性等を考慮した便宜施設・設備・道具・サービス等人的・物的諸般手段と措置をいう。

③第1項にもかかわらず、次の各号のいずれか一つに該当する正当な理由がある場合にはこれを差別とみなさない。

1.第1項により禁止された差別行為をしないことにより過度な負担や顕著に困難な事情等がある場合

2.第1項により禁止された差別行為が特定職務や事業実行の性質上避けられない場合。この場合の特

定職務や事業実行の性質は、教育等のサービスにも適用されるとみなす。

第 13 条(差別禁止)①教育責任者は、障がい者の入学支援及び入学を拒否することはできず、転校を強要することができず、「乳幼児保育法」に定める保育園、「乳児教育法」及び「初・中等教育法」に定める各種学校は、障がい者が当該教育機関に転校することを断ってはならない〈改正 2011.6.7〉。

②第 1 項に定める教育機関の長は、「障がい者等に対する特殊教育法」第 17 条を遵守しなければならない〈改正 2010.5.11〉。

③教育責任者は、当該教育機関に在学中である障がい者及びその保護者が第 14 条第 1 項各号の便宜提供を要請する際、正当な理由なくこれを断ってはならない。

④教育責任者は、特定授業や実験・実習、現場見学、修学旅行等学習を含めたすべての校内外活動において、障がいを理由に障がい者の参加を制限、排除、拒否してはならない。

⑤教育責任者は、就職及び進路教育、情報提供において、障がい者の能力と特性に合う進路教育及び情報を提供しなければならない。

⑥教育責任者及び教職員は、教育機関に在学中である障がい者及び障がい者関連者、特殊教育教員、特修教育補助員、障がい者関連業務担当者を侮辱・卑下してはならない。

⑦教育責任者は障がい者の入学支援時、障がい者でない支援者とは異なる追加書類、別途の様式による支援書類等を要求し、又は障がい者だけを対象にした別途の面接や身体検査、追試験等(以下「追加書類等」という)を要求してはならない。ただし、追加書類等の要求が障がい者の特性を考慮した教育の施行を目的とすることが明白な場合にはこの限りではない。

⑧国家及び地方自治体は、障がい者に「障がい者等に対する特殊教育法」第 3 条第 1 項に基づく教育

を実施する場合、正当な理由なく当該教育過程に定めた授業時間数に違反してはならない〈改正 2010. 5.11〉。

第 14 条(正当な便宜提供義務)①教育責任者は、当該教育機関に在学中である障がい者の教育活動に不利益がないよう、次の各号の手段を積極的に講じ、提供しなければならない。〈改正 2014. 1.28、2016.2.3、2017.12.19〉

1.障がい者の通学及び教育機関内での移動及び接近に不利益が無いよう、各種移動用補助具の貸与及び修理

2.障がい者及び障がい者関連者が必要とする場合、教育補助要員の配置

3.障がいによる学習参加の不利益を解消するための拡大読書機、補聴機器、高低調節用机、各種補完・代替コミュニケーション道具等の貸与及び補助犬の配置や車椅子の接近のためのスペースの確保

4.視・聴覚障がい者の教育に必要な韓国手語通訳、文字通訳(速記)、点字資料及び印刷物アクセシビリティバーコード(音声変換用コード等大統領令に定める電子的表示をいう。以下同じ)が挿入された資料、字幕、拡大文字資料、画面朗読・拡大プログラム、補聴機器、無知点字端末、印刷物音声変換出力機を含んだ各種障がい者補助器具等のコミュニケーション手段

5.教育過程を適用するための学習診断を通じた適切な教育及び評価方法の提供

6.その他、障がい者の教育活動に不利益が無いようにするための必要な事項として大統領令に定める事項

②教育責任者は、第 1 項各号の手段を提供するために必要な業務を遂行するため、障がい学生支援部署又は担当者を設置しなければならない。

- ③第 1 項を適用するため、その適用対象教育機関の段階的範囲と第 2 項に定める障がい学生支援部署及び担当者の設置及び配置、管理・監督等に必要な事項は、大統領令で定める。

Q 11. 自宅隔離対象者の家庭内暴力被害

A はコロナ 19 による隔離期間に配偶者 B から家庭内暴力を受け、これに関する法的支援を受けることができるかについての問い合わせました。A と B は、同時にコロナ 19 確定診断者と接触して自己隔離対象者になっており、一緒に住んでいるワンルームで隔離生活をするようになりました。B は隔離生活に不満を表出し、A に言語的、物理的な暴力をふるいました。A は、地域の保健所から絶対に家の外を出てはならず、隔離地域を離脱すると懲役まで受ける可能性があるという説明を聞いたため、家の外に出て助けを求める意欲が出ません。A が、家庭内暴力の被害者として受けることができる法的保護手段はどのようなものですか。

女性 # 家庭内暴力 # 自宅隔離

A A は、家族の構成員から身体的・精神的被害にあった家庭内暴力の被害者であり、家庭から独立した生活をしにくいと判断されるため、適切な自宅隔離が難しいケースに該当すると思われることから、地方自治体等は、A が望めば生活治療センター等自宅以外の施設で隔離期間を終えられるよう措置を講じる必要があります。同時に、家庭暴力防止法により、A 又は A の法定代理人は、家庭内暴力行為者である B を告訴でき(第 6 条等)、検察又は司法警察官に対して、100 メートル以内の接近禁止等の臨時措置を請求することができます(同法第 8 条、第 8 条の 2、第 29 条)。

感染症予防及び管理に関する法律によれば、市道知事は感染症発生又は流行時感染病患者等の接触者を隔離するための施設(「感染症管理施設」)を指定すべきであるところ(第 39 条の 3 第 1 項)、接触

者が大量に発生したり、指定された接触者隔離施設だけでは接触者を全て受け入れ難い場合は、法律で定めた接触者隔離施設ではない施設を、一定期間、接触者隔離施設として指定することができます(第 39 条の 3 第 2 項)。また、保健福祉部長官、市・都知事又は、市長・郡守・区庁長は、感染病患者等と接触し感染するおそれがある者を、自宅又は感染病管理施設で治療させることができます(第 41 条第 3 項第 2 号)。加えて、上記の者らは、入院又は隔離された者に治療費、生活支援及びその他の財政的支援ができ(第 70 条の 4 第 1 項)、入院又は隔離され育児に空白が生じれば、ベビーシッターサービス等の必要な措置を施行することができます(第 70 条の 4 第 2 項)。

政府中央防疫対策本部・中央事故収拾本部の「コロナウイルス感染症-19 対応指針(地方自治体用)」第 7-4 版によれば、自宅隔離対象者のうち適切な自宅隔離が難しい場合(家庭で独立的な生活が難しい場合、適切な居住地がない場合、ハイリスク群と同居する場合等)及び地方自治体が生活治療センター入所が必要だと判断した者等は生活治療センターに入所できます(23 ページ)。

一方、感染病確診患者接触者は確定診断検査を実施し、陰性と確認されたとしても、既存の自宅隔離及び能動監視は 14 日間継続します(34 ページ)。一連の隔離措置に違反した者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処されます(第 79 条の 3)。

A は、家族の構成員から身体的・精神的被害にあった家庭内暴力の被害者であり、家庭から独立した生活をしにくいと判断されるため、適切な自宅隔離が難しいケースに該当すると思われることから、地方自治体等は、A が望めば生活治療センター等自宅以外の施設で隔離期間を終えられるよう措置を講じる必要があります。隔離期間後は、A が望めば家庭内暴力被害者のための保護施設で過ごし、宿泊、心理的治療、法律サービスとの連携、自立自活教育等の支援を受けることができます(家庭暴力犯罪の処罰等に関

する特例法第 7 条の 3 第 1 項、第 8 条)。

加えて、家庭暴力防止法に基づき、A 又は A の法定代理人は、家庭内暴力行為者である B を告訴することができ（第 6 条等）、検察又は司法警察官に対して、100 メートル以内の接近禁止等の臨時措置を請求することができます（同法第 8 条、第 8 条の 2、第 29 条）。接近禁止措置が下される場合、A が自宅に留まり、家庭内暴力行為者である B が生活治療センター等の自宅外施設で隔離されるよう措置を講じることもできるように思われます。

A のように家庭内暴力の被害にあった場合、以下の三か所で無料法律相談及び無料法律救助を申請できます。

- 1.大韓法律救助公団:局番なし 132、<http://www.klac.or.kr>
- 2.韓国家庭法律相談所代表番号:1644-7077、<http://lawhome.or.kr>
- 3.大韓弁護士協会法律救助財団:02-3476-6515 移住女性はダヌリコールセンターを通じて連携を問い合わせることができます(1577-1366)。

Q 12. 家出青少年の緊急災難支援金対象該当の有無

A は虐待によって元の家庭を抜け出した家出少年です。コロナ 19 によって唯一の生計手段だったアルバイト先が無くなった A は、本人が緊急災難支援金対象者に該当するのか問い合わせを行いました。A の立場は、「家族とは書類上の関係のみで、自立して 1 人世帯を構成し生活しているので、1 人世帯にあたる政府緊急災難支援金対象者に該当しなければならない。」というものです。政府は、「緊急災難支援金は、世帯単位で支給され、世帯は、2020 年 3 月 29 日時点で、世代別住民登録表象世帯構成員に適用」されるが、「健康保険加入者の被扶養者と登録された配偶者と子は、住所地を別にしても同一世帯とみなす。」という立場です¹。A は、政府のコロナ 19 関連緊急災難支援金の対象となりますか。

#家出 #青少年 #緊急災難支援金 #健康保険_被扶養者

A A は、世帯単位で支給される緊急災難支援金の対象とはなり得ません。ただし、その選定基準が平等権等を侵害するという理由で、憲法裁判所に憲法訴訟や国家人権委員会に陳情を提起することができます。

A は家庭を出て自ら生計を立てて自立していますが、未だ未成年者であり、住民登録表上、元の家庭の世帯構成員に該当するところ、世帯単位で支給される緊急災難支援金の対象とはなり得ません。ただし、政府の緊急災難支援金対象者選定基準原則が、世帯構成員の該当可否だけを基準とし、家出少年等を普遍的福祉体系から排除することは、支援金を受けるために元の家庭との連絡を強制するものと認め

Chapter 06 人権侵害問題

られる余地があるので、憲法第 11 条の平等権、第 17 条の私生活の自由の侵害等を理由として憲法裁判所に憲法訴訟(憲法裁判所法第 68 条第 1 項)を請求したり、国家人権委員会に陳情(国家人権委員会法第 30 条第 1 項)を提起することができます。

07 賃貸借関係

01. 営業利益が急減した賃借人の営業用建物賃貸借契約の解除
02. 賃借人の賃貸借延長による賃貸人の営業用建物賃貸借契約の解除
03. 営業用建物の賃貸借の賃料減額請求権
04. 営業用建物の賃借人の退去拒絶
05. 営業用建物の賃貸人に対する政策支援
06. 営業用建物賃料増減に関する紛争解決方法
07. 賃貸借契約の契約金返還請求(コロナ 19 確定診断者居住住宅)
08. 経済的事情の悪化による残金支給義務不履行と賃貸借契約解除
09. コロナ 19 確定診断による残金支給義務の不履行と賃貸借契約の解除
10. 住宅賃借人の賃料減額請求権
11. 住宅賃借人の賃料延滞
12. 住宅賃貸借保証金返還

Q 01. 営業利益が急減した賃借人の営業用建物の賃貸借契約の解除

賃借人 B は、2020 年 1 月上旬頃から大邱、泛魚洞に所在する賃貸人 A 所有の営業用建物を賃借してレストラン営業をしています。この建物の賃貸借契約期間は、2020 年 1 月上旬頃から 2022 年 2 月上旬頃までであり、保証金 5000 万ウォン、賃料月額 1000 万ウォンです。賃借人 B の営業利益は、地域的にコロナ 19 が集中的に発生したため、月額 100 万ウォン未満に急減し、これにより、賃借人 B は、2020 年 4 月時点で契約解除条件である 3 期分の賃料を越える 4、000 万ウォンの賃料を延滞しました。賃貸人 A は、契約解除理由が発生したにもかかわらず保証金で延滞賃料額を控除して保証金残額が消滅する時まで契約解除通知を留保するといいます。

賃借人 B は、延滞賃料を控除した後、残存保証金 1000 万ウォンでも保全するために賃貸人 A に契約解除を通知することは可能でしょうか。

#営業利益急減 #経済事情の変動 #営業用賃貸借解除

A 賃借人は、経済事情変動を理由に営業用賃貸借契約を解除することはできません。ただし、賃借人は、営業用建物賃貸借紛争調停委員会や、裁判所の民事調停手続を通じて賃貸人と交渉することが可能です。

賃借人が契約を解除できる場合は、①賃貸人が賃借人の意思に反する保存行為をして賃借人が賃貸借の目的を達することができない場合(民法第 625 条)、②賃貸建物の一部が賃借人の過失なく滅失し

残存する部分のみでは賃貸借の目的を達成できない場合(民法第 627 条)、③賃貸人の地位が譲渡される場合(大法院 1998.9.2.チャ 98 マ 100 決定参照)等のように、賃貸人に帰責事由がある場合に限定されています。

したがって、賃貸借契約期間中、経済的不況で賃借人が 3 期の賃料額に達する賃料を延滞した場合、賃貸借契約の解除は、賃貸人のみが可能であって、賃借人はこれを行うことができません。すなわち、賃借人が、経済的な事情変更を理由に賃貸借契約を解除することは難しいものと思われます。次善策として、賃借人は、他の賃借人を斡旋して賃貸人と賃貸借契約を締結するという方法を講じることもできますが、現実的に不確実であったり難しいことがあります。

ただし、賃借人は、営業用建物賃貸借保護法第 20 条により、営業用建物賃貸借紛争調停委員会に調停を申立てたり、又は、裁判所に調停申請をして賃貸人と円満な合意を誘導することが必要であると思料されます。参考までに、調停の申立ては、申立人と相手方の全員同意の下に出席する場合に進行します。

参考までに、営業用建物賃貸借紛争調停委員会は、大韓法律救助公団の 6 個の支部(ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州及びソウル市等各市・道に設置されています。

民法

第 625 条(賃借人の意思に反する保存行為と解除権)賃貸人が賃借人の意思に反して保存行為をする場合において、賃借人がそのために賃借した目的を達することができなくなるときは、契約の解除をすることができる。

第 627 条(一部滅失等と減額請求、解除権)①賃借物の一部が賃借人の過失なく滅失その他の事由により使用、収益できない場合には、賃借人は、使用収益できなくなった部分の割合に応じて、賃料の減額を請求することができる。

②前項の場合、その残存する部分のみでは賃借した目的を達することができないときは、賃借人は、契約の解除をすることができる。

営業用建物賃貸借保護法

第 10 条の 8(賃料の延滞と解除)賃借人の賃料延滞額が 3 期の賃料額に達した場合、賃貸人は、契約を解除することができる。

第 20 条(営業用建物賃貸借紛争調停委員会)①この法律の適用を受ける営業用建物賃貸借に関連した紛争を審議・調停するために大統領令に定めるところにより「法律救助法」第 8 条に基づく大韓法律救助公団の支部に営業用建物賃貸借紛争調停委員会(以下「調停委員会」という)を置く。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道はその地方自治体の実情を考慮して調停委員会を置くことができる。

②調停委員会は次の各号の事項を審議・調停する。

- 1.賃料又は保証金の増減に関する紛争
- 2.賃貸借期間に関する紛争
- 3.保証金又は賃貸営業用建物の返還に関する紛争
- 4.賃貸営業用建物の維持・修繕義務に関する紛争
- 5.権利金に関する紛争

6.その他に大統領令に定める営業用建物賃貸借に関する紛争

関連判例

大法院 1998.9.2. チャ 98 マ 100 決定

賃貸借契約において、賃貸人の地位の譲渡は、賃貸人の義務の移転を伴うものであるが、賃貸人の義務は、賃貸人が誰かによって履行方法が特別に変わるものではなく、目的物の所有者の地位によりほぼ完全に履行することができるし、賃借人の立場から見ても新所有者にその義務の承継を認めることがかえって賃借人にはるかに有利なこともあるため、賃貸人と新所有者との契約だけでその地位の譲渡ができるとしても、この場合に賃借人が望まなければ賃貸借の承継を賃借人に強要することはできないものであることから、自ら賃貸借を終了させることができなければならないという公平の原則及び信義誠実の原則により、賃借人が速やかに異議を提起することによって、承継される賃貸借関係の拘束を解くことができ、賃貸人との賃貸借関係も解除することができると考えなければならない。

Q 02. 賃借人の賃料延滞による賃貸人の店舗賃貸借契約の解約

賃貸人 A は、2020 年 1 月頃、釜山所在の店舗について、賃借人 B との契約期間 2020 年 1 月初旬頃から 2025 年 1 月初旬頃まで、保証金 5000 万ウォン、月賃料 1000 万ウォンとする賃貸借契約を締結しました。ところが、コロナ 19 によって賃借人 B の営業利益が急減し、2020 年 4 月時点で延滞賃料の累積額が 2000 万ウォンに達しました。賃貸人 A は、賃借人 B の延滞賃料額が間もなく 3 期の賃料額に達し、遠からず保証金も消滅することが懸念されました。これについて、賃貸人 A は、2020 年 4 月頃、賃借人 B に対して契約解除を通知しましたが、賃貸人 A の契約解除通知は有効でしょうか。

営業利益急減 # 賃料延滞 # 店舗賃貸借解除

A 店舗賃貸借保護法第 10 条の 8 に基づき、賃貸人は、賃借人の賃料延滞額が 3 期の賃料額に達するときに限り契約を解除することができるので、A は今後延滞賃料が増加することが予想されるという理由だけでは、賃貸借契約を解除することはできません。

店舗賃貸借保護法第 10 条によると、賃借人の契約更新要求があった場合、賃貸人は、正当な事由なしに拒絶できず、賃借人の契約更新要求権は、最初の賃貸借期間を含む全体の賃貸借期間が 10 年を超えない範囲で認められます。つまり、店舗賃貸借保護法は、賃借人の権利を厚く保護しており、民法第 652 条は賃貸借に関する一部規定を強行規定にし、これに違反する約定で賃借人に不利なものを無効と定めています。

一方、店舗賃貸借の場合、賃貸人の契約解除事由としては、①店舗賃貸借保護法第 10 条の 8 の規定するところにより、賃借人の賃料延滞額が 3 期の賃料額に相当する場合、②民法第 629 条の規定により賃貸人の同意なしに賃借人が賃借権を譲渡し、又は賃借目的物を転貸する場合、③民法第 637 条の規定により賃借人が破産宣告を受ける場合等に限定されていることがわかります。

したがって、賃借人の今後の延滞賃料額が 3 期に相当すると予測されることを根拠に、賃貸人の一方的な意思に基づいて契約解除通知をすることは、店舗賃貸借保護法及び民法で列挙している契約解除事由に該当しないため、賃貸人 A の契約の解除通知は無効とされるでしょう。

店舗賃貸借保護法

第 10 条（契約更新要求等） ①賃貸人は、賃借人が、賃貸借期間が満了する 6 ヶ月前から 1 ヶ月前までの間に契約更新を要求する場合、正当な事由なく拒否できない。ただし、次の各号のいずれかの場合には、この限りでない。

- 1.賃借人が 3 期の賃料額に相当する金額に達する賃料を延滞した事実がある場合
- 2.賃借人が虚偽その他不正な方法で賃借した場合
- 3.互いに合意して賃貸人が賃借人に相当な補償を提供した場合
- 4.賃借人が賃貸人の同意なしに目的の建物の全部又は一部を転貸した場合
- 5.賃借人が賃借した建物の全部又は一部を故意や重大な過失で破損した場合
- 6.賃借した建物の全部又は一部が滅失し賃貸借の目的を達成できない場合
- 7.賃貸人が次の各目のいずれかに該当する事由により目的物の全部又は大部分を撤去したり、再建築す

Chapter 07 賃貸借関係

るために目的物の占有を回復する必要がある場合

カ. 賃貸借契約締結当時、工事の時期や所要期間等を含む撤去又は再建築計画を、賃借人に具体的に告知し、その計画に基づく場合

ナ. 建物が老朽・毀損又は一部滅失する等の安全事故のおそれがある場合

ダ. 他の法令に基づいて撤去又は再建築が行われる場合

8.その他賃借人が賃借人としての義務を顕著に違反し、賃貸借を継続することが困難な重大な事由がある場合

②賃借人の契約更新要求権は、最初の賃貸借期間を含む全体の賃貸借期間が 10 年を超えない範囲でのみ行使することができる。

第 10 条の 8（賃料延滞と解除） 賃借人の賃料延滞額が 3 期の賃料額に達するときは、賃貸人は契約を解除することができる。

民法

第 629 条（賃借権の譲渡、転貸の制限） ①賃借人は、賃貸人の同意なしにその権利を譲渡、又は賃借物を転貸できない。

②賃借人が前項の規定に違反したとき、賃貸人は、契約を解除することができる。

第 637 条（賃借人の破産と解除通告） ①賃借人が破産宣告を受けた場合には、賃貸借期間の約定があるときにも、賃貸人又は破産管財人は、第 635 条の規定により契約解除の通告をすることができる。

Q 03. 店舗賃借人の賃料減額請求権

賃貸人 A と賃借人 B は、2020 年 2 月頃提訴前和解をしました。賃借目的物は、釜山所在の建物であり、契約期間は 2020 年 1 月頃から 2025 年 1 月頃まで、保証金 2 億ウォン、月賃料 2000 万ウォンです。同契約は、賃貸人 A と賃借人 B が、従前と同じ契約条件で更新したものでした。一方、賃借人 B は提訴前和解の過程で賃貸人 A にコロナ 19 によって営業利益が急減し事業が廃業寸前であるという理由で、提訴前和解の費用を自分が負担する代わりに、月賃料を引き下げてくれることを要求しました。賃貸人 A は、建物維持補修費用が多くかかり、賃借人 B の言う通り月賃料を下げれば、他の賃借人にも下げてあげなければならず、結局、自身の賃貸事業も被害を受けることになるとして頑強に拒否しました。賃借人 B にはどのような救済方法があるでしょうか。

営業利益急減 # 経済事情の変動 # 良心的な賃借料 # 月賃料引下げ要求

A 賃借人は、店舗賃貸借紛争調整委員会に調停を申請したり、管轄権を有する裁判所に調停申請をして賃貸人と交渉してみることができます。

店舗賃貸借保護法第 11 条は、賃料が賃借建物に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情等の変動により相当でなくなった場合には、当事者は、将来の賃料の増減を請求できると規定しています。本件の場合、コロナ 19 による経済事情等の変動によって賃借人が賃料の減額を請求することができるかが核心争点といえます。

Chapter 07 賃貸借関係

これに関連し、下級審の判例は、「IMF と国家経済危機に直面している状況で、賃借人は、周囲の商店街の賃料が下落したことを理由に賃借した店舗の賃料減額を請求する内容証明を賃貸人に送ったものの、賃貸人がこれを拒否し、賃借人の延滞賃料額が 2 期分に達すると、賃貸人は、賃借人と作成した提訴前和解調書正本に基づき明渡執行をしたのであるが、訴訟中賃借人は、契約期間中に賃貸人を相手に月賃料減額請求したことを抗弁したが、本件店舗に対する約定賃料が賃貸借契約締結後の経済的な事情変更によって正義と衡平に反するほどに不合理になったと認めることはできない。」と判示し、賃借人の賃料減額請求に消極的な態度を示したことがあります（ソウル中央地方裁判所 1999 10. 06. 宣告 9 8 ガハプ 92516 判決確定）。

ただし、店舗賃貸借紛争調停委員会や裁判所の調停手続を通して賃貸人と交渉してみることができます。

参考までに店舗賃貸借紛争調停委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）及びソウル市等各市・道に設置されています。

店舗賃貸借保護法

第 11 条（賃料等の増減請求権） ①賃料又は保証金が、賃借建物に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情の変動により相当でなくなった場合には、当事者は、将来の賃料又は保証金に関して増減を請求することができる。しかし、増額の場合には、大統領令で定める基準に基づく比率を超過することはできない。

②第 1 項の規定による増額請求は、賃貸借契約又は約定した賃料等の増額があった後、1 年以内は行なうことができない。

第 20 条（店舗賃貸借紛争調停委員会） ①この法律の適用を受ける店舗賃貸借に関連する紛争を審

議・調停するために、大統領令で定めるところにより、「法律救助法」第 8 条の規定による大韓法律救助

公団の支部に店舗賃貸借紛争調停委員会（以下「調停委員会」という）を置く。特別市・広域市・特

別自治市・道及び特別自治道は、その地方自治団体の実情を考慮して調停委員会を置くことができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調停する。

- 1.賃料又は保証金の増減に関する紛争
- 2.賃貸借期間に関する紛争
- 3.保証金又は賃借商店街の建物の返還に関する紛争
- 4.賃借商店街の建物の維持・修繕義務に関する紛争
- 5.権利金に関する紛争
- 6.その他大統領令で定める店舗賃貸借に関する紛争

Q 04. 店舗賃借人の退去拒絶

賃貸人 A は、店舗を保証金 1 億ウォン、月額賃料 2500 万ウォン、賃貸借契約期間 2020 年 1 月頃から 2023 年 1 月頃までと定め、賃借人 B と賃貸借契約を締結しました。賃貸人 A は、契約締結当時、賃借人 B の事情を考慮して保証金を低価に定めてあげていたのに、コロナ 19 により営業の打撃を被った賃借人 B は、2020 年 2 月頃から同年 5 月頃まで賃料を 4 回延滞し、同年 6 月頃にも営業を正常に運営できませんでした。賃貸人 A は、賃借人 B の退去を要求しましたが、賃借人 B は少しだけ待ってほしいとずるずると明渡しを先送りしています。賃貸人 A は、どのようにすれば良いのでしょうか。

店舗 # 営業打撃 # 賃料延滞 # 明渡遅延 # 店舗賃貸借紛争調停委員会

A 賃料延滞額が 3 期の賃料額に達した場合には、賃貸人は契約を解除することができ、契約解除後も賃借人が店舗を継続して占有する場合、建物明渡訴訟を請求することができます。迅速な手続のために賃貸人と賃借人の合意の下、提訴前和解決定文を確保するのも方法です。また、より円満な紛争解決のために店舗賃貸借紛争調停委員会を積極的に活用する方法もあります。

店舗賃貸借保護法第 10 条の 8 に基づき、賃料延滞額が 3 期の賃料額に達するとき賃貸人は契約を解除することができ、契約終了後も店舗を明け渡すことなく継続して占有する場合、賃借人の退去を要求し店舗引渡しを求める建物明渡請求訴訟を提起することができます。

本件のように賃貸人が賃貸借契約の解除を通告し契約が終了したにもかかわらず賃借人が退去に応じない場合には、店舗の目的物に対する明度請求訴訟を提起することができます。しかし、訴訟中に賃借人が任意に店舗を他人に移転すると、既存賃借人を対象とした判決を受ける実益がなくなる状況に直面するので、訴訟進行とともに賃借人が占有を他人に譲渡することができないように占有移転仮処分申請をしておくことも必要です。賃貸人が明渡訴訟で勝訴判決を確保した後は、これに基づき賃借人を退去させ、店舗の引渡しを受ける強制執行を申請することができます。

さらには、賃借人の賃料延滞が続くことが予見される場合、延滞賃料額が 3 期相当額に達する前に賃貸人と賃借人の合意に基づき提訴前和解調書を作成し、裁判所から上記決定文を確保した後、のちに提訴前和解調書に基づき執行文を受けて直ちに強制執行を行うことができます。実務上提訴前和解調書に基づき建物明渡の執行申請をする場合、約 5 週間の期間がかかるものとされています。

一方、賃借店舗の返還に関する紛争等は店舗賃貸借紛争調停委員会を通じて解決することもできます。

店舗賃貸借紛争調停委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）及びソウル市等各市・道に設置されています。

営業用建物賃貸借保護法

第 10 条の 8（賃料延滞と解除） 賃借人の賃料延滞額が 3 期の賃料額に達するときは、賃貸人は契約を解除することができる。

第 20 条（店舗賃貸借紛争調停委員会） ①この法律の適用を受ける店舗賃貸借に関連する紛争を審議・調停するために、大統領令で定めるところにより、「法律救助法」第 8 条の規定による大韓法律救助

Chapter 07 賃貸借関係

公団の支部に店舗賃貸借紛争調停委員会（以下「調停委員会」という）を置く。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道は、その地方自治団体の実情を考慮して調停委員会を置くことができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調停する。

- 1.賃料又は保証金の増減に関する紛争
- 2.賃貸借期間に関する紛争
- 3.保証金又は賃借商店街の建物の返還に関する紛争
- 4.賃借商店街の建物の維持・修繕義務に関する紛争
- 5.権利金に関する紛争
- 6.その他大統領令で定める店舗賃貸借に関する紛争

Q 05. 商店街の建物賃貸人に対する政策支援

商店街賃貸人 A は、コロナ 19 により苦しんでいる賃借人 B に対して 3 ヶ月間賃料を 30% 引き下げてあげることを決意しました。この場合、A が国や地方自治体から受けることができる恩恵は何でしょうか。

良心的な賃貸人 # 賃料減額 # 恩恵 # 政策支援

A 租税特例制限法による税額控除と、地方自治体で行なっている各種サポートを受けることができます。

租税特例制限法第 96 条の 3（店舗賃料を引き下げた賃貸事業者に対する税額控除）の規定が 2020 年 3 月 23 日に新設され、これにより上記規定の適用を受ける賃貸事業者であれば、2020 年 1 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日までの賃料を引き下げて支払いを受ける場合、賃料の引き下げ額の 100 分の 50 に相当する金額を所得税や法人税から控除することができます。たとえば家賃 100 万ウォンから 50 万ウォンに下げる場合、引き下げ分 50 万ウォンの 50% である 25 万ウォンを納付すべき所得税や法人税から控除することができます。したがって店舗の賃料を引き下げたことを証明する書類を備えて控除を申請すればよいです。

仮に、ソウル市に位置する店舗を所有する換算保証金 9 億ウォン以下の店舗の賃貸人であれば、ソウル市が行なっている「ソウル型良心的な賃貸人」に選ばれ、建物補修、防疫、広報等の恩恵を受けることができます。資格対象は店舗賃貸借保護法第 2 条第 1 項の規定に基づく店舗の賃貸人と、事業を営んでいる賃借人が双生協約を締結して賃料の引き下げを決定した場合、総引き下げ額の 30% の範囲で最大

Chapter 07 賃貸借関係

500 万ウォンの建物補修及び電気安全点検費用の支援を受けることができます。それに加え、双生協約期間・引下額に比例して店舗の定期防疫の支援を受けることができ、また、スマートフォン不動産アプリ上で「良心的な賃貸人建物」の広報支援を受けることができます。サポートは、所在地の区庁を訪問、又は郵送を通して行うことができ、各自治区別地方補助金審議委員会を通じて選定と決定がなされることになります。

さらに、他の地方自治団体でも良心的な賃貸人支援に関する議論が続いているところ、ソウルに位置する店舗賃貸人でなくても、該当する地方自治団体に継続的に問い合わせいただくか、ホームページを確認してみることをお勧めします。

租税特例制限法

第 96 条の 3（店舗賃料を引き下げた賃貸事業者に対する税額控除） ①大統領令で定める不動産賃貸事業をする者が、大統領令で定める店舗の賃料を賃借人（大統領令で定める小商工人に限る）から 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日まで（以下この条において「控除期間」という）引き下げて支払いを受ける場合、大統領令で定める賃料の引下げ額の 100 分の 50 に相当する金額を所得税や法人税から控除する。

租税特例制限法施行令

第 96 条の 3（商店街の家賃を引き下げた賃貸事業者に対する税額控除） ①法第 96 条の 3 第 1 項の「大統領令で定める不動産賃貸事業を行う者」とは、「所得税法」第 168 条、「法人税法」第 111 条又は「付加価値税法」第 8 条に基づき、店舗の不動産賃貸業の事業者登録をした者（以下この条にお

いて「店舗賃貸人」という)をいう。

②法第 96 条の 3 第 1 項の「大統領令で定める店舗」とは「店舗賃貸借保護法」第 2 条第 1 項本文による店舗（以下この条において「賃貸店舗」という）をいう。

③法第 96 条の 3 第 1 項の「大統領令で定める小商工人」とは、次の各号の要件をすべて備えた者（以下この条において「賃借小商工人」という）をいう。

- 1.「小商工人の保護及び支援に関する法律」第 2 条による小商工人
- 2.賃貸店舗を 2020 年 1 月 31 日以前から継続して賃借し営業用目的で使用している者
- 3.別表 14 による業種を営んでいない者
- 4.店舗賃貸人と「国税基本法」第 2 条第 20 号に基づく特殊関係でない者
- 5.「所得税法」第 168 条、「法人税法」第 111 条又は「付加価値税法」第 8 条の規定により事業者登録をした者

④法第 96 条の 3 第 1 項の「大統領令で定める使用料の引下げ額」とは、第 1 号の規定による金額で第 2 号の規定による金額を差し引いた金額（以下この条において「賃料引下げ額」という）をいう。この場合、保証金を賃料に換算した金額を除く。

- 1.賃料を引き下げる直前の賃貸店舗賃貸借契約に基づく賃料を基準に計算した 2020 年 1 月 1 日から 6 月 30 日まで（以下この条において「控除期間」という）の賃料。ただし、控除期間中賃貸店舗の賃貸借契約を同一の賃借小商工人と更新又は再契約（以下この条において「更新等」という）し、更新等による賃貸借契約に基づく賃料が引き下げられた場合、更新等による賃貸借契約が適用される日から 2020 年 6 月 30 日までは更新等による賃料に基づいて計算した賃料をいう。

Chapter 07 賃貸借関係

2.賃貸店舗の賃料として支払い、又は支払うこととして控除期間のあいだ店舗賃貸人の収入金額として

発生した賃料

Q 06. 店舗賃貸借賃料増減に関する紛争解決

店舗賃借人の A は、コロナ 19 による売上急減により賃貸人 B に既存の賃料を継続して支払うことが非常に難しくなりました。裁判所に減額請求をする方法のほかに、方法はないでしょうか。

店舗賃料減額 # 調停申請 # 公定家賃

A 店舗賃貸借紛争調停委員会に調停申請をしたり、ソウル市に位置する店舗であれば、ソウル型公定賃料算定手続を活用したりすることができます。

店舗賃貸借保護法第 11 条は、賃貸借建物に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情の変動により相当でなくなった場合には、将来の賃料又は保証金に対して増減を請求できると規定していますが、訴訟を通じた場合立証が困難な場合があり、費用と時間が多くかかり効率性を期待することが難しい側面があります。

このような場合、賃借人は、ソウルと各地方（水原、大田、大邱、釜山、光州）に設置された店舗賃貸借紛争調停委員会に賃料減額調停を申請することができます。しかし、賃貸人が調停手続に応じないという意思を通知したり調停申請書の送達を受けた日から 7 日以内に何らの意思を通知しない場合には、調停手続をこれ以上進められないという限界があります。仮に上記の手続で調停が成立するならば、民事上の合意としての効力を有し、強制執行も可能です。

ソウル市に位置する店舗を運営している賃借人であれば、店舗賃貸借紛争調停委員会に賃料減額調停申請と同時に又は以前に、賃貸人と一緒に又は申請後賃貸人の同意を得て、ソウル型公定賃料評

価申請をしてみることもできます。ソウル型公定賃料評価は、コロナ 19 発生後の 2020 年 4 月初めから推進する制度として鑑定評価士等 9 名の専門委員が物的事項、権利関係及び個別の状況等を考慮して公定の賃料を算定してくれるシステムです。賃借人は、賃料算定結果をもとに、賃貸人と協議して賃料を調停してみることができ、もし協議が成立しなかった場合、その算定結果を踏まえ店舗賃貸借紛争調停委員会に賃料減額調停を行うことができます。申請方法は、ソウル市で運営している「涙はおしまい相談センター」に店舗公定賃料評価申請書を作成後、提出するというものです。

店舗賃貸借保護法

第 11 条（賃料等の増減請求権） ①賃料又は保証金が、賃借建物に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情の変動により相当でなくなった場合には、当事者は、将来の賃料又は保証金に関して増減を請求することができる。しかし、増額の場合には、大統領令で定める基準に基づく比率を超過することはできない。

②第 1 項の規定による増額請求は、賃貸借契約又は約定した賃料等の増額があった後、1 年以内には行うことができない。

第 20 条（店舗賃貸借紛争調停委員会） ①この法律の適用を受ける店舗賃貸借に関連する紛争を審議・調停するために、大統領令で定めるところにより、「法律救助法」第 8 条の規定による大韓法律救助公団の支部に店舗賃貸借紛争調停委員会（以下「調停委員会」という）を置く。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道は、その地方自治団体の実情を考慮して調停委員会を置くことができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調停する。

Chapter 07 賃貸借関係

- 1.賃料又は保証金の増減に関する紛争
- 2.賃貸借期間に関する紛争
- 3.保証金又は賃借商店街の建物の返還に関する紛争
- 4.賃借商店街の建物の維持・修繕義務に関する紛争
- 5.権利金に関する紛争
- 6.その他大統領令で定める店舗賃貸借に関する紛争

Q 07. 賃貸借契約契約金返還請求（コロナ 19 確定診断者居住住宅）

A は釜山に住んでいた時、会社の業務でソウルに出張に行くことになり、2020 年 2 月中旬、短期賃貸マンションを電話で調べ、契約をすることになりました。入居日は、2020 年 3 月中旬とし、契約書は電子メールでもらい、仲介人が教えてくれた通り、家主 B の口座に契約金 500 万ウォンを入金しました。

そんな中、コロナ 19 が深刻化し、大邱に続きソウル地域まで拡散することで、コロナ 19 確定診断者の移動経路を通して、上記短期賃貸マンションの前賃借人が確定診断者ということを知りました。これについて A は仲介人に契約を解除するしかないと伝えましたが、仲介人と家主 B は今回の契約をコロナ 19 と結びつけるなという契約解除が不可能だという立場です。

A は契約金 500 万ウォンを返してもらうことができますか。

コロナ確定診断者 # 契約金変換 # 違約金特約 # 賃貸人告知義務

住宅賃貸借紛争調停委員会

A A は契約金を放棄し契約解除をすることは可能ですが、契約金を取り戻すことは難しいと思われます。

ただし、住宅賃貸借紛争調停委員会を通じて B と交渉してみることができます。

契約がいったん成立した後は、当事者の一方がこれを一方的に解除することができないのが原則です。ただし、民法第 565 条、第 567 条に基づき契約金が支払われた場合には、当事者間に他の約定がない限り、当事者の一方が履行に着手するまで、交付者はこれ放棄し、受領者はその倍額を償還して契約を解除す

ることができます。

また、賃貸借契約書においても、上記民法の規定のように「契約を賃貸人が違約したときは、契約金の倍額を賃借人に賠償して、賃借人が違約したときは、契約金を放棄し、契約は何らの通知や催告なく当然解除されたものとみなす。」という内容の規定を置く場合が多いです。

一方、賃貸人は、民法第 623 条の規定により目的物を賃借人に引き渡し、契約存続中、その使用、収益に必要な状態を維持する義務を負担するので、これに支障を与える事由がある場合は、契約締結時に相手方に告知しなければなりません。

もし、B が賃貸借契約を締結後に、従前の賃借人がコロナ 19 確定診断者であるという事実を知ったならば、告知義務に違反したと見ることは困難です。また、B が賃貸借契約締結当時知っていたとしても、従来の賃借人がコロナ 19 確定診断者という事情が賃借住宅の使用、収益に支障を与える事由と断定するのは難しい問題があります。A が転入する前に、防疫措置が可能な場合があるからです。

したがって A は契約金を放棄し、その賃貸借契約を解除することは可能ですが、契約金を返還してもらうことは難しいと思われます。

ただし、A は、住宅賃貸借紛争調停委員会に調停を申請することができます。住宅賃貸借紛争調停委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）とソウル市等各市・道に設置されています。調停手続は、紛争の両当事者がすべて承諾した場合にのみ、その手続が開始されるという限界がありますが、私的に直接交渉することよりも、効果的であることがありますので、調停手続を活用していただくことを勧めします。

民法

第 565 条（解約金） ①売買の当事者の一方が契約ときに金銭その他の物を契約金、保証金等の名目で相手に交付したときは、当事者間で他の約定がない限り、当事者の一方が履行に着手するまで、交付者はこれ放棄し、受領者はその倍額を償還して売買契約を解除することができる。

第 567 条（有償契約への準用） 本節の規定は、売買以外の有償契約に準用する。しかし、その契約の性質がこれを許容しないときは、この限りでない。

第 623 条（賃貸人の義務） 賃貸人は、目的物を賃借人に引き渡し、契約存続中、その使用、収益に必要な状態を維持する義務を負担する。

住宅賃貸借保護法

第 14 条（住宅賃貸借紛争調停委員会） ①この法律の適用を受ける住宅賃貸借に関連する紛争を審議・調停するために、大統領令で定めるところにより、「法律救助法」第 8 条の規定による大韓法律救助公団（以下「公団」という）の支部に住宅賃貸借紛争調停委員会（以下「調停委員会」という）を置く。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道（以下「市・道」という）は、その地方自治団体の実情を考慮して調停委員会を置くことができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調停する。

- 1.賃料又は保証金の増減に関する紛争
- 2.賃貸借期間に関する紛争
- 3.保証金又は賃借住宅の返還に関する紛争
- 4.賃借住宅の維持・修繕義務に関する紛争

Chapter 07 賃貸借関係

5.その他大統領令で定める住宅賃貸借に関する紛争

Q 08. 経済的事情の悪化に起因する賃料支払義務の不履行と賃貸借契約の解除

A は 2020 年 2 月中旬頃、公認仲介士を通じて B とアパートの賃貸借契約を締結しました。ところが、飲食店を運営している A はコロナ 19 により売上が急減することになり賃料支払期日に賃料を用意することができなくなりました。B は A の賃料の支払不履行を理由に、上記賃貸借契約を解除することができますか。

残金支払不履行 # 契約解除 # 不可抗力 # 損害賠償

A B は A の賃料の支払義務不履行を理由に契約解除をすることができます。

A は、契約上の賃料の支払期日が到来すると賃料を支払わなければならない義務を負っており、これを遅滞した場合には、債務不履行となり B は契約を解除することができます。

賃料支払債務は金銭を支払う義務であり、このような金銭の支払義務は、通常、市中に金銭がなく支払いができない等の極めて異例な状況であると認められない以上、不可抗力により履行が不可能な場合とみなされることは難しいです。

つまり、A がコロナ 19 により経済的事情が悪化したのは、主観的な事情にすぎず、不可抗力により賃料支払義務の履行が不可能な場合とみなすのは難しいです。

したがって、B は、A に対し、賃料の支払義務の履行を請求し、それでも A が履行をしない場合、解除権を行使して、上記賃貸借契約を解除することができます。

Q 09. コロナ 19 確定診断による賃料の支払義務の不履行と賃貸借契約の解除

Q A は、2020 年 2 月中旬頃、公認仲介士を通じて B とアパートの賃貸借契約を締結しました。A は、契約締結当時、B が風邪気味であったが別段の症状がみられなかったのでコロナ 19 患者であるとの疑いをもたず、B から中間金の振込を受けました。

ところが、A は、賃料支払期日の 1 日前、B から「昨日の保健当局からコロナ 19 確定診断を受け、現在自宅隔離中なので外出できないから、賃料の支払期日をコロナ 19 完治までに延期してほしい。」という連絡を受けました。

A は、自身のアパートにコロナ 19 確定診断者が入ってくることを嫌い、受け取った金銭を返して賃貸借契約を解除したいと考えたが、この場合賃貸借契約の解除は可能でしょうか。

賃借人のコロナ確定診断 # 賃貸人による契約解除

A A は、B に対し、住宅を引渡す準備が完了したことを通知し、賃料の支払いを請求する等し、B を債務不履行状態に陥らせない限り、B がコロナ 19 確定診断者という理由だけで契約解除をすることはできません。

B はコロナ 19 確定診断によりコロナ 19 完治まで賃料の支払期日の延長を要求しているが、賃料の支払義務自体を履行しないという意思で支払いを拒絶しておりません。

賃貸借契約を解除するためには、相手方を債務不履行状態に陥らせる必要があります。住宅賃貸借契約において、住宅引渡義務と賃料支払義務は同時履行の関係なので、A が住宅引渡義務をいつでも履

Chapter 07 賃貸借関係

行する準備を完了したにもかかわらず、B が賃料支払義務を履行しなかった場合に限り、初めて B が債務不履行の状態に陥ることになります。

つまり、B は、コロナ 19 確定診断により自宅隔離中で、賃料の支払期日に外出することができないという理由でやむを得ず賃料支払義務を遅滞することになったので、A は B に対し住宅を引渡す準備が完了したことを通知し、賃料の支払いを請求する等し、B を債務不履行状態に陥らせない限り、単に B がコロナ 19 確定診断者というだけで賃貸借契約を解除することはできません。

したがって、B が A の請求に応じて賃料の支払いを履行した場合には、A は一方的に賃貸借契約を解除することができず、この場合 A が賃料の受取口座を停止させてしまう等の受領拒絶行為をしても B が債務不履行に陥ることはありません。

Q 10. 住宅賃借人の賃料減額請求権

賃借人 A は、賃貸人 B とアパートの賃貸借契約（保証金 1 億ウォン、家賃 50 万ウォン）を締結して住んでいます。旅行会社である賃借人 A は、コロナ 19 によって会社都合で退社することになり、経済的苦境にさらされたため、賃貸人 B に賃料減額を請求しようと考えています。この場合、賃借人 A の賃料減額請求は認められるのでしょうか。

コロナ 19 # 経済困難 # 賃料減額請求 # 住宅賃貸借紛争調停委員会 # 民事調停

A 賃借人は、経済事情等の変動を根拠に、賃貸人に対して賃料減額請求をすることができ、これに関連して、住宅賃貸借紛争調整委員会に調停を申立てたり、管轄権を有する裁判所に調停を申立てたりすることができます。

住宅賃貸借保護法第 7 条（賃料等の増減請求権）に基づいて、当事者は約定した賃料や保証金が賃借住宅に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情の変動により適切でなくなったとき、将来に向かってその増減を請求することができます。

コロナ 19 によって賃借人が勤務していた会社の経済状況が悪化し、その結果退社になった場合のように、突然の経済事情の変更により賃借人の帰責事由なく失業し、賃借人が所得喪失状態に至った場合、賃貸借契約において従来の賃料で当事者を拘束することが正義と公平の観点から不相当と判断され、従来の賃料が相当でないと判断されるかについては争いの余地があります。現在の多くの裁判例は、経済事情等の変更による賃料減額を認めることに大変消極的です。

一方、賃料増減に関する紛争は、裁判所に訴えを提起せず、住宅賃貸借保護法第 14 条に規定している住宅賃貸借紛争調整委員会に調停を申立てることができます。住宅賃貸借紛争調整委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）とソウル市等各市道に設置されています。住宅賃貸借紛争調整は、紛争の両当事者がすべて承諾した場合にのみ、その手続が開始されるという限界がありますが、当事者間の私的な交渉よりも、効果的である可能性がありますので、当該制度の活用を検討してみるのも一つの解決方法になりえます。

さらに、訴訟でなくても、裁判所に調停を申立てて、賃貸人と円満な合意を引き出すのも良い解決方法になりえます。

住宅賃貸借保護法

第 7 条（賃料等の増減請求権） 当事者は約定した賃料や保証金が賃借住宅に関する租税、公課、その他の負担の増減や経済事情の変動により適切でなくなったとき、将来に向かってその増減を請求することができる。ただし、増額の場合には、大統領令で定める基準による割合を超えてはならない。

第 14 条（住宅賃貸借紛争調整委員会） ①この法律の適用を受ける住宅賃貸借に関連する紛争を審議・調整するために、大統領令で定めるところにより、「法律救済法」第 8 条の規定による大韓法律救助公団（以下「公団」という）の支部に住宅賃貸借紛争調整委員会（以下「調整委員会」という）を設置する。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道（以下「市・道」という）は、その地方自治団体の実情を考慮して調整委員会を設置することができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調整する。

Chapter 07 賃貸借関係

1. 賃料又は保証金の増減に関する紛争
2. 賃貸借期間に関する紛争
3. 保証金又は賃借住宅の返還に関する紛争
4. 賃借住宅の維持・修繕義務に関する紛争
5. その他大統領令で定める住宅賃貸借に関する紛争

Q 11. 住宅賃借人の賃料延滞

住宅賃貸 A は、賃借人 B と保証金 500 万ウォン、家賃 50 万ウォン、毎月 10 日限り賃料を支払うという内容の住宅賃貸借契約を締結しました。ところが、賃借人 B は、コロナ 19 により経済的苦境を理由に、2 月 10 日には賃料の内 30 万ウォンだけを、3 月 10 日には賃料の内 20 万ウォンだけを支払い、4 月 10 日には賃料を一切支払いませんでした。賃貸人 A は、コロナ 19 により経済的苦境に苦しむ賃借人 B を理解しながらも、次第に悪化する状況を考慮して、新しい賃借人を募集したいと考えています。賃貸人 A にどのような対応方法があるでしょうか。

2 期分賃料の延滞 # 住宅賃貸借解約 # 明渡訴訟 # 占有移転禁止の仮処分

提訴前和解 # 住宅賃貸借紛争調整委員会

A 民法に基づいて賃料延滞額が 2 期の賃料額に達するとき、賃貸人は、契約を解除することができ、契約終了後も賃借人が住宅を返還せずに占有を継続する場合、賃借人を退去させ住宅の引渡しを求める建物明渡請求訴訟を提起することができます。

民法第 640 条（賃料延滞と解除）は、建物その他の工作物の賃貸借には、賃借人の賃料延滞額が 2 期の賃料額に達するとき、賃貸人は、契約を解除できていると規定されています。本件のように、毎月 50 万ウォンの賃料を支払うことと定めた場合、賃貸人 A は、賃借人 B の賃料延滞額が 2 ヶ月分の賃料額 100 万ウォン（= 2 月 10 日延滞額 20 万ウォン+ 3 月 10 日延滞額 30 万ウォン+ 4 月 10 日

延滞額 50 万ウォン) に達した時に初めて賃貸借契約を解除することができます。

賃貸人が賃貸借契約を解除し契約を終了させたとしても、賃借人が賃貸人に対して住宅の返還を拒絶する場合があります。この時、賃貸人は、賃借人に対して、住宅から退去し住宅を引渡すことを求める建物明渡請求訴訟を提起することができます。ところが、訴訟係属中、賃借人が任意に住宅の占有を第三者に移転すれば、既存の賃借人を対象とした判決を得る実益がなくなってしまいます。そのため、訴訟の進行とともに、賃借人が任意に占有を移転することができないように占有移転禁止の仮処分の申立てをしておくことを検討すべきです。賃借人を相手に建物明渡請求において勝訴した賃貸人は、当該判決に基づいて賃借人を退去させ、住宅の引渡しを受ける強制執行を申立てることができます。

一方、通常の長期に進行する訴訟手続ではなく、より簡易な提訴電話会議制度を活用することもできます。もし賃借人と合意に至れば、賃貸借契約終了、住宅からの退去・引渡の内容で、裁判所から和解調書を受けとることができ、和解調書の和解条項にもかかわらず、賃借人が退去等をしなければ、賃貸人は、和解調書をもとに執行文を得て、すぐに強制執行を申立てることができます。

その他、住宅賃貸借紛争当事者は、裁判所に訴えを提起せず、住宅賃貸借保護法第 14 条に規定している住宅賃貸借紛争調整委員会に対して、紛争の調停を申立てることができます。住宅賃貸借紛争調整委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）とソウル市等各市道に設置されています。住宅賃貸借紛争調整は、紛争の両当事者がすべて承諾した場合にのみ、その手続が開始され、調整委員会の調停案に両当事者が受け入れて作成された調停調書に特に強制執行承諾の文言が記載されている場合、当該調書に基づいて強制執行を申立てることができますので、住宅賃貸借紛争の態様に応じて、当該制度の活用を検討してみるのも 1 つの解決方法になりえます。

民法

第 640 条（賃料延滞と解除） 建物その他の工作物の賃貸借には、賃借人の賃料延滞額が 2 期の賃料額に達するとき、賃貸人は、契約を解除することができる。

住宅賃貸借保護法

第 14 条（住宅賃貸借紛争調整委員会） ①この法律の適用を受ける住宅賃貸借に関連する紛争を審議・調整するために、大統領令で定めるところにより、「法律救済法」第 8 条の規定による大韓法律救助公団（以下「公団」という）の支部に住宅賃貸借紛争調整委員会（以下「調整委員会」という）を設置する。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道（以下「市・道」という）は、その地方自治団体の実情を考慮して調整委員会を設置することができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調整する。

1. 賃料又は保証金の増減に関する紛争
2. 賃貸借期間に関する紛争
3. 保証金又は賃借住宅の返還に関する紛争
4. 賃借住宅の維持・修繕義務に関する紛争
5. その他大統領令で定める住宅賃貸借に関する紛争

Q 12. 住宅賃貸借保証金返還

契約期間が満了した住宅の賃借人 A は、賃貸人 B に対して、保証金の返還を求めました。ところが、賃貸人 B は、コロナ 19 のため新たな賃借人からの応募がないので、新しい賃借人が見つかるまでは保証金を返還することはできないと主張しております。新しい家への引っ越しを控えた賃借人 A は、保証金の返還を受けていない状態で、引っ越しを行ってもいいのですが、転入申告をどのようにすべきか漠然としており不安があります。賃借人 A は、誓約なしに、新しい賃借人が見つかるまで待つべきでしょうか。

賃借権登記命令 # 対抗力 # 優先弁済権 # 住宅賃貸借紛争調停委員会

A 住宅賃貸借保護法に基づいて賃貸借が終わった後も保証金の返還を受けていない賃借人は、裁判所に対して、賃借権登記命令を申請して賃借権登記を経由することにより、第三者への対抗力を維持することができ、賃借住宅の換価代金から他の債権者に優先して保証金の弁済を受ける権利を維持することができます。

住宅賃貸借保護法第 3 条（対抗力等）第 1 項の規定により賃借権登記をした賃借人のほか、住宅の引渡と住民登録を終えた賃借人は、その次の日から賃借住宅の譲受人等賃借住宅について利害関係を有する第三者に対して、自身の賃借人としての地位を主張することができる対抗力を有することになります。

また、上記のように対抗力を取得した賃借人が賃貸借契約書上に確定日付を取得すると賃借住宅が競売や公売がされた場合でも、その換価代金から優先的に保証金の弁済を受けることができる優先弁済権を取得することができます（住宅賃貸借保護法第 3 条の 2 第 2 項）。

ところが、本件のように、賃借人が保証金の返還を受けられないまま引越しを行うと、賃借住宅の引渡と住民登録、確定日付を通じて取得した対抗力と優先弁済権を喪失することになりますので、賃貸人の任意による保証金返還以外に強制執行のような法的手続で保証金の返還を受けることは難しくなります。

この場合に賃借人を保護するために規定されたものが住宅賃貸借保護法第 3 条の 3 が定める賃借権登記命令制度です。賃貸借が終了したにもかかわらず保証金の返還を受けていない賃借人は、賃借住宅の所在地を管轄する地方裁判所、地方裁判所支院又は市・郡裁判所に賃借権登記命令を申立てることができます（住宅賃貸借保護法第 3 条の 3 第 1 項）。賃借人が賃借権登記命令に基づいて賃借権登記を終えると、既に取得した対抗力と優先弁済権を維持することができます（住宅賃貸借保護法第 3 条の 3 第 5 項）。

一方、賃借人は、賃借住宅を使用・収益することはありませんので賃料支払義務を免れる一方、保証金返還を遅滞している賃貸人に対して、その遅延損害に対する賠償責任を問うこともできます。さらに、賃借権登記命令の申立費用と賃借権登記経由費用についても、賃貸人にその償還を求めることができます。

その他保証金返還に関する紛争は、裁判所に訴えを提起せず、住宅賃貸借保護法第 14 条に規定している住宅賃貸借紛争調整委員会に調停を申立てることができます。住宅賃貸借紛争調整委員会は、大韓法律救助公団の 6 つの支部（ソウル、水原、大田、大邱、釜山、光州）とソウル市等各市道に設置されています。住宅賃貸借紛争調整は、紛争の両当事者がすべて承諾した場合にのみ、その手続が開始され、調整委員会の調停案に両当事者が受け入れて作成された調停調書に強制執行承諾の文言が記載されている場合は、その調整調書に基づいて強制執行を申立てることができますので、住宅賃貸借紛争の態様に応じて、該当制度の活用を検討してみるのも 1 つの解決方法になりえます。

住宅賃貸借保護法

第 3 条（対抗力等） ①賃貸借は、その登記がない場合でも、賃借人が住宅の引渡と住民登録を終えたときは、その次の日から第三者に対して効力を有する。この場合、転入申告した時に住民登録がされたものとみなす。

第 3 条の 2（保証金の回収） ②第 3 条第 1 項・第 2 項又は第 3 項の対抗要件と賃貸借契約書（第 3 条第 2 項及び第 3 項の場合には、法人と賃貸人との間の賃貸借契約書をいう。）上の確定日付を備えた賃借人は、「民事執行法」による競売又は「国税徴収法」による公売をする際に賃借住宅（土地を含む）の換価代金で後順位権利者やその他の債権者より優先して保証金の返済を受ける権利がある。

第 3 条の 3（賃借権登記命令） ①賃貸借が終了した後、保証金が返還されない場合、賃借人は、賃借住宅の所在地を管轄する地方裁判所・地方裁判所支院や市・郡裁判所に対して、賃借権登記命令を申し立てることができる。

⑤賃借人は、賃借権登記命令の執行による賃借権登記を完了したら、第 3 条第 1 項・第 2 項又は第 3 項の規定による対抗力と第 3 条の 2 第 2 項の規定による優先弁済権を取得する。ただし、賃借人が賃借権登記以前にすでに対抗力や優先弁済権を取得していた場合には、その対抗力や優先弁済権はそのまま維持され、賃借権登記の後には、第 3 条第 1 項・第 2 項又は第 3 項の対抗要件を喪失してもすでに取得した対抗力や優先弁済権を喪失しない。

第 14 条（住宅賃貸借紛争調整委員会） ①この法律の適用を受ける住宅賃貸借に関連する紛争を審議・調整するために、大統領令で定めるところにより、「法律救済法」第 8 条の規定による大韓法律救助

Chapter 07 賃貸借関係

公団（以下「公団」という）の支部に住宅賃貸借紛争調整委員会（以下「調整委員会」という）を設置する。特別市・広域市・特別自治市・道及び特別自治道（以下「市・道」という）は、その地方自治団体の実情を考慮して調整委員会を設置することができる。

②調停委員会は、次の各号の事項を審議・調整する。

1. 賃料又は保証金の増減に関する紛争
2. 賃貸借期間に関する紛争
3. 保証金又は賃借住宅の返還に関する紛争
4. 賃借住宅の維持・修繕義務に関する紛争
5. その他大統領令で定める住宅賃貸借に関する紛争

08 海外滞在・旅行、国際・外交関係

01. 外国航空会社のフライトの遅延及びキャンセル
02. マスク搬入通関及び関税
03. 国際契約上の不可抗力事由の適用
04. 海外旅行仲介サイト旅行契約解除（契約金の払戻し）
05. コロナ 19 確定診断者のプライバシー権
06. 海外滞在中のコロナ 19 による死亡
07. コロナ 19 による滞在期間の延長
08. 外国人の自宅隔離措置の拒絶
09. 海外滞在韓国人の犯罪被害支援
10. 海外危難状況発生地域へのチャーター機等の投入

Q 01. 外国航空会社のフライトの遅延及びキャンセル

A は、海外旅行のために、欧州連合にある B 航空会社と経由地である欧州連合内 C 国で 1 週間滞在した後、別の欧州連合内 D 国に到着する国際航空運送契約を締結しました。この航空機は、出発当日 11:00 に離陸する予定でしたが、出発前の機体点検の過程で、左の翼の油圧装置の欠陥が発見されました。B 航空会社は、当該航空機の出発を見送って、当該装置の交換作業を進め、最終的には、上記の航空機は、出発予定時刻より 8 時間遅れの 19:00 に仁川空港を出発しました。結局、A は C 国に遅れて到着したため C 国の現地観光パッケージの取消し等の損害を被ることになりました。その後、A は B 航空会社からコロナ 19 により C 国から D 国への乗継ぎ便がキャンセルされたという通知を受けました。

A は B 航空会社に対して、遅延出発及びフライトのキャンセルによる損害賠償を請求することができますか。

コロナ 19 # 航空会社 # 遅延出発 # フライトキャンセル

- A 1. 外国航空会社のフライトの遅延出発部分はモントリオール条約、欧州連合の規定による損害賠償を請求することができます。
2. 外国航空会社のフライトキャンセルの部分は、コロナ 19 による措置が天変地異に認定され、航空会社の免責事由に該当する可能性があるので、航空券の払戻しや代替便の提供等の措置以外に、追加的に損害賠償を請求するのは難しいです。ただし、この部分は、実際の取消事由や航空会社の過失を証明できる程度等に応じ、ケースバイケースで判断が異なってくる可能性があります。

1. 外国航空会社のフライトの遅延出発

国際司法による管轄、準拠法及び当該航空会社の旅客運送約款等を検討してみると、A と欧州連合にある B 航空会社との国際航空運送契約の場合には、出発地（韓国）と経由地（欧州連合）の両方が「国際航空運送におけるいくつかのルール統一に関する条約」（以下「モントリオール条約」）の適用を受ける加盟国なので、特別な合意がない限り、モントリオール条約が適用されます。また、出発地又は到着地が欧州連合加盟国の領土である場合に適用される「欧州連合の規則 261/2004 の規定」（以下「EU 規定」）も同様に適用されます。

モントリオール条約によると、一般的に、実際の損害が発生したかどうか、遅延と損害発生との間の因果関係、航空会社に免責事由があるか等を検討する必要があります。一方、EU 規定は、これらの要素を問題視せず、飛行時間、遅延時間等一律の基準に基づいて航空会社が現金で補償し、さらに食事やホテル等を提供することで、乗客を厚く保護することを規定しています。EU 規定上の航空会社は「特別な状況（extraordinary circumstances）」に該当することを証明することで免責をうけることになりますが、欧州司法裁判所は、「通常航空会社が定期点検を通じて、予防が可能な機体の欠陥（eg エンジン故障等）のような技術的な問題の場合、「特別な状況」として認定をうけるのは難しい。」と判示したので（欧州司法裁判所 Case C-549/07 Wallentin-Hermann、Case C-257/14 van der Lans 参照）、モントリオール条約よりも EU 規定が航空会社により厳密に適用されることになります。

したがって、モントリオール条約及び EU 規定の両方が適用されますが、A の請求金額及び立証難易度等を勘案し、より有利な規定を根拠に補償を求めることができると考えられ、大韓民国の裁判所も同じ立場

です（ソウル中央地方裁判所 2019. 4. 26. 宣告 2018 나 62791 判決等を参照）。

当事者の立場に立った場合、少額訴訟を選択する場合、無過失責任の規定がある EU 規定の適用を主張する方がより有利であると思慮されるので、本件の A の場合は、飛行距離 3500km 以上、出発予定時刻から 4 時間以上の遅延の事実が認められるのであれば、600 ユーロの補償金請求が可能です（EU 規定第 6 条乃至第 7 条参照）。

2. コロナ 19 によるフライトのキャンセル

欧州連合委員会は、2020 年 3 月 18 日付けでコロナ 19 による措置は、EU 規定上の航空会社が免責を受ける「特別な状況」に該当すると認定される可能性があると発表しました。コロナ 19 によるフライトのキャンセルの場合、航空券の払戻しや代替便の提供等の措置以外に、追加的に損害賠償を請求するのは難しいです。

ただし、この場合でも、フライトのキャンセルの実際の理由（航空路線の到着地の国境が閉鎖しているか等）、航空会社の過失立証の程度等に応じてケースバイケースで判断が異なってくる可能性があります。

ちなみに慰謝料の場合、EU 規定上明示されておらず、モントリオール条約第 17 条は、身体の損傷を伴わない精神的損害を賠償責任の対象から排除しています。

Q 02. マスク搬入通関及び関税

大韓民国で医療機器の流通事業をしている A は、コロナ 19 患者の急増により、国内でのマスク等の個人保護具が品薄状態となると、中国で医療機器を流通させている友人の B から、中国の食品医薬品安全庁の認証がない中国産の手術用マスク 2 万枚を無償で譲るとの提案を受け、これを受諾しました。その後、A は、「ニュース報道を通じて、政府がマスク輸入と関連する搬入手続を緩和することとしたという情報を聞いた」とし、「中国国内の輸出規制や国内の輸入通関の遅延を避ける方法がありますか。販売用ではなく、寄付として受け取るものですので、関税を支払うつもりはありませんが、数量が多いため、今後は一部を国内で販売したいです。」と法的助言を要請しました。

輸入通関遅延 # 輸入要件確認免除 # 関税負担

A A は、マスク及び手の消毒剤に関する政府の緊急需給調整措置に基づき、食品医薬品安全先からの推薦を受けて、当該マスクを関税庁の輸入要件確認免除の対象に含めることができ、この場合、迅速な通関及び関税免除等の恩恵が受けられます。ただし、これをもって、今後、国内において商業目的のために販売した際には、関連規定に基づいて処罰されることがあります。

コロナ 19 の感染が全世界に広がり、特に、マスクのような医薬部外品の輸出を制限したり、禁止する国が増えています。ただし、中国の場合、拡散が鎮静化するに伴って輸出規制を一部解除しましたが、いまだ輸出資格事業者を通じた輸出のみ許可しており、受領所あたりの発送量も制限しているようです。参考まで

に、マスク輸出資格業者の条件、配送代行業者の業務能力、輸出特別手続の手続適用の可否等、中国国内の輸出規制との関連事項は、変数があまりにも多く、現地の専門家の助力が必要です。

輸入国である韓国の場合、食品医薬品安全所コロナ 19 危機対応支援本部措置に従い、医薬部外品であるマスクは、関連規定に基づき、別の申請手続を通じて輸入要件確認免除対象に指定することができます（対外貿易法第 11 条及び第 14 条、同法施行令第 19 条、対外貿易管理規定第 19 条及び食品医薬品安全所の輸入要件確認免除の物品の内、医薬品等の推薦要領を参照）。

しかしながら、これは、マスク及び手消毒剤の政府の緊急需給調整措置によるもので、関連規定に基づく場合、救済用及びこれに準ずる非営利目的（e.g. 海外本社等から国内支社の従業員が使用するため目的で搬入ないし寄付等の目的）で輸入する場合に限って、輸入要件確認免除の推薦申請が可能です。

申請のための準備書類は、代表者署名又は会社職印等が捺印された推薦申請書と使用計画書であり、その書類にマスク品名及び規格（輸入国規格）、数量、提供目的（従業員配布、寄付用）及び方法（配付予定人員、基準と時期）、使用機関の情報（名称、所在地、事業者登録番号等）、商業用・販売用に使用しないことを必ず明示しなければならず、受付は食品医薬品安全所ホームページ（<http://nedrug.mfds.go.kr>）を介して電子請願で可能です。食品医薬品安全所と関税庁は、マスクの円滑な国内需給のため、一時的に全国 34 の税関に「マスク輸入迅速通関支援チーム」を運営しているので、これを活用すればいいようです。もし輸入要件確認免除を受けることができない場合、食品医薬品安全所から輸入業申告（処理期間 25 日間）、品目許可（処理期間 55 日）、韓国医薬品輸出入協会から標準通関予定報告、税関通関審査（要件具備確認）等、相当な期間を要する手続を経なければ

ればなりません。

ただし、商業販売用の輸入マスクの場合、食品医薬品安全所の輸入（品目）の許可対象であると同時に、関税納付義務が発生しますので、もし A が寄付を目的として取り寄せたマスクを、後に国内で販売した場合、既に受けた輸入許可が取り消される可能性があり、薬事法や関税法等の関連法令違反による責任を負う可能性があります。

また、当該マスクを商業販売目的で長期間保管する場合、企画財政部「保健用マスク及び手消毒剤の買い占め・売り惜しみ行為の禁止等に関する告示」に規定された買い占め・売り惜しみ行為とみなされ、これを禁止している物価安定に沿う法律違反の罪責を負うおそれもあります。より詳細な事項については、刑事 Q & A 7 番をご参照ください。

対外貿易法

第 11 条（輸出入の制限等） ① 産業通商資源部長官は、次の各号のいずれかに該当する履行等のため必要であると認定して指定・告示する物品等の輸出又は輸入を制限し、又は禁止することができる。

1. 憲法に基づいて締結・公布された条約と一般的に承認された国際法規に基づく義務の履行
2. 生物資源の保護
3. 貿易相手国との経済協力増進
4. 国防上円滑な物資需給
5. 科学技術の発展
6. その他通商・産業政策に必要な事項として、大統領令で定める事項

② 第 1 項に基づき輸出又は輸入が制限される物品等を輸出し、又は輸入しようとする者は、大統領令で定めるところにより、産業通商資源部長官の承認を受けなければならない。ただし、緊急に処理しなければならない物品等と、その他の輸出又は輸入手続を簡素化するための物品等として、大統領令で定める基準に該当する物品等の輸出又は輸入は、その限りではない。

第 14 条（輸出入承認免除の確認） 産業通商資源部長官は、承認を受けずに輸出され、又は輸入される物品等（第 11 条第 2 項本文に該当する物品等だけいう）が、第 11 条第 2 項但書に基づく物品等に該当するかを確認しなければならない。

対外貿易法施行令

第 19 条（輸出入承認の免除） 法第 11 条第 2 項但書の「大統領令で定める基準に該当する物品等」とは、次の各号の物品等をいう。

1. 産業通商資源部長官が定めて告示する物品等として、外交官やその他の産業通商資源部長官が定める者が出国するか入国する場合に携帯し、又は税関に申告して送付する物品等
2. 次の各目のいずれかに該当する物品等のうち、産業通商資源部長官が関係行政機関の長との協議を経て告示する物品等
 - カ. 緊急に処理しなければならない物品等として、通常の輸出・輸入手続を踏んで、輸出・輸入するのに適合しない物品等
 - ナ. 貿易取引を円滑にするために、主たる輸出又は輸入に付随する取引として輸出・輸入する物品等
 - ダ. 主たる事業目的を達成するために付随的に輸出・輸入する物品等
 - ウ. 無償で輸出・輸入し無償で輸入・輸出したり、無償で輸入・輸出する目的で輸出・輸入するもので、

事業目的を達成するためにやむを得ないと認められる物品等

マ、産業通商資源部長官が定めて告示する地域に輸出したり、産業通商資源部長官が定めて告示する地域から輸入する物品等

パ、公共性を有する物品等又はこれに準ずる用途に使用するための物品等として別に輸出・輸入を管理する必要がない物品等

サ、その他商行為以外の目的で輸出・輸入する物品等

3. 外国為替取引を行わずに輸入する物品等として、産業通商資源部長官が定めて告示する基準に該当する物品等

4. 「海外移住法」に基づく海外移住者が移住をするために搬出する原資材、設備材及び装備として外交部長官や外交部長官が指定する機関の長が認定する物品等

Q 03. 国際契約上の不可抗力事由の適用

A 社は、中国において自社が生産する製品の部品の供給を受けていましたが、生産支障により、米国ニューヨークに所在する発注社に対し、「不可抗力（force majeure）」事由を通知しました。コロナ 19 に起因する春節期間の延長や移動制限等により、中国の工場での供給を適時に受けられなかったからです。中国工場も契約書上の準拠法である中国法を根拠に、A 社に対して既にコロナ 19 による不可抗力を宣言した状況において、米国の発注社は、「ニューヨーク州法を準拠法とする A 社の契約書上の不可抗力事由に感染症を明示していない」という理由で、これを受け入れようとしません。A 社は、国内において部品の供給量を増やす等の方案を検討する一方、契約納期遅延の可能性に備えて発注社に不可抗力を通知したのですが、発注社はこれらの不可抗力事由を認めることができないという立場です。A 社は不可抗力事由を認められることができるでしょうか。

国際取引 # 不可抗力 #forcemajeure

A A 社は、A 社と中国の会社との契約が中国法上の不可抗力に該当する場合、中国の会社に債務不履行責任を問うのは難しく、米国発注社との契約はニューヨーク法に基づいて不可抗力が認定され難い場合があります。ただし、米国統一商法典（UCC）上の納期遅延時の免責と関連法理、又は国際物品売買に関する UN 協約（CISG）上の不可抗力条項の補充的適用を検討してみることはできます。

最近、コロナ 19 の急速な拡散により、様々な種類の契約関係で債務不履行責任及び不可抗力を根拠

とした免責の可能性が問題になっています。

主要国では、その具体的な内容は少しずつ異なりますが、債務不履行が債務者の故意や過失のない「不可抗力」に起因した場合には、債務者がその責任を免れることができるという法理を採用している場合が多いです。

中国の場合、民法総則第 180 条及び第 94 条第 1 項、契約法（合同法）第 117 条において、「不可抗力により契約を履行できない場合、不可抗力の影響により責任の一部又は全部を免除することができ、また、法律により別途の規定がある場合は例外とする。しかし、当事者が契約の履行を延期した後に不可抗力が発生した場合、責任を免除することができない。本法における不可抗力とは、予測することができず、避けることができず、克服することもできない客観的な状況をいう。」と規定しています。

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）では、不可抗力事実確認書を発行し、中国の裁判所で損害賠償等に対する免責を認められるようにしており、中国の最高法院の場合、2003 年の SARS（重症急性呼吸器症候群）を免責原因に認めた判例があります。

したがって、中国の供給者は、上記の中国法上の要件を満たしている場合、免責される可能性があります。

一方、ニューヨーク州法によると、不可抗力条項によって免責を受けようとする当事者は、不可抗力の存在とそれによる契約上の義務を果たそうと努力したものの、それができなかった事情の全てを立証しなければなりません。

また、ニューヨーク州法は、契約書で不可抗力の事由を列挙しながら「その他これに準ずる一切の事由」というような包括的な理由を追加しておいた場合でも、前に列挙している具体的な理由と同一の種類の事由が発生した場合にのみ、不可抗力を援用することができるという立場であり、ニューヨーク法院は、不可

Chapter 08 海外滞在・旅行、国際・外交関係

抗力の場合を厳格に解釈する傾向にあります。したがって、契約書上の不可抗力条項が、例えば、自然災害、国家又は産業全般のストライキ、戦争といった国家非常事態等を列挙しながら「疾病」又は「感染症」等については、具体的に不可抗力として規定していない場合、不可抗力を援用して、コロナ 19 によって招来した債務不履行責任から免責されるのは難しいかもしれません。

ところが、納期義務と関連して、米国統一商事法典¹¹は、偶然の事情が発生しないことが契約の前提とされたり、外国又は国内政府の規制や命令によって、合意されたとおりの履行が不可能な場合、納期の遅延は契約違反を構成しないと規定しています。不可抗力が認定されない場合でも、事案によっては、上記の米国統一商事法典の規定が適用される余地もあります。

さらに、韓国と米国はいずれも国際物品取引に関する UN 協約[UN Convention on the International Sale of Goods (「CISG」)] の締約国であり、該当する取引が物品の取引に関するものにみえるので、両当事者が、本条約の適用を明示的に排除していない場合は、本条約第 79 条¹²の不可抗力条項を援用できる可能性もあります。

Q 04. 海外旅行仲介サイト旅行契約の解除（契約金の払戻し）

A は、自身が海外旅行仲介サイト（例：Agoda、Expedia、Airbnb 等）に支払った 500 万ウォンの金額を返してもらうことができずについて、問い合わせました。A の立場は、「天変地異に準ずるコロナ 19 により、旅行契約を解除するというもので、当然、海外仲介サイト運営者としても、契約金を返還しなければならない。」というものであり、海外仲介サイトは、「既に旅行日程が組まれており、自分たちは、消費者が希望する旅行日程に応じて、現地ホテル及び海外の航空会社に仲介のみを行ったのであり、突然 A が契約を解除するのであれば、連鎖的に海外ホテルと海外航空会社にも損害が生じるので、契約金を全て返すことができず、バウチャーを代わりに渡すことはできる。」という立場です。

A は、既払いの 500 万ウォンを返してもらうことができますか。

海外仲介サイト # 返金 # 旅行契約

A Aが海外旅行仲介サイトと旅行契約を結んだ際には、韓国発入国者に対する入国禁止と審査強化等の制限措置が施行される前であり、これを予想することが不可能な状態であったのであれば、不可抗力に該当し、これに違反する約款条項は不公正約款として無効になることがあります。

2020年4月9日を基準に、韓国発入国者のための入国禁止と審査強化等の制限措置を取った国家・地域は、全181カ国に達していると把握されています。

該当サイトが、自身は海外ホテルと海外航空会社との取引を仲介のみを行ったと主張したとしても、実際の契約の締結は、該当サイトの名義でなされており、ホテルや航空会社も、通常、消費者が直接契約の解除を要求したとしても、自分たちは該当サイトと契約関係にあるだけで、個別の消費者とは直接的な契

約関係にないとの理由で、該当サイトを通じて解除するよう要求する人が多いので、該当サイトは、契約当事者の地位にあるとみることができます。

したがって、コロナ 19 に起因する国家別の入国制限措置が、A の契約当時、これを予想したり防止することが不可能であった場合、これは不可抗力として認められる余地があり、これに違反する返金規定ないしは過度な違約金の規定を持つ当該サイトの約款は、不公正条項として無効になることがあります。

関連して、Expedia、Agoda の等のように、海外事業者である場合であっても、韓国に別の法人を設立して運営している場合が多く、もし韓国法人が運営するサイトを介して契約を締結したのであれば、公正取引委員会に対し、不公正約款審査請求及び韓国消費者院への申告を通じて、不当な返金を不可とする約款規定を是正するよう勧告措置又は是正命令を得ることができます。

ご参考までに、海外仲介サイトを介して取引した場合、大韓民国国内法の適用が困難な場合も発生することができます。

Q 05. コロナ 19 確定診断者のプライバシー権

A は、事業のために訪れた B 国において、コロナ 19 の確定診断者との接触により、自宅隔離とともに、位置追跡が可能なように自宅隔離アプリのインストール及び電子ブレスレットの着用を求められました。その後、A が確定診断判定を受けると、B 国の警察は、A の動線及び接触者の把握のため、A が入国してから現在まで誰といたのか、何をしたのか等を調査し、保健当局は、A の国籍、年齢、性別、動線等を公開しました。このような A のプライバシーの侵害について、どのような対応策が存在しますか。

位置追跡 # 電子ブレスレット # プライバシー # 個人情報

A A は、個人情報の収集及び公開が B 国の関連法令に基づいて適法になされているのかを確認し、そうでない場合、該当国家の法律に従った救済手続を行う必要があり、今後、コロナ 19 が終息したら、A の個人情報に対する廃棄が行われたことを確認する必要があります。

韓国、中国、台湾、シンガポール等の国では、コロナ 19 の対応のために、位置追跡、確定診断者の動線把握及び身上情報の公開等のプライバシーの侵害を惹起する措置を執っています。また、韓国を含めて、電子ブレスレットを導入したり導入を検討している国家が増加しています。

国内では、このような措置に対する法的根拠は、感染症の予防及び管理に関する法律（以下「感染症予防法」）です。

感染症予防法第 76 条の 2 第 1 項によると、保健福祉部長官又は疾病管理本部長は、感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な場合、関係中央行政機関の長、地方自治団体の長、公共機関、医療機関及び薬局、法人・団体・個人に対し、感染症患者等及び感染症疑いのある者に関する情報提供を要請することができ、要求を受けた者はこれに従わなければなりません。要請することができる情報は、姓名、住民登録番号、住所、及び電話番号（携帯電話番号を含む）等の人的事項、診療記録簿等、一定期間の出入国管理記録、その他に移動経路を把握するための情報（同法施行令第 32 条の 2 は移動経路を把握するための情報として、①クレジットカード・デビットカード・プリペイドカードの使用明細、②交通カード使用明細、③個人情報保護法に基づく映像情報処理機器を通じて収集された映像情報を規定しています）です。

また、感染症予防法第 76 条の 2 第 2 項によると、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な場合、感染症患者等と感染症疑いのある者の位置情報を、警察法第 2 条の警察庁、地方警察庁と警察の長に要請することができます。要請を受けた警察官署の長が、個人位置情報事業者と電気通信事業者に位置情報を要請すると、要請された位置情報事業者と電気通信事業者は、正当な事由がなければ、これに従わなければなりません。

プライバシー又は私生活の秘密と呼ばれる重要な基本権も、伝染病の拡散防止という強力な公益的目標のために、法律によって制限されることがあります。

したがって、A は、個人情報の収集及び公開が感染症予防法のように、B 国の関連法令に基づいて適法に行われていることをまず確認しなければなりません。もしそうでない場合、該当国家の法律に基づく救済手続を行わなければなりません。

一方、感染症予防法第 76 条の 2 第 7 項によると、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 項及び第 2 項に基づいて収集された情報の主体に対し、①感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な情報が収集された事実、② 第 1 号の情報が他の機関に提供された場合はその事実、③ 第 2 号の場合も、この法律に基づく感染症関連業務以外の目的で情報を使用することができず、業務終了時には遅滞なく破棄されるという事実を通知しなければなりません。収集された情報は、制限された目的のためにのみ厳密に使用されるべきであり、その目的が達成されれば遅滞なく破棄する等、基本権の侵害を最小限に抑える義務があります。

最近、世界各国の個人情報監督機構機関は、コロナ 19 のような公衆保健の危機時の個人情報の処理に対する原則を明らかにしていますが、その中には「公衆保健目的達成以降の、個人情報の遅滞なき廃棄」も含まれています。したがって、A は今後コロナ 19 が終息したら、このような原則に基づいて、個人情報が廃棄されたかどうかを確認してみる必要があります。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 76 条の 2（情報提供要求と情報確認等） ①保健福祉部長官又は疾病管理本部長は、感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な場合、関係中央行政機関（その所属機関及び責任運営機関を含む）の長、地方自治体の長（「地方教育自治に関する法律」第 18 条に基づく教育監を含む）、「公共機関の運営に関連する法律」第 4 条による公共機関、医療機関、及び薬局、法人・団体・個人に対して感染者患者等と感染症疑いのある者に関する次の各号の情報提供を要請することができ、要求を受けた者は、これに従わなければならない。<改正 2016.12.2., 2020.3.4.>

1. 姓名、「住民登録法」第 7 条の 2 第 1 項に基づく住民登録番号、住所及び電話番号（携帯電話番号を含む）等の個人情報

2. 「医療法」第 17 条に基づく処方箋及び同法第 22 条に基づくカルテ等

3. 保健福祉部長官が定める期間の出入国管理記録

4. その他に移動経路を把握するために、大統領令で定める情報

②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な場合、感染症の患者等と感染症疑いのある者の位置情報を「警察法」第 2 条の警察庁、地方警察庁と警察（以下、この条において「警察官署」という）の長に要請することができる。この場合、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長の要請を受けた警察官署の長「位置情報の保護及び利用等に関する法律」第 15 条及び「通信秘密保護法」第 3 条の規定にかかわらず、「位置情報の保護及び利用等に関する法律」第 5 条第 7 項に基づく個人位置情報事業者、「電気通信事業法」第 2 条第 8 号に基づく電気通信事業者に対し、感染症患者等と感染症疑いのある者の位置情報を要請することができ、要請を受けた位置情報事業者及び電気通信事業者は、正当な事由がなければ、これに従わなければならない。

⑦保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 項及び第 2 項に基づいて収集された情報の主体に対し、次の各号の事実を通知しなければならない。<改正 2020.3.4.>

1. 感染症の予防及び感染症伝播の遮断のために必要な情報が収集されたという事実

2. 第 1 号の情報が他の機関に提供された場合はその事実

3. 第 2 号の場合も、この法律に基づく感染症関連業務以外の目的で情報を使用することができず、業務

終了時に遅滞なく破棄されるという事実

感染症の予防及び管理に関連する法律施行令

第 32 条の 2（提供要求することができる情報） 法第 76 条の 2 第 1 項第 4 号の「大統領令で定める情報」とは、次の各号の情報をいう。

1. 「与信専門金融業法」第 2 条第 3 号・第 6 号及び第 8 号に基づくクレジットカード・デビットカード・プリペイドカードの使用明細
2. 「公共交通機関の育成と利用促進に係る法律」第 10 条の 2 第 1 項に基づく交通カード使用明細
3. 「個人情報保護法」第 2 条第 7 号に基づく映像情報処理機器を通じて収集された映像情報

Q 06. 海外滞在中のコロナ 19 による死亡

A は、韓国国籍の米国留学生として米国滞在中、コロナ 19 に感染して病院に運ばれましたが、適時に治療を受けられず、死亡しました。韓国にいる A の遺族は、どのような支援を受けることができますか。

死亡 # 駐米大使館 # 助力 # 保険金

A 遺族に旅券がない場合、48 時間以内に緊急旅券の発給を受けることができます。米国に到着して、病院で死亡診断書の発給を受けた後、在外公館に申告をしなければならず、その過程で通訳の選任、現地の司法体系、弁護士等に関する情報提供等の支援を受けることができます。

国外で家族や親戚等の事件・事故で緊急出国しなければならない場合、必要な書類を具備して、緊急旅券を申請できます。緊急旅券は 48 時間内に発行され、全国の旅券事務代行機関のどこからでも受付が可能で、手数料も一般旅券発給手数料と同一です。

国民の海外滞在中の死亡時、病院では医師の死亡診断書を、警察からは検死診断書及び警察の死亡証明書等の必要な書類の発給を受けなければなりません。A は、病院で死亡したため、医師の死亡診断書の発給を受けられるでしょう。

そして在外公館に、①死亡者の姓名、②死亡日時、③死亡場所及び遺体安置場所、④死亡原因、⑤死亡者の韓国の住所、⑥本籍、⑦遺族の姓名と住所、⑧死亡者の旅券番号及び発給日を申告します。

Chapter 08 海外滞在・旅行、国際・外交関係

米国滞在国民の死亡と関連する駐米大使館の助力範囲は、以下の通りです。

- ・ 現地医療機関の情報提供
- ・ 現地の司法体系や裁判機関、弁護士等の全般的な情報提供
- ・ 旅行者の国内縁故者への連絡及び必要に応じた緊急旅券発給支援
- ・ 緊急状況発生時、国民の安全確認及び被害者の保護支援

しかしながら、以下の場合には、支援することができません。

- ・ 在外公館勤務時間以降の時間帯（深夜、早朝、休日等）の無理な一般民願領事サービス提供要求
- ・ 金銭の貸付け、支払保証、罰金代納、費用支出（医療費、弁護士費用等）
- ・ 予約代行（宿泊施設、航空券等）
- ・ 通訳及び翻訳業務遂行
- ・ 病院と医療費の交渉
- ・ 事件・事故に関する相手及び保険会社との補償交渉

したがって、航空券や宿泊施設の予約、医療費の支払い、保険金請求等は、直接処理する必要があります。

Q 07. コロナ 19 による滞在期間の延長

A は、大韓民国での在留期間が 2020 年 3 月末に満了するにもかかわらず、飛行機のチケットを入手することができない状況です。A の立場は、「国家の天変地異に準ずるコロナ 19 により、大韓民国から出国することができないため、大韓民国での在留できる期間を延長しなければならず、期間内は出国と同一の効力を認めなければならない。」です。一方、大韓民国の法務部は、「既に出国しなければならない在留期間が明示されており、別の法令改正がない以上、勝手に在留資格又は期間を延長することができない。」という立場です。

A は、在留期間の延長を受けることができますか。

コロナ # 在留期間 # 出国

A A は、在留期間の延長を受けるために、在留期間内にコロナ 19 により出国が不可能となった客観的な状況を、必ず管轄の出入国庁に報告しなければなりません。もし事前に報告せずに在留期間内に出国できなかった場合、在留期間を徒過したとして不法滞在となり、不利益を受ける可能性があります。

在留期間の延長を受けるためには、コロナ 19 により、両国間の飛行機の運航が中止されて出国することができない等の客観的状況について、必ず在留期間内に出入国庁に報告しなければいけません。

もし在留期間を徒過した後に報告した場合には、既に在留期間が徒過したとして、いわゆる不法滞在の状態にある認定され、それによる不利益（出国命令、入国禁止等）を受けることになります。

ただし、現在、法務部出入国外国人庁では、2020 年 2 月 24 日から 2020 年 4 月 29 日以前に在留期

Chapter 08 海外滞在・旅行、国際・外交関係

間が到来する韓国滞在中の登録外国人は、4 月 30 日まで在留期間が自動的に延長されるものと処理することとしました。

その他、出入国管理法が改正されたり、追加の方針は出ていない状態です。

したがって、上記法務部出入国外国人庁の方針に該当しない外国人は、適法な滞在と出国のために、在留期間内に出入国庁に対し、出国することができない状況を報告し、出国猶予の認定を受ける方法をとらなければなりません。

Q 08. 外国人が隔離措置に応じない場合

大韓民国で大学に通っている外国人 A は、休暇を終えて、自分の母国から大韓民国に到着したが、帰国した外国人を仁川空港から一括して大学内の寮に隔離させるとする方針を予告なしに聞きました。A は「ワソルーム再契約と引っ越し整理、アルバイトの申請等すぐ生活のために必ず必要なことをしなければならない。コロナ 19 の疑いを受ける何ら理由がない。」と自己隔離措置に応じない立場です。A は自己隔離措置を拒否することができますか。

隔離 # 拒否 # 大学

A A が検疫所長の隔離措置に違反した場合、検疫法第 39 条第 1 項により「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」で処罰されることがあり、法務部長官の活動範囲の制限命令に違反した場合、出入国管理法第 46 条第 1 項第 10 号により強制退去対象者となること、同法第 94 条第 14 号に基づいて「3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」で処罰を受けることになります。

検疫所長は、検疫法第 15 条第 1 項により検疫感染症の患者等を隔離するか、検疫感染症の疑いのある者を監視したり、隔離することができます。検疫感染症の患者等は検疫法第 16 条第 1 項第 3 号、第 17 条第 1 項により自宅隔離措置を受けることができます。これに違反した場合、検疫法第 39 条第 1 項により「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」で処罰することができます。

政府は、2020 年 4 月 1 日からの入国者全員の自宅隔離措置を強化し、空港から自宅隔離対象者に検疫所長の隔離通知書を発行しています。

また、法務部長官は、出入国管理法第 22 条により、公共の安寧秩序や大韓民国の重要な利益のために必要と認める場合、大韓民国に滞留する外国人に対して居所又は活動の範囲を制限したり、その他必要な遵守事項を定めることができ、これに違反した場合、同法第 46 条第 1 項第 10 号によって強制退去対象者になったり、同法第 94 条第 14 号に基づいて「3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処罰されることがあります。

したがって、A が検疫所長の隔離措置に違反した場合には、検疫法第 39 条第 1 項により「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」で処罰されることがあり、法務部長官の活動範囲の制限命令に違反した場合、出入国管理法第 46 条第 1 項第 10 号によって強制退去対象者になり、同法第 94 条第 14 号に基づいて「3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処罰されることがあります。

検疫法

第 15 条（検疫措置） ①検疫所長は、検疫感染症に感染しているか、感染の疑いがある者、検疫感染症の病原体に汚染されているか、汚染されたと疑われるか、又は感染症媒介が生息すると疑われる運送手段や貨物について、次の各号のすべて、又は一部の措置を行うことができる。

1. 検疫感染症の患者と検疫感染症疑似患者（以下「検疫感染症の患者等」という）を分離すること
2. 検疫感染症の疑いのある者を監視し、又は隔離させること

第 16 条（検疫感染症の患者等の隔離） ①検疫所長は、第 15 条第 1 項第 1 号に基づいて検疫感染症の患者等を、次の各号のいずれかに該当する施設に隔離する。

3. 自宅

第 17 条（検疫感染症の疑いのある者に対する監視等） ①検疫所長は、第 15 条第 1 項第 2 号に基づいて検疫感染症の疑いのある者が入国後住んでいるか、滞在する地域の特別自治道知事・市長・郡守・区庁長にその検疫感染症の疑いのある者の健康状態を監視するように要求し、又は検疫感染症の疑いのある者を第 16 条第 1 項又は第 2 項の規定による施設に隔離させることができる。

第 39 条（罰則） ①次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

3.第 15 条第 1 項の規定による検疫所長の措置に従わない者

4.第 16 条第 1 項及び第 17 条第 1 項の規定による隔離措置に従わない者

出入国管理法

第 22 条（活動範囲の制限） 法務部長官は、公共の安寧秩序や大韓民国の重要な利益のために必要と認める場合、大韓民国に滞留する外国人に対して居所又は活動の範囲の制限その他必要な遵守事項を定めることができる。

第 46 条（強制退去の対象者） ①地方出入国・外国人官署の長は、この章で規定された手順に従って、次の各号のいずれかに該当する外国人を大韓民国外に強制退去させることができる。

10.第 22 条の規定により法務部長官が定めた居所又は活動範囲の制限やその他の遵守事項に違反した者

第 94 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する

14.第 22 条の規定による制限等に違反した者

Q 09. 海外滞在韓国人の犯罪被害支援

韓国人 A は、2019 年 2 月、B 国に留学に行って勉強をしています。全世界がコロナ 19 に包まれた 2020 年 3 月、A が語学学校の建物に入ろうとした際、C が突然後ろから A の右腕を引っ張り、A が振り返ると、C が「コロナウイルス！コロナウイルスをアジア人が広めている。あなたマスクどこにあるの。」と手のひらで A の右肩を打ち、拳で顔を殴りました。A は顎が脱臼される被害を受けて病院で入院治療を受けています。

A は、在外公館からどのような支援を受けることができますか。

海外滞在 # 傷害 # 法的支援

A 在外公館は、現場を訪問して A と面談し、B 国の関係機関の協力要請等必要な措置を講じなければなりません。また、傷害で被った損害賠償に関連して在外公館から駐在又は国内司法機関の支援を受ける手続の案内を受けることもあります。さらに A は、緊急医療費支援を受けることもできます。

国は、憲法第 2 条第 2 項に基づいて、法律が定めるところにより、在外国民を保護する義務を負います。

憲法裁判所は、「憲法第 2 条第 2 項に規定した在外国民を保護する国の義務によって在外国民が居住国にいる間に受ける保護とは、条約その他の一般的に承認された国際法規と当該居住国の法令により享受することができるすべての分野において公正な待遇を受けるように居住国との関係において国が行う外交的保護と国外居住国民に対する政治的配慮から、特別な法律として定め施す法律・文化・教育その他諸分野における支援を意味するものである」と決定したことがあります（憲法裁判所 1993 12. 23.宣

告 89 憲マ 189 決定を参照）。

具体的には在外公館は、「在外国民保護のための在外公館の領事業務処理指針」第 14 条第 1 項の規定により在外国民と関連した事件・事故の発生を認知した場合、その概要と措置の結果等を本部に遅滞なく報告しなければならず、第 3 項の規定により事件・事故の深刻さに照らして、必要な場合、現場を訪問して、当該在外国民に面談して駐在国の関係機関の協力要請等必要な措置を講じなければなりません。在外国民の民事紛争には介入しないことが原則ではありますが、第 24 条第 2 項第 1 号により民事紛争が明らかに犯罪と関係すると思われる場合には、在外国民が駐在国又は国内司法機関の支援を受けられるように、その手順を案内する支援を提供することができます。

また、事件・事故の発生により緊急医療費が必要な場合には、緊急救難活動費の使用に関するガイドライン第 3 条第 2 号カに基づいて、緊急支援費を使用することができます。

A は人種差別嫌悪犯罪に該当する被害を受けているので、在外公館は、その深刻さに照らして現場を訪問し、A に面談して B 国の関係機関の協力要請等必要な措置をとるべきでしょう。また、傷害で被った損害は明らかに犯罪と関係することなので、A は、在外公館から駐在国又は国内司法機関の支援を受ける手続の案内を受けることができます。さらに、A は、緊急医療費支援を受けることもできます。

Q 10. 海外危難状況発生地域へのチャーター機等投入

大韓民国国民 A は、2019 年 12 月頃、ビジネス上の理由で、B 国に出国しました。A は 2020 年 1 月頃、B 国の国民 C と恋人関係になりました。B 国は、2020 年 3 月頃、大韓民国でコロナ 19 確定診断者が増えると、2020 年 3 月 31 日、大韓民国の国民の入国を禁止し、大韓民国の航空機の運航も禁止しました。B 国は、2020 年 4 月頃、コロナ 19 確定診断者が急速に増え、死亡者が確定者の 1/5 に達しました。A と C は、大韓民国に入国しようとしています、どのような支援を受けることができますか。

海外 # 入国禁止 # チャーター機の投入

A B 国は、海外危難状況発生地域であるため、大韓民国はチャーター機等を投入することができ、原則として大韓民国の国民である A のみが、チャーター機等搭乗可能です。A は、原則として、通常の搭乗券の購入費用相当額を負担しますが、緊急救難活動費の支援を受けることもできます。ただし C の場合には、チャーター機等の座席に余裕があり、在外同胞である等の例外的な事由に該当すれば搭乗が可能です。

コロナ 19 は、大韓民国の領域外において、大韓民国国民の生命・身体及び財産に被害を与えたり、与えることができる災害として、政府レベルで対処する必要がある災害であり、災害及び安全管理基本法第 3 条第 2 号に規定する「海外災害」に該当することになります。これは「海外危難状況発生時のチャーター機等運用指針」第 2 条第 1 号の規定による「海外危難状況」に該当するので、同ガイドライン第 3 条、第 4

条により、チャーター機等を投入することができます。

チャーター機等の搭乗者は、原則として事件・事故発生地域に滞在する大韓民国国籍の国民であり、チャーター機等の座席に余裕がある場合、①在外同胞、②在外同胞の家族、③人道的事由がある場合、④我が国と危機管理覚書締結等を通じて、両国国民の相互避難を支援することに合意した国籍国の国民である場合、⑤過去に我が国民の避難に協力し、又は、今後避難に協力することにした国籍の国民である場合、⑥その他の外交部長官が必要であると判断した場合に該当する者も搭乗可能です（同指針第 5 条）。

投入されたチャーター機は、海外危難状況発生地域に最も近い安全地域に移動することを原則としますが、必要に応じて、国内に移動することができます（同指針第 6 条）。

チャーター機搭乗希望者は、通常発生する合理的なレベルの搭乗券の購入費用を負担しなければなりません。ただし、①緊急救難活動費支援対象者である場合、②その他の外交部長官が搭乗者に負担させることが適切でないと判断した場合には、外交部が負担することができます（同指針第 7 条）。

B 国は、海外危難状況発生地域であり、移動手段の運行が中断された場合で、大韓民国はチャーター機等の投入を決定することができます。また、コロナ 19 は、全世界的に広がっているため、最も近い安全地域が他にないため、韓国国内に移動することができます。A は、大韓民国国民であるため、チャーター機等搭乗が可能で、原則として通常の搭乗券の購入費用相当額を負担することになりますが、緊急救難活動費の支援を受けることもできます。ただし C の場合には、チャーター機等の座席に余裕があり、在外同胞である等、例外的な事由に該当すれば搭乗が可能です。

海外危難状況発生時のチャーター機等の運用指針

第1条（目的） この指針は、海外危難状況の発生により、該当地域の我が国民の安全が懸念され、緊急移動が必要な場合は、チャーター機等の投入を通じて、我が国民を迅速かつ安全な地域に移動させることを目的とする。

第2条（定義） この指針において使用する用語の定義は次の通りである。

1.「海外危難状況」とは、在外国民が滞在する国家において、在外国民の生命・身体に対する危害、又は財産上重大な損害が発生したり、発生するおそれが著しく、国家の保護が要求される状況の中で次の各号に該当する状況をいう。

カ「災害と安全管理基本法」第3条第2号の海外災難

2.「チャーター機等」とは、チャーター機、船舶、バス等、海外危難状況発生時に我が国民を安全な場所に避難させることができるすべての移動手段を意味する。

第3条（チャーター機等の投入） 海外危難状況発生時、以下の場合にチャーター機等の投入を決定することができる。

- 1.海外危難状況発生地域に移動手段がない場合
- 2.海外危難状況発生地域に移動手段の運行が中断された場合
- 3.海外危難状況発生地域に移動手段が不足している場合
- 4.その他の外交部長官がチャーター機等の投入が必要であると判断した場合

第4条（チャーター機等の投入の決定） チャーター機等の投入は、在外国民保護対策本部において関係省庁対策会議を開催して決定する。ただし、迅速な関係省庁対策会議の開催が困難な場合には、在外

国民保護対策本部長がチャーター機等の投入を決定することができる。

第 5 条（チャーター機等の搭乗対象者） ①海外危難状況発生地域にチャーター機等の投入時、搭乗者

は、事件・事故発生地域に滞在する大韓民国国籍の国民を対象とする。

②第 1 項の規定にもかかわらず、チャーター機等の座席に余裕があり、下の事由に該当する場合には、外国籍の国民も搭乗を許可することができる。

1.在外同胞

2.在外同胞の家族（家族の範囲は、民法第 779 条第 1 項を準用する）

3.人道的事由がある場合

4.我が国と危機管理覚書締結等を通じて、両国国民の相互避難を支援することに合意した国籍国の国民である場合

5.過去に我が国民の避難に協力し、又は、今後避難に協力することにした国籍国の国民である場合

6.その他の外交部長官が必要であると判断した場合

第 6 条（チャーター機等の移動） 海外危難状況発生にチャーター機等を通じた移動は、海外危難状況発生地域に最も近い安全地域に移動することを原則とする。ただし、必要に応じて、国内に移動することができる。

第 7 条（所要経費請求） ①外交部はチャーター機等の搭乗希望者に通常発生する合理的なレベルの搭乗券の購入費用を請求して、超過費用は外交部が負担する。搭乗希望者が費用を負担する場合に、外交部はこれを事前に対象者に告知して書面による同意を受ける。

②第 1 項の規定にもかかわらず、以下の場合には、外交部が負担することができる。

- 1.緊急救難活動費支援対象者である場合
- 2.その他の外交部長官が搭乗者に負担させることが適切でないと判断した場合

緊急救難活動費の使用に関するガイドライン

第 4 条（救難活動費の執行要件） 公館の救難活動費は、次の各号の要件をすべて満たしている場合に執行することができる。

- 1.海外危難状況に該当するもの
- 2.在外国民の生命・身体に急迫した危害が存在すること
- 3.在外国民が安全な地域に避難するために使用することができる代替手段が存在しないこと

09 虚偽・誇大広告による契約の関係

01. 物品購入契約の取消し
02. 虚偽誇大広告判断基準
03. 消費者のレビューと売主の責任
04. 虚偽・誇大広告と詐欺罪
05. 医薬品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告
06. 食品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告
07. 公正取引委員会の是正措置
08. 名誉毀損
09. 不当な表示・広告行為及び損害賠償責任
10. 第三者を通じた虚偽・誇大広告

Q 01. 物品購入契約の取消し

コロナ 19 を予防する効果があるとされるネックレス製品の広告をインターネットで見て製品を注文しました。ところが製品の代金を決済した後、製品の効能に疑問が生じたので、注文をキャンセルして払い戻しを要求しようとしています。どのようにしたらよいのでしょうか。

注文の取消し # 払戻し # コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告

A 電子商取引等における消費者保護に関する法律に基づいて期間内に申込撤回等を行うことができ、その製品の広告が欺罔行為に該当する場合であるならば、民法の規定によってもキャンセルすることができます。

電子商取引等における消費者保護に関する法律第 17 条第 1 項、第 3 項によると、一般的に消費者は、自分が締結した電子商取引契約について、その契約の内容を問わず、その申込みの撤回及び契約解除の期間（通常 7 日）内には、申込の撤回等を自由に行うことができ、それ以降は、製品等の内容が表示・広告内容と異なったり、契約内容に応じた履行がなされなかった場合は、その製品等の引き渡しを受けた日から 3 月以内、その事実を知った日又は知ることができた日から 30 日以内に契約撤回等を行うことができます。

消費者被害が発生した場合には、「1372 消費者相談センター（局番なし 1372、www.ccn.go.kr）」を通じて被害救済を申請することができ、広告審議と虚偽・誇大広告の規制は、公正取引委員会が担当しているので、広告審議と是正措置は、公正取引委員会（www.ftc.go.kr）を介して促すことができます。

また、民法第 110 条第 1 項によれば、詐欺や強迫による意思表示は、取消することができますので、当該広告が詐欺的な欺罔行為かどうかに応じて、契約の取消が可能かどうかが決定的になります。

この商品の虚偽・誇大広告が欺罔行為に該当するかに関しては、商品の宣伝広告において取引の重要な事項に関して、具体的事実を信義誠実の義務に照らして非難されるほどの方法で虚偽に告知した場合には、欺罔行為に該当するといえます（大法院 2010.04.15. 29 宣告 2009 タ 97864 判決参照）。

したがって、購入した製品がコロナ 19 を予防する効果があることが客観的に確認されていないにもかかわらず、このような広告を見て商品を購入した場合、電子商取引等の消費者保護に関する法律に基づいて期間内に申込撤回等を行うことができ、その製品の広告が欺罔行為に該当する場合は、民法の規定によっても取消することができます。

電子商取引等における消費者保護に関する法律

第 17 条（申込みの撤回等） ①通信販売業者と製品等の購入に関する契約を締結した消費者は、次の各号の期間（取引当事者が次の各号の期間よりも長い期間に約定した場合には、その期間をいう。）以内に契約に関する申込みの撤回等を行うことができる。

1.第 13 条第 2 項の規定による契約の内容に関する書面を受け取った日から 7 日。ただし、その書面を受け取ったときより製品等の供給が遅れて行われた場合には、製品等の供給を受け、又は製品等の供給が開始された日から 7 日

2.第 13 条第 2 項の規定による契約の内容に関する書面を受け取っていない場合、通信販売業者の住所等が書かれていない書面を受け取った場合、又は通信販売業者の住所変更等の事由で第 1 号の期

Chapter 09 虚偽・誇大広告による契約の関係

間に申込撤回等を行うことができない場合には、通信販売業者の住所を知った日又は知ることができた日から 7 日

3.第 21 条第 1 項第 1 号又は第 2 号の申込撤回等に対する妨害行為がある場合には、その妨害行為が終了した日から 7 日

③消費者は、第 1 項及び第 2 項にもかかわらず、製品等の内容が表示・広告の内容と異なったり、契約内容と異なって履行された場合には、その製品等の供給を受けた日から 3 ヶ月以内、その事実を知った日、又は、知ることができた日から 30 日以内に契約の撤回等を行うことができる。

第 110 条（詐欺、強迫による意思表示） ①詐欺や強迫による意思表示は、取り消すことができる。

Q 02. 虚偽誇大広告判断基準

インターネットショッピングモールにコロナ 19 の感染を予防したり、治療することができるという製品の広告がたくさんありますが、これらの広告が虚偽・誇大広告であるのか、どのように判断すればよいですか。

コロナ 19 製品 # 誇大広告 # 虚偽広告

A 公正取引委員会は、①検証されていないコロナ 19 の予防効果の広告、②限られた実験結果を、実際のウイルス退治の効果と誤認させる広告を消費者が誤認するおそれがある広告事例として提示しています。

表示・広告の公正化に関する法律第 2 条第 2 号及び同法施行令第 2 条によると、広告は「事業者等が商品等に関する一定の事項を電気通信、インターネット等の媒体を通じて消費者に広く知らせたり提示する一切の行為」を指すものであり、事業者等がインターネットのホームページ等を通じて表示・広告の公正化に関する法律第 2 条第 2 号定めている事項を広く知らせたり提示する行為は、広告に該当します（大法院 2009.5.28.宣告 2009 ド 843 判決参照）。

一方、公正取引委員会は、①検証されていないコロナ 19 の予防効果の広告、②限られた実験の結果を実際のウイルス退治の効果であると誤認させる広告をコロナ 19 関連消費者誤認のおそれがある広告事例として提示しています（公正取引委員会 2020 3.6.者プレスリリースを参照）。

[事例 1] 検証されていないコロナ 19 予防効果広告

「マスクでも防ぐことができない新種コロナウイルス」を空気清浄器で防ぐことができるという趣旨で、消費者

を誤認させる広告

〔事例 2〕 限られた実験の結果を、実際のコロナ 19 退治の効果と誤認させる広告

限られた実験条件の下で得られたウイルス及び細菌の減少効果をもとに、消費者が実際の使用環境においてコロナ 19 ウイルスを退治することができるという内容で誤認させる広告

表示・広告の公正化に関する法律

第 2 条（定義） この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。

2.「広告」とは、事業者等が商品等に関する第 1 号各目のいずれかに該当する事項を「新聞等の振興に関する法律」第 2 条第 1 号及び第 2 号の規定による新聞・インターネット新聞、「雑誌等の定期刊行物の振興に関する法律」第 2 条第 1 号の規定による定期刊行物、「放送法」第 2 条第 1 号の規定による放送、「電気通信基本法」第 2 条第 1 号の規定による電気通信、その他大統領令で定める方法で消費者に広く知らせ、又は提示することをいう。

表示・広告の公正化に関する法律施行令

第 2 条（広告の方法） 「表示・広告の公正化に関する法律」（以下「法」という）第 2 条第 2 号の「大統領令で定める方法」とは、次の各号のメディア又は手段を利用することをいう。

1. 広告紙・パンフレット・サンプル又は入場券
2. インターネット又は PC 通信
3. ポスター・看板・ネオンサイン・アドバルーン又は電光掲示板
4. ビデオ物・アルバム・書籍・刊行物・映画又は演劇

Chapter 09 虚偽・誇大広告による契約の関係

5. 自己の商品以外の他の商品

6. その他第 1 号から第 5 号までの規定によるメディア又は手段に類似する媒体又は手段

Q 03. 消費者のレビューと売主の責任

インターネット広告のコロナ 19 予防効果があるとされる消費者のレビューを見て空気清浄器を購入しました。しかし、その空気清浄器がコロナ 19 の予防効果があることが客観的に検証されなかったことが分かり、売主に払い戻しを要求しました。すると、売主は、「実際の消費者が製品を利用して、レビューを残したのであって、私たちがお客様のレビューを作成したものではない。私たちに責任はない」と主張しています。こういうときはどうしたらよいでしょうか。

レビュー広告 # 払戻し # コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告

A 売主は、消費者が作成したお客様のレビューに含まれる製品の効能が専門分野において受け入れられる見解でない場合は、その内容が真実であることを立証する責任を負担し、表示・広告の公正化に関する法律に基づいて損害賠償責任を負担することになります。

商品の表示・広告に消費者が本人の使用経験に基づいて、当該商品を効能、効果、性能等の面で良い商品として評価・保証するか、当該商品の購入・使用を推奨する内容が含まれており、その内容が推薦者の個人的な経験を越えて一般消費者にも有効なものとして受け入れられる場合には、その推薦・保証の内容が推薦者が実際に経験した事実と符合しているとしても推薦の経験内容や判断の内容が一般消費者に普遍的に発生する現象ではないか、学界等の関連専門分野において一般的に受け入れられている見解ではない場合、表示・広告行為をした事業者が、その消費者が推薦保証する内容が真実であること

を立証する責任があります（大法院 2013.9.26.宣告 2011 ド 7632 判決参照）。

したがって、たとえ消費者がレビューを作成したとしても、そのレビューに含まれる製品の効能が専門分野において受け入れられる見解でない場合は、その製品を販売した事業者が、その内容が真実であることを立証する責任があります。

また、表示・広告の公正化に関する法律第 3 条第 1 項は、事業者等は、消費者を騙したり、消費者が誤認するおそれがある表示・広告行為として公正な取引の秩序を害するおそれがある①偽り・誇張の表示・広告、②欺瞞的な表示・広告、③不当に比較する表示・広告、④誹謗的な表示・広告行為をしたり、他の事業者等にさせてはならないと規定しており、同法第 10 条は、事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為をすることにより、被害を受けた者がある場合には、その被害者に対して損害賠償の責任を負い、損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないとしてその被害者に対する責任を免れることができないと規定しています。

表示広告の公正化に関する法律

第 3 条（不当な表示・広告行為の禁止） ①事業者等は、消費者を欺き、又は消費者をして誤認するおそれのある表示・広告行為として、公正な取引の秩序を害するおそれがある次の各号の行為をし、又は他の事業者等にさせてはならない。

- 1.虚偽・誇張の表示・広告
- 2.欺瞞的な表示・広告
- 3.不当に比較する表示・広告

4. 誹謗的な表示・広告

第 10 条（損害賠償責任） ① 事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為を行うこと

により、被害を受けた者がいる場合には、その被害者に対して損害賠償の責任を負う。

② 第 1 項の規定により損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないことを理由にその被害

者に対する責任を免れることができない。

Q 04. 虚偽・誇大広告と詐欺罪

検証されていないコロナ 19 に関連する感染予防や治療を保証する広告を信じて、製品供給契約を締結し、代金を支払いました。販売者を詐欺罪で告訴することができますか。

コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 詐欺 # 刑事告訴

A 取引における重要な事項に関して、具体的な事実を、取引上の信義誠実義務に照らして非難に値する程度の方法で、虚偽に告知した場合には、誇張・虚偽広告の限界を超えて、詐欺罪の欺罔行為に該当します。ただし、詐欺罪が成立するかは、事案毎に検討されるべきです。

詐欺罪の要件としての欺罔は、広く財産上の取引行為においてお互いに守るべき信義及び誠実義務に反し、あらゆる積極的及び消極的な行為によって、人を錯誤に陥らせることをいい、一般的に商品の宣伝、広告において多少の誇張、虚偽が伴うのは、それが一般的な商取引の慣行と信義則に照らして是認することができる限り、欺罔性を欠くとされるはずですが、取引において重要な事項に関して、具体的な事実を取引上の信義誠実の義務に照らして非難に値する程度の方法で虚偽に告知した場合には、誇張、虚偽広告の限界を超えて、詐欺罪の欺罔行為に該当するとされています（大法院 1992.9.14.宣告 91 ド 299 4 判決、大法院 1997.9.9.宣告 97 ド 1561 判決、2008.10.23.宣告 2008 ド 6549 判決等を参照）。コロナ 19 の場合、現在検証された治療方法がないため、コロナ 19 ウイルスの退治に効力があるという事実を強調するために、大学教授がその効力を認めたとか、研究結果が出た等の別途の虚偽、誇張広告が含まれている場合は、詐欺罪の構成要件に該当する可能性もあると判断でき、各事案ごとに詐欺罪に該当

Chapter 09 虚偽・誇大広告による契約の関係

するか否かが検討されるべきです。

Q 05. 医薬品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告

コロナ 19 の予防効能について許可を受けていない「総合ビタミン剤」について、「コロナ 19 予防効果」といった文句で広告し、総合ビタミン剤を販売しました。この場合、刑事処罰を受ける可能性はありますか。

コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 詐欺

A コロナ 19 の予防効能効果について許可を受けていない総合ビタミン剤を、客観的根拠なく、コロナ 19 に効能があるとの趣旨で広告したのであれば、薬事法に基づき「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」の処罰を受ける可能性があります。

薬事法第 68 条第 1 項によると、医薬品等の名称・製造方法・効能や性能に関して、虚偽広告又は誇張広告をしてはならないと規定されており、薬事法第 95 条第 1 項 10 号によると、同法第 68 条に違反した者は、「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」に処されます。

また、薬事法第 68 条第 5 項によると、第 31 条、第 42 条に基づき、品目別に食品医薬品安全処長の製造販売品目許可（申告）、委託製造販売業申告又は輸入許可を受けずに、医薬品等の名称、製造方法、効能や性能について広告することはできません。

ただし、食品医薬品安全処長が認定した工程所及び医薬品店に載っている内容や医学的、薬学的に公認された範囲の臨床結果等の根拠文献を引用する場合は、例外に該当することとなります。

したがって、関連法令では、医薬品品目許可を受け又は申告した事項と異なる内容の広告や、根拠文献

等の引用を通じて公認された客観的内容であることを立証することのできない効能の広告を禁止しており、

コロナ 19 の予防効能効果について許可を受けていない総合ビタミン剤を客観的根拠なくコロナ 19 に効能があるとの趣旨で広告をした場合は、「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」に処される可能性があります。

薬事法

第 31 条（製造業許可等） ②第 1 項の規定に定める製造者が、その製造（他の製造業者に製造を委託した場合を含む）した医薬品を販売する場合には、総理令で定めるところにより品目別に食品医薬品安全処長の製造販売品目許可（以下「品目許可」という）を受け、又は製造販売品目申告（以下「品目申告」という）をしなければならない。

③第 1 項の規定に定める製造者以外の者（第 4 号の場合、第 91 条第 1 項の規定に定める韓国稀貴・必須医薬品センターのみが該当する）が次の各号のいずれかに該当する医薬品を製造者に委託製造して販売する場合には、総理令で定めるところにより食品医薬品安全処長に委託製造販売業申告をしなければならない、品目別に品目許可を受けなければならない。

- 1.第 34 条第 1 項の規定に基づき食品医薬品安全処長から臨床試験計画の承認を受け、臨床試験（生物学的同等性試験は除く。以下この項において同じ）を実施した医薬品
- 2.第 1 号の規定に基づく臨床試験のほか、外国で実施した臨床試験の中で、総理令で定める臨床試験を実施した医薬品
- 3.外国において販売されている医薬品の中で、国内の製造業者に製剤技術を移転した医薬品として、総

理令で定める医薬品

4.第 91 条第 1 項の規定による韓国稀貴・必須医薬品センターで扱うような項各号に基づく医薬品

④医薬部外品の製造を業としようとする者は、大統領令で定める施設基準に基づいて、必要な設備を備えて食品医薬品安全処長に製造申告をしなければならず、品目別に品目許可を受け、又は品目申告をしなければならない。

⑨第 1 項から第 4 項までの場合に許可を受けた事項又は申告した事項のうち、総理令で定める事項を変更しようとするときは、総理令で定めるところにより、変更許可を受け、又は変更申告をしなければならない。

第 42 条（医薬品等の輸入許可等） ①医薬品等の輸入を業としようとする者は、総理令で定めるところにより食品医薬品安全処長に輸入業申告をしなければならず、総理令で定めるところにより、品目ごとに食品医薬品安全処長の許可を受け、又は申告をしなければならない。許可を受けた事項又は申告した事項を変更しようとする場合も同様である。

第 68 条（誇大広告等の禁止） ①医薬品等の名称・製造方法・効能や性能について虚偽広告や誇大広告をしてはならない。

⑤第 31 条第 2 項ないし第 4 項及び第 9 項又は第 42 条第 1 項の規定に基づく許可・変更許可を受け、又は申告・変更申告をした後でなければ、医薬品等の名称・製造方法・効能や性能について広告をしてはならない。

第 95 条（罰則） ①次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

10.第 60 条（第 66 条の規定により準用される場合を含む）、第 64 条第 1 項又は第 68 条に違反した

者

Q 06. 食品等の名称・製造方法・効能や性能に関する広告

インターネットで健康機能食品を販売する事業者です。販売している健康機能食品の製品の説明欄に、コロナ 19 の遮断効果があり食薬処の認証を受けたとの虚偽内容を掲示して、製品を販売しました。この場合、どのような問題が発生しますか。

コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 食品医薬品安全庁認証 # 詐欺

A 事業者は、食品等の表示・広告に関する法律に基づき、「10 年以下の懲役又は 1 億ウォン以下の罰金」で処されることがあり、この場合、懲役刑と罰金刑が併科されることもあります。また、別途民事上の損害賠償責任まで負担することがあります。

食品等の表示・広告に関する法律第 8 条は、「何人も食品等の名称・製造方法・成分等、大統領令で定める事項について、1.病気の予防・治療に効果があると認識するおそれがある表示や広告、2.食品等を医薬品として認識するおそれがある表示や広告、3.健康機能食品ではないものを健康機能食品として認識するおそれがある表示や広告、4.虚偽・誇張された表示又は広告をしてはならない」と規定しており、同法第 26 条は、第 8 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの規定に違反して表示又は広告をした者は、10 年以下の懲役又は 1 億ウォン以下の罰金に処し若しくは併科することができると定めています。

健康機能食品を、コロナ 19 に関連する予防又は治療に効果がある製品であり、関連機関の認証があったことを虚偽で提示し、広告して製品を販売した場合には、同法第 8 条及び同法施行令第 3 条 1 項の病気の予防・治療に効果があるとして認識するおそれがある広告、及び虚偽・誇張された広告に該当し、1

0 年以下の懲役又は 1 億ウォン以下の罰金に処され、若しくは罰金刑が併科されることがあり、刑事上の責任とは別に民事上の損害賠償責任まで負担することがあります。

食品等の表示・広告に関する法律

第 8 条（不当な表示や広告行為の禁止） ①何人も食品等の名称・製造方法・組成等、大統領令で定める事項について、次の各号のいずれかに該当する表示又は広告をしてはならない。

1. 病気の予防・治療に効果があると認識するおそれがある表示や広告
2. 食品等を医薬品として認識するおそれがある表示や広告
3. 健康機能食品ではないものを、健康機能食品として認識するおそれがある表示や広告
4. 虚偽・誇大な表示又は広告

第 26 条（罰則） ①第 8 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの規定に違反して、表示又は広告をした者は、10 年以下の懲役又は 1 億ウォン以下の罰金若しくは併科に処する。

Q 07. 公正取引委員会の是正措置

インターネットショッピングモールを運営していた際、販売する製品がコロナ 19 に関連する虚偽・誇大広告に該当するという理由で、公正取引委員会から是正措置を受けました。どうすればいいですか。

コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 公正取引委員会 # 是正措置

A 公正取引委員会の是正措置命令を受けたにもかかわらずその命令に応じなければ、表示・広告の公正化に関する法律に基づいて、「2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金」に処されることがあります。ただし、是正措置に不服がある場合、異議申立て又は行政訴訟の方法で争うことができます。

表示・広告の公正化に関する法律第 7 条第 1 項によると、事業者が不当な表示・広告行為をする場合には、事業者等に対し、公正取引委員会は、是正に必要な措置を命令することができ、是正措置命令の具体的な内容としては、当該違反行為の中止、是正命令を受けた事実の公表、訂正広告、その他の違反行為の是正のために必要な措置が含まれています。

公正取引委員会の是正措置命令を受けたにもかかわらずその命令に応じなければ、「2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金」に処せられます（表示・広告の公正化に関する法律第 17 条第 2 号）。

一方、是正命令は、民事上の責任や刑事上の責任を問うものとは全く異なる性格に基づき是正命令を受けたとしても、民・刑事上の責任が免除されることはありません。

ただし、表示・広告の公正化に関する法律に基づく公正取引委員会の処分について不服がある場合には、その事由を具備し、公正取引委員会に異議を申立てることができ（表示・広告の公正化に関する法律第 16 条第 1 項参照）、異議申立ては、その処分の通知を受けた日から 30 日以内にしなければならず、公正取引委員会に異議申立てが受理されると、60 日以内に裁決（異議申立てされた事件の決定）が行われますが、やむを得ない事情により、その期間内に裁決をすることができない場合には、30 日の範囲でその期間が延長されることがあります（表示・広告の公正化に関する法律第 16 条第 1 項、独占規制及び公正取引に関する法律第 53 条第 1 項、第 2 項を参照）。

また、是正命令に対しては、行政訴訟を通じて争うことができますが、行政訴訟の提起は、処分の通知を受けた日又は異議申立ての裁決書の正本の送達を受けた日から 30 日以内にしなければならず、上記の行政訴訟は、公正取引委員会の所在地を管轄するソウル高等法院が専属管轄であるため、行政訴訟の訴状は、ソウル高等法院に提出する必要があります（表示・広告の公正化に関する法律第 16 条第 1 項、独占規制及び公正取引に関する法律第 54 条、第 55 条を参照）。

表示・広告の公正化に関する法律

第 3 条（不当な表示・広告行為の禁止） ①事業者等は、消費者を欺き、又は消費者をして誤認するおそれのある表示・広告行為として、公正な取引の秩序を害するおそれがある次の各号の行為をし、又は他の事業者等にさせてはならない。

1.虚偽・誇張の表示・広告

2.不正な表示・広告

3.不当に比較する表示・広告

4.誹謗的な表示・広告

第 7 条（是正措置） ①公正取引委員会は、事業者等が第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為をする場合には、その事業者等に対し、その是正のための次の各号の措置を命ずることができる。

1.違反行為の停止

2.是正命令を受けた事実の公表

3.訂正広告

4.その他の違反行為の是正のために必要な措置

第 16 条（「独占規制及び公正取引に関する法律」の準用） ①この法律による公正取引委員会の審議・議決に関しては、「独占規制及び公正取引に関する法律」第 37 条の 3、第 42 条、第 43 条、第 43 条の 2、第 44 条、第 45 条及び第 52 条の規定を準用し、この法律による公正取引委員会の処分（第 8 条第 1 項の規定による一時停止命令は除く）の異議申立て、訴えの提起、不服の訴えの専属管轄と事件の処理に関しては、「独占規制及び公正取引に関する法律」第 53 条、第 53 条の 2、第 54 条、第 55 条及び第 55 条の 2 の規定を準用する。

第 17 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金に処する。

2.第 6 条第 3 項又は第 7 条第 1 項の規定に基づく命令に従わない者

独占規制及び公正取引に関する法律

第 53 条（異議申立て） ①この法律による公正取引委員会の処分に対して不服がある者は、その処分

の通知を受けた日から 30 日以内にその事由を具備し、公正取引委員会に異議申立てをすることができる。

②公正取引委員会は、第 1 項の規定による異議申立てに対して 60 日以内に裁決をしなければならない。

ただし、やむを得ない事情により、その期間内に裁決をすることができない場合には、30 日の範囲内で、決定でその期間を延長することができる。

第 54 条（訴えの提起） ①この法律による公正取引委員会の処分に対して不服の訴えを提起しようとするときは、処分の通知を受けた日又は異議申立ての裁決書の正本の送達を受けた日から 30 日以内にこれを提起しなければならない。

②第 1 項の期間は、これを不変期間とする。

第 55 条（不服の訴えの専属管轄） 第 54 条（訴の提起）の規定に基づく不服の訴えは、公正取引委員会の所在地を管轄するソウル高等法院を専属管轄とする。

Q 08. 名誉毀損

コロナ 19 の予防効果があるとされる製品を購入しました。しかし、これらの製品にコロナ 19 の予防効果がある点が客観的に検証されていない事実を確認し、払戻しを要求しましたが拒否されました。これに腹が立ち、SNS アカウントに当該製品を批判するレビューを掲示しました。これを見た製品販売者が名誉毀損で訴えると抗議しています。どうすればいいですか。

注文のキャンセル # コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 名誉毀損 # 告訴

A この事案の場合、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律違反（名誉毀損）罪は成立し難いと考えます。

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 44 条の 7 第 1 項第 1 号、同法第 70 条によると、①人を誹謗する目的で情報通信網を通じて公然と事実を適示して他人の名誉を毀損した者は、「3 年以下の懲役若しくは禁錮又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処し、②人を誹謗する目的で情報通信網を通じて公然と虚偽の事実を適示して他人の名誉を毀損した者は、「7 年以下の懲役、10 年以下の資格停止又は 5 千万ウォン以下の罰金」に処されます。

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 70 条第 1 項で定められた、「人を誹謗する目的」とは、加害の意思ないし目的を要するものであり、人を誹謗する目的があるかどうかは、当該適示事実の内容と性質、当該事実の公表がなされた相手方の範囲、その表現の方法等、その表現自体に関する諸般の事情を勘案するとともに、その表現によって毀損され又は毀損されるおそれのある名誉の侵害の程

度等を比較考慮して決定しなければならないところ、公共の利益のために行われたものとは、行為者の主観的意図の方向において互いに相反する関係にあるので、適示した事実が公共の利益に関するものである場合には、特別な事情がない限り、誹謗する目的は否定され则认为するのが相当です。公共の利益に関するものには、広く国家・社会その他一般多数の利益に関するものだけでなく、特定の社会集団やその構成員全体の関心と利益に関するものも含まれており、行為者の主な動機ないし目的が公共の利益のためであれば、付随的に他の恣意的な目的や動機が内包されていても、誹謗する目的があるとみるのは困難です（大法院 2010.11.25.宣告 2009 ド 12132 判決、大法院 2009 年 5.28.宣告 2008 モ 8812 判決等を参照）。

一方、国家は、健全な消費行為を啓道して製品の品質向上を促すための消費者保護運動を、法律の定めるところにより保証しなければならず（憲法第 124 条）、消費者は、物品又は役務を選択するために必要な知識や情報を受け取る権利、及び事業者の事業活動等に対して消費者の意見を反映させる権利があり（消費者基本法第 4 条）、供給者中心の市場環境が消費者中心に移転しながら、事業者と消費者の間の情報格差を減らすためにインターネットを通じた物品又は役務に関する情報や意見の提供と交換の必要性が増大したため、実際に物品を使用し又は用役を利用した消費者が、インターネットに自身が経験した客観的な事実に基づいて事業者に不利な内容の文章を掲示する行為に誹謗の目的があるか否かは、前述した諸般の事情を幅広く審査し、より慎重に判断しなければなりません（大法院 2012 11.29.宣告 2012 ド 10392 判決参照）。

判断するに、この事案の場合、適示した事実は、その製品に関する情報を入手しようとする他の消費者の意思決定に役立つ情報や意見の提供という公共の利益に関するものと考えられ、コロナ 19 に関連する虚

偽・誇張広告をする製品を批判する主な動機や目的が公共の利益のためであれば、付随的に製品の払戻し等の他の恣意的な目的や動機が内包されていたとしても、誹謗する目的があるとは難しく、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律違反（名誉毀損）罪は成立しない可能性が大きいものと思料します。

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律

第 44 条の 7（不法情報の流通禁止等） ①何人も、情報通信網を通じて、次の各号のいずれかに該当する情報を流通させてはならない。

2.人を誹謗する目的で、公然と事実や虚偽の事実を適示し、他人の名誉を毀損する内容の情報

第 70 条（罰則） ①人を誹謗する目的で情報通信網を通じて、公然と事実を適示し、他人の名誉を毀損した者は、3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金に処する。

②人を誹謗する目的で情報通信網を通じて、公然と虚偽の事実を適示し、他人の名誉を毀損した者は、7 年以下の懲役、10 年以下の資格停止又は 5 千万ウォン以下の罰金に処する。

③第 1 項及び第 2 項の罪の被害者が具体的に明らかにした意思に反し、公訴を提起することができない。

Q 09. 不当な表示・広告行為及び損害賠償責任

コロナ 19 に関連する検証がされていない感染予防又は治療を保証する虚偽の広告を見て、当該製品を大量に購入しました。以後、契約を解除して事業者に払戻しを要求したところ、事業者は、自身も物品供給業者からコロナ 19 に関連する治療予防効果があるとの話を聞き、これを信じたため、自身も被害者であるとして、損害を賠償することはできないとしています。この場合、損害賠償請求が可能ですか。

注文取消し # 返金 # コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # 損害賠償

A 表示・広告行為により被害を受けた者がいる場合、事業者等は、故意又は過失がなくても、被害者に対して損害賠償責任を負担します。したがって事業者に対して損害賠償請求が可能です。

表示・広告の公正化に関する法律第 10 条によると、事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為をしたことによって被害を受けた者がいる場合には、その被害者に対して損害賠償の責任を負い、損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないことをもって、その被害者に対する責任を免れることができません。

したがって、コロナ 19 に関連する感染予防や治療を保障するという虚偽・虚偽広告を通じて事業者が物品を販売した場合は、事業者は無過失責任を負うので、事業者に過失があるか否かにかかわらず、損害賠償請求をすることができます。

表示・広告の公正化に関する法律

第 3 条（不当な表示・広告行為の禁止） ①事業者等は、消費者を欺き、又は消費者をして誤認するおそれのある表示・広告行為として、公正な取引の秩序を害するおそれがある次の各号の行為をし、又は他の事業者等にさせてはならない。

- 1.虚偽・誇張の表示・広告
- 2.不正な表示・広告
- 3.不当に比較する表示・広告
- 4.誹謗的な表示・広告

第 10 条（損害賠償責任） ①事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為を行うことにより、被害を受けた者がいる場合には、その被害者に対して損害賠償の責任を負う。

②第 1 項の規定により損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないことを理由に、その被害者に対する責任を免れることができない。

Q 10. 第三者を通じた虚偽・誇大広告

インターネットショッピングモールを運営する事業者です。製品が、コロナ 19 に関し、予防効果があることを直接的に事業所のインターネットホームページや製品紹介欄で広告したことはありません。ただし、検索広告、レビュー広告、他事業者のブログ等に、当該製品がコロナ 19 の予防効果があると虚偽・誇大広告することができるよう、一定の金額を支払いました。事業者は、このような場合、法的責任を負うでしょうか。

コロナ 19 予防 # 誇大広告 # 虚偽広告 # ブログ # 検索広告 # レビュー

A 事業者は、表示・広告の公正化に関する法律に基づいて「2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金」で処罰されることがあり、故意又は過失がない場合であっても、被害者に対して損害賠償責任を負うことがあります。

表示・広告の公正化に関する法律第 3 条、第 17 条によれば、事業者は、消費者を欺き、若しくは消費者をして誤認させるおそれがある表示・広告行為で、公正な取引の秩序を害するおそれがある虚偽・誇大の表示・広告をしてはならず、これに違反し、又は他の事業者をしてこれらの行為を行わせた場合には、「2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金」に処されます。

表示・広告の公正化に関する法律第 2 条、インターネット広告に関する審査指針（公正取引委員会例規第 272 号）によれば、「インターネット広告」とは、法第 2 条第 2 号の「広告」の内、事業者がインターネットプロトコルに基づいた情報通信網、すなわちインターネットを媒体又は手段として利用する広告で、バナ

Chapter 09 虚偽・誇大広告による契約の関係

ー広告、ポップアップ・ポップアンダー広告、検索広告、レビュー広告、事業者自身又は他の事業者のインターネットホームページ、ブログ等を通じた広告等が含まれます。

したがって事業所インターネットホームページに、その製品について虚偽・誇大広告をしたことがないとしても、検索広告、レビュー広告、他の事業者のブログ等で虚偽・誇大広告が行われるように一定の金額を支払ったとすれば、表示・広告の公正化に関する法律第 3 条の虚偽・誇大の表示・広告に該当し、処罰される可能性があります。

また、表示・広告の公正化に関する法律第 10 条の規定により、事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為をすることにより、被害を被った者がある場合には、当該被害者に対して損害賠償の責任を負い、損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないことを以て、当該被害者に対する責任を免れることができません。

表示・広告の公正化に関する法律

第 2 条（定義） この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。

2.「広告」とは、事業者等が商品等に関する第 1 号各目のいずれかに該当する事項を「新聞等の振興に関する法律」第 2 条第 1 号及び第 2 号の規定による新聞・インターネット新聞、「雑誌等定期刊行物の振興に関する法律」第 2 条第 1 号の規定による定期刊行物、「放送法」第 2 条第 1 号の規定による放送、「電気通信基本法」第 2 条第 1 号の規定による電気通信、その他大統領令で定める方法により消費者に広く知らせ、又は提示することをいう。

第 3 条（不当な表示・広告行為の禁止） ①事業者等は、消費者を欺き、又は消費者をして誤認する

おそれのある表示・広告行為として、公正な取引の秩序を害するおそれがある次の各号の行為をし、又は他の事業者等にさせてはならない。

- 1.虚偽・誇張の表示・広告
- 2.不正な表示・広告
- 3.不当に比較する表示・広告
- 4.誹謗的な表示・広告

第 10 条（損害賠償責任） ①事業者等は、第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為を行うことにより、被害を受けた者がいる場合には、その被害者に対して損害賠償の責任を負う。

②第 1 項の規定により損害賠償の責任を負う事業者等は、故意又は過失がないことを理由に、その被害者に対する責任を免れることができない。

第 17 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第 3 条第 1 項に違反して不当な表示・広告行為を行い、又は他の事業者等にさせた事業者

10 刑事

01. 義務的自宅隔離措置違反
02. 自宅隔離勧告違反
03. 疫学調査拒否、妨害又は回避（検体採取要求拒絶）
04. 疫学調査拒否、妨害又は回避（故意の事実の欠落・隠ぺい）
05. フェイク・虚偽事実の流布
06. 医療従事者に対する嘘の陳述
07. マスク購入時の他人の身分証使用
08. マスク買い占め、売り惜しみ行為
09. コロナ 19 確定診断者の伝播媒介行為の傷害罪成立の有無
10. 集合禁止、防疫措置指針遵守違反等
11. 個人情報流出(確定診断者動線公開)

Q 01. 義務的自宅隔離措置違反

保健福祉部長官は、コロナ 19 感染者がヨーロッパやアメリカ等で急増すると、2020 年 4 月 1 日より全ての海外からの入国者に対して義務的自宅隔離措置をとることを決定しました。A は、2020 年 4 月 1 日、タイから韓国に入国しましたが、当時、熱も咳もない感染症無症状であったものの、入国時に「義務的自宅隔離の対象」として通知されました。しかし、A は直ちに帰宅せず、友人 2 名と共にレストラン、コーヒー専門店、ネットカフェ、マート等を訪れた後、翌日早朝に帰宅しました。その後、A は確定診断判定を受けました。A に対する刑事処罰は可能でしょうか。

#コロナ 19 #自宅隔離 #保健福祉部長官 #検疫所長 #刑事責任

A 入国時に義務的自宅隔離の対象として通知を受けたにもかかわらず、直ちに帰宅せず、レストラン等を訪問した行為は、感染症の予防及び管理に関する法律第 42 条第 2 項第 1 号に違反するものです。したがって A は、同法第 80 条第 5 号に基づいて、300 万ウォン以下の罰金刑に処せられることがあります。

コロナ 19 は、第 1 級新型感染症です。保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長等の保健当局は、2020 年 3 月 4 日付で改正された感染症の予防及び管理に関する法律第 42 条第 2 項第 1 号に基づき、第 1 級感染症が発生した場合、感染症が疑われる者に対して「自宅又は施設に隔離」する措置を行うことができます。これに違反した場合、同法の規定に基づいて刑事処罰の対象になります。

保健福祉部長官は、アメリカ、ヨーロッパ等、全世界的にコロナ 19 感染が広がっている傾向を踏まえ、アメリカ、ヨーロッパではないものの、海外から入国する A を、感染症の疑いがある者として、公務員を介して自宅隔離決定を通知することができる法的根拠があり、A には、保健当局の自宅隔離決定に従わなければならない法的義務が発生します。これにより、A は、入国後直ちに帰宅して自宅隔離に入らなければならなかったにもかかわらず、レストラン等を訪問し、翌日早朝に帰宅したので、上記の法律の規定に違反したものです。したがって A は感染症の予防及び管理に関する法律第 80 条第 5 号に基づいて、300 万ウォン以下の罰金刑に処せられることがあります。

一方、A の違反行為は、上記の改正された感染症の予防及び管理に関する法律附則第 1 条（施行日）の規定に基づいて、2020 年 4 月 5 日を基準に、それ以前までは同法第 80 条第 5 号に基づいて「300 万ウォン以下の罰金」に、2020 年 4 月 5 日以降からは、同法第 79 条の 3 第 4 号に基づいて「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」で処罰されます。

感染症の予防及び管理に関する法律関連規定

第 42 条（感染症に関する強制処分） ②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 級感染症が発生した場合は、該当公務員をして、感染症の疑いがある者に対して次の各号のいずれかに該当する措置をさせることができる。この場合、該当公務員は感染症の症状の有無を確認するために必要な調査や診察をすることができる。 <新設 2020.3.4.>

1. 自宅又は施設に隔離

第 80 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、300 万ウォン以下の罰金に処する。

Chapter 10 刑事

5. 第 42 条の規定による強制処分に従わない者

2020 年 4 月 5 日施行規定

第 79 条の 3（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

4. 第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項の規定による入院又は隔離措置を拒否した者

[本条新設 2020.3.4][施行日：2020.4.5]

Q 02. 自宅隔離勧告違反

A は 2020 年 3 月 1 日、韓国の留学生で、アメリカから韓国に入国しました。A の入国当時、アメリカはコロナ 19 確定診断者数が多くなかった上、A はまた、感染症の兆候である熱や咳等がない無症状でした。そのため、保健当局は、A に対し、携帯電話の自己診断アプリのインストールを案内した上で、なるべく2週間、自宅隔離をするように「勧告」しました。A は自宅隔離中、若干の微熱があったものの、息が詰まって済州島旅行に出かけました。A は旅行中にコロナ 19 確定診断判定を受け、済州島当局は A を刑事告発すると発表しました。A に対する刑事処罰は可能でしょうか。

#コロナ 19 #自宅隔離勧告 #留学生 #刑事責任

A 保健当局は、A を感染症の予防及び管理に関する法律に基づいて義務的自己隔離の対象に決定して通知したのではなく、単に A に自宅隔離を「勧告」したに過ぎないので、A を刑事処罰することは困難です。

A は、保健当局から、入国時に自宅隔離勧告を受けたにもかかわらず自宅を離脱して済州島旅行に行ったのであり、自宅隔離勧告に違反したことは間違いありません。

ただし、A は入国時、感染症無症状者であり、保健当局から感染症の予防及び管理に関する法律に基づいて自宅隔離措置という行政処分（命令）を受けたのではなく、単に A の自発的協力を前提とする自宅隔離「勧告」を受けたものです。

大法院は、「行政庁内部での行為や斡旋、勧誘、事実上の通知等のように、相手方やその他の関係者の法律上の地位に直接的な法律的变化を生じさない行為は、抗告訴訟の対象ではない。」として、単なる勧告は行政処分（命令）に該当しないことを判示しています（大法院 2015.3.12.宣告 2014 ドウ 439 74 判決参照）。

最後に、保健当局は、A を感染症の予防及び管理に関する法律第 42 条、第 47 条第 3 号又は第 49 条第 1 項第 14 号に基づき、自宅隔離の対象と決定して通知したものではなく、A の自発的協力を前提に、単に自宅隔離を「勧告」したに過ぎないので、A がこれに違反したとしても刑事処罰することは難しいと判断されます。

感染症の予防及び管理に関する法律関連規定

第 42 条（感染症に関する強制処分） ②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 級感染症が発生した場合は、該当公務員をして、感染症の疑いがある者に対して次の各号のいずれかに該当する措置をさせることができる。この場合、該当公務員は感染症の症状の有無を確認するために必要な調査や診察をすることができる。 <新設 2020.3.4.>

1. 自宅又は施設に隔離

第 47 条（感染症の流行の防疫措置） 保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症が流行した場合、感染症の伝播を防ぐために、次の各号に該当する全ての措置を講じ、又は必要な一部の措置を講じなければならない。

3. 感染症の疑いのある者を、適切な場所に一定期間、入院又は隔離させること

第 49 条（感染症の予防措置） ①保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症を予防するため、次の各号に該当する全ての措置を講じ、又はそのために必要な一部の措置を講じなければならない。

14. 感染症の疑いのある者を、適切な場所に一定の期間、入院又は隔離させること

第 80 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、300 万ウォン以下の罰金に処する。

5. 第 42 条の規定による強制処分に従わない者

7. 第 47 条又は第 49 条第 1 項（同項第 3 号の内、健康診断に関する事項は除く）による措置に違反した者

2020 年 4 月 5 日施行規定

第 79 条の 3（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

4. 第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項の規定による入院又は隔離措置を拒否した者

5. 第 47 条第 3 号又は第 49 条第 1 項第 14 号の規定による入院又は隔離措置を違反した者[本条新

設 2020.3.4][施行日：2020.4.5]

Q 03. 疫学調査拒否・妨害又は回避（検体採取要求拒絶）

保健当局は、コロナ 19 集団感染の有無を追跡する過程で、教会信徒である A の感染の有無を確認するために検体採取を要求しました。しかし、A は、自分は何の異常もないとして拒絶しました。保健当局が引き続き働きかけを行ったところ、A は私費を投じて感染検査を受け、陰性判定結果を保健当局に提出しました。その後、保健当局が A に対して現行犯逮捕の可能性に言及すると、A は保健所選別診療所においてドライブスルー方式による検体採取に応じました。結果は、陰性でした。A に対する刑事処罰は可能でしょうか。

#コロナ 19 #疫学調査 #検体採取 #刑事責任

A A の行為は「正当な事由なく、保健当局の疫学調査を拒否・妨害又は回避した行為」に該当し、感染症の予防及び管理に関する規定に基づいて 2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処せられることがあります。

感染症の予防及び管理に関する法律第 18 条第 1 項、第 3 項によると、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、伝染病が発生し、流行するおそれがあり、又は感染症か否かが不明であっても、発症の原因を調査する必要があると認めた場合は、遅滞なく疫学調査をしなければならず、何人も疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査において、正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為をしてはなりません。

疫学調査とは、感染症患者等が発生した場合に、感染症の遮断と拡散防止等のために感染症患者の

発生規模を把握して感染源を追跡する等の活動と、感染症の予防接種後に異常反応の事例が発生した場合に、その原因を究明するために行う活動を指します（同法第 2 条第 17 号）。

上記の事例では、保健当局は、コロナ 19 集団感染が発生し、感染源を追跡する過程で教会信徒である A の感染の有無を確認するために、上記感染症の予防及び管理に関する法律の規定に基づいて A の検体採取を要求したものです。つまり、A は、保健当局によるコロナ 19 感染有無の確認のための検体採取の要求に応じなければならない法的な義務があるにもかかわらず、自分は何の異常もない、私費を投じて自身で検査を受けた等の正当な理由のない弁明をして、保健当局の検体採取要求を拒絶したものです。

たとえ A が保健所選別診療所で検査を受け、その結果、陰性判定が出た場合でも、A が既に保健当局の検体採取要求を拒絶した行為について、法的責任を免れることはできません。

したがって、A は、感染症の予防及び管理に関する法律第 79 条第 1 号によって「2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処される刑事処罰を受けることがあります。

感染症の予防及び管理に関する法律関連規定

第 2 条（定義） 17.「疫学調査」とは、感染症患者等が発生した場合、感染症の遮断と拡散防止等のために感染症患者等の発生規模を把握し、感染源を追跡する等の活動及び感染症の予防接種後に異常反応事例が発生した場合、その原因を究明するために行う活動をいう。

第 18 条（疫学調査） ①疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症が発生し、流行するおそれがあり、又は感染症か否かが不明であっても、発症の原因を調査する必要があると認めた場合は、遅滞なく疫学調査をしなければならず、その結果に関する情報を、必要な範囲で医療機関に提

Chapter 10 刑事

供しなければならない。ただし、地域拡散防止等のために必要な場合、他の医療機関に提供しなければならない。

②疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、疫学調査をするために疫学調査班をそれぞれ設置しなければならない。

③何人も、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査では、次の各号の行為をしてはならない。 <改正 2015.7.6.>

1.正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為

2.偽って記述し、又は虚偽の資料を提出する行為

3.故意に事実を欠落・隠ぺいする行為

第 79 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第 18 条第 3 項に違反した者

Q 04. 疫学調査拒否・妨害又は回避（故意の事実の欠落・隠ぺい）

コロナ 19 確定診断患者 A は、風俗店の従業員であり、自身の確定診断の事実が職場に知られれば、追い出されることをおそれ、疫学調査官 B に対し、店舗勤務の事実を伝えませんでした。A に対する刑事処罰は可能でしょうか。

#コロナ 19 #疫学調査 #事実の不陳述隠ぺい #刑事責任

A A は、コロナ 19 確定診断患者に自身の動線を尋ねる疫学調査官 B の質問に対し、風俗店勤務の事実を知らせない等、故意に事実を漏落又は隠ぺいしたので、感染症の予防及び管理に関する法律第 79 条の規定により、「2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。

感染症の予防及び管理に関する法律第 18 条第 1 項、第 3 項によれば、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、伝染病が発生し、流行するおそれがあり、又は感染症か否かが不明であっても、発症の原因を調査する必要があると認めた場合は、遅滞なく疫学調査をしなければならず、何人も疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査において虚偽の陳述をし、又は故意に事実を漏落し、若しくは隠ぺいしてはなりません。

疫学調査とは、感染症患者等が発生した場合に、感染症の遮断と拡散防止等のために感染症患者の発生規模を把握して感染源を追跡する等の活動と、感染症の予防接種後に異常反応の事例が発生した場合に、その原因を究明するために行う活動を指します（同法第 2 条第 17 号）。

風俗店の従業員である A は、自身の確定診断の事実が職場に知られれば、仕事を失うかもしれないとい

う考えのもと、風俗店勤務の事実を隠す等、疫学調査官 B に自身の動線を故意に漏落し又は隠ぺいしたので、感染症予防法第 18 条第 3 項第 3 号に違反したことになり、したがって同法第 79 条第 1 号により「2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。

感染症の予防及び管理に関する法律関連規定

第 2 条（定義） 17.「疫学調査」とは、感染症患者等が発生した場合、感染症の遮断と拡散防止等のために感染症患者等の発生規模を把握し、感染源を追跡する等の活動及び感染症の予防接種後に異常反応事例が発生した場合、その原因を究明するために行う活動をいう。

第 18 条（疫学調査） ①疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症が発生し、流行するおそれがあり、又は感染症か否かが不明であっても、発症の原因を調査する必要があると認めた場合は、遅滞なく疫学調査をしなければならず、その結果に関する情報を、必要な範囲で医療機関に提供しなければならない。ただし、地域拡散防止等のために必要な場合、他の医療機関に提供しなければならない。

②疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、疫学調査をするために疫学調査班をそれぞれ設置しなければならない。

③何人も、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査においては、次の各号の行為をしてはならない。

1. 正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為
2. 虚偽の陳述をし、又は虚偽の資料を提出する行為

Chapter 10 刑事

3. 故意に事実を漏落し、又は隠ぺいする行為

第 79 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第 18 条第 3 項に違反した者

Q 05. フェイク・虚偽事実の流布（映像、ニュース等）

1. Aら4名は、コロナ19患者が爆発的に増加していた時期に、地下鉄駅で市民の反応を調べるために、白い防塵服を着た2名が、患者を装った別の一行を追いかける状況を演出し、隠しカメラで撮影した後、YouTubeに投稿しました。Aら4名の刑事罰は可能でしょうか。
2. Bはコロナ19が全国に拡散し、市民が不安を抱いていた状況において、C病院にコロナ19患者が訪れたことがないにもかかわらず、「コロナ19確定診断患者がその病院を訪問し、病院が間もなく閉鎖される予定」というフェイクニュースを作成し、インターネットに流布しました。Bに対する刑事罰は可能でしょうか。

#コロナ #フェイクニュース #虚偽ニュース #You Tube #刑事責任

- A
1. Aら4名は、保健当局が患者を追いかける状況を隠しカメラで撮影し、その映像をYouTubeに投稿することで、市民に対し、恐怖心や不安感を誘発したので、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律違反で、「1年以下の懲役又は1千万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。
 2. Bは、C病院にコロナ19確定診断患者が訪れた事実があるかのようにフェイクニュースを作成し、インターネット上に流布して、C病院の業務を妨害したので、刑法上「5年以下の懲役又は1千500万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。

1. Aら4名による虚偽の映像のYou Tube 投稿行為

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第44条の7第1項第3号、第74条第1項第

3号によれば、何人も情報通信網を介して恐怖心や不安感を誘発する文言、画像又は映像を繰り返し、相手方に到達するようにした場合、「1年以下の懲役又は1千万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。

情報通信網とは、電気通信設備を利用したり、電気通信設備とコンピュータ及びコンピュータの利用技術を活用して、情報を収集・加工・保存・検索・送信又は受信する情報通信システムをいいます（法第2条第1項第1号）。

Aら4名は、保健当局職員に見える白い防塵服を着た2人が、コロナ確定診断患者2人を追いかける偽りの状況を演出し、このような状況を隠しカメラで撮影してYouTubeに投稿しました。Aら4名の行動は、コロナ19確定診断患者が急増し死亡者が続出する状況において、その映像を情報通信網に掲示して、これを視聴する一般市民に対し不安感や恐怖感を誘発させたといえます。

したがって、Aら4名は、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第74条第1項第3号により「1年以下の懲役又は1千万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。ただし、上記の犯罪は、被害を被った者の意思に反して公訴を提起することができない反意思不罰罪です。

2. Bによるフェイクニュースのインターネット流布行為

虚偽の事実を流布したり、偽計、威力の方法で人の業務を妨害した場合、刑法上、業務妨害罪が成立します（刑法第314条第1項）。

大法院は、「偽計による業務妨害罪において、『偽計』とは、行為者が行為の目的を達成するために、相手方に誤認・錯覚又は不知を生じさせて、これを利用することをいい、業務妨害罪の成立には、業務妨害の結果が実際に発生することを要せず、業務妨害の結果を招来する危険が発生すれば足り、業務遂行そ

のものではなく業務の適正ないし公正性が妨害された場合でも、業務妨害罪が成立する。」と判示しました（大法院 2010.3.25.宣告 2009 ド 8506 判決参照）。

B は、C 病院にコロナ 19 確定診断患者が訪れた事実がないのに、確定診断患者が C 病院を訪問したかのようにフェイクニュースを作成して、インターネットを介して流布し、C 病院の患者診療や治療等の業務を妨害したので、偽計により C 病院の業務を妨害したものです。

したがって、B は、C 病院に対する業務妨害で「5 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金」に処せられることがあります。

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律

第 2 条（定義） ①この法律において使用する用語の意味は、次のとおりである。

1. 「情報通信網」とは、「電気通信事業法」第 2 条第 2 号の規定による電気通信設備を利用したり、電気通信設備とコンピュータ及びコンピュータの利用技術を活用して、情報を収集・加工・保存・検索・送信又は受信する情報通信システムをいう。

第 44 条の 7（不法情報の流通禁止等） ①何人も情報通信網を介して、次の各号のいずれかに該当する情報を流通させてはならない。

3. 恐怖心や不安感を誘発する符号・文言・音響・画像又は映像を繰り返し相手方に到達するようにする内容の情報

第 74 条（罰則） ①次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

Chapter 10 刑事

3. 第 44 条の 7 第 1 項第 3 号に違反して恐怖心や不安感を誘発する符号・文言・音響・画像又は映像を繰り返し相手方に到達させた者

②第 1 項第 3 号の罪は、被害者が具体的に明らかにした意思に反して公訴を提起することができない。

刑法

第 314 条（業務妨害） ①第 313 条の方法又は威力を用いて人の業務を妨害した者は、5 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金に処する。

Q 06. 医療従事者に対する虚偽の陳述

1.A は入院治療を受けるためにソウル所在の病院の消化器内科を訪問しました。医師 B はコロナ 19 患者が C 地域で急増し、感染症警報が発令された状況であるため、A の感染の有無を確認するために、A に対し C 地域を訪問した事実があるか、入院前後に数回尋ねました。A は自分が治療を拒絶されるのではないかと心配する気持ちから、C 地域を訪問したことはないという虚偽の陳述をしました。以後、A は確定診断判定を受け、最近までの実居住地は C 地域であったと打ち明けました。A に対する刑事処罰は可能ですか。

2.コロナ 19 確定診断患者 D は風俗店従業員で自身の確定診断事実が職場に知られれば、辞めさせられるかもしれないとおそろしくなり、疫学調査官 E に風俗店での勤務事実を教えませんでした。D に対する刑事責任は可能ですか。

#コロナ 19 #確定診断患者 #動線# 虚偽告知 #診療履歴

A 1.A はコロナ 19 感染報警報が発令された状況で、病院医師である B の感染の有無を確認するための質問に嘘を述べたので、感染症の予防及び管理に関する法律第 83 条により「1 千万ウォン以下の過料」に処されることになります。同法に刑事処罰規定はありません。

2.D はコロナ 19 確定診断患者で自身の動線を尋ねる疫学調査官 E の質問に風俗店勤務事実を知らせない等、故意に事実の漏落・隠ぺいをしたので感染症の予防及び管理に関する法律第 79 条によって、「2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処されることがあります。

Chapter 10 刑事

1. 感染症の予防及び管理に関する法律第 35 条の 2 によれば、何人も感染症予報又は警報が発令された後は、医療従事者に対し、医療機関来院履歴又は診療履歴等、感染有無確認に必要な事実に関して、虚偽の陳述をするか、又は故意に事実を漏落し、又は隠ぺいしてはいけません。

A はコロナ 19 感染病患者が C 地域で急増して感染症警報が発令された後、ソウル所在の病院の医師である B が、感染病有無確認のために入院前後に C 地域を訪問したのか数回尋ねたのに、最近まで C 地域に居住した事実がないと虚偽を陳述しました。

したがって、A は感染症の予防及び管理に関する法律第 83 条第 3 号により、「1 千万ウォン以下の過料」に処罰されることがあります。ただし、A の行為を刑事処罰する規定はありません。

2. 感染症の予防及び管理に関する法律第 18 条第 3 項第 2 号ないし第 3 号によれば、何人も疾病管理本部長、市・道知事、又は市長郡守区庁長が実施する疫学調査において、虚偽を述べ、又は故意に事実を漏落し、又は隠ぺいをしてはいけません。

風俗店従業員である D は、自身の確定診断事実が職場に知られることになれば、職場を失うかも知れないと考え、風俗店勤務事実を隠す等疫学調査官に自身の動線を故意に漏落・隠ぺいしたので、感染症予防法第 18 条第 3 項第 3 号に違反したことになります。したがって同法第 79 条第 1 号によって「2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」に処されることがあります。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 18 条(疫学調査) ③何人も、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査では、次の各号の行為をしてはならない。 <改正 2015.7.6.>

Chapter 10 刑事

1. 正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為

2. 偽って記述し、又は虚偽の資料を提出する行為

3. 故意に事実を欠落・隠ぺいする行為

第 35 条の 2(災難時の医療従事者に対する嘘の陳述等の禁止) 何人も感染症に関して「災難及び安全管理基本法」第 38 条第 2 項にともなう注意以上の予報又は警報が発令された後には、医療従事者に対し、医療機関来院履歴及び診療履歴等感染有無確認に必要な事実に関して虚偽の陳述、虚偽の資料を提出し、又は故意に事実を漏落・隠ぺいしてはならない。

第 79 条(罰則) 次の各号のいずれか一つに該当する者は、2 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第 18 条第 3 項を違反した者

第 83 条(過料) ① 次の各号のいずれか一つに該当する者には、1 千万ウォン以下の過料を賦課する。

3. 第 35 条の 2 に違反して嘘の陳述、嘘の資料を提出し、又は故意に事実を（陳述）漏れ・隠ぺいした者

Q 07. マスク購入時の他人の身分証使用

- 1.A は道で偶然に拾得して所持していた他人の住民登録証で、公的マスク 5 部制により、該当曜日にマスクを購入しました。
- 2.B は他人の運転免許証を撮影したイメージファイルの携帯電話画面を見せて、マスクを購入しました。
- 3.C は身分証を持って来なかったため、出生年度の最後の数字が同じである兄 D の住民登録番号を自身のものように使用しました。
- A、B、C はそれぞれどんな刑事責任を負いますか。

#住民登録証盗用 #運転免許証盗用 #住民登録番号盗用

A 1.A には占有離脱物横領罪、住民登録法違反及び公文書不正行使罪(法条競合)、業務妨害罪が成立します。

2.B には業務妨害罪が成立します。

3.C には住民登録法違反、業務妨害罪が成立します。ただし、住民登録法違反の場合、D が同居親族ならば D の明示した意思に反して処罰することができません。

1. A の刑事責任

他人の住民登録証を拾得した場合、遺失物法第 1 条(拾得物の措置)第 1 項によって遺失者である住民登録証上の名義人に返還、又は警察署(交番・派出所等)に提出しなければなりません。このような措

Chapter 10 刑事

置なしに保管中使ったのなら、遺失物、漂流物、又は他人の占有を離脱した財物を横領した行為となり、刑法上、占有離脱物横領罪に該当します(刑法第 360 条第 1 項)。

A は道で偶然に他人の住民登録証を拾得したのに、遺失物法による措置なしにこれを保管中に使ったので、刑法上、占有離脱物横領罪で「1 年以下の懲役又は 300 万ウォン以下の罰金若しくは過料」に該当する処罰を受けることがあります。

また、A は拾得した住民登録証を本人確認用(公的マスク購買資格確認)に使ったので、「他人の住民登録証を不正に使用した者」に該当し、住民登録法第 37 条第 8 号により「3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることがあります。

ところで、A の行為は、使用目的が特定された公文書を使用名義者ではない者が使用名義者であると装って、その使用目的により行使したことになり、刑法第 203 条公文書不正行使罪も成立しえます。ただし、公文書不正行使罪は「2 年以下の懲役若しくは禁錮、又は 500 万ウォン以下の罰金」に該当する犯罪に該当するので、A は刑がさらに重い住民登録法規定により処罰を受けることになります。

さらに、虚偽の事実を流布し、又は偽計、威力の方法で人の業務を妨害する場合、刑法上業務妨害罪が成立します(刑法第 314 条第 1 項)。

大法院は「偽計による業務妨害罪における『偽計』とは、行為者が行為目的を達成するために相手に誤認・錯覚、又は不知を起こし、これを利用することを言い、業務妨害罪の成立には、業務妨害の結果が実際に発生したことを要せず、業務妨害の結果を招く危険が発生すれば足り、業務遂行自体ではなく業務の適正性ないし公正性が妨害された場合にも業務妨害罪が成立する。」と判示しました(大法院 2010.3.25.宣告 2009 ド 8506 判決参照)。

A は他人の住民登録証を不正に使用して公的マスクを購入したので、偽計によって薬局の公的マスク販売業務及びその適正性ないし公正性を妨害したので刑法上業務妨害罪が成立し、「5 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることがあります。

したがって A は占有離脱物横領罪、住民登録法違反及び公文書不正行使罪(法条競合)、業務妨害罪で処罰を受けることがあります。

2. B の刑事責任

大法院は「第三者から身分確認のために身分証明書の提示を要求され、他の人の運転免許証を提示した行為は、その使用目的にともなう行使として公文書不正行使罪に該当する。」と判示しました(大法院 2001.4.19.宣告 2000 ド 1985 全員合議体判決参照)。

ところで、大法院は運転免許証自体でないイメージファイルを提示した場合、「自動車等の運転者が運転中に道路交通法第 92 条第 2 項により警察公務員から運転免許証の提示を要求された場合、運転免許証の特定された用法による行使は、道路交通法関係法令により発行された運転免許証自体を提示することだとは見れず、これにより警察公務員が誤った信用を形成する危険があるとは言えず、このような行為は結局公文書不正行使罪を構成しない。」と判示しました(大法院 2019.12.12.宣告 2018 ド 2560 判決参照)。

すなわち、B が運転免許証自体でないイメージファイルを提示してマスクを購入したとしても、上記判例の趣旨によれば、公文書不正行使罪が成立しないかもしれません。

ただし、A の場合と同じように刑法上偽計による業務妨害罪が成立し、「5 年以下の懲役、又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることがあります。

3.C の刑事責任

C は兄 D の住民登録番号をあたかも自身の物のように使用したので「他の人の住民登録番号を不正に使用した者」に該当し、住民登録法第 37 条第 10 号により、「3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることがあります。ただし、兄 D が同居親族である場合、D の明示した意思に反して処罰することはできません。

また、C の行為は A、B の場合と同じように刑法上偽計による業務妨害罪が成立して「5 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることがあります。

住民登録法

第 37 条(罰則)次の各号のいずれか一つに該当する者は 3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金に処する。

8.他の人の住民登録証を不正に使用した者

10.他の人の住民登録番号を不正に使用した者。ただし、直系血族・配偶者・同居親族又はその配偶者間では、被害者が明示した意思に反して公訴を提起することはできない。

刑法

第 360 条(占有離脱物横領)①遺失物、漂流物又は他人の占有を離脱した財物を横領した者は 1 年以下の懲役又は 300 万ウォン以下の罰金若しくは過料に処する。

第 230 条(公文書等の不正行使)公務員若しくは公務所の文書又は図画を不正行使した者は、2 年以下の懲役若しくは禁錮又は 500 万ウォン以下の罰金に処する。

第 314 条(業務妨害)①第 313 条の方法又は威力で人の業務を妨害した者は 5 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金に処罰する。

遺失物法

第 1 条(拾得物の措置)①他人が遺失した物を拾得した者はこれを速かに遺失者、若しくは所有者、その他物品回復請求権を持った者に返還し、又は警察署(交番、派出所等所属の警察官署を含む。以下、同様)若しくは済州特別自治道の自治警察団事務所(以下「自治警察団」とする)に提出しなければならない。

Q 08. マスク買い占め、売り惜しみ行為

国内のマスク生産業者 A 社は 2020 年 1 月末からコロナ 19 が拡大し、マスク需要が増加すると、突然、取引先 C 社に対するマスク納品を一方向的に中断し、会社代表の息子が運営する B 社にすでに生産したマスクを大量供給しました。A 社の製品は、本来工場売渡し価格 750 ウォンで納品していた製品でしたが、A 社は代表の息子が運営する B 社に 1 個当たり 300 ウォンで販売し、B 社は地域の母親カフェ等を通じて、1 個当たり 3500 ウォン～4500 ウォンで売り、供給価格に対し 10 倍以上の暴利を得ました。この場合、どのような刑事責任を負いますか。

#買いだめ #買い占め、売り惜しみ #取引拒絶 #不当な支援行為

A 1.「保健用マスク及び手消毒剤買い占め・売り惜しみ行為禁止等に関する公示」第 5 条基準に違反して、マスクを暴利目的に過多に保管し、又は販売を忌避する行為は買い占め・売り惜しみ行為に該当し、物価安定に関する法律により、刑事処罰の対象になります。

2.A 社が取引先 C 社への納品を中断して、B 社に低い価格で販売した行為は不公正取引行為に該当し、A 社は独占規制及び公正取引に関する法律により、刑事処罰の対象になります。

1.物価安定に関する法律第 7 条により、事業者は企画財政部長官が買い占め・売り惜しみに指定した行為を行ってはならず、これに違反すれば、同法第 26 条、第 30 条（両罰規定）に基づき、「2 年以下の懲役又は 5 千万ウォン以下の罰金」という処罰を受けることになります。ただし、同法第 31 条により、主務

Chapter 10 刑事

副長官である企画財政部長官の告発があつてこそ処罰が可能です。

企画財政部長官はコロナ 19 に対応して「保健用マスク及び手消毒剤の買い占め、売り惜しみ行為禁止等に関する告示」を発令し、同告示第 5 条は保健用マスク買い占め、売り惜しみ行為の有無の判断基準を設けています。これによれば、①2019 年 1 月 1 日以前から営業をしていた事業者の場合、調査当日を基準として 2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日までの月平均販売量の 150%を超過して 5 日以上保管する行為、②2019 年 1 月 1 日以後、新規で営業をした事業者の場合、営業開始日から調査当日までの月平均販売量の 150%を超過して 5 日以上保管する行為、③2020 年 1 月 1 日以後、新規で営業をした事業者の場合、買い入れた日から 10 日以内に返還・販売しない行為は買い占め・売り惜しみ行為になり、処罰対象になります。

したがって、A 社と B 社が「保健用マスクと手消毒剤の買い占め・売り惜しみ行為の禁止等に関する告示」第 5 条の基準に違反して、マスクを暴利を目的として過多に保管し、又は販売を忌避した場合、これは買い占め・売り惜しみ行為に該当し、物価安定に関する法律に基づいて、「2 年以下の懲役又は 5 千万ウォンが下の罰金」で処罰されることがあります。

2.独占規制及び公正取引に関する法律第 23 条第 1 項第 1 号は、不当に取引を拒絶し、又は取引の相手を差別して扱う行為を不当取引行為と規定し、これに違反した場合、同法第 67 条第 2 号、第 70 条に基づき、「2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金」により処罰すると規定しています。また、同法第 23 条第 1 項第 7 号力は不当に財産・商品等を提供し、又は相当有利な条件で取引する等の方法で特殊関係人又は他の会社を支援する行為を不公正取引行為に規定し、これに違反した場合、同法第 66 条第 1 項第 9 の 2 号、第 70 条（両罰規定）に基づいて、「3 年以下の懲役又は 2 億ウォン

以下の罰金」により処罰されるとしています。ただし、同法第 71 条第 1 項の規定により、公正取引委員会の告発があつてこそ処罰が可能です。A 社は、既存の取引先に対する納品を一方的に中止し、代表の息子が運営する B 社に非常に低額な価格で商品を提供したので、これは独占規制及び公正取引に関する法律第 23 条第 1 項第 1 号及び第 7 号で禁止している不公正取引行為に該当します。したがって A は独占規制及び公正取引に関する法律に基づいて処罰を受けることがあります。

物価安定に関する法律

第 7 条(買い占め、売り惜しみ行為の禁止)事業者は暴利を目的に物品を買い占め、又は販売を忌避する行為として、企画財政部長官が物価の安定を害するおそれがあると認め、買い占め、売り惜しみ行為に指定した行為をしてはならない。

第 26 条(罰則)第 7 条に違反して買い占め、売り惜しみ行為をした者は 2 年以下の懲役、又は 5 千万ウォン以下の罰金に処する。

第 30 条(両罰規定)法人の代表者又は法人若しくは個人の代理人、使用人、その他の従業員がその法人若しくは個人の業務に関して第 25 条から第 27 条までのいずれか一つに該当する違反行為を行えば、その行為者を罰する他に、その法人又は個人にも該当条文の罰金刑を科す。ただし、法人又は個人がその違反行為を防止するために該当業務に関して、相当な注意と監督を怠らなかった場合には適用しない。

第 31 条(告発)第 25 条及び第 26 条の罪は、主務部長官の告発があつてこそ公訴を提起することができる。

保健用マスク及び手消毒剤買い占め、売り惜しみ行為禁止等に関する告示

第4条(買い占め、売り惜しみ行為等禁止)①事業者は保健用マスク又は手消毒剤を、暴利を目的に過多に保有してはならない。

②事業者は保健用マスク又は手消毒剤を、暴利を目的に販売を忌避してはならない。

第5条(買い占め、売り惜しみ行為の有無判断基準)①第4条に基づく買い占め、売り惜しみ行為の判断基準は以下のとおりである。

1. 2019年1月1日以前から営業をしていた事業者の場合、調査当日を基準として2019年1月1日から2019年12月31日までの月平均販売量の150%を超過して5日以上保管する行為
2. 2019年1月1日以後、新規で営業をした事業者の場合、営業開始日から調査当日までの月平均販売量の150%を超過して5日以上保管する行為、
3. 調査当日を基準として営業日が2ヶ月未満の事業者の場合、購入した日から10日以内に返還・販売しない行為

独占規制及び公正取引に関する法律

第23条(不公正取引行為の禁止)①事業者は次の各号のいずれか一つに該当する行為として定めた取引を阻害するおそれがある行為(以下「不公正取引行為」という)を行い、又は系列会社若しくは他の事業者にこれを行うようにさせてはならない。

1. 不当に取引を拒絶し、又は取引の相手を差別して取り扱う行為
 7. 不当に次の各号のいずれか一つに該当する行為を通じて特殊関係人、又は他の会社を支援する行為
- カ. 特殊関係人、又は他の会社に対し仮支払金・貸与金・人材・不動産・有価証券・商品・サービス・無体財産権等を提供し、又は非常に有利な条件で取引する行為

②特殊関係人又は会社は、他の事業者から第 1 項第 7 号に該当するおそれがあるにもかかわらず、該当支援を受ける行為をしてはならない。

第 66 条(罰則)①次の各号のいずれか一つに該当する者は 3 年以下の懲役又は 2 億ウォン以下の罰金に処する。

9 の 2.第 23 条(不公正取引行為の禁止)第 1 項第 7 号、第 23 条の 2(特殊関係人に対する不当な利益提供等の禁止)第 1 項又は第 4 項に違反した者

第 67 条(罰則)次の各号のいずれか一つに該当する者は 2 年以下の懲役又は 1 億 5 千万ウォン以下の罰金に処する。

2.第 23 条(不公正取引行為の禁止)第 1 項(第 7 号は除く)の規定に違反して不公正取引行為をした者

第 70 条(両罰規定)法人(法人格がない団体を含む。以下、本条で同じ)の代表者又は法人若しくは個人の代理人、使用人、その他の従業員がその法人若しくは個人の業務に関して第 66 条から第 68 条までのいずれか一つに該当する違反行為をすればその行為者を罰する他にその法人若しくは個人にも該当条文の罰金刑を科する。ただし、法人又は個人がその違反行為を防止するために、該当業務に関して相当な注意及び監督を怠らなかった場合にはそうではない。

第 71 条(告発)①第 66 条(罰則)及び第 67 条(罰則)の罪は、公正取引委員会の告発があつてこそ公訴を提起することができる。

Q 09. コロナ 19 確定診断者の伝播媒介行為の傷害罪成立の有無

A は風邪、鼻水等の症状が表れましたが、単純な風邪だと考えて過ぎていましたが、次の日、38 度を超える発熱症状が出て、朝早くに居住地の近辺にある選別診療所を訪問しました。A は、この日午前 9 時から約 1 時間 30 分間、診断検査のための検体採取をした後保健教育を受け、自宅隔離決定を通知されました。A はその後、コロナ 19 確定診断判定の通知を受けましたが、入院しないまま、近辺の大型スーパーへ立ち寄り、同窓会の集まりに出席して外食をし、A と一緒に食事をした友人 B が 2 日後にコロナ 19 確定診断判定を受けました。

1.A に感染病予防及び管理に関する法律に基づく制裁(刑事 Q&A1 番参照)の他に、B に対する傷害罪が成立することはありますか。

2.もし、B の移動経路に他の確定診断者との接触があったとすれば A は免責されますか。

#伝播媒介行為 #未必的故意 #因果関係

A A がコロナ 19 確定診断判定を通知されたのに、外部接触行為をしたことは、他人への感染という結果発生危険を容認したと解釈されます。また、A の外部接触行為によりもたらされた危険が B の感染という結果で現実化されたと見られます。したがって、B が違う確定診断者と接触したとしても、A の B に対する傷害罪の成立は免れ難いです。

1.故意と関連して大法院は、「故意の一種である未必的故意は、重大な過失とは異なり、犯罪事実の発生可能性に対する認識があり、さらに犯罪事実が発生する危険を容認する内心の意思がなければならな

い。行為者が犯罪事実の発生可能性を容認していたかの有無は、行為者の陳述に依存せず、外部に表れた行為の形態及び行為の状況等、具体的事情を基礎として、一般人であれば該当犯罪事実が発生した可能性をどのように評価するのかを考慮して、行為者の立場で心理状態を推認しなければならない。」と判示しています。(大法院 2018.1.25.宣告 2017 ト 13628 判決参照)。

すなわち、コロナ 19 確定診断判定を通知されても、入院しないまま、他の人との接触行為を行い、接触者の中に確定診断者が発生した場合、傷害の未必的故意を認めることができます。

2. 一方、B の移動経路に他の確定診断者との接触があったとしてもそれだけで A が免責されることは難しいです。大法院は「刑法第 17 条は『どんな行為でも罪の要素となる危険発生に連結されないときには、その結果に因り罰しない。』と定めているとおり、自身の行為によりもたらされた危険がそのまま又はその一部が犯罪結果として現実化された場合ならば、たとえその結果発生に第三者の行為が一部寄与したとしても、その結果に対する罪責を免じることができない」と述べているためです(大法院 2009.4.23.宣告 2008 度 11 921 判決参照)。

したがって、A がコロナ 19 確定診断判定を通知されたのに、外部接触行為をしたことは、他人への感染という結果発生の危険を容認したと解釈され、傷害罪の未必的故意を認めることができ、A の外部接触行為によりもたらされた危険が B の感染という結果として現実化されたと見られるので、B が他の確定診断者と接触し、その結果発生に第三者の行為が一部寄与したとしても、A の B に対する傷害罪の罪責を免じることが難しいと見られます。

参考として、後天性免疫欠乏症予防法は、「エイズ感染者は、血液又は体液を通じて他の人に伝播媒介行為をしてはならない」と規定し、これに違反した場合、3 年以下の懲役に処するとしています(法第 19

条 伝播媒介行為の禁止、第 25 条第 2 号)。これは伝播媒介行為(たとえば性関係)があれば、その相手を人体免疫欠乏ウイルスに感染する危険にさらすので、実際の感染有無に関係なく処罰する形式犯として、侵害犯である傷害罪と区別しています(光州地方法院 2019.11.8 宣告 2019 コダン 3972 判決等参照)。

刑法

- 第 257 条(傷害、尊属傷害)**①人の身体を傷害した者は 7 年以下の懲役、10 年以下の資格停止又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。
- ②自己又は配偶者の直系尊属に対し第 1 項の罪を犯したときには、10 年以下の懲役又は 1 千 500 万ウォン以下の罰金に処する。
- ④ 前 2 項の未遂犯は処罰する。

Q 10. 集合禁止、防疫措置指針遵守違反等

政府と地方自治体の「集団感染危険施設運営制限措置」という行政命令が下されました。行政命令に基づけば、カラオケ店等集団感染危険施設の運営者は、必須防疫指針、すなわち出入口で発熱・呼吸器症状を確認し、従事者と利用者全員がマスクを着用するようにしなければなりません。手消毒剤の備え置き、人の距離を 1～2m に維持、確定診断者発生時の動線把握のための出入者名簿も作成しなければなりません。利用者はマスクを着用しなければならず、利用者間で最低 1～2m 以上の間隔を維持するように努力しなければなりません。

A は友人らとマスクを着用しないままカラオケ店を利用しました。このカラオケ店の事業主(運営者)は出入者名簿を作成せず、発熱・呼吸器症状を確認することはありませんでした。管轄区庁の現場点検で摘発されれば、A は処罰を受けますか。運営者だけ処罰を受けるのではないのですか。

#行政命令 #コロナ #カラオケ店 #塾 #宗教施設

A マスク着用等防疫指針に違反したことで処罰される可能性はありません。しかし、防疫指針を守らないで、集合禁止行政命令が下されたカラオケ店を運営する場合、感染症予防及び管理に関する法律に基づき、運営者だけでなく、A も処罰を受けることがあります。塾、宗教施設等も同様です。

行政命令「集団感染危険施設運営制限措置」の対象施設には宗教施設、室内体育施設、ネットカフェ、カラオケ店、塾はもちろん遊興施設に分類されるクラブ、ダンスホール、遊興酒屋等があります。カラオケ店は

行政命令の適用対象施設です。

カラオケ店運営者は行政命令に基づき、出入者名簿作成、従事者と利用者全員のマスク着用という必須防疫指針を遵守しなければなりません。利用者である A もマスクを着用しなければならず、利用者間で最低 1～2m 以上間隔を維持するように努力しなければなりません。

該当地方自治体は、カラオケ店運営時に、防疫指針に従っているのか等を現場点検して、これに違反したところに対し、戒告状を発行して感染症予防法に基づく集会・集合禁止行政命令を下すことができます(感染症予防法第 49 条第 1 項第 2 号)。

カラオケ店運営者が地方自治団体長が下した行政命令を履行しない場合、感染症予防及び管理に関する法律違反嫌疑で警察官署に告発することができ、違反事実が認められれば感染症予防法第 80 条第 7 号により 300 万ウォン以下の罰金という処罰を受けることがあります。もし確定診断者が発生した場合、入院・治療費及びそれに伴う防疫費に対する損害賠償(求償権)が請求されることがあります。

A がマスク着用等防疫指針に違反したことで処罰されることは難しいですが、集合禁止行政命令が下されたカラオケ店を利用すれば、感染症予防法第 49 条第 1 項に基づく措置に違反します。したがって、A は感染症予防法第 80 条第 7 号に基づき警察官署に告発されることがありえ、違反事実が認められる場合、300 万ウォン以下の罰金に処されることができます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 49 条(感染症の予防措置) ①保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は感染症を予防するために次の各号に該当する全ての措置を取るか、必要な一部の措置をとらなければならない。<改

Chapter 10 刑事

訂 2015.7.6., 2015.12.29., 2020.3.4.>

2.興行、集会、祭礼又はその他様々な人の集合を制限し、又は禁止すること

第 80 条(罰則)次の各号のいずれかに該当する者は、300 万ウォン以下の罰金に処する。

7.第 47 条(同条第 3 号は除く)又は第 49 条第 1 項(同項第 3 号中、健康診断に関する事項及び同項第 14 号は除く)に基づく措置に違反した者

Q 11. 個人情報流出(確定診断者動線公開)

コロナ 19 の確定診断判定を受けた A は自身の人的事項(年齢)、感染経路、確定診断日時、入院の有無、入院機関、時間帯別移動経路等が公開され、私生活が露出しました。

確定診断者関連情報を取り扱う担当公務員が A の姓名を意図的に公開し、又はコロナ 19 と関係ない「A を特定できる個人情報」を(他の人が利用するように)インターネットに流布したとすれば、担当公務員の行為に対して処罰を要求できますか。

#動線公開 #コロナ #個人情報 #私生活

A コロナ 19 の確定診断判定を受けた A の姓名を意図的に公開し、又はコロナ 19 と関係ない「A を特定できる個人情報」を(他の人が利用するように)インターネットに流布したとすれば、個人情報保護法により、刑事処罰が可能です、

感染症の予防及び管理に関する法律第 34 条の 2 第 1 項は、保健福祉部長官は、国民の健康への危害になる感染症拡散によって災難及び安全管理基本法第 38 条第 2 項に基づく、注意以上の危機警報が発令されれば、感染病患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者の現況等、国民が感染症の予防のために知らなければならない情報を、情報通信網への掲載又は報道資料配布等の方法により、迅速に公開すると規定されています。したがって、コロナ 19 と関連した情報を公開することは保健福祉部長官に与えられた義務です。

A はコロナ 19 確定診断者であるため、A の人的事項(国籍等)、感染経路、確定診断日時、入院の有

Chapter 10 刑事

無、入院機関、時間帯別移動経路等の公開は、感染症の予防及び管理に関する法律に基づく適法な措置です。しかし、確定診断者の動線公開時に、姓名等個人を特定できる情報は公開対象から除外されなければなりません。

一方、個人情報保護法第 59 条に基づけば、個人情報を処理し、又は処理した者は、①虚偽その他の不正な手段若しくは方法により個人情報を取得し、又は処理に関する同意を受ける行為、②業務上知った個人情報を漏洩し、又は権限なしに他の人が利用するように提供する行為をしてはなりません。

したがって、担当公務員がコロナ確定診断を受けた A の姓名等を意図的に公開し、又はコロナ 19 と関係ない「A を特定できる個人情報」を(他の人が利用するように) インターネットに流布したのならば、個人情報保護法第 59 条に違反した行為として刑事処罰の対象になります。

この場合、A は個人情報保護法第 36 条に基づき、姓名を公開した該当地方自治団体に個人情報の削除を要求できます。もし、個人情報が含まれた公文書等がオンライン上に流布している状況ならば、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 32 条の 4 に基づき、露出した個人情報の削除・遮断を放送通信委員会と韓国インターネット振興院に申請できます。

もし、公開された情報が、①事実と異なる場合又は②公開された事項に関して意見がある場合、保健福祉部長官に対する書面若しくは言葉、又は情報通信網を利用して異議申請ができます(感染症の予防及び管理に関する法律第 34 条の 2 第 2 項)。提起された異議申請に相当な理由があると認められる場合には、公開された情報の訂正等必要な措置が実現されます(感染症の予防及び管理に関する法律第 34 条の 2 第 3 項)。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 34 条の 2(感染症危機時情報公開)①保健福祉部長官は国民の健康への危害となる感染症拡散により、「災難及び安全管理基本法」第 38 条第 2 項に基づく注意以上の危機警報が発令されれば、感染病患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者の現況等、国民が感染症予防のために知らなければならない情報を情報通信網への掲載又は報道資料配布等の方法により迅速に公開しなければならない。

②何人も第 1 項により公開された事項が次の各号のいずれか一つに該当する場合には、保健福祉部長官に対する書面若しくは口頭又は情報通信網を利用して異議申立てができる。

1.公開された事項が事実と違った場合

2.公開された事項に関して意見がある場合

③保健福祉部長官は第 2 項に基づく異議に相当な理由があると認める場合には公開された情報の訂正等必要な措置を行わなければならない。

個人情報保護法

第 36 条(個人情報の訂正・削除)①第 35 条に基づき自身の個人情報を閲覧した情報主体は個人情報処理者に対し、その個人情報の訂正又は削除を要求することができる。ただし、他の法令でその個人情報が収集対象と明示されている場合には、その削除を要求することはできない。

②個人情報処理者は第 1 項に基づく情報主体の要求を受けたときには、個人情報の訂正又は削除に関して他の法令に特別な手続が規定されている場合を除いて、遅滞なくその個人情報を調査し、情報主体の要求に基づき訂正・削除等必要な措置を行った後、その結果を情報主体に知らせなければならない。

第 59 条(禁止行為)個人情報を処理し、又は処理した者は次の各号のいずれか一つに該当する行為をしてはならない。

- 1.虚偽その他の不正な手段若しくは方法で個人情報を取得し、又は処理に関する同意を得る行為
- 2.業務上知った個人情報を漏洩し、又は権限なしに、他の人が利用するために提供する行為
- 3.正当な権限なしに、又は許可された権限を超えて他の人の個人情報を毀損、滅失、変更、偽造又は流出する行為

情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律

第 32 条の 4（露出した個人情報の削除・遮断）①情報通信サービス提供者等は住民登録番号、口座情報、クレジットカード情報等利用者の個人情報が情報通信網を通じて公衆に露出しないようにしなければならない。

②情報通信サービス提供者等は放送通信委員会又は韓国インターネット振興院の要請がある場合、第 1 項の露出した個人情報の削除・遮断等必要な措置を取らなければならない。

11 会社経営関係

01. 確定診断者の移動経路情報公開と事業所の閉鎖（賠償・補償）
02. 勤労者に対する懲戒又は損害賠償請求
03. 役員の任期と権限行使
04. コロナ 19 と株主総会（報告書の提出）
05. コロナ 19 と株主総会（役員の報酬）
06. 小商工人支援制度
07. コロナ 19 と整理解雇
08. 会社更生・破産
09. 個人回生・破産
10. 事業主の損害賠償責任

Q 01. 確定診断者の移動経路情報公開と事業所の閉鎖（賠償・補償）

1. A は、政府のコロナ 19 確定者の移動経路情報の開示によって、運営していた事業所を閉鎖することになりました。A は、国を相手として損失補償請求や損害賠償請求をすることができますか。
2. もし、政府が発表した確定者の移動経路等が事実ではなく、間違っている場合には、虚偽の情報を提供されたことによる被害については、どのような権利救済の方法がありますか。

#移動経路 #情報公開 #事業所閉鎖 #損失補償 #損害賠償

A 事業所の閉鎖が感染症の予防及び管理に関する法律に基づく閉鎖措置による場合には、同法の規定に基づいて損失補償の対象となり得ます。また、移動経路等が間違っており、これに公務員の故意又は過失が認められる場合、国家賠償責任が認められ得ます。

感染症の予防及び管理に関する法律第 70 条第 1 項第 5 号によると、保健福祉部長官、市・道知事及び市長・郡守・区庁長は、感染症の患者等が発生・経由したり、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長がその事実を公開したりして療養機関（医療機関、薬局、保健所等）が被ることになった一定範囲の損失を補償しなければなりません。この場合、療養機関以外の他の機関（事業所等）への補償規定は置いていません。

したがって、A は、感染症の予防及び管理に関する法律に基づいて、移動経路情報公開を原因としては損失の補償を受けることは難しく、事業所の閉鎖が同法第 47 条第 1 号カ目による閉鎖措置に基づく場

合にのみ、補償を受けることができます。すなわち、A が自発的に臨時休業した場合には、感染症の予防及び管理に関する法律による補償を受けることは難しいです。

また、国賠償法第 2 条第 1 項によると、国や地方公共団体は、公務員または公務の委託を受けた私人が、職務を執行しながら故意又は過失によって法令に違反し、他人に損害を及ぼした場合、その損害を賠償しなければならないので、政府の確定者の移動経路情報の公開行為が、公務員が職務を執行するにあたって、故意又は過失によって法令に違反する行為に該当するのであれば、国賠償法に基づいて損害賠償を受けることができます。

ところで、感染症の予防及び管理に関する法律第 34 条の 2 第 1 項は、「保険福祉部長官は、国民の健康に危害となる感染症の拡散により、『災難及び安全管理基本法』第 38 条第 2 項による注意以上の危機警報が発令されると、感染症患者の移動経路、移動手段、診療医療機関や接触者の現状等、国民が感染症予防のために知らなければならない情報を情報通信網の掲載又は報道資料の配布等の方法で、迅速に公開しなければならない。」と規定していますので、移動経路情報公開行為が上記の規定に基づいて適法になされたものであれば、国家賠償責任が認められることは困難です。確定者の移動経路等が、事実と異なり、誤っている場合にも、公務員が職務執行過程において、これを認知することができなかったことについての故意又は過失が認定される場合にのみ、国家賠償責任が認定され得ます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 34 条の 2（感染症危機時の情報公開） ①保健福祉部長官は、国民の健康に危害となる感染症の拡散により、「災害及び安全管理基本法」第 38 条第 2 項の規定に基づく注意以上の危機警報が発令

された場合、感染症の患者の移動経路、移動手段、診療医療機関及び接触者の現況等、国民が感染症の予防のために知らなければならない情報を情報通信網への掲載や報道資料の配布等の方法によって迅速に公開しなければならない。

第 47 条（感染症の流行に対する防疫措置） 保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、感染症が流行した場合、感染症の伝播を防ぐために、次の各号に該当するすべての措置を行い、又は必要な一部の措置を行わなければならない。＜改正 2015.7.6、2020.3.4＞

1.感染症の患者がいる場所や感染症の病原体に汚染されたと認められる場所に対する次の各目の措置

カ. 一時的な閉鎖

第 70 条（損失補償） ①保健福祉部長官、市・道知事及び市長・郡守・区庁長は、次の各号のいずれかに該当する損失を被った者に対し、第 70 条の 2 の損失補償審議委員会の審議・議決に従い、その損失を補償しなければならない。

4.第 47 条第 1 号、第 4 号及び第 5 号、第 48 条第 1 項、第 49 条第 1 項第 4 号、第 6 号から第 10 号まで、第 12 号及び第 13 号に基づく措置により発生した損失

5.感染症患者等が発生・経由し、又は保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長がその事実を公開して発生した「国民健康保険法」第 42 条の規定による療養機関の損失として、第 1 号から第 4 号までの損失に準じて、第 70 条の 2 に基づく損失補償審議委員会が審議・議決した損失

国家賠償法

第 2 条（賠償責任） ①国家又は地方自治団体は、公務員や公務の委託を受けた私人（以下「公務員」という）が、職務を執行するにあたり、故意又は過失により法令に違反して他人に損害を与え、又は、

Chapter 11 会社経営関係

「自動車損害賠償保障法」に基づいて損害賠償の責任があるときは、この法律に基づいて、その損害を賠償しなければならない。

Q 02. 勤労者に対する懲戒又は損害賠償請求

A 社は、政府と A 社が設けたコロナ 19 ガイドラインを遵守しない勤労者 B のために、一緒に勤務する勤労者たちが集団感染し、事業所がコホート（集団）隔離される等、損害を被りました。A 社は、勤労者 B を懲戒したり、B を相手に損害賠償を請求したりすることができますか。

ガイドライン違反 # 集団感染 # コホート（集団）隔離 # 懲戒 # 損害賠償

A B が、A 社が具体的で明確な行動ガイドラインを設けて、事前告知したにもかかわらず、これに違反した場合、又は、感染症の予防及び管理に関する法律による入院又は隔離措置に違反して会社に出勤した場合には、B の故意又は過失によって A 社に損害が発生したと見ることができますので、A 社は、B を懲戒したり、B に損害賠償請求をしたりすることができます。

コロナ 19 は、疾病であるため、コロナ 19 に感染したという事実だけで、勤労者を懲戒したり、勤労者に対して損害賠償責任を問うことはできません。ただし、使用者は、勤労者に対する保護義務等がありますので、勤労者の健康と安全のために適切な措置（自宅隔離、在宅勤務、マスクの着用等）が可能であり、上記の措置が政府のガイドラインに沿ったものであれば問題にならないのであり、勤労者はその措置に従う義務があることになります。

一方、感染症の予防及び管理に関する法律第 79 条の 3 第 4 号、第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項によると、保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、1 級感染症が発

生した場合、感染症患者等、感染症の疑いがある者に対して、入院又は隔離措置を行うことができ、その対象者がこれに違反した場合、処罰されることがあります（この場合、感染症の予防及び管理に関する法律の附則第 1 条の規定に基づいて、2020 年 4 月 5 日の時点を基準として、その前までは同法第 80 条第 5 号に基づいて「300 万ウォン以下の罰金」に、2020 年 4 月 5 日以降は、同法第 79 条の 3 第 4 号に基づいて「1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金」に処されます）。

したがって、A 社が具体的で明確な行動ガイドラインを設けて、B に事前告知したにもかかわらず、B がこれに違反したり、B が刑事処罰の対象となる上記感染症の予防及び管理に関する法律に基づく入院又は隔離措置を拒否して会社に出勤したりした場合には、B の故意又は過失によって、A 社に対し、勤労者たちが集団感染し、事業所がコホート（集団）隔離する等の損害が発生したものとみることができますので、A 社は、B を懲戒したり、B を相手方として損害賠償を請求したりすることができます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 42 条（感染症に関する強制処分） ①保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、該当の公務員をして、次の各号のいずれかに該当する感染症患者らがいると認められる住宅施設、船舶・航空機・列車等の輸送手段又はその他の場所に立ち入って、必要な調査や診察をすることができ、その診察の結果、感染症患者らとして認められるときには、同行して治療を受けさせ、又は入院させることができる。

1.第 1 級感染症

②保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 1 級感染症が発生した場合は、該当の公務員をして、感染症の疑いのある者に対し、次の各号のいずれかに該当する措置をさせることができる。

この場合、公務員は、感染症の症状の有無を確認するために必要な調査や診察をすることができる。<新設 2020. 3. 4>

1.自宅又は施設に隔離

③保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、第 2 項の規定による調査や診察の結果、感染病患者らと認定された者に対しては、該当の公務員と同行して治療を受けさせ、又は入院させることができる。

⑦保健福祉部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、調査拒否者を自宅又は感染症管理施設に隔離することができ、第 4 項の規定に基づく調査・診察の結果、感染症患者らと認められるときには、感染症管理施設において治療を受けさせ、又は入院させなければならない。

第 79 条の 3（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

4.第 42 条第 1 項・第 2 項第 1 号・第 3 項又は第 7 項の規定による入院又は隔離措置を拒否した者

[本条新設 2020.3.4] [施行日 2020.4.5]

第 80 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、300 万ウォン以下の罰金に処する。

5.第 42 条の規定による強制処分に従わない者

附則<法律第 17067 号、2020. 3. 4.>

第 1 条（施行日） この法律は、公布後 6 ヶ月が経過した日から施行する。ただし、次の各号の事項は、その区分による日から施行する。

1.第 2 条・第 11 条第 1 項・第 13 条・第 16 条の 2 第 1 項・第 22 条・第 23 条・第 23 条の 2・第 34

Chapter 11 会社経営関係

条の2・第40条の3・第42条・第47条・第49条・第52条第2項から第4項まで、第53条・第59

条・第60条・第60条の3（市長・郡守・区庁長の部分に限定する）・第76条の2・第76条の3・第

79条第3号・第5号及び第83条第2項第3号の改正規定：公布した日

4.第77条・第79条の3・第79条の4及び第80条の改正規定：公布後1ヶ月が経過した日

Q 03. 役員の任期と権限行使

A は、国内の大手金融会社の退職役員たちで構成された同友会の会長です。A は、2018 年 3 月、同友会の会長に当選し、任期 2 年の会長職を担ってきましたが、本来は、2020 年 3 月に再び、総会を開催して会長を選任しなければなりません。ところが、同友会の会員たちの平均年齢が 70 代を越えるため、コロナ 19 によって、3 月に計画していた総会を開くことができない状況になり、A の任期がそのまま終わりそうです。同友会は、4 月末か 5 月初めに総会を開催し、会場を選任する予定です。ちなみに、同友会では、会場の任期だけ決まっているだけで、任期終了後の会長の権限については、何の規定也没有ありません。

1. 2020 年 3 月 31 日以降も A の会長としての地位は維持されるのでしょうか。
2. A の会長の地位が維持されないとすれば、誰が同友会の会長の権限を行使することができ、次期総会の招集権者は誰なのでしょう。
3. A の会長の地位が維持され続けるとすれば、次期総会時、総会を A が進行することができますか。

団体運営 # 任期満了 # 総会 # 会長権限

A 同友会の関連規定がないため、判例や条理に基づいて判断すると、A の会長の地位は維持することができます。ただし、次期総会において会長を選任する決議を行う場合には、選挙管理委員会を構成し、その委員長が選挙を進行するのが妥当であると思われます。

A が属する同友会は、法律的な人格が認められる団体でもなく、非営利団体等として登録された団体でもない上、民法上の組合とみることも難しい私的集まりにみえます。

同友会に任期が終了した会長の権限等について何ら規定がないため、類似する団体に関する判例や条
理によって、会長の権限等を解釈するしかないと思います。

大法院は、①民法上、財団法人である学校の理事の場合、任期が満了した理事であっても、新しい取締
役を選任するまでは、法人の維持・存続のために、従前の理事の権限等、緊急処理権を行使することがで
きるという趣旨で判示しており（大法院 2007.7.19.宣告 2006 ドウ 19297 判決参照）、②法人格のある
団体にみえる宗中代表者の場合、任期満了以降でも、後任の理事が選任される時まで正常な業務遂
行が可能であるという趣旨で判事しています（大法院 2007.7.2.宣告 2005 ド 4072 判決参照）。

また、都市及び住居環境整備法第 41 条第 5 項 1 号は、「組合役員が辞任、解任、任期満了、その他
やむを得ない事由等で職務を遂行することができない時から 6 ヶ月以上選任されなかった場合」、市長・郡
守等が一定の要件を満たすものを専門組合管理人に選定して、組合役員の業務を代行させるようにする
ことが規定しているところ、その反対解釈により、役員の任期満了によって組合の業務遂行が難しい場合に
は、最長 6 ヶ月間は前任の役員の地位が認められるとみることができます。

一方、A に会長としての地位が認められるとしても、次期総会で会長を選任する決議を行う場合には、公
正な選挙管理のために、選挙管理委員会を構成し、その委員長が選挙を進行することが妥当であると思
います。

都市及び住居環境整備法

第 41 条（組合の役員） ⑤組合役員の選出方法等は、定款で定める。ただし、市長・郡守等は、以下
の各号のいずれかに該当する場合、市・道条例で定めるところにより、弁護士・会計士・技術士等で大統

Chapter 11 会社経営関係

領令で定める要件を備えた者を専門組合管理人に選定し、組合役員の業務を代行させることができる。

1.組合役員が辞任、解任、任期満了、その他やむを得ない事由等で職務を遂行することができないときか

ら6ヶ月以上選任されなかった場合

Q 04. コロナ 19 と株主総会（報告書の提出）

中国に支社を置く株式会社 A は、中国現地に蔓延したコロナ 19 によって移動制限、決算及び外部監査の遅延等の事由が発生したことにより、中国の現地法人の事業報告書、監査報告書等を適時に提出を受けることができなくなり、財務諸表の承認のための定期株主総会を開催できなくなった結果、資本市場及び金融投資業に関する法律と株式会社等の外部監査に関する法律及び商法等に違反する他なかったところ、この場合、法律違反を理由とした制裁処分の免除を受ける方法や法律違反を予防することができる方法がありますか。

定期株主総会 # 事業報告書 # 監査報告書 # 資本市場法 # 外部監査法 # 商法

A A 又は監査人は、金融監督院や韓国公認会計士会に対し、財務諸表、監査報告書等の遅延提出についての審査を申請することができ、一定の要件を満たせば、金融委員会傘下の証券先物委員会の議決を経て、制裁の免除を受けることができる特例制度があります。財務諸表の承認のための株主総会は、商法に基づいて、延期・続行の決議をした後、コロナ 19 が沈静化した以降に開催することも検討することができます。

事業報告書の提出対象法人（株券上場法人と資本市場法施行令第 167 条が規定する法人）は、各事業年度の経過後 90 日以内に事業報告書を金融委員会と韓国取引所に提出しなければならないところ、これに違反した場合、課徴金が課されることとなり（資本市場法第 159 条、第 429 条）、外部監査の対象となる株式会社と有限会社は、定期株主総会の開催 6 週間前までに財務諸表を監査人に

提出しなければならず（外部監査法第 6 条、施行令第 8 条）、監査人は、定期株主総会の 1 週間前までに監査報告書を会社、証券先物委員会等に提出しなければならないところ（外部監査法第 23 条、施行令第 27 条）、これらの義務に違反した場合、一定の制裁が課されることになります（外部監査法第 29 条、第 30 条、第 42 条等）。

上場会社が、コロナ 19 あるいはコロナ 19 防疫のための措置として、事業報告書を適時に提出することができなかった場合、課徴金の賦課とは別に管理銘柄に指定され得るのであり、管理銘柄の指定後 10 日が経過すると、上場廃止になり得ますが、韓国取引所は、コロナ 19 という避けられない事情を考慮して、上記のような取引所上場規定の違反による制裁要件を緩和し、コロナ 19 によって致し方なく事業報告書を提出できなかった会社に対して、管理銘柄指定を猶予する等の特例を設けています。

コロナ 19 によって移動制限が発生したり、決算が遅れて事業報告書、財務諸表、監査報告書等の提出が遅れたり、提出できなかったりした場合、避けられない外部の事情によるものであることを考慮して、一定の要件を満たしている会社と監査人に対して制裁を免除する特例が設けられましたが、財務諸表、監査報告書、事業報告書等の遅延提出あるいは未提出の事由が発生した場合、会社や監査人が金融監督院や韓国公認会計士会に審査を申請し、審査の結果、①会社の決算日が 2019 年 12 月 31 日であり、②会社の主な事業所が中国又は国内感染症特別管理地域にあるか、同地域での重要なビジネスを行っており、③財務諸表の作成又は外部監査がコロナ 19 又はコロナ 19 防疫等のための各種措置等の影響で遅れた場合、監査人がコロナ 19 又は防疫過程において事務所の閉鎖等の措置によって 2019 年会計年度の会計監査を期限内に完了することが困難になった場合、その他これに準ずるやむを得ない事由がある時に該当すると判断した場合、証券先物委員会の議決を経て、会社又は監査人に対する関連の制裁

Chapter 11 会社経営関係

を免除することとなります。

コロナ 19 によって上記のような事由が発生し、財務諸表、監査報告書等の作成が遅延した場合、取締役は、定期総会の会議日 1 週間前から財務諸表と監査報告書を本店に備え置かなければならないという義務を履行することができなくなり、それについての過怠料の制裁を受けることになるおそれがありますが（商法第 448 条、第 635 条）、コロナ 19 による不可抗力的な事由によって、上記義務を履行することができなくなったという点が認定されれば、過怠料の賦課の対象から除外されることとなります。

財務諸表等が作成されたとしても、コロナ 19 感染のおそれ等の理由で財務諸表等の承認のための株主総会の開催が困難な場合には、電子投票や電子委任状等を活用して、株主総会の延期・続行の決議をした後、コロナ 19 が落ち着いた以降に財務諸表等の承認のための株主総会の開催を検討することができようになると思います（商法 372 条）。

Q 05. コロナ 19 と株主総会（役員の報酬）

株式会社の役員の報酬は株主総会において定められるところ、コロナ 19 のために総会が開催できない場合、役員の報酬はどのように決定しなければならないでしょうか。

コロナ 19 # 株主総会 # 役員の報酬

A 株式会社の役員の報酬は、定款で定めていない場合、株主総会の決議で定めなければなりません。

対面での会議が困難な場合、資本金の総額が 10 億ウォン未満の会社は、株主全員の同意の下、株主総会の決議を書面決議で行うことができます。それに該当しない会社は、取締役会の決議に基づき、株主が総会に出席せずに電磁的方法で議決権を行使するようにして、株主総会を行うことができます。この場合、理事会の決議も、定款に別段の定めがない場合は、遠隔通信手段によって行うことができます。

大法院は、「商法第 388 条によれば、株式会社の取締役の報酬は、定款にその額を定めなかったときには、株主総会の決議によってこれを定めると規定されている。これは、取締役が自分の報酬に関して個人的な利益を図る弊害を防止して、会社と株主及び会社債権者の利益を保護するための強行規定である。したがって、定款等で取締役の報酬について株主総会の決議で定めると規定されている場合、その金額・支払方法・支払時期等に関する株主総会の決議があったことを認める証拠がない限り、取締役の報酬請求権を行使することはできない」と判示しています（大法院 2019.7.4.宣告 2017 タ 17436 判決参照）。

Chapter 11 会社経営関係

一方、商法第 363 条第 4 項によると、資本金総額が 10 億ウォン未満の会社は、株主全員の同意がある場合には、招集の手続なしに株主総会を開催することができ、書面による決議により株主総会の決議に代えることができ、同法第 368 条の 4 第 1 項によると、会社は、取締役会の決議により、株主が総会に出席せず、電磁的方法で議決権を行使することができると定めており、同法第 391 条に基づいて、理事会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会は、取締役の全員又は一部が直接会議に出席せず、すべての理事が、音声を同時に送受信する遠隔通信手段によって決議に参加することを許可することができます。

したがって、コロナ 19 によって対面での会議が困難な場合であっても、定款にその額を定めていないときは、株主総会の決議によってこれを定めなければならなので、資本金総額が 10 億ウォン未満の会社は、株主全員の同意の下、株主総会の決議を書面決議で行ったり、それに該当しない会社は、取締役会の決議によって、株主が総会に出席せず、電磁的方法で議決権を行使するようにして行ったりすることができます。この場合、理事会の決議も、定款に別段の定めのない場合であれば、遠隔通信手段によって行うことができます。

商法

第 388 条（取締役の報酬） 取締役の報酬は、定款にその額を定めなかったときには、株主総会の決議によってこれを定める。

第 363 条（招集の通知） ④資本金総額が 10 億ウォン未満の会社は、株主全員の同意がある場合には、招集手続なしで株主総会を開催することができ、書面による決議によって株主総会の決議に代えるこ

とができる。決議の目的事項について株主全員が書面で同意をしたときは、書面による決議があるものとみなす。

⑤第4項の書面による決議は、株主総会の決議と同一の効力がある。

第368条の4（電磁的方法による議決権の行使） ①会社は、理事会の決議によって、株主が総会に出席せず、電磁的方法で議決権を行使することができることを定めることができる。

第391条（取締役会の決議方法） ②定款に別段の定めがある場合を除いて、取締役会は、取締役の全部又は一部が直接会議に出席せず、すべての理事が音声を同時に送受信する遠隔通信手段によって決議に参加することを許すことができる。この場合、当該取締役は、取締役会に直接出席したものとみなす。

Q 06. 小商工人支援制度

コロナ 19 によって被害を被った小商工人を支援する制度はどのようなものがありますか。

小商工人支援 # 借入れ # 保証 # 租税減免猶予

A 政府がコロナ 19 によって経営が悪化して経済的困難に直面している小商工人を支援するために設けた制度は以下の通りです。これに加えて、中小ベンチャー企業振興公団の「コロナ 19 被害中小企業対象政策資金融資」事業も行われています。

Chapter 11 会社経営関係

区分	支援内容	主管機関	連絡先	施行日
貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）小商工人 経営安全資金 ・（規模）200億ウォン ・（対象）新種CV被害の小商工人 ・（内容）限度7千万ウォン 融資支援、貸付期間5年（2年据置 3年償還） 	小商工人市場振興公団	1357	2.13
	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）微小金融 創業・運用資金 ・（規模）4,400億ウォン ・（対象）低信用（6級以下）・低所得（次上位階層以下）・零細自営業者 対象 ・（内容）一人当たり2千万ウォン限度、最長5年、金利4.5%以内 	庶民金融振興院	1397	2.11
	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）微小金融 伝統市場 商人貸付 ・（規模）500億ウォン→550億ウォン（50億ウォン拡大） ・（対象）伝統市場（全国318個）の零細商人 *基礎自治体の推薦を受けて庶民金融振興院と支援事業約定を締結した伝統市場 ・（内容）一人当たり1千万ウォン限度、満期最長2年、金利4.5%以内（商人会自律決定） 	庶民金融振興院	1397	2.11
	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）特別資金支援 ・（規模）1000億ウォン ・（対象）新種CV被害の小商工人および自営業者 ・（内容）最大5億ウォン、1年（3年まで延長可能）、最大1.0%金利減免 	企業銀行	1588-2588	2.10
保証	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）特例補償プログラム ・（規模）1000億ウォン ・（対象）新型CV被害の小商工人 ・（内容）限度7千万ウォン以内の保証支援（5年以内）、保証比率上昇（85%→100%）、保証料率0.8%適用 	地域信用保証財団	1588-7365	2.13
	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）特例保証プログラム ・（規模）1000億ウォン ・（対象）新種CV被害の企業 ・（内容）企業当たり3億ウォン以内の保証支援、保証比率上昇（85%→95%）、保証料率1.0%適用 	技術補償基金	1544-1120	2.13
	<ul style="list-style-type: none"> ・（名称）優待保証プログラム ・（規模）3000億ウォン ・（対象）新種CV被害の中小企業 ・（内容）優待保証支援、保証比率上昇（85%→95%）、保証料率0.2%差引、審査手続の簡素化 	信用保証基金	1588-6565	2.6
国税	<ul style="list-style-type: none"> ・（対象）新種CV被害の納税者（自営業者等） *被害地域の納税者及び医療・観光・旅行・公園・飲食・宿泊業等（奢侈性遊興業所 除外） ・（内容） <ul style="list-style-type: none"> ①法人税、付加価値税の申告・納付期限の延長（最大9ヶ月） ②徴収（最大9ヶ月）滞納処分（最長1年）執行猶予 ③税務調査の延期または中止 ④新種CV 税政支援専任対応室の運営 	国税庁徴税課、管轄税務署	国番号なし 126 (3番→2番)	2.5
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・（対象）新種CV 確定者及び隔離者、確定者の訪問による休業等によって困難に直面している業者 ・（内容） <ul style="list-style-type: none"> ①取得税、地方所得税、住民税、従業員分等、申告・納付期限の延長（6ヶ月以内。6ヶ月の再延長可能） ②徴収及び延滞処分の猶予（6ヶ月以内。追加6ヶ月の再延長可能） ③税務調査の猶予 ④地方税の減免 	行政安全部 地方税政策課	管轄地方税 税政課 (別添)	2.5
関税	<ul style="list-style-type: none"> ・（対象）中国内の工場閉鎖による原副資材の受給及び輸出に支障が発生した業者 ・（内容） <ul style="list-style-type: none"> ①納付延長・分割納付（最大1年） ②当日の関税還給、関税調査等の猶予 ③問題解消センターの運営 	関税庁 審査政策課	042-481-7863 国番なし 125 (20番→2番)	2.6
カード	被害の懸念零細・中小加盟店（年間売上5億ウォン以下）等に対する無利子分割払い等のマーケティング支援及び事業資金貸付金利の引下げ等の推進 *（C社）無利子分割払いサービス支援、決済代金6ヶ月間の請求猶予、一括利用の分割決済等 *（D社）加盟店主の事業資金の貸付金利の引下げ、消費影響の分析支援、加盟店の衛生物品の提供等支援、加盟店衛生物品の提供など	金融委員会 中小金融課	02-2100-2983	2.10

Q 07. コロナ 19 と整理解雇

コロナ 19 による売上高の減少を理由に従業員を整理解雇できるか知りたいです。整理解雇したけれど、経営悪化による賃金未払と退職金の未払状態にある場合、経営者は金品清算義務不履行による勤労基準法違反罪、勤労者退職給与保障法違反罪で処罰されるでしょうか。

整理解雇 # 賃金未払 # 退職金の未払 # 刑事罰 # 勤労基準法違反

A 会社は、勤労基準法第 24 条の要件を満たしている場合、整理解雇することができます。賃金と退職金が未払であれば、使用者が誠意と努力を尽くしたにもかかわらず支払が期待できない場合、又はやむを得ない事情が認められる場合を除き、勤労基準法違反罪、勤労者退職給与保障法違反罪で処罰されることがあります。ただし、被害者の明示的な意思に反して処罰することはできません。

勤労基準法第 24 条第 1 項によれば、使用者が経営上の理由により勤労者を解雇するには、緊迫した経営上の必要がなければならず、同条第 2 項によれば、緊迫した経営上の必要がある場合であっても、使用者は解雇を避けるための努力を尽くさなければならず、合理的で公正な解雇の基準を定め、これに基づいてその対象者を選定しなければならず、この場合、男女の性別を理由に差別してはなりません。

大法院によれば、①緊迫した経営上の必要とは、必ずしも企業の倒産を回避するための場合に限定されず、将来に訪れるであろう危機にあらかじめ対処するために人員削減が必要な場合も含まれていますが、そのような人員削減には客観的に見て合理性があると認められなければならないものであり（大法院 2019. 11. 28. 宣告 2018 ドウ 44647 判決参照）、②解雇を避けるため努力をしなければならないということは、

Chapter 11 会社経営関係

経営方針や作業方法の合理化、新規採用の禁止、一時休職と希望退職の活用、転勤等、使用者が解雇の範囲を最小化するために可能な全ての措置をとることを意味し、その方法と程度は確定的・固定的なものではなく、当該使用者の経営危機の程度、整理解雇を実施しなければならない経営上の理由、事業の内容と規模、職級別人員状況等に応じて異なるものです（大法院 2019.11.28.宣告 2018 ドウ 4 4647 判決参照）。

したがって、コロナ 19 により、経営上の困難が生じた場合に、勤労基準法第 24 条の要件が満たされているのであれば、整理解雇することができます。

他方、勤労基準法第 109 条第 1 項、第 43 条第 2 項によれば、使用者が賃金の支払を遅滞した場合、「3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金」の処罰を受けることがあり、勤労者退職給与保障法第 44 条第 1 号、第 9 条によれば、使用者が退職金の支払事由が生じた日から 14 日以内に退職金を支払わなかった場合、「3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金」の処罰を受けることがあります。ただし、上記のいずれの場合も、被害者の明示的な意思に反して処罰することはできません。

大法院は、企業が不況という理由だけで、使用者が勤労者の賃金等を未払とすることは許容していませんが、誠意と努力を尽くしても給与の遅滞や未払を避けることができなかったと社会通念上肯定され、使用者にこれ以上の適法行為を期待することができなかつたり、やむを得ない事情が認められた場合には、責任阻却事由に該当するという趣旨を判示しています（大法院判所 2008.10.9.宣告 2008 ト 5984 判決参照）。

したがって、経営悪化により賃金と退職金が未払の場合であっても、経営悪化という理由だけでは責任を免れるのは困難で、使用者が誠意と努力を尽くしても、その支払を期待することができなかつたり、やむを得

ない事情が認められた場合でなければ、処罰を免れることはできません。

勤労基準法

第 24 条（経営上の理由による解雇の制限） ①使用者が経営上の理由により勤労者を解雇するには、緊迫した経営上の必要がなければならない。この場合、経営悪化を防止するための事業の譲渡・引受・合併は、緊迫した経営上の必要があるものとみなす。

②第 1 項の場合に、使用者は、解雇を避けるための努力を尽くさなければならず、合理的で公正な解雇の基準を定め、これにしたがって対象者を選定しなければならない。この場合、男女の性別を理由に差別してはならない。

③使用者は、第 2 項の規定による解雇を避けるための方法と解雇の基準等について、その事業又は事業場の勤労者の過半数で組織する労働組合がある場合には、その労働組合（勤労者の過半数で組織された労働組合がない場合には、勤労者の過半数を代表する者をいう。以下「勤労者代表」という）に解雇をしようとする日の 50 日前までに通知し、誠実に協議しなければならない。

④使用者は、第 1 項の規定により、大統領令で定める一定の規模以上の人員を解雇する場合には、大統領令で定めるところにより、雇用労働部長官に届け出なければならない。

⑤使用者が第 1 項から第 3 項までの規定による要件を備えて勤労者を解雇した場合は、第 23 条第 1 項の規定による正当な理由がある解雇をしたものとみなす。

第 43 条（賃金の支払） ②賃金は、毎月 1 回以上、一定の日付を定め支払わなければならない。ただし、一時的に支払う賃金、手当、その他これに準ずるもの又は大統領令で定める賃金については、この限り

でない。

第 109 条（罰則） ①第 36 条、第 43 条、第 44 条、第 44 条の 2、第 46 条、第 56 条、第 65 条、第 72 条、また第 76 条の 3 第 6 項に違反した者は、3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン以下の罰金に処する。

②第 36 条、第 43 条、第 44 条、第 44 条の 2、第 46 条又は第 56 条に違反した者に対しては、被害者の明示的な意思とは異なる公訴を提起することができない。

勤労者退職給与保障法

第 9 条（退職金の支払） 使用者は、勤労者が退職した場合には、その支払事由が発生した日から 14 日以内に退職金を支払わなければならない。ただし、特別な事情がある場合には、当事者間の合意により支払期日を延長することができる。

第 44 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、3 年以下の懲役又は 2 千万ウォン以下の罰金に処する。ただし、第 1 号及び第 2 号の場合、被害者の明示的な意思に反して公訴を提起することができない。

1.第 9 条に違反し退職金を支払っていない者

Q 08. 法人再生・破産

中小企業 A は、若い女性を対象としたブランドの服を製作・販売する会社として有名デパートに直営店舗を構える企業ですが、予想していなかったコロナ 19 により、新学期と新シーズンに備える目的で大量生産しておいた新商品の販売が低調で、在庫が積み上がり、生地と副資材費等の費用も回収できない状況となり、融資を受けた運営資金の元利金返済と従業員の給与等経常費すら不足して、これ以上、会社を維持することができない状況に陥りました。既存の貸付金により追加融資を受けるのが難しい場合、A が選択できる債務整理制度には何がありますか。

中小企業 # 倒産 # 法人再生 # 破産 # 債務整理

A 中小企業 A のように、コロナ 19 により予期せぬ売上の急減状況が発生して債務をきちんと返済できず、企業経営の維持が困難になる場合、債務者再生及び破産に関する法律上選択できる債務整理制度として、法人再生若しくは破産申請があります。

法人が申請主体であるため、個人が申請する個人再生・個人破産と区別して、法人再生・法人破産と称することもあります。法人再生や法人破産はともに債務額の大きさは関係なく、法人の債務が法人の資産を超えているか、現在の法人の資力だけでは貸付元利金、商取引債務、租税等を返済できなくなるか、返済できないと予想される場合に選択できる制度です。

法人再生は、A が今後も営業活動を続けながら得られると予想される将来所得の現在価値である継続

Chapter 11 会社経営関係

企業価値が、A が破産して全ての財産を処分したときに得られる価値である清算価値よりも大きいと予想される場合に選択される制度であり、法人再生を申請すると法人資産の処分が制限され、債務の弁済と強制執行が停止され、裁判所の監督下で正常な営業活動を通じて、製品の生産と販売、代金授受、従業員の給与支払等経常的な企業活動を行います。

A に対する法人再生手続が開始され、債務返済と強制執行が停止されている間、裁判所が指定した調査委員は、A の清算価値と今後 A が弁済することができる能力である継続企業価値を算出し、これを基に管理人が債務返済プログラムである再生計画案を作成することになりますが、再生計画案は A のすべての債務を毎年 1 回、今後 10 年の間に分割返済する案が盛り込まれ、このような再生計画案について再生担保権者の 3/4 と再生債権者の 3 分の 2 が同意すれば、裁判所が再生計画案を認可します。

A の代表取締役は、法人再生手続において、通常、再生中 A の管理人に選任されて代表の役割を継続して行うことになりますが、稀に裁判所が選任した者と共同管理人になることもあり、代表取締役の代わりに裁判所が選任した者が単独管理人になったりもします。

一方、法人の破産は A の清算価値が継続企業価値よりも高いと評価されて法人再生が適していないと判断されたり、A の経営陣や株主が営業活動をこれ以上せず、清算することに決定した場合に選択可能な制度であり、A が営業を終了した状態で、A のすべての有形・無形資産を処分して破産財団を形成した後、総債権者に優先順位に基づいて一定の比率で精算する制度です。

法人破産手続では、A の代表取締役の任務は終了し、代わりに裁判所が選定した破産者 A の破産管財人が A の代表者に選任され、売却や清算手続を担当します。

2 つの制度のどちらを選択するかは A の代表者や株主の企業継続経営意思と清算価値を超過する継続

Chapter 11 会社経営関係

企業価値の有無にかかっているところ、中小企業 A の場合、有名デパートに納品していることから競争力もあり、直営店舗を保有していて継続企業価値の創出に役立つとみられ、在庫品の割引販売やリストラ等で運転資金の一部を充当する余力もあるものと判断され、コロナ 19 が収束すれば、経常収支が一部改善されることも可能だと思われるので、法人破産ではなく、法人再生制度を選択することがより合理的といえます。

Q 09. 個人再生・破産

A は、会社を退職し、金融機関の融資を受けて、新都市マンションの店舗を賃貸し、2019 年春、小さなコーヒーショップを始めましたが、2020 年初からのコロナ 19 によるソーシャル・ディスタンスの確保が 4 月になっても続き、また近隣のレストランに確定診断者が通っていたとのことで、それなりに来てくれていた常連客も来なくなりました。そのため、売上が激減して、小規模事業者支援融資を申請しましたが、いつ審査を受けられるかわからない状況で、一緒に働いていた従業員を退職させるしかない状況に陥りました。このような状況では、A は返済しなければならない貸付元利金、未払のカード代金と延滞公共料金が溜まっていくばかりですが、これらを弁済する資力がない場合、再生や破産を申請することができますか。

売上減少 # 再生破産 # 債務整理 # 小規模事業者

A A のようにコロナ 19 により予期せぬ売上の激減状況が発生し、債務をきちんと返済できなくなる場合、債務者再生及び破産に関する法律上、A が選択できる債務整理制度には再生若しくは破産申請があります。

再生申請は所得が続くことを前提とするため、もし A が継続してコーヒーショップを運営する意思がある場合は、再生申請をすることがより合理的です。

個人再生が申請されると、再生申請前に金融機関別になされていた貸付元利金の返済が中断され、裁

判所（個人再生委員）の指定口座から統合し

2020 年個人再生最低生活費

て返済にされるようになり、返済額は本人の収入

区分	基準中位所得	60%調整金額
1人世帯	1,757,194 ウォン	1,054,318 ウォン
2人世帯	2,991,980 ウォン	1,795,188 ウォン
3人世帯	3,870,577 ウォン	2,322,346 ウォン
4人世帯	4,749,174 ウォン	2,849,504 ウォン
5人世帯	5,627,771 ウォン	3,376,662 ウォン
6人世帯	6,506,368 ウォン	3,903,820 ウォン
7人世帯	7,389,715 ウォン	4,433,829 ウォン

から右の表のように生計に必要な費用を控除した

金額によって決められます。言い換えれば、A が弁

済をしなければならない金額をあらかじめ決めてお

くのではなく、A の所得範囲内で一定額を弁済す

ることができるよう計画案が組まれますが、これが

A が再生手続を選択した場合に得ることのできる

メリットの 1 つです。

返済期間と返済回数は、毎月の返済を前提とし

て、合計 5 年、60 回返済とすると、既存債務のすべてを返済できなかったとしても、債務の返済は終了す

ることになります。ただし、保証金、什器類、その他金融資産等、本人の財産を考慮し、最低返済金額を

調整することができ、従業員に対する未払の退職金は債務調整の対象から除外されています。

破産は、A の年齢、健康状態、扶養家族等を考慮して、A がもはや経済活動を行うことができなかつたり、

経済活動を行なったとしても家族の生計に責任を負うことが困難な場合に選択するのが合理的です。

破産が申請されると、裁判所の選任した破産管財人が A の財産を整理して債権者に一時に配分した後、

これ以上 A に弁済する資力がないことを確認し、残債務について免除させることになります。

ただし、A のすべての財産を清算するのではなく、生計に必要な財産は残されることになっており、代表的な

ものが、居住する家の保証金と6ヶ月間の生活費に該当する約1100万ウォン相当の現金です。

このような点から、再生申請に比べて破産申請が一見よいようにみえるかもしれませんが、モラルハザードを防ぐために破産手続においては、申請者がこれ以上正常な経済活動をするできないという	地域	適用範囲	免除財産の範囲
		(保証金額の基準)	
	ソウル特別市	1億1,000万ウォン	3700万ウォン
	首都圏過密抑制圏域		
	世宗市、龍仁市、華城市	1億ウォン	3400万ウォン
	広域市、安山市、金浦市	6000万ウォン	2000万ウォン
	光州市、坡州市		
	その他の地域	5000万ウォン	1700万ウォン

点について非常に厳しく審査されているという点に留意する必要があります。

債務者再生及び破産に関する法律で規定している再生と破産制度は、誠実に生きようとしていたが、不運にして倒産に至った債務者を救済するための制度なので、Aのようにコロナ19により予想もできない経済的困窮に陥った債務者が申請を検討するに相応しい制度といえます。

Q 10. 事業主の損害賠償責任

顧客や取引先が事業場を訪問し、コロナ 19 に感染した場合、事業主に損害賠償責任が生じますか。

事業場訪問 # 事業主 # 故意過失 # 損害賠償

A 顧客や取引先が事業場でコロナ 19 に感染したことについて、事業主に故意又は過失がある場合は、損害賠償責任が生じる可能性があります。

感染症の予防及び管理に関する法律第 12 条第 1 項第 2 号によると、会社の管理人、経営者や代表者は、第 1 級感染症から第 3 級感染症までに該当するうち保健福祉部令で定める感染症が発生した場合には、医師、歯科医師又は漢方医の診断を要求したり、住所を管轄する保健所長に届け出なければなりません。これに違反した場合、同法第 81 条の規定により「200 万ウォン以下の罰金」で処罰されることがあります。

また、感染症法に基づいて感染症について「注意」以上の警報が発令された場合、誰もが医療関係者に対して感染の有無の確認に必要な事実について虚偽の陳述を行ったり、虚偽の資料を提出したり、故意に事実を漏落・隠ぺいさせてはなりません。事業主が事業場でのコロナ 19 発生の事実等について虚偽の陳述を行ったり、虚偽の資料を提出したり、故意に事実を漏落・隠ぺいし、これによってコロナ 19 に対する防疫等が遅滞し、そのため顧客や取引先がコロナ 19 に感染したと認められる場合には、事業主に故意又は過失を認めることができるので、損害賠償責任が認められます。

また、勤労者が感染症法によって隔離される場合、事業主は勤労者に年次有給休暇以外に、その隔離期間中に有給休暇を与えることができ、もし国から有給休暇のための費用の支援を受ける場合には、必ず与えなければなりません。したがって、勤労者のコロナ 19 感染によって事業主が国から有給休暇のための費用の支援を受けたにもかかわらず、勤労者に有給休暇を与えず、それによって顧客や取引先がコロナ 19 に感染したと認められる場合には、事業主に故意又は過失を認めることができるので、損害賠償責任が認められます。

感染症の予防及び管理に関する法律

第 12 条（その他の届出義務者） ①次の各号のいずれかに該当する者は、第 1 級感染症から第 3 級感染症までに該当する感染症のうち保健福祉部令で定める感染症が発生した場合には、医師、歯科医師又は漢方医の診断を要求し、又は住所地を管轄する保健所長に申告しなければならない。

2.学校、病院、官公庁、会社、会場、礼拝所、船舶・航空機・列車等の輸送手段、各種事務所・事業場、飲食店、宿泊施設やその他多くの人が集まる場所として保健福祉部令で定める場所の管理人、経営者や代表者

第 35 条の 2（災害時医療関係者の虚偽の陳述等の禁止） 何人も感染症について「災害と安全管理基本法」第 38 条第 2 項の規定による注意以上の予報や警報が発令された後は、医療関係者に対し、医療機関の来院履歴や診療履歴等感染症か否かの確認に必要な事実について、虚偽の陳述、虚偽の資料を提出し、又は故意に事実を漏落・隠ぺいしてはならない。

第 41 条の 2（事業主の協力義務） ①事業主は、勤労者が、本法に基づき入院又は隔離されている場

合、「勤労基準法」第 60 条のほかに、その入院又は隔離期間中に有給休暇を与えることができる。この場合、事業主が国から有給休暇のための費用の支援を受けるときには、有給休暇を与えなければならない。

第 18 条（疫学調査） ③何人も、疾病管理本部長、市・道知事又は市長・郡守・区庁長が実施する疫学調査では、次の各号の行為をしてはならない。 <改正 2015.7.6.>

1. 正当な事由なく疫学調査を拒否・妨害又は回避する行為
2. 偽って記述し、又は虚偽の資料を提出する行為
3. 故意に事実を欠落・隠ぺいする行為

第 81 条（罰則） 次の各号のいずれかに該当する者は、200 万ウォン以下の罰金に処する。

3. 第 12 条第 1 項の規定による届出を怠った者

コナ 19 法律相談 Q&A

発行日 2020 年 4 月 27 日

発行人 李 讃 熙

発行処 大韓弁護士協会

ソウル市江南区テヘラン路 124 18 階（大韓弁護士協会会館）

<http://www.koreanbar.or.kr>

電話：02) 3476-4000

ファックス：02) 3476-2771

デザイン/編集 京城文化社 電話：02) 786-2999

この本を無断コピー、複製、転載することは著作権法に抵触します。

本書に掲載された文章を使用するときは大韓弁護士協会と相談してください。